

都市づくりの グランドデザイン

—— 東京の未来を創ろう ——

The Grand Design for

Urban Development



「都市づくりのグランドデザイン」の策定にあたって

人口や経済が右肩上がりであった時代が終焉^{えん}を迎え、未来が不確実さを増している今、従来の発想にとらわれていては、躍動感あふれる東京を創り出すことはできません。

成長を加速するチャンスをつかむため、将来を見据えた長期的な視点を持ち、新たな工夫を加えながら、今、なすべきことをなす。これこそが都民一人ひとりの希望にあふれる未来を切り開くことにつながります。



これまでどの都市も経験したことのない少子高齢・人口減少社会となる2040年代に向けては、比類なき速さで進展が見込まれる人工知能（AI）や自動運転など多くの先端技術も駆使して、環境への配慮（Environment）、社会への貢献（Social）、都市のマネジメント（Governance）、いわゆる「ESG」の概念も取り入れた都市づくりを進めることが重要です。ゼロエミッション東京を目指し、地球環境との調和を図りながら、東京を世界中から選ばれる高度に成熟した都市、「新しい東京」へと生まれ変わらせ、持続的に発展させていきます。

世界をリードする国際ビジネス拠点の育成、三環状道路や鉄道などを更に充実させた上でのインフラの最大限の活用、燃えない・倒れないまちづくりの加速化、美しい緑と水に彩られた都市空間の創出、多様なライフスタイルを受け入れ誰もが健やかに暮らせる場の提供など、「セーフ シティ」「ダイバーシティ」「スマート シティ」実現の礎となる都市づくりを進めていきます。

2040年代は、戦後100年の節目を迎えるとともに、東京2020大会を小学生・中学生・高校生として迎える世代が社会の中心を担う時代です。

私たちには、明るい未来に向けて活力を高め、誰もが能力を発揮し活躍できる、より良い都市を創り、次世代へ確実に引き継ぐ責務があります。

この「都市づくりのグランドデザイン」では、未来の東京を創るための「種」を蒔^まきました。都民の皆様と共に新たな一步を踏み出し、常に成長を続ける都市を育てていきたいと思ひます。

平成 29（2017）年9月

東京都知事

小池百合子



CONTENTS

第1章

都市づくりのグランドデザインの役割……………4

- 01 位置付け……………5
- 02 目標時期……………5

第2章

2040年代の社会状況や都民の活動イメージ ……6

- 01 東京の人口予測……………8
- 02 社会状況や技術革新の見込み……………10
- 03 2040年代における都民の活動イメージ……………13

第3章

東京が果たすべき役割……………18

- 01 世界における役割……………20
- 02 日本における役割……………21

第4章

目指すべき新しい都市像……………22

- 01 都市づくりの目標……………24
- 02 目指すべき都市構造……………26
- 03 新たな地域区分……………34

第5章

都市づくりの戦略と具体的な取組……………40

- 01 都市づくりの7つの戦略……………42
- 02 7つの戦略に沿った具体的な取組……………74

第6章

個別の拠点や地域の将来像……………154

- 01 中枢広域拠点域……………156
- 02 新都市生活創造域……………168
- 03 多摩広域拠点域……………174
- 04 自然環境共生域……………178

第7章

2040年代の将来像の実現に向けて……………180

- 01 様々な主体の参画・連携による都市づくり……………182
- 02 計画や方針の策定等による政策誘導型の都市づくり……………184
- 03 分野横断の考えに基づくプロジェクト型の都市づくり……………186
- 04 未来を担う次世代に引き継ぐ……………186

参考資料……………188

本文中において、特に解説が必要な語句は、末尾に「※」を付していますので、用語解説(P.193～207)を参照してください。

Chapter

第1章

都市づくりの グランドデザインの役割

Role of the Grand Design for Urban Development



01 位置付け

「都市づくりのグランドデザイン」は、平成28(2016)年9月に東京都都市計画審議会から示された答申「2040年代の東京の都市像とその実現に向けた道筋について」を踏まえ、目指すべき東京の都市の姿と、その実現に向けた都市づくりの基本的な方針と具体的な方策を示す行政計画(以下「本計画」という。)です。

本計画は、「新しい東京」への3つのシティ、すなわち「セーフ シティ」「ダイバーシティ」「スマート シティ」の実現に向けた「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン～(平成28(2016)年12月)」(以下「実行プラン」という。)の下、検討を進め、他の政策や計画との整合を図りつつ策定したものです。

なお、本計画は目指すべき都市の姿や戦略を明らかにすることに主眼を置いています。このため、必要な財源やスケジュールは、今後、都市計画区域マスタープラン※や個別の都市計画、また、分野横断的な様々なプロジェクトなどにより、それぞれの事業を進めていく際に明らかにしていきます。

02 目標時期

将来の社会経済情勢の大きな変化に適応でき、持続可能な成長を促すため、おおむね四半世紀先の未来である2040年代を目標時期として設定します。

Chapter

第2章

2040年代の社会状況や 都民の活動イメージ

Tokyo society and the activities of citizens in the 2040s



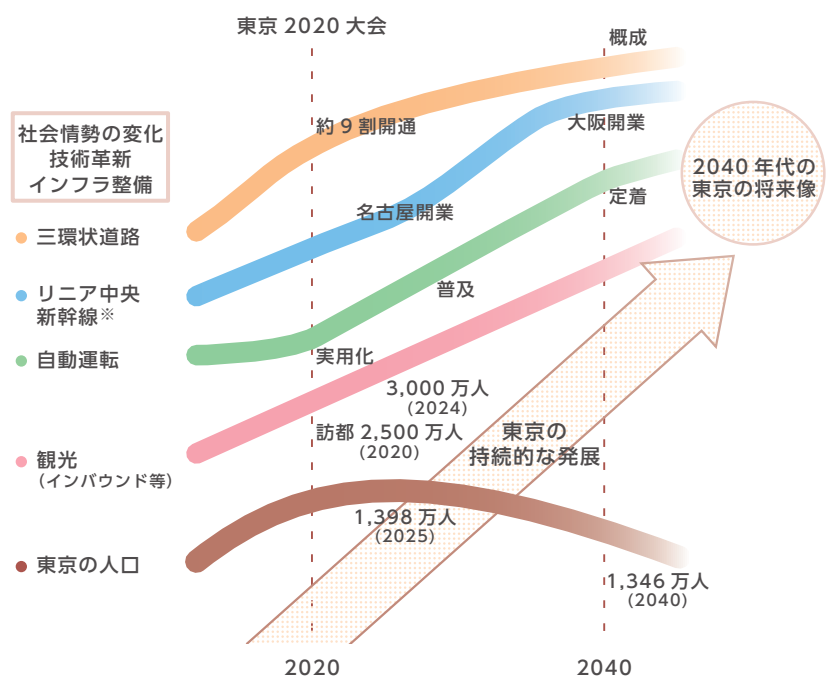
今後、2025年には人口が減少し始め、2040年代には高齢化率が3割を超えるなど、東京はこれまでの都市も経験したことのない少子高齢・人口減少社会を迎えるものと予測されています。

また、グローバル化の進展、巨大地震の脅威や深刻化するエネルギー問題など、国内外の社会情勢の大きな変化や様々な困難に直面することも想定されています。

そのような中においても東京が持続的に発展していくためには、日本はもとより世界をリードする都市として更なる成長を遂げ、世界中の誰もが憧れ、希望と活力があふれる成熟した都市としていくことが必要です。

ここでは、社会情勢の変化や技術革新、インフラ整備の進展などを踏まえた明るい未来への展望として、2040年代の社会状況や都民の活動イメージを将来像の一端として描き、今後のより良い都市づくりの実現につなげていきます。

想定される社会の変化やインフラ整備のイメージ



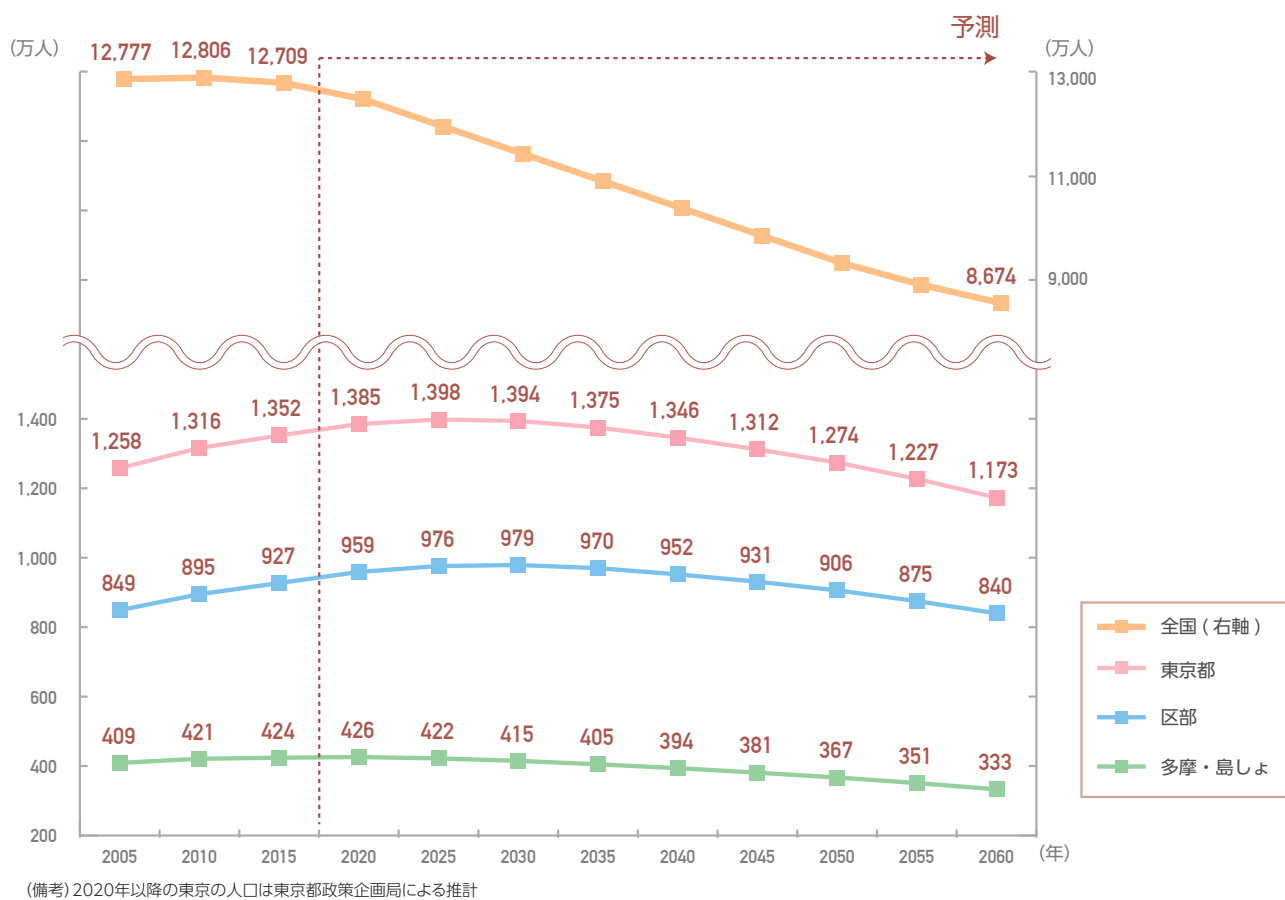
- 三環状道路*の整備や鉄道ネットワークの形成などにより、首都圏全体の交通・物流機能が大きく改善し、人やモノの流れがより円滑になっていくことも踏まえ、今後も広域的な視点を持ち、都市づくりに取り組む必要があります。
- また、近年急速な進化が見られる自動運転技術等、都民生活や企業活動に影響を与える幅広い分野の技術革新も見込まれており、それらの新技術を活用し都市の効率性を向上させることも重要です。

01 東京の人口予測

(1) 人口は2025年をピークに減少局面へ

我が国の人口は既に減少が始まっています。東京の人口も、現在は増加傾向にあるものの、2025年の1,398万人をピークに減少に転じ、2040年には1,346万人になると予測されています。

全国と東京都の人口の推移

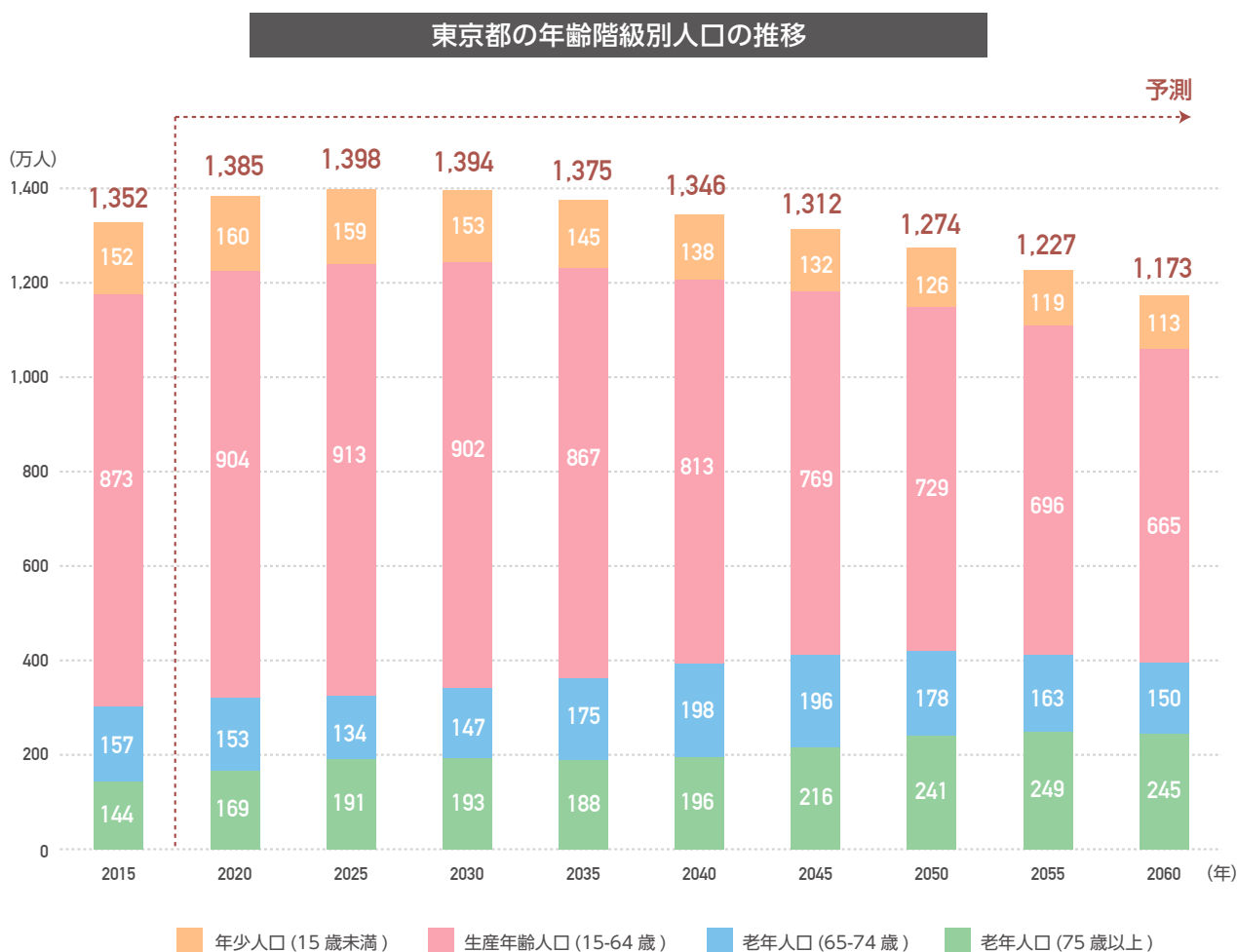


(資料)「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン～」
(平成28年12月)から作成

(2) 2040年代には約3人に1人が高齢者に

平成27(2015)年の東京の人口に占める老年人口の割合(高齢化率)は22.7%であり、全国平均(26.6%)よりも低い水準であるものの、今後、東京でも全国の後を追うように高齢化が進行し、その速度と規模はより先鋭的なものとなり、東京の高齢者(65歳以上)数は急激に増加していくことが見込まれています。

東京の高齢者数は、2045年には411万人(平成27(2015)年比約110万人増)となり、高齢化率は31.3%(2015年比約8.6ポイント増)と初めて3割を超える見込みであり、都民の約3人に1人が高齢者となる時代が到来します。



(備考) 1. 2020年以降は東京都政策企画局による推計

2. 四捨五入や、実績値の総数には年齢不詳を含むことにより、内訳の合計が総数と一致しない場合がある

(資料)「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン～」
(平成28年12月)から作成

02 社会状況や技術革新の見込み

2040年代には、技術革新や国際交流の活発化などにより、世界との垣根がより低くなり、都市活動もこれまで以上に多様化していくことが見込まれます。

東京の都市づくりにおいては、こうした変化にも的確に対応し、新たな成長につなげて、活力ある明るい未来を築いていきます。

(1) 社会状況の見込み

1) 世界の人々の往来が活発化

外国人との交流が日常化し、言葉の壁を乗り越えたコミュニケーションが活発化しており、日本の伝統・文化と多様な国際文化とが共存する東京ならではの、にぎわいが生まれています。外国企業の誘致や高度専門人材をはじめとする外国人人材の受入れや活躍も進展し、東京は外国人にとっても暮らしやすい都市として高い評価を得ています。

また、インバウンド*対策やMICE*誘致、ビザ申請の簡略化などにより、世界の人々の往来や交流が更に活発になっています。そして、東京は、国内外からビジネスや観光などの様々な分野において多くの人々が憧れ、訪れる世界有数の国際都市としての地位を確立しています。

2) 高齢者と子育て世代の社会参画

高齢者の健康寿命は更に延び、科学技術が進歩する中で、高齢者が自らの経験や知識を生かして生涯現役で働いたり、ボランティア活動に参加するなど、幅広く活躍し社会を支えています。

また、出産や子育て、介護などのライフステージに沿って、多様で柔軟な働き方が選択できるとともに、地域全体で子育てや介護を支える仕組みが整い、人々がそれぞれの能力を発揮し活躍できる社会になっています。

3) 価値観の多様化と

ライフ・ワーク・バランスが実現

経済的な価値だけでは測れない「ゆとり」や「質」を重視する生活、モノを持たずにシェアやレンタルをする生活など、人々のライフスタイルや価値観が多様化しています。

また、仕事の効率性・生産性の向上や働き方の見直しにより生まれる時間的な余裕を家庭や趣味に生かすなど、ゆとりのある私生活と仕事とを両立できるライフ・ワーク・バランスが実現しています。

4) 創造的な芸術・文化活動が増加

日本のみならず世界中の芸術・文化に親しむことがより身近になり、まちにエンターテインメントがあふれています。

また、生活の中に創作活動が^と融けこみ、創造的な芸術・文化活動が都市の新たな魅力を創出し、暮らしに豊かさや潤いをもたらすとともに、更なる経済的な価値を生み出す源泉となっています。

5) 自然災害や新たな危機への対応

巨大地震や気候変動による異常気象などに起因する未曾有の自然災害には、ハード・ソフトの両面からの的確な対策が整えられており、拡大するテロや進化するサイバー攻撃、新たな感染症などの脅威への高度な危機対応能力も備えられ、人々の生活を支える安全・安心な都市が形成されています。

6) 国内外をつなぐ広域的なインフラが充実

三環状道路は概成時期を迎え、東京圏を広域的に支える交通インフラが充実するとともに、リニア中央新幹線も東京―大阪間で開業するなど、国内外をつなぐ陸・海・空の交通インフラネットワークが拡充されており、人々の移動はより広域にわたって活発化しています。

(2) 技術革新の見込み

近年、人工知能* (AI)、自動運転、環境技術など、様々な技術の開発や実用化が急速に進んでおり、2040 年代には、これらが普及・浸透し、社会を支えていることが見込まれます。日々進化する技術は人々に利便性や豊かさをもたらし、日常的な行動をも変える可能性もあり、これらを都市づくりの中で積極的かつ柔軟に受け入れていくことが重要です。

ここでは、それぞれの技術が将来の社会の中でどのように活用されているかを示していきます。

1) 自動運転技術

完全自動運転システムが実用化されることで、交通事故の減少や交通渋滞の緩和など、自動車交通の安全性・効率性は飛躍的に向上するとともに、人・車・交通環境の情報を統合的に活用した新たな取組も行われています。これにより、高齢者や子育て世代などの自由な移動や移動時間の有効活用、移動・輸送時間の短縮など、交通や物流分野で効率化が進んでいます。

さらには、公共的な交通への活用が普及することにより、自動車の所有・利用形態が多様化し、空いた道路や駐車場の空間を、自動車だけでなく歩行者や緑の空間にも活用するなど、人を中心としたまちづくりが進展しています。

2) エネルギー・環境技術

エネルギー利用の効率化等の技術革新や環境に優しい製品の選択等の意識改革が進み、太陽光をはじめ再生可能エネルギーや水素エネルギーが都市活動を支えるエネルギーとして活用されています。より低炭素で多様なエネルギー利用が進み、エネルギー利用に不安がなく、持続可能な社会への転換が進んでいます。

また、温室効果ガスを排出しない電気自動車 (EV) や燃料電池自動車* (FCV) の普及や、住宅における燃料電池の普及などが、エネルギー事業の自由化や身近で多様な発電施設の整備・活用を促し、地産地消のエネルギー活用等、エネルギーの効率的な利用が進んでいます。

さらには、完全な循環型社会の実現に向けたごみ・廃棄物処理・リサイクルや下水道処理、省エネ、ヒートアイランド対策*など、優れた環境技術の導入が飛躍的に進展し、高効率な資源・エネルギー利用や環境負荷の低減により大気・水・熱など都市環境が総合的に改善しています。

大型トラックの自動運転・隊列走行

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) は、平成25年2月、複数のトラックを自動運転で一定の間隔で隊列を組みながら走行させる実験に成功し、自動運転の実用化に向けた取組を進めています。



(出典)「大型トラックの自動運転・隊列走行実験に成功
ーエネルギーITSプロジェクトの事業成果を公開ー」
(平成25年2月 NEDOニュースリリース)

3) 人工知能 (AI) 技術

人工知能技術が飛躍的に進展し、交通渋滞の緩和、公共交通の自動運転、医療・介護の高度化など、様々な分野で広く実用化され、社会の課題解決に役立っています。

人工知能技術の応用により、認知機能や判断機能を備えたロボットが産業分野における生産性向上や、福祉分野における高齢者や障害者の生活支援など、新たな労働力として貢献しています。

物流倉庫における作業の自動化

米 Amazon は、物流倉庫において、作業棚を作業員に届ける作業ロボットを導入し、作業の効率化や人件費の削減、配達の迅速化に向けた取組を進めています。



(出典)「平成28年版情報通信白書」(平成28年7月 総務省)

4) 情報・通信技術

ICT*の進展により、情報・通信分野をはじめとする多くの新技術が産業や生活に取り込まれ、安全性・利便性・効率性が高まり、人々の暮らしが豊かになっています。

このうち、IoT*技術により、モノの位置や動き、状況などをリアルタイムに把握・コントロールすることで、商品のカスタムメイド*化、品質や生産性の向上、効率的なエネルギー利用、廃棄物の減少などが実現しています。

また、官民の保有する様々なデータが個人情報に配慮した形でオープンデータ*化され、誰もが自由にデータを手・加工・分析・活用できるようになっており、様々な分野で個々のニーズに合わせた新たなサービスの提供も行われています。

位置情報やカスタマーデータ*、ソーシャルメディアデータ*など、ビッグデータ*についても活用が進み、利用者のニーズに即したサービスの提供や業務運営の効率化、新たな産業が創出されています。

情報を利活用する際の安全性についても、生体認証技術*や情報管理技術の飛躍的な進歩により高い情報セキュリティレベルの下、犯罪やサイバー攻撃、テロなど、様々な脅威への対応能力が高まっています。

03 2040年代における都民の活動イメージ

社会経済状況や技術革新を踏まえ、2040年代の将来像の一端として東京に住み、働き、訪れる人々の活動イメージを、実行プランにおける3つのシティ、すなわち「セーフ シティ」「ダイバーシティ」「スマート シティ」を実現していくという展望の下で描いています。

【実行プランにおける3つのシティ】

セーフ シティ:もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京

ダイバーシティ:誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京

スマート シティ:世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京

(1) 世界を舞台に活躍

ビジネスや研究、文化、食など、様々な分野においてグローバルに活躍しやすくなり、豊かな生活を実感しています。

ビジネスで世界に挑戦

- 区部中心部のビジネスセンターには、国内外から世界トップレベルの企業がアジアにおける業務統括拠点*を置き、多様な人材が集まっています。
- 国際金融やライフサイエンス*など、付加価値を生み出す国際競争力の高い産業に従事するビジネスパーソンが活発に交流し、新たな価値を創出しています。

イノベーションで世界に貢献

- 幅広い分野で新たなイノベーション*を生み出すベンチャー企業*が途切れることなく創出され、最先端技術を有する多くの企業が東京を拠点として世界を舞台に活躍しています。
- 新たな価値を生み出すインキュベーション*施設では、企業、大学、研究機関などのつながりの下、開発・製品化などを支えるプラットフォームが形成され、好循環を生んでいます。

都市農業等で東京ブランドを世界に発信

- 先進技術を活用し、少量多品目でも効率的な農業経営が行われ、大消費地との近接性を生かした都市農業が営まれるとともに、江戸東京野菜等が付加価値の高い東京ブランドとして世界に発信されています。
- 東京の洗練された食文化や伝統文化、おもてなしの心が広く世界を魅了し、憧れの的となっています。

国際色豊かなビジネス活動のイメージ



(画像提供)Getty images

(2) 誰もがいきいきと交流・活躍

若者、女性、高齢者、障害者、外国人など、誰もが意欲と能力を生かして自由に交流し、多様な人々がコミュニティを支え、いきいきと活躍しています。

誰もが自分の可能性を生かして活躍

- 子育て期の女性や高齢者、起業を志す若者など、誰もが意欲や能力、経験などを生かせる社会の中でいきいきと活躍しています。
- 住宅や病院、学校、子育て支援施設など、外国人が安心して日本で暮らせる環境も整っており、世界各国から集まった多様な人々が活躍しています。

技術の進展により生活の自由度が広がる

- ユニバーサルデザイン*のまちの中で、介護ロボットや自立を支援するロボットを活用しながら、人々は年齢や障害の有無に関わらず安心して快適な日常生活を送っています。
- 完全自動運転システムの実用化により、好きな場所まで好きな時間に移動できるようになり、誰もが気軽に外出し、幅広い交流を楽しんでいます。

活発な地域交流によるにぎわい

- 暮らしに身近な地域においても、駅や商店街などを中心とした交流の核づくりが進められており、地域の個性を生かしたにぎわいや活発な交流が生まれています。
- 古くから続く祭り等の伝統の継承を通じ、活発な地域コミュニティの下で風情のある街並みが維持・形成され、人々の交流が盛んに行われています。
- 高齢者や障害者、外国人など、多様な人々が積極的に地域活動に参加し、地域コミュニティが活性化しています。

マルシェ※で買い物やイベントを楽しむ



(3) 多様なライフスタイルを選択

平日・休日という感覚がなくなるなど、個人の価値観やライフスタイルに合わせて暮らし方・働き方を選ぶことができ、自由でゆとりのある暮らしを送っています。

ニーズに合わせた働き方

- 余暇と仕事の時間を自分で選択できることで、行動の幅が広がり自由で質の高い生活を楽しんでいます。
- テレワークの普及等により時間や場所にとらわれない柔軟な働き方が定着し、子育て中も子供とゆっくり触れ合う時間を楽しみながら、安心して働き続けることができています。
- 海外のビジネスパートナーとも言語や距離を気にせず、会議等のコミュニケーションが可能となっており、スムーズにビジネスが展開されています。

時間や場所にとらわれない働き方のイメージ



(画像提供)PIXTA

ゆとりのある暮らし方を満喫

- リノベーションされた空き家や古民家を別荘として利用するなど、個人のライフスタイルに合わせた多様な暮らしを楽しんでいます。
- 企業の活動スタイルも多様になり、ビジネス拠点でのフェイス・トゥ・フェイスを中心としたビジネス活動とは別に、スペースの広さや自然環境の豊かさを求めて本社機能の移転やサテライトオフィス*を設置する動きも増え、生活と仕事を両立できる職場環境が多様な人材を惹き付けています。
- モノを持たずにシェアやレンタルをする生活が浸透しており、モノ、空間、時間を効率的に活用しています。

芸術・文化を身近に体感

- デジタルアート等、最新技術を駆使したアートイベントから日本の伝統芸能まで、多彩な芸術・文化活動が行われ、仕事帰りのビジネスパーソンや国内外の観光客が、東京ならではの芸術・文化を満喫しています。
- 公園等においては、魅力あるパブリックアートが随所に見られ、日常的にライブパフォーマンスが繰り広げられているなど、誰もが気軽に芸術・文化活動を楽しめるサード・プレイス*としてまちの魅力となっています。

(4) 自然に親しむ

緑や水の安らぎや潤いを身近に感じ、快適な生活を楽しんでいます。

都会で自然を感じながら スポーツや趣味を楽しむ

- 東京の海辺や運河などでは、水や緑による安らぎや潤いを感じられる豊かな水辺空間がにぎわいを生んでおり、カヌーで遊ぶ子供たちを親がオープンカフェから穏やかに見守る光景も見られます。
- 都市の憩いの場となっている緑豊かな公園には、多くの人が行き交い、開放的な空間でのイベントやお花見など、昼夜や季節を問わず一年を通じて交流を楽しんでいます。
- 多くの人々が日常生活の中で四季折々の自然に親しみながら、快適にまちなかで散策やジョギング、サイクリングなどを楽しんでいます。

緑や水に囲まれた穏やかな生活

- オープンスペースの少ない市街地において、潤いを与える貴重な資源として、農地が維持・保全され、次世代に引き継がれています。
- 郊外では、緑や水に囲まれたゆとりのある空間の中で、ICTを活用して場所にとらわれずに働くなど、ゆとりのある暮らしを送っています。
- 隣の空き地も使った広い庭付き・菜園付きの住まい等で、子育て世帯などが家族で団らんしながらいきいきと暮らしています。
- 農業の多面的な経営が進み、住宅近くにある体験農園では、農業技術の指導を受けながら野菜づくりができるなど、土に触れる暮らしを楽しむ人々でにぎわっています。

大自然の中で非日常を体験

- 島しょ部では、世界的にも希少な生態系等、東京の島の魅力を体感するエコツーリズム*を多くの人々が楽しんでいます。
- 多摩地域では、豊かな自然環境の中での本格的なアウトドアスポーツが注目を集め、国内外から多くの人々が集まっています。

緑豊かな空間で家族団らん



(画像提供)Getty images

(5) 安心して住み続ける

安全・安心な環境の中で、多様な文化を受け入れ活気のある東京らしさを感じながら暮らしています。

地域で人と人が支え合う

- コミュニティが主体となった地域に根付いた活動が活発に行われ、子供から高齢者まで強いつながりができ、子供たちは伸び伸びと成長しているとともに、誰もがまちに誇りを持って暮らしています。
- 以前は少なかった外国人対応の病院や学校、子育て支援施設などが増え、世界各国から集まった多くのビジネスパーソンやその家族が安心・快適に生活しています。

災害に備えてしっかり準備

- かつての木造住宅密集地域*は安全で快適なまちに再生され、下町風情のある街並みが保全されるなど、子供から高齢者まで地域に愛着を持って安心して暮らしています。
- 防災イベントにも気軽に参加するとともに、災害時にお互いが協力し合えるよう、防災訓練等、地域のコミュニティ活動にも携わることで、自助・共助の地域防災力が高まっています。

東京らしさを感じ続けられる

- 安全・安心な環境の中で、東京の伝統文化と海外の様々な文化との共存によるにぎわいや緑あふれる住宅地、魅力のある商店街、豊かな自然、風情のある下町など、多彩な魅力をもつ東京ならではの趣も感じながら暮らしています。
- 電柱や電線が姿を消し、青く広がる空を楽しんでいます。

帰宅困難者の受入訓練



GINZA KABUKIZA 平成26年3月11日訓練 (画像提供)株式会社歌舞伎座

Chapter

第3章

東京が果たすべき役割

The future role of Tokyo



東京の望ましい都市像を描くためには、東京が将来、国際社会や日本の中でどのような役割を果たすべきかを明確にし、その上で、どのような都市を目指すべきかを考える必要があります。

01 世界における役割

(1) 包容力を持ち、多様な人々・文化の交流を育む

東京は、一都三県で人口3,600万人を擁する世界でも類を見ない大都市圏の中心です。政治や経済、文化など、多様なサービスや産業の集積をベースに、大規模で安定感と信頼感のある巨大なマーケットが構築されており、世界の中でも高感度な消費者をターゲットにしたショーケースやテストマーケットとしての機能を担っています。

経済や環境、産業、観光、文化など、あらゆる分野で東京を進化させるとともに、多彩な魅力とイノベーションを創出し、多様な人々と文化の交流の場や世界に羽ばたく人材を育成する場としての役割を果たす包容力のある都市を目指します。

都市空間における先端技術のショーケース化

文部科学省は、日本の優れた技術・社会システムを国内外にアピールするため、先端ロボットが活躍する社会を体験できる場を創出するなど、先端技術のショーケース化を推進しています。



(出典)「第1回ユニバーサル未来社会推進協議会」資料
(平成27年9月 文部科学省)

(2) 都市課題の先駆的な解決モデルを構築・発信する

東京は、世界に類を見ない急速な少子高齢化・人口減少の進行や切迫する大地震の脅威など、都市の根幹を揺るがす課題やリスクが存在します。今後、先進的な取組を積極的に進め、東京がいち早くこれらの解決策を見出し、世界の範となるモデルとして実践していきます。

また、東京は、これまで急速な人口増加に対応した計画的かつ効率的な都市基盤や市街地の整備等を進めてきた経験や、大気汚染やヒートアイランド対策など環境問題に取り組んできた経験があり、そのノウハウや技術を同様の課題を抱える都市で生かしていきます。

(3) 伝統と先進を融合させ、新たな価値を創出する

江戸開府以来400年にわたり培ってきた歴史や伝統と、最先端の技術や先鋭的な芸術を融合させ、東京ならではの個性として発揮し、新たなビジネスモデルや、成熟時代における都市やライフスタイルの在り方、文化的な価値を創出し、世界に発信していきます。

東京ビッグサイトプロジェクションマッピング

東京国際プロジェクションマッピングアワード実行委員会は、2016年に東京ビッグサイトの壁面を活用したプロジェクションマッピングの大会を開催し、将来のコンテンツ産業の中核を担う世界で通用する若手映像クリエイターの育成や、CG技術の高度化・普及を進めています。



(出典)東京都ホームページ

02 日本における役割

(1) 日本の首都として経済活動の推進力を発揮する

人・モノ・情報の高度な集積を生かし、時代の変化に対応した付加価値の高い産業やサービスを創出するとともに、ライフサイエンスやICTなどの高次な機能を伸ばしていきます。

こうした経済活動の推進力を発揮し、世界に開かれた国際金融・経済都市として更に発展させるとともに、全国にその効果を波及させ、日本経済の活性化と持続的な成長を支えていきます。

(2) 様々な地域と連携し、一層魅力的な日本を創造・発信する

日本の各地域と東京とが、それぞれの持つ魅力を高め、互いに連携し合うことにより、共に成長し、地域経済を活性化するとともに、日本全体の持続的発展へとつなげていくことが重要です。

広域的な交通・情報ネットワークを最大限活用し、産業、観光、文化などの面で交流・連携を深め、各地域と東京が協働し日本全体の魅力を世界に発信していきます。

東北六魂祭パレード

東京新虎まつり実行委員会は、平成28年11月に虎ノ門で、東日本大震災からの復興を願ってパレードを開催し、東日本大震災から立ち上がった東北の姿や、世界に誇る日本の魅力のある伝統文化を発信しました。



(出典)第4回「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化を通じた機運醸成策に関する関係府省庁等連絡・連携会議」経済産業省資料
(平成28年12月 首相官邸)

Chapter

第4章

目指すべき 新しい都市像

The new urban vision Tokyo must strive for





01 都市づくりの目標

長期的な視点を持って、都市づくりを進めていくために、社会経済の大きな変化や国内外において東京が果たすべき役割などを踏まえ、都民・企業・行政など、幅広い関係者が、世代を超えて共有できる都市づくりの目標を示します。

そして、その目標に向けて、着実にしっかりと、都市づくりの歩みを進めることはもとより、今なすべきことに、工夫を加えて、新たな一歩を踏み出すことが重要です。

将来の目標については、東京が高度に成熟した都市として、最先端技術も活用しながらゼロエミッション*東京を目指し、地球環境と調和を図り、持続的に発展していくことを理念とすべきと考えます。

そして、これまでの高度な都市機能の集積や都市のインフラストックなどを最大限活用し、さらにそれを伸ばして、グローバルな人・モノ・情報の活発な交流を促進し、新たな価値を生み続ける活動の舞台としての東京のブランド力を高め、世界中から選択される都市を目指します。

加えて、長期的な観点から、環境への配慮 (Environment)、社会への貢献 (Social)、都市のマネジメント (Governance)、いわゆる「ESG」の概念を取り入れて都市づくりを進めることで、持続的な成長を確実なものとし、活力の向上につなげることが大切です。

また、あらゆる人が活躍・挑戦できることや、生活のゆとりを楽しみ、ライフスタイルに柔軟に対応できることが重要です。

個々人から見れば、特色のある個性を有する様々な地域で、多様な住まい方、働き方、憩い方を選択できる都市を目指します。

みどりを守り、まちを守り、人を守る。あわせて、東京ならではの価値を高める。そのような持続可能な都市・東京を実現していきます。

こうした基本的な考え方に基づき、2040年代に向けた東京の都市づくりの目標を、以下のとおり設定します。

「活力とゆとりのある高度成熟都市」
～東京の未来を創ろう～

持続可能な都市づくりに向けて ～ESGとSDGs～

近年、持続可能な開発の実現に向け注目されている言葉にESGがあります。

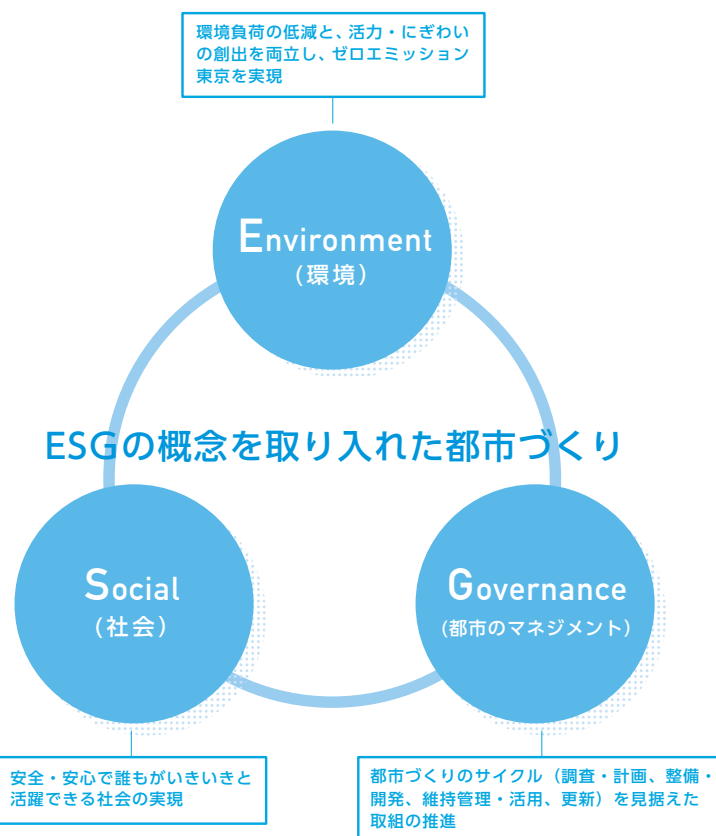
ESGとは、環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance) の頭文字で、投資家が企業に投資する際に、健全で持続可能な企業の成長と潜在力の向上に関わる取組として、これらの要素を考慮することが重視されつつあります。

平成18(2006)年に当時の国連事務総長のコフィー・アナン氏が各国金融業界に向けて提唱した、「投資意思決定プロセスにESGの視点を反映させるべき」という責任投資原則に、年金積立金管理運用独立行政法人が平成27(2015)年に署名したことを受けて、日本でもESG投資への関心が高まっています。

一方、平成27(2015)年9月の国連サミットで、先進国を含む国際社会全体の開発目標として、2030年を期限とする包括的な17の目標、いわゆるSDGs(持続可能な開発目標: Sustainable Development Goals)が採択されました。

SDGsは「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、貧困撲滅や格差是正、気候変動対策などの国際社会の課題解決について、民間企業が果たす役割も重視しています。

SDGsの採択により、民間企業側からも持続可能な社会に向けた取組が加速するとともに、ESG投資の観点でも評価の高い企業活動が増えることで、地球環境問題の解決等、持続可能な社会の形成が進むことが期待されています。都市経営においてもESGに配慮した都市づくりの戦略が重要となります。



02 目指すべき都市構造

(1) 東京圏における今後の都市構造の考え方

急激な社会変化を見据え、広域レベルと地域レベルの二層の都市構造を示すことにより、都市活力の維持・向上と快適でゆとりのある都市生活を両立していきます。

概成する環状メガロポリス構造を最大限活用

広域レベルの都市構造について、都では、これまで環状メガロポリス構造*を提唱し、その実現に向けた都市づくりを推進してきました。その結果、おおむね首都高速中央環状線の内側に位置するセンター・コア*を中心に高度な都市機能が集積するとともに、三環状道路の整備や羽田空港の機能強化などが進み、インフラストックが着実に形成され、人やモノの移動が一層広域化しています。

少子高齢化・人口減少の進行が見込まれるなか、東京圏全体で活力の向上や国際競争力を高めていくには、概成する環状メガロポリス構造を最大限活用して、人・モノ・情報の交流を更に促進していくことが重要になります。

コンパクトで多様な特色のある地域構造をつくる

地域レベルの都市構造については、「東京の都市づくりビジョン*（平成21（2009）年7月改定）」で、より身近な圏域において、鉄道網等の既存のインフラを生かしつつ都市機能を集約し、誰もが暮らしやすいコンパクトな市街地への再編を進めていくこととしました。

「都市計画区域マスタープラン（平成26（2014）年12月）」では、50の生活拠点を位置付けるとともに、人口動態の大きな変化を踏まえて、「集約型の地域構造」へ再編すべきとの基本的な方向性を示したところです。

今後、2025年（多摩地域においては2020年）をピークに東京の人口が減少局面を迎えることが予測されるなか、引き続き、都市経営コストの効率化を図りながら、快適な都市生活や活発な都市活動を支える機能的かつ効率的な地域構造を構築していくことがこれまで以上に重要になります。

業務機能の受け皿としての都心、副都心の考え方から脱却

従来の環状メガロポリス構造では、中核拠点として、都心*、副都心*、核都市*などを位置付け、業務を中心に商業、文化などの高度な都市機能の集積を進めてきました。その結果、多くの中核拠点で業務機能の集積が進展したものの、各拠点の集積状況には不均衡も生じています。一方、中核拠点としての位置付けがなくとも、民間開発等により高度な機能集積が進んだ地域も現れています。

また、拠点形成に当たって重視すべき機能は、必ずしも業務に限る必要はなく、立地特性や歴史的な位置付けなども踏まえた地域の特色も評価されるようになってきています。

このような状況を踏まえ、今後、東京が一段と質の高い成長を遂げていくには、「業務機能を重視した受け皿の育成」の視点から脱却し、都心、副都心などの拠点の位置付けや考え方を再編するとともに「地域の個性やポテンシャルを最大限発揮し、競い合いながら新たな価値を創造」していくことが重要になります。

1) 交流・連携・挑戦の都市構造

このため、広域的には概成する環状メガロポリス構造を更に進化させ、「交流・連携・挑戦の都市構造」の実現を目指します。

これらの道路・交通ネットワークの発達等による時間距離[※]の短縮を踏まえ、従来の環状メガロポリス構造よりも広い圏域も視野に入れ、産業や観光など、様々な分野における交流・連携の強化を図ります。

2) 都市構造の構成要素

①骨格的な都市基盤

世界や日本各地とのアクセスと東京圏の広域的な人・モノの交流を支えるインフラに加えて、面的な広がりを持つ水と緑を「骨格的な都市基盤」として位置付けます。高速道路、骨格幹線道路^{*}、新幹線、都市鉄道^{*}、空港、港湾などのインフラや、山地、丘陵、崖線^{*}、河川、海岸などの自然地形、大規模な公園・緑地などがこれにあたります。

②広域拠点

引き続き、東京圏が一体となって、首都機能や広域的な経済機能を担っていくため、高次な都市機能が集積する広域交流の要を「広域拠点」と位置付けます。

高密度な鉄道網等、都市基盤が充実した区部中心部に日本の中核機能を支える「中核広域拠点」を、多摩地域に、道路・交通ネットワークの整備により広域的な産業連携や多くの人の交流が可能となる「多摩広域拠点」を設定します。

また、都として、東京圏全体では、さいたま広域拠点、つくば・柏広域拠点、千葉広域拠点、横浜・川崎・木更津広域拠点を加え、全体で6つの広域拠点をイメージしています。

さらに、中核広域拠点と多摩広域拠点の内側には、国際的な経済活動の中心地としての集積・魅力を更に伸ばす「国際ビジネス交流ゾーン」及び新たな都市産業の集積の促進や多様なイノベーションを誘発する「多摩イノベーション交流ゾーン」を設定し、日本及び東京圏の経済成長をリードするエンジンの役割を持たせます。

3) 中核的な拠点

道路・交通ネットワークの高い結節性を持ち、広域的な観点から、高度な都市機能が集積する拠点を「中核的な拠点」として新たに位置付けます。

中核広域拠点の内側及び羽田空港周辺においては、高次の中枢管理機能のほか、国際ビジネス、業務・商業、芸術・文化、観光、居住など、多様な機能が地域特性に応じて集積し、相互に連携することで日本の経済成長を牽引する中核的な拠点を位置付けます。これらの拠点は、発達した道路・交通ネットワークを通じて、相互に機能分担・連携しながら、首都機能など、東京圏及び日本の中心的な役割を担うとともに、国際ビジネスや成熟社会にふさわしい都市文化などを支えます。

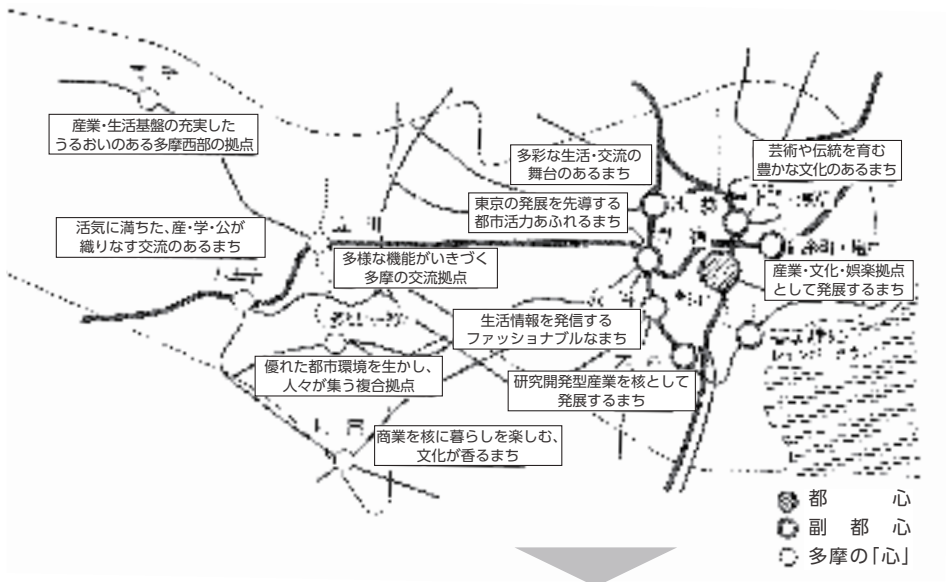
多摩広域拠点の内側においては、整備が進む道路・交通ネットワークを活用し、大学や企業、研究機関などとの連携により、業務・商業・産業機能が集積し、広域的観点から経済活力の向上に寄与する中核的な拠点を位置付けます。また、豊かな自然環境や職と住との近接など、多摩ならではの魅力を生かし、その価値を世界に向けて発信し、広域的観点からの発展に寄与する拠点についても中核的な拠点として位置付けます。これらの拠点は、多様な機能の集積の促進を図るとともに、網の目の道路・交通ネットワークを活用し、広域拠点全体の活力の向上と多様なライフスタイルの実現を支えます。

中核的な拠点については、「民」の力を積極的に活用し、開発や土地利用転換を進め、産業・経済や芸術・文化といった多様な面からの国際的な活力の向上やイノベーションの創出など、東京の魅力を高める都市機能の集積を促進していきます。

なお、これらの拠点は、交通結節性や都市機能の集積状況など、地域のまちづくりの長期的な動向も勘案し、適宜、追加・変更するなどの見直しを図るものとします。

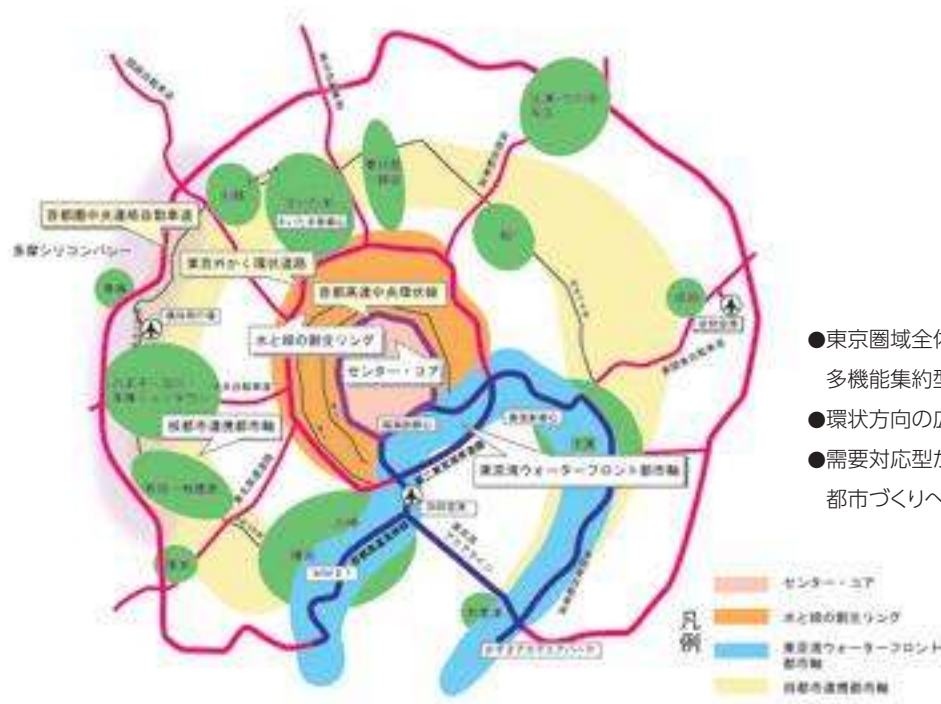
(参考)東京の都市づくりの変遷

多心型都市構造(1982年～)



- 都心一点集中型の都市構造の是正
- 業務機能を副都心や多摩の「心」へ分散
- 職と住のバランスがとれた多心型都市構造へ再編

環状メガロポリス構造(2000年～)



- 東京圏域全体で首都機能を担う多機能集約型の都市構造の構築
- 環状方向の広域交通基盤を強化
- 需要対応型から政策誘導型の都市づくりへ転換

交流・連携・挑戦の都市構造(2017年～)

(3) 地域的なレベルの都市構造

1) 集約型の地域構造

今後、少子高齢化や人口減少が進行する中においても、技術革新の成果や人々の意欲的な取組により、一人当たりの労働生産性を高め、効率的な公共インフラの維持・更新を行うなど、都市経営コストの効率化を図り、身近な地域で、誰もが活動しやすく、快適に暮らすことのできる環境を実現することが必要です。

そのため、主要な駅周辺や身近な中心地に生活に必要な機能を集積させ、その徒歩圏に住宅市街地を誘導し、歩いて暮らせるまちへの再構築を図るとともに、駅や中心地から離れた地域では、緑豊かな良質な環境を形成することで、「集約型の地域構造」への再編を目指します。

その際、それぞれの地域が持つ多様な個性や都市機能の集積、東京の強みである高密度な鉄道ネットワーク、市街地の水と緑の空間などを最大限に活用することで、にぎわいと魅力のあふれる持続可能なまちを実現していきます。

また、集約型の地域構造へ再編する中で、子育て期の女性や高齢者、障害者などの就業機会の増大、地域に応じたインフラや公共施設、行政サービスの見直しなども、併せて誘導していきます。

都市機能を適正に配置する

主要な駅周辺や、商店街、団地、バスターミナルなどの身近な中心地へ、商業、医療・福祉、教育・文化、行政サービスなど、様々な都市機能の再編・集約を進め、機能的でにぎわいのある拠点を形成していきます。

駅や中心地からの徒歩圏に、多様な世代やライフスタイルに対応し、活力のある地域コミュニティを育む住宅市街地を誘導することにより、歩いて暮らせるまちへの再構築を図っていきます。

道路・交通ネットワークの充実・活用により、日常の移動の利便性を確保し、誰もが活動しやすいまちの実現を目指します。

駅や中心地から離れた地域では、長期的な観点から新たな宅地化を抑制し、公園や緑地、農地などが広がる緑豊かな良質な環境を保全・形成するとともに、土砂災害等の災害のおそれのある区域においては、人口の動態も考慮し、安全な区域へ居住の誘導を進めます。

地域の魅力の中心となる場をつくる

それぞれの地域が、資源や個性を生かした魅力的な場をつくることで、人々が訪れ、様々な交流が行われるとともに、愛着が生まれるまちの実現を目指します。

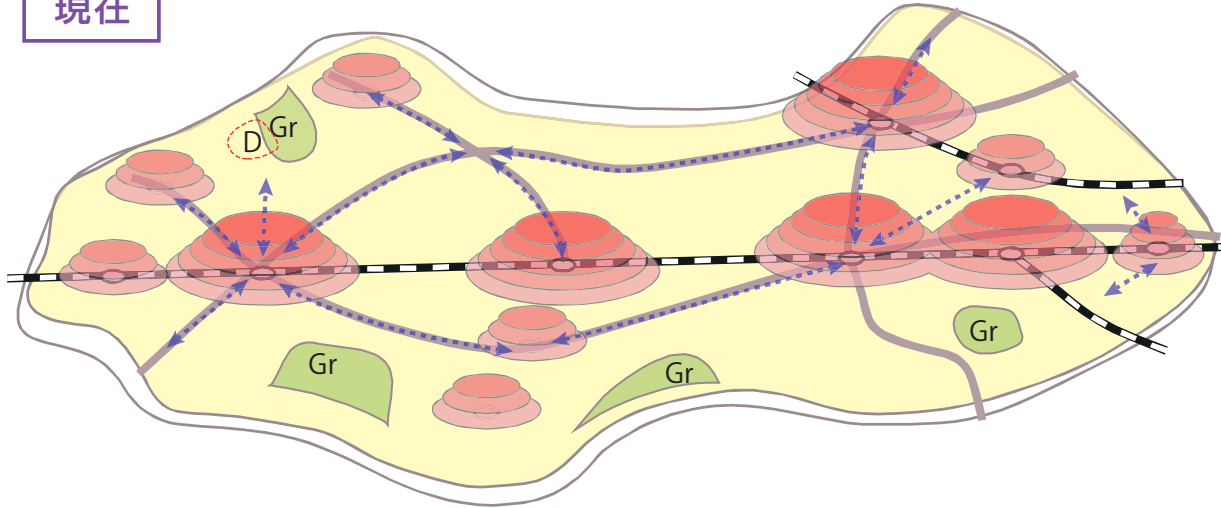
地域主体の活動を促進し、多様な世代や様々な用途が混在するまちづくりを進めることで、新たな出会いや発見、交流が生まれ、良好なコミュニティが育まれるまちの実現を目指します。

集約型の地域構造のイメージ

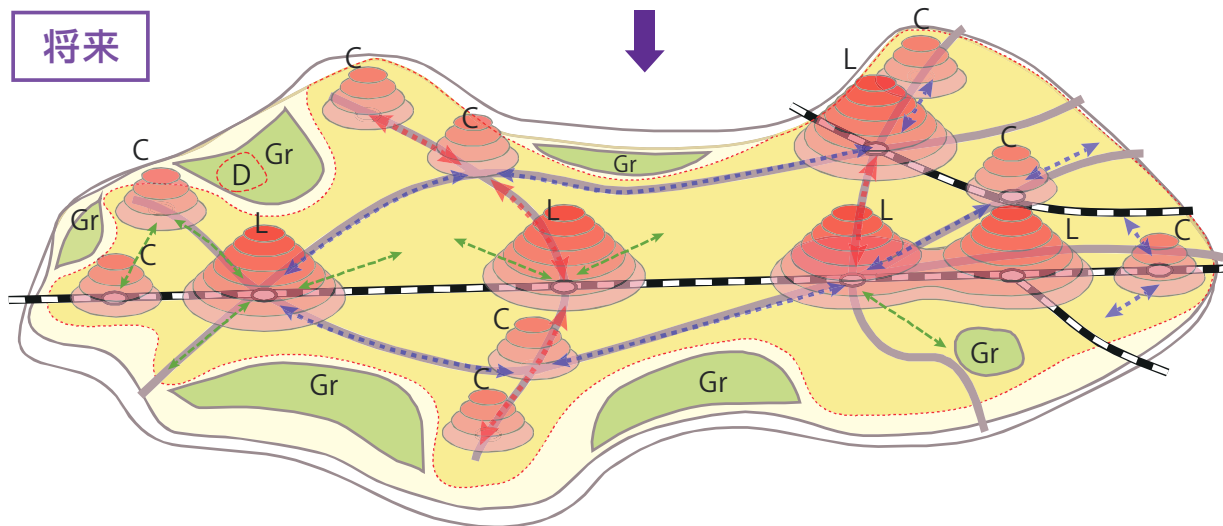
凡例

○ 駅	フィーダー交通	L : 主要な駅周辺等(地域の拠点)
--- 鉄道	← BRT※	C : その他の駅周辺、団地など(生活の中心地)
— 幹線道路	← 路線バス	Gr: 緑地、農地、水辺など
■ 居住を誘導する区域	← デマンド交通※	D: 災害のおそれのある区域

現在



将来



車中心の生活が行われている地域
将来、人口の大幅な減少や人口密度
の低下が見込まれる地域 など

バスが日常の足となっている地域
将来、人口が減少するが一定の人口
密度が確保される地域 など

鉄道が充実している地域
将来、人口の減少がそれほど大きく
ない地域 など

・ 主要な駅を中心に、商業施設や生活利便施設などが立地し、公共施設の集約、交通結節機能[※]の向上、歩行者空間の創出などが進展

・ その他の駅や主要なバス路線沿線に、商業施設、診療所、福祉施設などの生活に必要な機能が立地し、住宅市街地の集約が進展

・ 市街地の周辺部は、地域主体の創意工夫により、生活の利便性や行政サービスへの過度な依存によらない、ゆとりのある生活や活動の空間、二地域居住[※]の場などとして再生。一部の住宅市街地は、農地や緑地などへの転換が進展

・ 主要な駅を中心に、大規模商業施設、周辺駅との役割分担による文化・交流施設、シェアオフィス[※]などが立地し、公共施設の再編、交通結節機能の向上、歩行者空間の創出などが進展

・ その他の駅や主要なバス路線沿線を中心に、商業施設や福祉施設等が立地し、住宅や住宅市街地の更新・再生が進展

・ 高速道路のインターチェンジ周辺や幹線道路沿道を中心に、産業が立地するとともに、大規模公園や緑地などがゆとりやにぎわいの空間として活用

・ 主要な駅を中心に、大規模商業施設、文化・交流施設、オフィスビルなどが立地し、公共施設の再編、交通結節機能の向上、歩行者空間の創出などが進展

・ 住宅市街地において、人口の規模や構成を踏まえた都市機能が適正に配置され、生産緑地[※]や都市農地[※]の保全・活用、商店街の活性化や地域の防災性向上などが進展

・ 公園、河川などの公共空間が地域の価値を高める空間として活用

・ 機能集積を生かしたエネルギーネットワークが構築され、経済活力向上と環境負荷軽減が両立

2) 地域構造の構成要素

①地域の拠点

商業、医療、高齢者福祉、子育て支援施設など、基本的な生活に必要な都市機能の集積状況を踏まえ、主要な駅周辺を「地域の拠点」として位置付けます。この拠点では、広域的な観点から調整を図りながら、大型商業施設や医療施設など、生活に必要な都市機能の立地を促進するとともに、柔軟な働き方や暮らし方にも対応する都市機能の集積を進めます。

また、利便性の高い道路・交通ネットワークを生かして、地域の個性やポテンシャルを引き出す都市づくりを誘導し、地域の魅力や活力の底上げを図っていきます。

②生活の中心地

「地域の拠点」以外の駅周辺や商店街、大規模な団地などを、人々の活動や交流の場となる「生活の中心地」と位置付け、飲食店や診療所などの生活に必要な都市機能の立地を促進します。このような中心地を、地域コミュニティや身近な生活を支える核として育成していきます。

また、道路・交通ネットワークの活用・充実により、生活の中心地同士や地域の拠点、中核的な拠点との交流を促進するとともに、バスや自転車に加えて最先端技術を活用した効率的なフィーダー交通*の充実により、あらゆる人の自由な移動を確保します。

③地域を支える都市基盤

地域の拠点や生活の中心地へのアクセスとなるフィーダー交通等、生活圏の身近な移動や交流を支える多様な公共交通や補助幹線道路*、地区内道路*を「地域を支える都市基盤」として位置付けます。

これらの都市基盤を、必要な更新を図り機能を維持しながら最大限活用するとともに、更なる強化を図ることで、様々な人々の交流を生む「拠点間の連携」を促進していきます。

また、公園・緑地、農地、民有地の緑、これらをつなぐ街路樹、河川・運河などの身近な水・緑についても、地域の特性を踏まえてネットワーク化を進めていきます。

④有効に活用し価値を高める地域

都市の内部において、空き家や空き地などの低未利用の空間が場所を選ばず不規則に、小さな穴があくように発生することにより、地域によっては人口密度や土地利用密度の低下が危惧されます。しかし、こうした空間を有効活用すれば、ゆとりやにぎわいなど、新たな価値を生み出す地域の財産にもなります。

市場性のある空き家への改修支援や、所有者と利用希望者とのマッチングなど、有効利用・適正管理(あいた穴を埋める)を促進します。また、市街地の周辺部に居住する高齢者が、利便性の向上等を求めて、駅を中心とした地域に転居することを支援する仕組みや環境を整備することと併せて、地域住民や民間団体などが、発生する空き家や空き地を活用して公共的な空間を整備・管理する仕組みを整えるなど、発生に備えた予防策(穴の発生を防ぐ)も講じていきます。

集約型の地域構造への再編にあたっては、こうした過渡的な空き家・空き地対策(あいた穴を埋める、穴の発生を防ぐ)を適切に行いながら、長期的な視点を持って、計画的に進めていきます。

(4)「個性」に着目した地域づくりと新たな土地利用の展開

「個性」ある多様な拠点をつくり、 「地域軸」でつなぐ

今後、東京が成熟都市として一段と質の高い成長を遂げるためには、際立った特色となる芸術・文化、産業、商業の集積など多様な地域特性を最大限に活用し、個性的な拠点を各所に生み出し、地域の魅力を磨き上げていくことが重要です。

また、拠点や地域の魅力を一層向上させるためには、地域特性に応じた特色のある機能を軸状に集積させることや、拠点や地域を環境にやさしい公共交通や緑と水のネットワークで結び付けることで、それぞれを相互に刺激し、連続的にぎわいや相乗効果を生み出していくことも重要です。

そのため、交通結節性の高い拠点や際立った「個性」を有する地域において、そのポテンシャルを最大限発揮させ、にぎわいを生み出し、ライフスタイルを支える様々な機能を地域特性に応じて集積させるなど、それぞれの「個性」に着目した拠点形成や地域づくりを進めていきます。

さらに、拠点間をつなぐ都市基盤等を活用し、特色のある都市機能の集積、多様な交通手段による人の往来の活発化、水・緑のネットワーク形成などに資する「地域軸」の形成を促進していきます。

土地利用に新たな視点を 重ね合わせる

東京が、新たな価値を生み続けるとともに、多様な暮らし方を選択できる都市となるためには、従来の住宅、商業・業務、工業の区分をベースとした都市づくりに、地形をはじめ地域特性や市街地の実情などを考慮しながら、最先端の研究・学術・ものづくり、文化・芸術、スポーツ、農などの新たな視点を付加することも効果的です。

今後は、新たな視点を重ね合わせることで、地域の個性やポテンシャルを生かした特色のある土地利用を誘導していきます。

柔軟性のある複合的な 土地利用を進める

人々のライフスタイルが一層多様化する将来を見据えると、場所にとらわれない働き方、住まいとオフィスの一体化、住宅地へのカフェやレストランの立地など、土地や建物を柔軟かつ複合的に利用する視点が一層求められてきます。

そのため、低層住居地域*等、これまで単一の用途に限定してきた地域についても、多様なライフスタイルを創造し、新たな価値を生み出す場として捉え、良好な居住環境の確保に配慮しながら土地利用を複合化していきます。

一方で、周辺の良好な市街地環境に影響を与える施設については、地域住民の意向も踏まえながら、適切に立地を規制していきます。

03 新たな地域区分

東京では、大規模な拠点ばかりではなく、緑の豊かな住宅地、魅力のある商店街、風情のある下町、高いものづくり技術を持った町工場が立地する地域など、それぞれが特色のある個性を生かしながら、面的な広がりを持ち、東京全体として活力と魅力を発揮しています。

このような特色を生かし、東京の魅力を更に発展させていくためには、それぞれの地域の強みや特色を映し出す将来の姿を描き、可能性を引き出していくことが必要です。そのため、共通的な地域特性等を踏まえた新たな地域区分を設定し、広域的な一定の圏域ごとの将来イメージを示します。

(1) 4つの地域区分と2つのゾーンの考え方

区部中心部と臨海部の一体的な発展を見据えた新たな4つの地域区分

「環状メガロポリス構造」では、都内を「センター・コア再生ゾーン※」等4つのゾーンに加えて、臨海部について「東京湾ウォーターフロント活性化ゾーン※」と位置付け、5つのゾーンに区分してきました。

実情は、例えば「センター・コア再生ゾーン」では、東京の中枢機能を支える範囲が首都高速中央環状線を越え環状7号線付近まで広がり、区部中心部と臨海部との一体化が進展するなど、少しずつ形を変えながら発展しています。

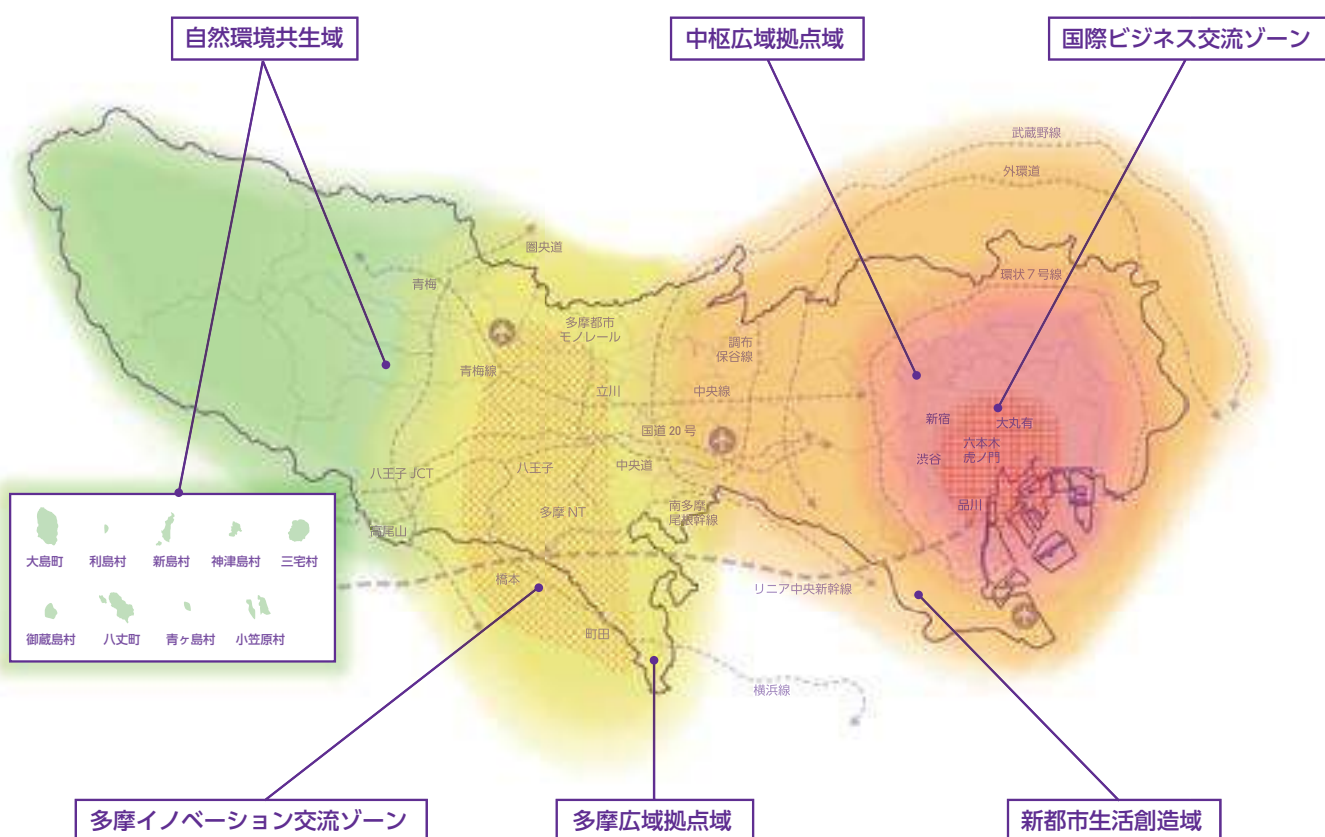
そのため、これまで培ってきた都市機能の集積や地域特性、インフラの整備状況、今後の社会経済情勢の動向などを見据えるとともに、広域的な都市構造の位置付けも踏まえ、都内を「中枢広域拠点域」、「多摩広域拠点域」、「新都市生活創造域」、「自然環境共生域」の4つの新しい地域区分に再編します。

なお、各地域区分における人々の活動イメージは固定化されるものではなく、社会の変化、人々の多様なライフスタイルや価値観、ライフステージに対応して変容し得るものです。

日本と東京のエンジンとなる
2つのゾーン

新たな地域区分のうち、「中枢広域拠点域」及び「多摩広域拠点域」は、「交流・連携・挑戦の都市構造」を実現する広域拠点に相当するものです。この2つの拠点域は、国内はもとより海外ともつながる広域的な交通の要衝に位置し、多様で高次な都市機能の集積もあることから、それぞれの拠点域に相互に連携しながら相乗的に日本と東京の活力を牽引するエンジンとなるゾーンとして、「国際ビジネス交流ゾーン」及び「多摩イノベーション交流ゾーン」を設定します。

4つの地域区分と2つのゾーン



- ※ 隣り合う地域区分の境界域は、相互の地域特性が緩やかに変化・融合しながら連続性を持っています。
- ※ ゾーンの範囲は、高度な都市機能の集積や競争力のある研究開発機能の集積など、既存のストックを効果的に活用するとともに、社会経済情勢の変化等に対応しながら変容し得るものです。

(2) 新たな地域区分

中枢広域拠点域

おおむね環状7号線内側の区域では、高密度な道路・交通ネットワークを生かして、国際的なビジネス・交流機能や業務・商業などの複合機能を有する中核的な拠点が形成され、グローバルな交流によって新たな価値を生み続けています。

また、芸術・文化、スポーツなどの多様な特色を有する拠点が数多く形成されるとともに、歴史的資源や風情のある街並みが保全・活用され、それぞれが際立った個性を発揮し、相互に刺激し合うことで、東京の魅力を相乗的に向上させています。

域内では、老朽建築物の更新や木造住宅密集地域の解消、緑や水辺空間の保全・創出などが進み、中心部では高密度の、縁辺部では中密度の緑豊かで潤いのある複合市街地が広がっており、充実した鉄道ネットワークに支えられ、魅力的な居住生活が実現しています。

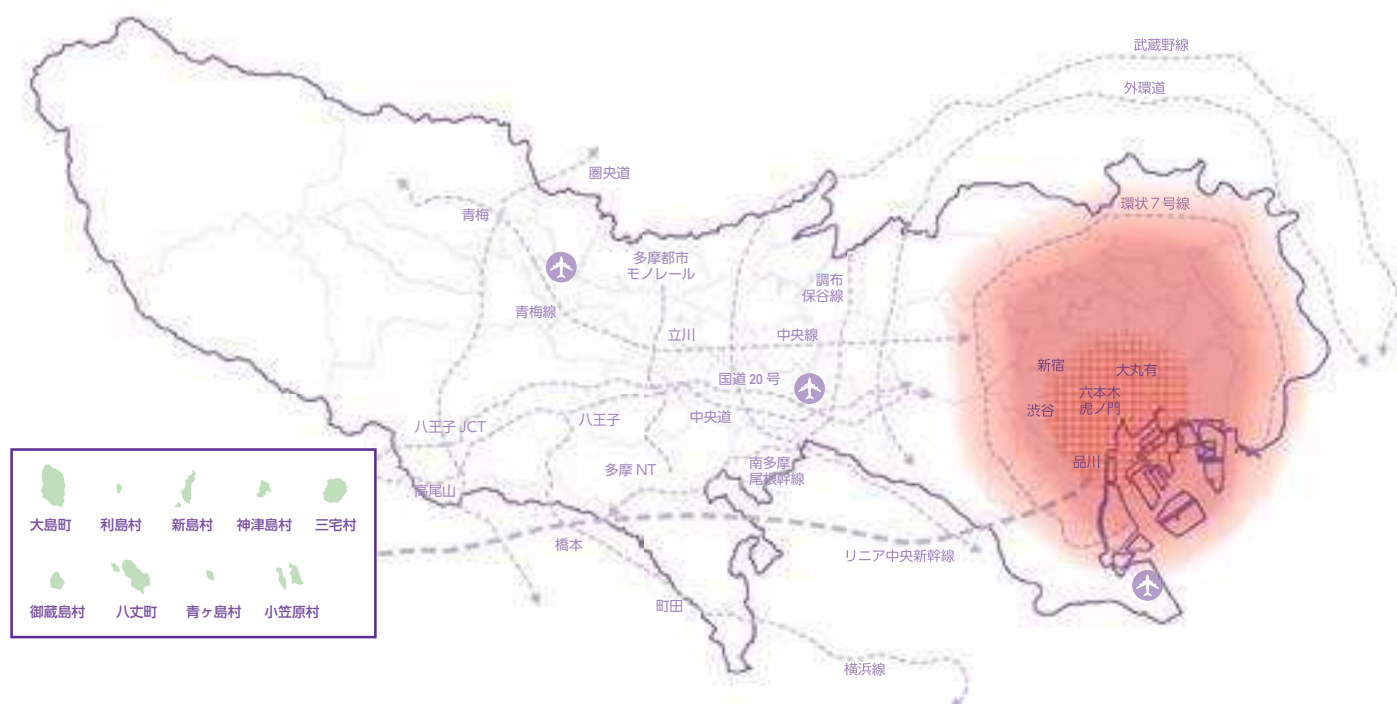
臨海部は、公共交通の充実等によって区部中心部と強く結ばれ、一体的な地域として認識されており、区部中心部の大規模な公園が臨海部の緑や水とつながるなど、四季の彩りや水辺の潤いが区域全体に広がっています。

また、各所に様々なスポーツを楽しめる空間や歩行者空間が配され、穏やかで魅力的な生活の実現に寄与しています。

国際ビジネス交流ゾーン

「中枢広域拠点域」のうち、特に、国際金融やライフサイエンスといった世界中から人材、資本、情報が集まるグローバルビジネスの業務統括拠点やアジアのヘッドクォーターなど、国際的な中枢業務機能が高度に集積した中核的な拠点が複数形成され、アジアにおけるビジネス・交流の拠点としての地位を確立しています。加えて、高密度な道路・交通ネットワークを生かし、国際的なビジネス・交流機能の強化と、その持続的な更新が図られています。

また、これらのグローバルなビジネス展開を支える外国人向けの住宅、サービスアパートメント※、医療・教育機関など、国際的に高い水準を持つ緑豊かな都市環境が整備され、世界中から多様な人材とその家族などが集まっています。



多摩広域拠点域

おおむねJR武蔵野線から圏央道*までの区域では、道路・交通ネットワークの結節点において業務・商業機能が集積した拠点が形成され、リニア中央新幹線や圏央道などのインフラを活用し、他の広域拠点や都市圏との交流が活発に行われています。

世界の若い世代を魅了する最先端の研究・学術・ものづくりの拠点的形成も進んでいます。

駅等を中心とした拠点では、物販や飲食といった日常生活サービスに加え、医療・福祉・介護、コミュニティなどの多様な機能が集積し、多摩イノベーション交流ゾーンの活動を暮らしの面から支えています。

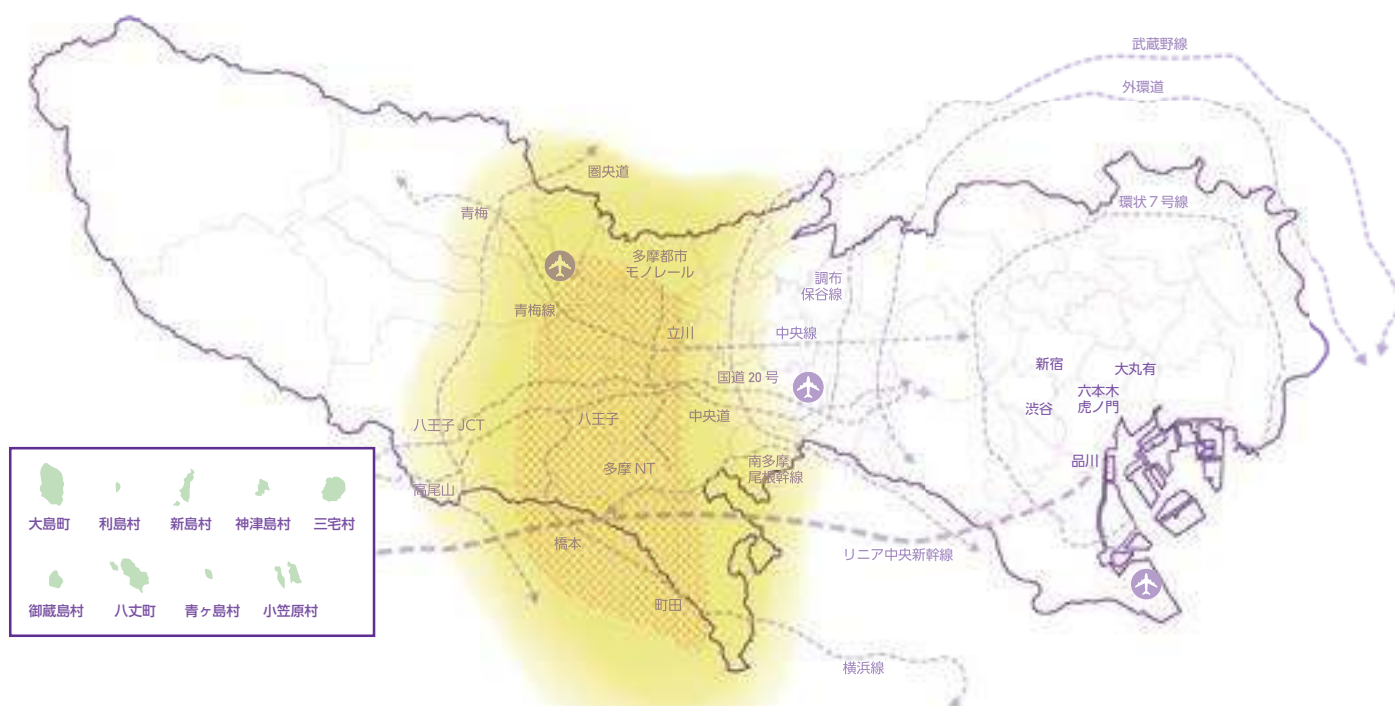
また、公共交通と一体となった楽しく歩きたたずめる広場空間が創出されるとともに、東西・南北方向の道路・交通ネットワークが充実し、拠点間の連携が一層強化されています。

拠点の周辺に広がる市街地においては、高齢者や障害者、子育て世代を含め、誰もが安心して快適に暮らせる住環境が整備されています。

一方で、丘陵地や農地の緑があふれ、多くの人々が生活の中で自然と触れ合い交流する場となっています。

多摩イノベーション交流ゾーン

「多摩広域拠点域」のうち、特に、大学や企業、研究機関などが集積している地域であり、リニア中央新幹線や圏央道、多摩都市モノレールなどの道路・交通ネットワークを生かして域内外との交流が活発になることや積極的に挑戦しやすい環境が整うことにより、様々な主体が交流し、新たなアイデアや創意工夫が生まれ、多様なイノベーションの創出が図られています。



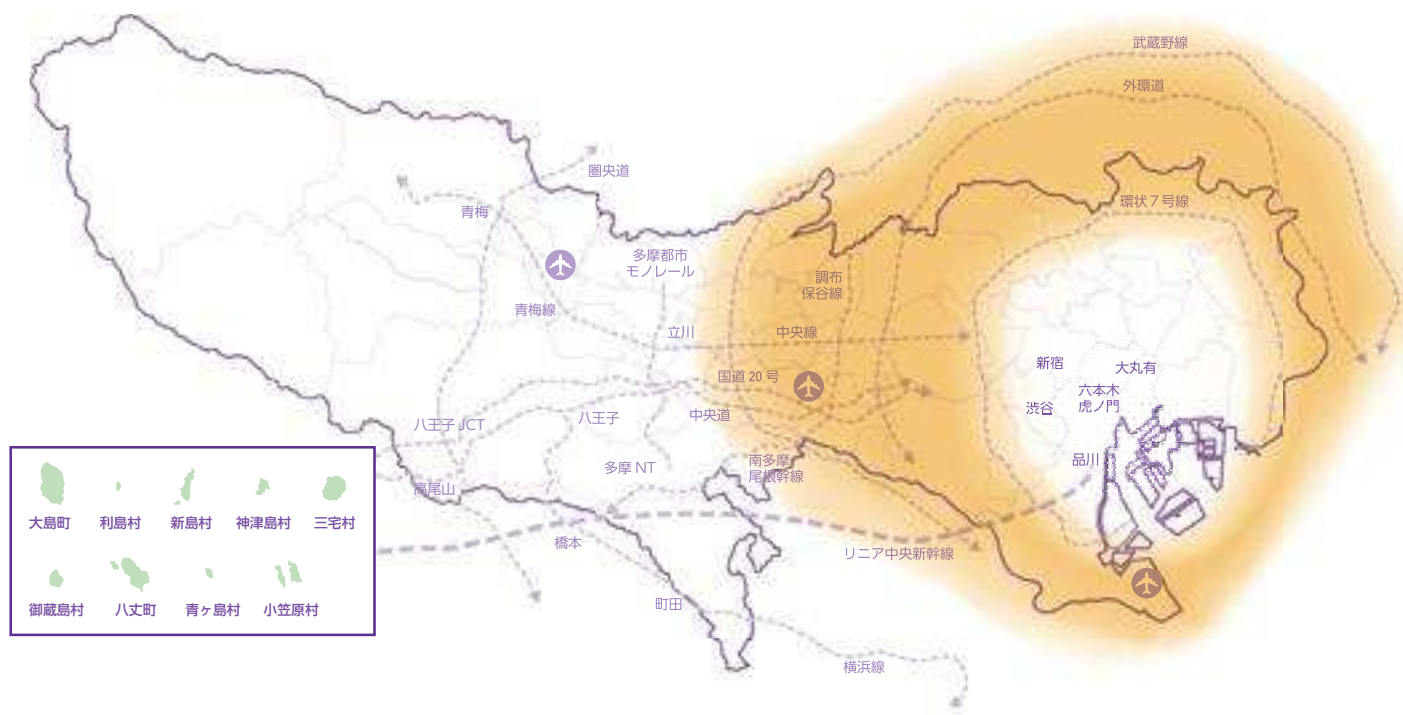
新都市生活創造域

おおむね環状7号線から、西側はJR武蔵野線まで、東側は都県境までの区域では、駅を中心に機能を集約した拠点が形成されるとともに、木造住宅密集地域の解消や大規模団地の更新などに併せ、緑と水に囲まれたゆとりのある市街地が形成され、子供たちが伸びやかに育つことができる快適な住環境が再生・創出されています。

また、良質で機能的な住環境をベースとしながらも、芸術・文化、教育、産業、商業などの機能が複合的に利用されることで、多様なライフスタイルや新たな価値を生み出す場となり、魅力ある個性を発揮しています。

環状・放射方向の公共交通の充実により、区域内の移動が抜本的に改善され、高齢者や子育て世代、障害者の生活と社会参加を支える高い交通利便性が確保され、新たな交流が生まれています。

さらに、農地、屋敷林、樹林地などが保全され、良好な緑地が維持されるとともに、誰もが気軽に利用できる農空間*や公園などが確保され、子供や高齢者などのコミュニティ形成を図る身近な緑の空間の一つとして活用されています。



自然環境共生域

おおむね圏央道の外側及び島しょ部の区域では、清流や森林、美しい海などの自然環境や温泉、地酒といった地域資源が最大限活用されています。

人々を惹き付ける豊かな自然環境や地域資源をベースとし、二地域居住やサテライトオフィス、環境教育、スポーツなどの多様な機能も共存することで地域の魅力を発揮し、発信しています。

多摩地域では、豊かな自然や多様な地域資源が世界中の注目を集め、観光地、スポーツの場、農業・林業を体験する場として親しまれています。

島しょ部では、世界に誇る豊かな自然が確実に保全されているとともに、地場産業等を活用した観光資源が更に育まれるなど、島独自の魅力を発信しています。

また、医療や情報などの最先端技術が十分に活用され、安全・安心な暮らしの場が確保されています。



Chapter

第5章

都市づくりの戦略と
具体的な取組

Strategies for urban development and specific initiatives



01 都市づくりの7つの戦略

第4章で示した目指すべき新しい都市像を実現するためには、将来を見据えた大きな戦略に基づいて、具体的な都市づくりを進めていく必要があります。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功とその先の東京の未来への道筋を明瞭化した実行プランが目指す「新しい東京」の実現に向け、本計画では2040年代を見据え「活力とゆとりのある高度成熟都市」を都市づくりの目標として、分野を横断する7つの戦略を設定し、先進的な取組を進めていきます。

分野横断的な視点から都市づくりの戦略を設定

戦略01



持続的な成長を生み、
活力にあふれる拠点を形成

戦略02



人・モノ・情報の
自由自在な交流を実現

戦略03



災害リスクと環境問題に
立ち向かう都市の構築

戦略04



あらゆる人々の
暮らしの場の提供

戦略05



利便性の高い生活の実現と
多様なコミュニティの創出

戦略06



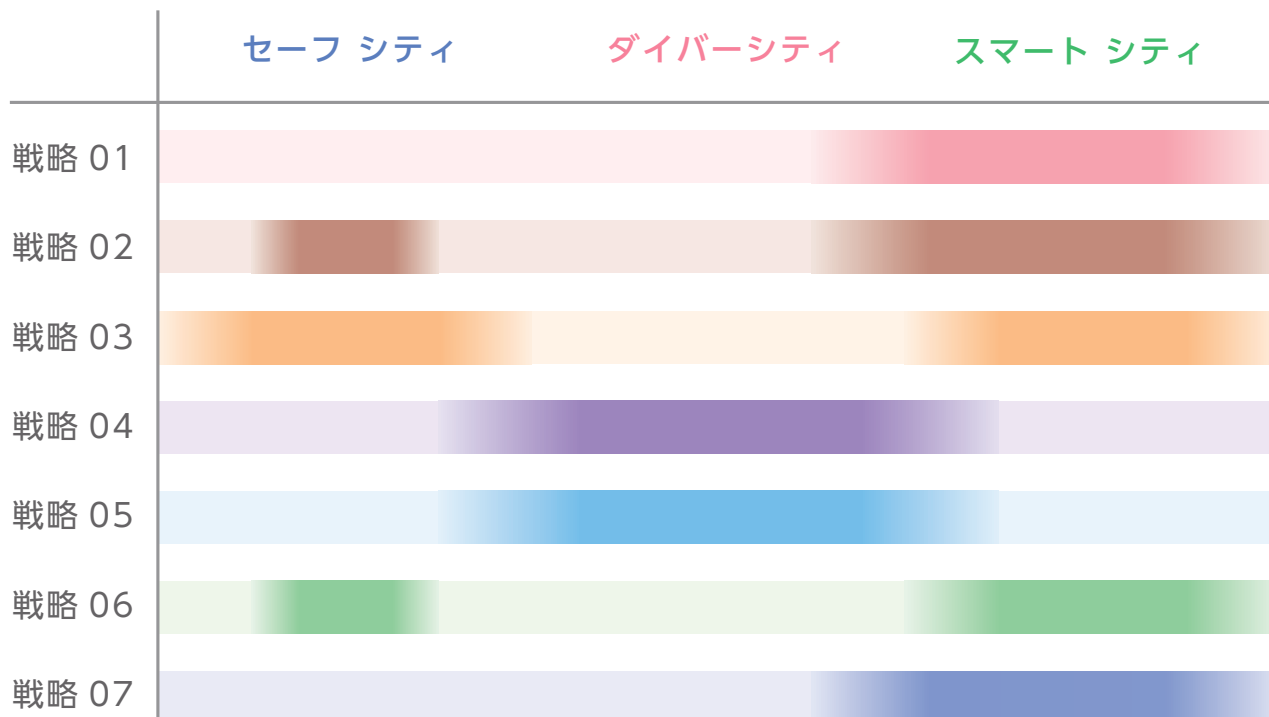
四季折々の美しい緑と水を
編み込んだ都市の構築

戦略07



芸術・文化・スポーツによる
新たな魅力を創出

都市づくりの7つの戦略と「新しい東京」をつくるための3つのシティとの関係性



なお、本章で示す都市の将来イメージは、誰もが夢と希望を持ち、豊かな生活を実感できる都市であり続けるため、明るい東京の未来の一端として、自由な発想の下で描いたものです。

人口減少、超高齢化の進行や首都直下地震といった災害リスクなど懸念される将来予測を乗り越え、今後東京が直面する様々な課題を解決していきながら、都民や企業など多くの人々の共感を得て、明るい東京の未来の実現に向けた取組を推進していきます。

都市の将来イメージ



戦略01関連

持続的な成長を生み、
活力にあふれる拠点を形成

FUTURE IMAGE

社会経済情勢が更に大きく変化していく中でも、東京は、環境負荷の低減や誰もが活躍できる社会を実現しながら、国際的なビジネス活動をダイナミックに展開するとともに、多様なイノベーションを創出し、日本の活力をリードしていきます。



(国際的なビジネス活動が繰り広げられている区部中心部)

先鋭的なデザインと歴史的な街並みが融合した国際ビジネス交流ゾーンでは、世界トップレベルの企業や多様な人材が集まり、活況を呈しています。

金融や創薬など、高い付加価値を生み出す産業に従事するビジネスパーソンが、様々な国の人々とホログラム*などの先端技術を使いながら商談を行い、公共空間で行われる芸術活動を楽しむなど、活発な都市活動を展開しています。



(若い留学生や研究者たちが集まり、イノベーションが生まれる多摩地域)

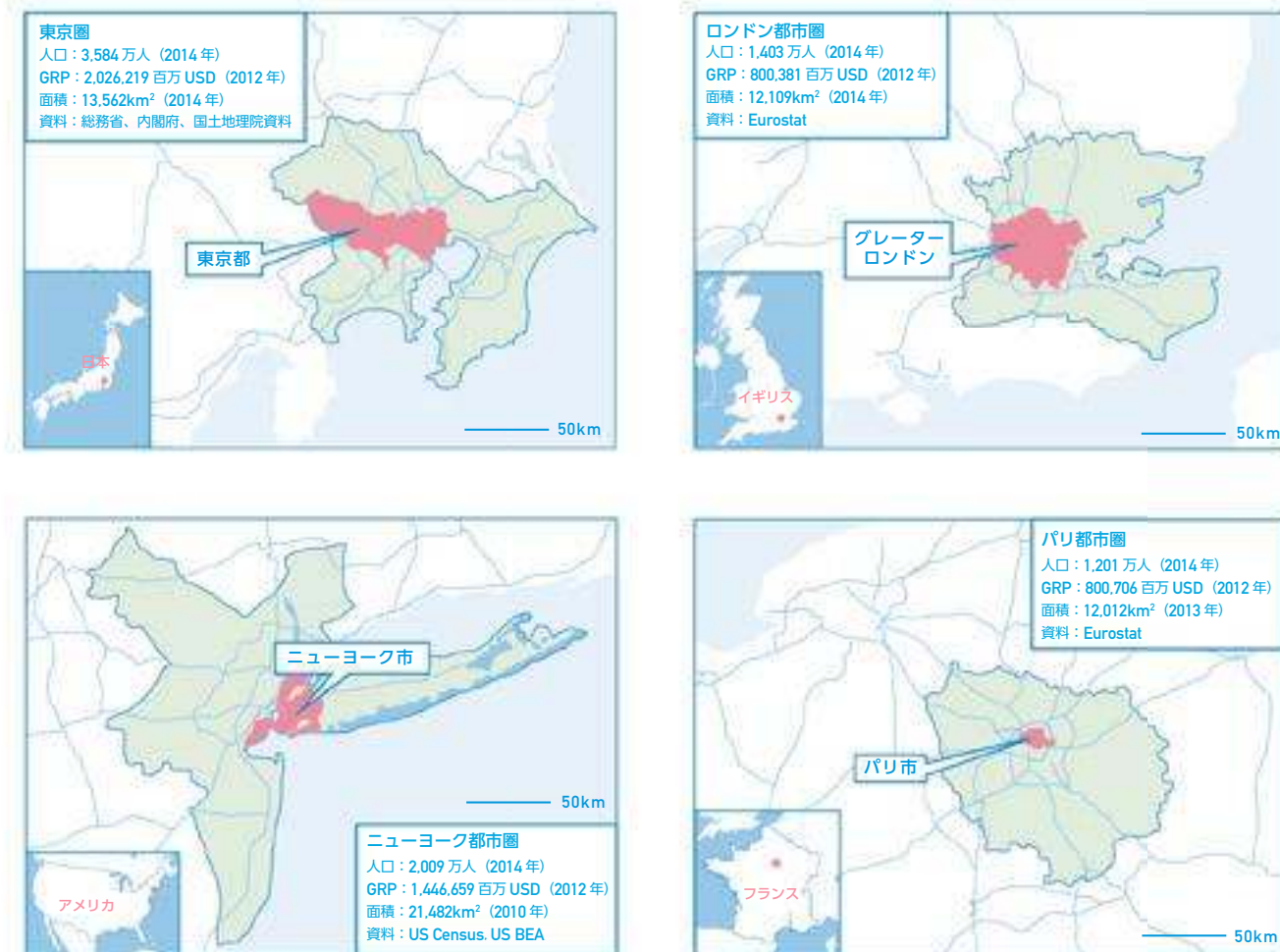
大規模団地のリノベーション*や道路空間の再編により、良好な居住環境が整う多摩イノベーション交流ゾーンでは、若い留学生や研究者が、最先端技術を駆使したロボットや航空関連などの研究開発を行っています。

地域を縦横に結ぶ道路を生かした交通利便性の飛躍的な向上により大学や企業、研究所などの連携が促進され、ベンチャー企業や最先端技術を有する企業の立地が進んでいます。

現状と将来の見込み等

- 東京圏の人口及びGRP*の規模は、世界の四大都市圏の中で最も大きくなっています。(図1-1)
- 従来の中核拠点や生活拠点に加え、開発等により高度な機能集積が進んだ地域や今後新たに個性を発揮していくと考えられる地域が数多く形成されつつあります。
- 区部中心部の各拠点においては、業務機能の集積が着実に進んでいる一方、業務ビルの高経年化も見られ、これらのストックの有効活用が求められています。(図1-2)
- 多摩地域においては、企業や大学などの研究機関や、高速道路のインターチェンジ周辺に物流施設が立地し、ものづくりをはじめとする産業のイノベーションを生み出す素地が形成されています。

図1-1 都市圏で比較する東京と世界の大都市(現状)



都市の将来イメージ



戦略02 関連
人・モノ・情報の自由自在な
交流を実現

FUTURE IMAGE

地域の特性に応じて多様な交通モードと最先端技術を組み合わせ、世界一使いやすい総合的な道路・交通ネットワークを構築し、人・モノ・情報の自由自在な移動と活発な交流を実現します。



(まちの顔としてにぎわう地下鉄駅周辺)

開発に併せ、駅とまちのつながりが大きく改善された地下鉄駅周辺では、子育て、防災、にぎわいなど多様な機能が導入され、活気にあふれています。

多くの旅行者やビジネスパーソンなどが集まり、自動運転技術を活用したスマートモビリティ*や、シェアサイクルなど多様な交通モードを利用し、自由自在で快適な移動を楽しんでいます。



**(道路空間が再編されゆとりやにぎわいが生み出された区部
周辺部や多摩地域)**

道路ネットワークの概成により自動車交通が円滑化した幹線道路では、緑の歩行者空間や新たな交通モードの導入など、多様な道路の使い方が実現しています。

高齢者や子育て世代が、安全で快適な移動により、時間にゆとりのある暮らしを送り、緑豊かな風景の中で行われる水辺のにぎわいやイベントを楽しんでいます。

現状と将来の見込み等

- 渋滞解消や災害時のリダンダンシー*確保などに資する道路ネットワーク構築のため、高速道路や骨格幹線道路、補助幹線道路の整備などの取組を進めています。(図2-1)
- 東京2020大会開催に伴う利用者の増加やその後の航空需要も見据え、首都圏の空港機能強化の取組を進めています。
- 東京では、世界トップレベルの高密な鉄道ネットワークの充実や、鉄道駅周辺のバリアフリーに関する取組を関係機関の連携により着実に進めています。(図2-2, 3)
- 今後、少子高齢・人口減少社会が到来するなか、経済活力の向上と個々の価値観に合わせたライフスタイルの実現に向け、自由自在な移動と交流を確保する交通環境が必要となります。

図2-1 広域的なインフラネットワーク

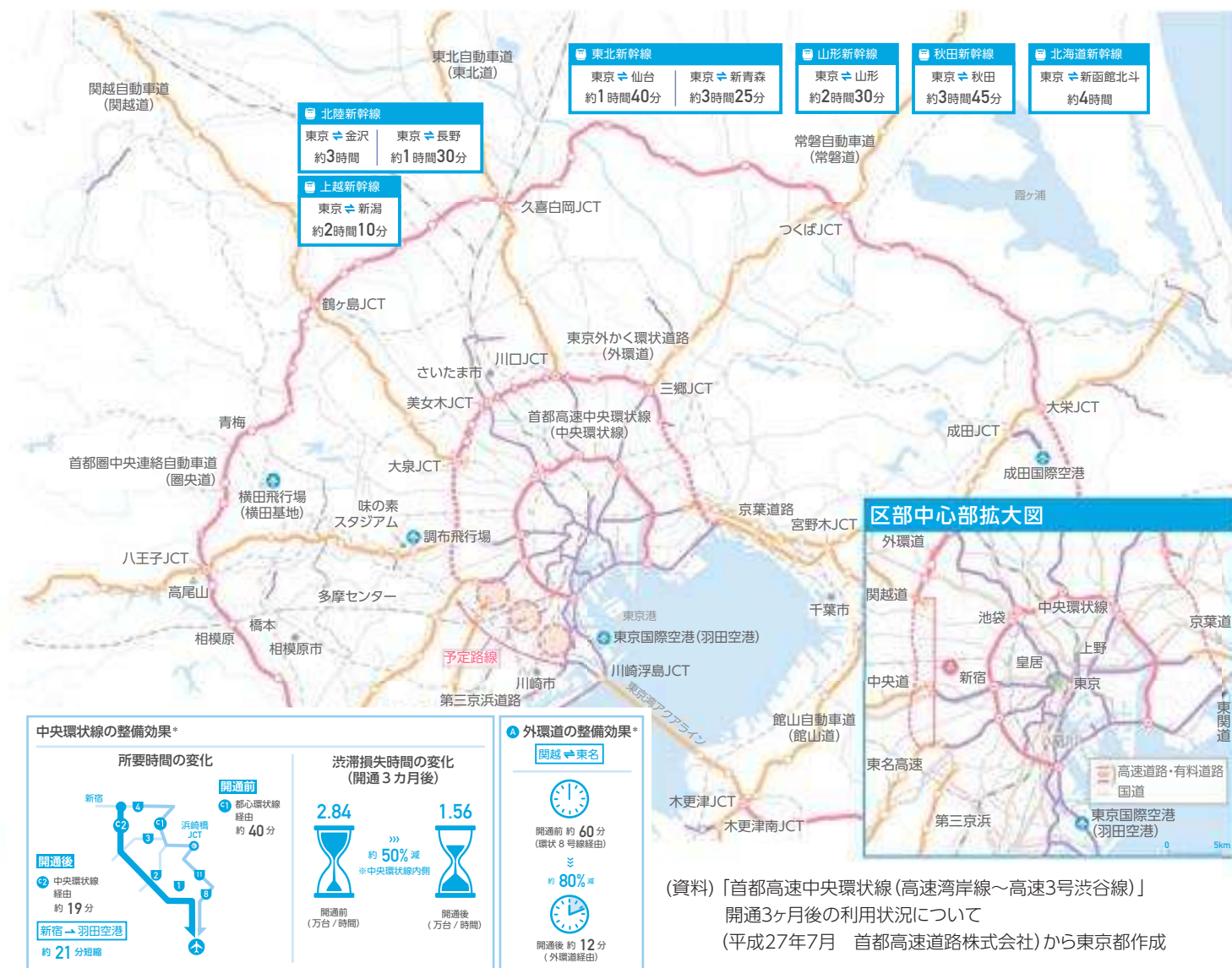
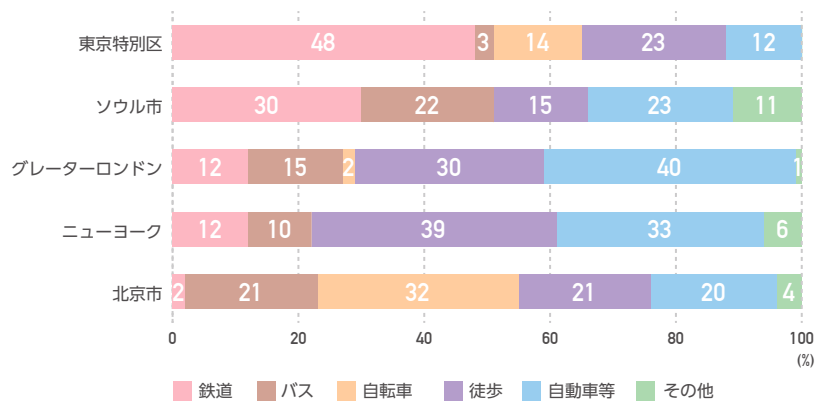


図2-2 交通手段分担率



(資料)「平成24年度 首都圏整備に関する年次報告(首都圏白書)」(平成25年6月 国土交通省)から東京都作成

図2-3 都内鉄道駅(JR・私鉄・メトロ地下鉄)のバリアフリー進捗状況

「エレベーター等による段差解消」の整備状況



「視覚障害者誘導用ブロック」の整備状況



「だれでもトイレ」の整備状況 ※路面電車の駅を除く



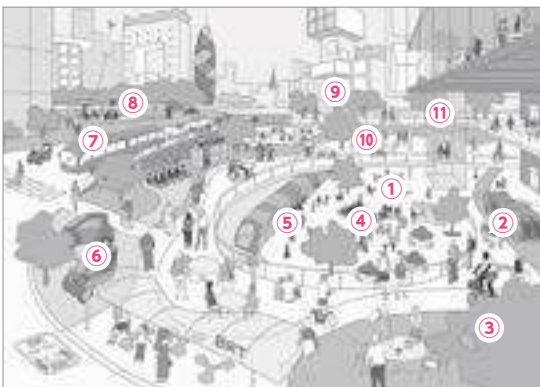
「ホームドア・可動式ホーム柵」の整備状況



(資料)「平成27年度末 都におけるバリアフリー化等の進捗状況」から作成

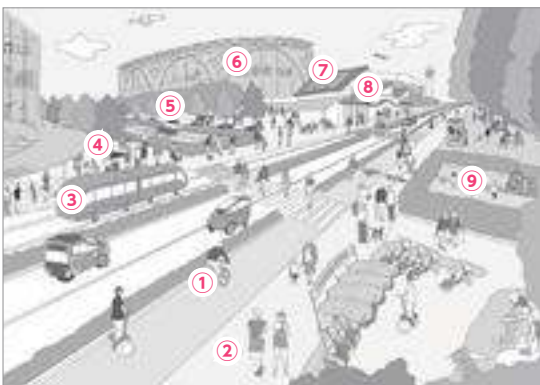
都市の将来イメージの解説

キープラン



解説

- ① ストリートファニチャーが置かれ魅力あるサンクンガーデン※
- ② 自転車と一緒に乗れるBRT
- ③ 公民の緑が一体となった空間
- ④ 駅近くに整備された自転車シェアリング※のサイクルポート
- ⑤ 改札のない地下鉄駅
- ⑥ シェアできる小型モビリティ
- ⑦ フィーダー交通として導入された燃料電池バス
- ⑧ 車いすスポーツが行える競技場
- ⑨ 子育て支援、防災など多様なサービス機能を持つ大型施設
- ⑩ 家族でくつろげる緑あふれる空間
- ⑪ 地上とビル、ホームを直結する大型エレベーター



- ① 自転車や小型モビリティを使い誰もが移動しやすい交通環境
- ② 無電柱化が進み安全で歩きやすい幹線道路
- ③ 自動運転技術を取り入れた燃料電池バス
- ④ 観光客を楽しませる路上パフォーマンス
- ⑤ 有機的につながった水辺と街路樹の緑
- ⑥ 誰もが気軽に楽しめる総合スポーツ施設
- ⑦ 太陽光発電を導入した建物
- ⑧ 空き家をリノベーションしたカフェ
- ⑨ 地域の原風景を再現した水辺空間の創出

都市の将来イメージ



戦略03関連
災害リスクと環境問題に
立ち向かう都市の構築

FUTURE IMAGE

長期的な視点に立った災害対策やCO₂フリー社会の実現に向けた都市づくりにより、安全・安心と東京ならではの良好な街並みが両立したスマートな都市を目指します。



(木造住宅密集地域が解消された魅力的な住宅市街地)

かつての木造住宅密集地域は耐震化・不燃化、延焼遮断帯*の形成が進み、木造住宅の良さや、路地の雰囲気を生かしたまちとして再生しています。

電柱や電線が無くなった道路とつながるポケットパーク*では、平時においてもかまどベンチ*を利用したバーベキューが行われるなど、地域のコミュニティが育まれています。



(磨き上げられた宝物を楽しむ多くの人でにぎわう島しょ部)

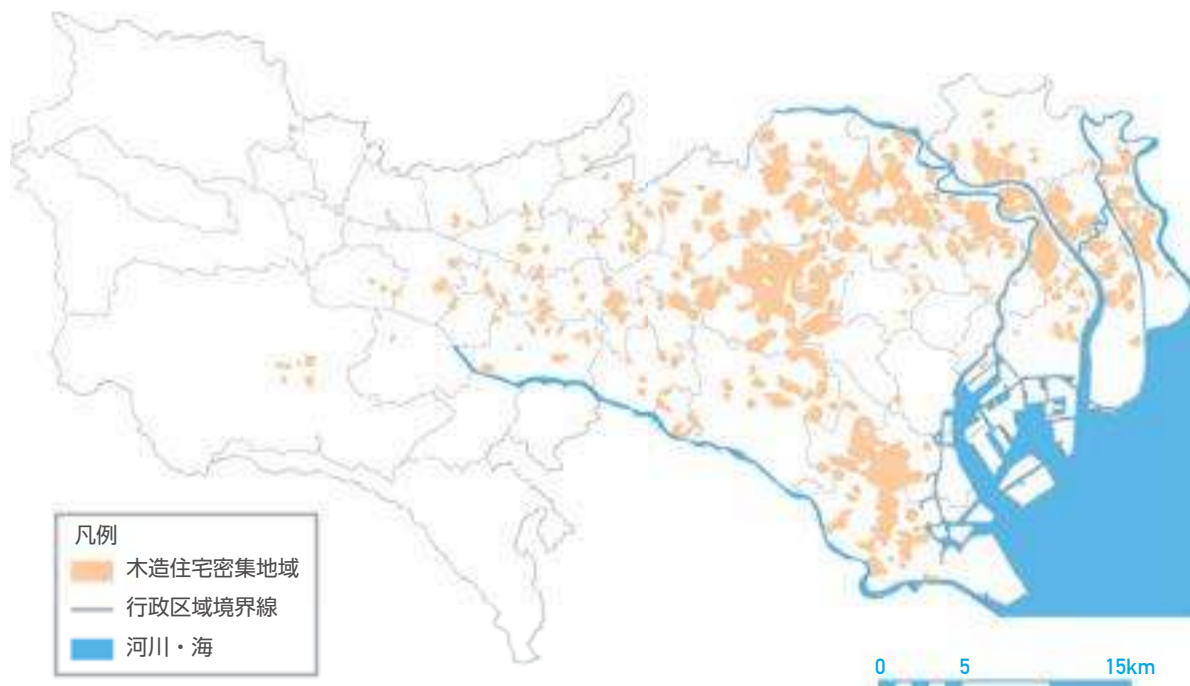
太陽光や地熱、風力など、再生可能エネルギーの利用が拡大する島しょ部では、地域の人々が遠隔医療や自動運転技術、スマートモビリティなどの先端技術を利用し、安全で快適な生活を送っています。

地域で採れた野菜や魚が並ぶマルシェや伝統文化の体験イベントが定期的に行われ、国内外から訪れる観光客がエコツーリズムやマリンスポーツを楽しんでいます。

現状と将来の見込み等

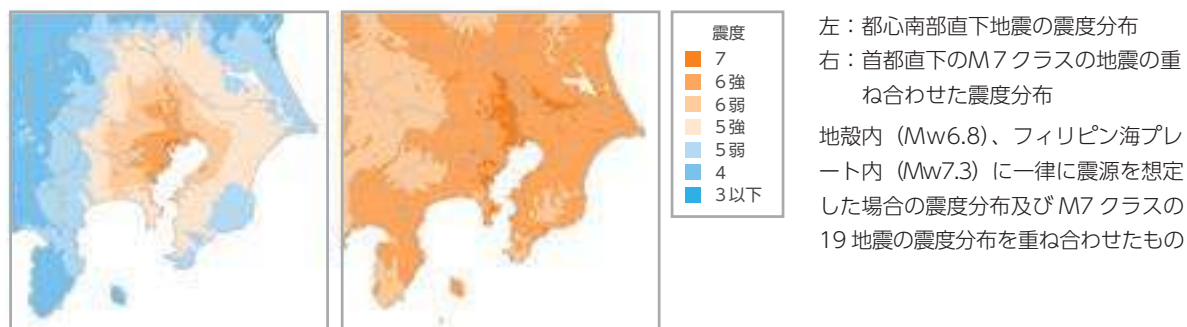
- 首都直下地震や地球規模の気候変動により引き起こされる豪雨など、様々な災害リスクに対応するため、次世代につながる長期的な視点に立った都市づくりを計画的に進めていく必要があります。(図3-1, 2)
- 想定外の災害にも備え、様々なオープンスペースを「都市の余白」として確保し、平時は暫定的な土地利用に留めておくことも重要になります。
- CO₂フリー社会の実現には、省エネルギー対策を建物単体で行うことだけでなく、環境技術の進展も見据えて面的にエネルギー施策を講じていくことも求められています。(図3-3)

図3-1 木造住宅密集地域の状況(平成28年3月現在)



(資料)「防災都市づくり推進計画(改定)」(平成28年3月)から作成

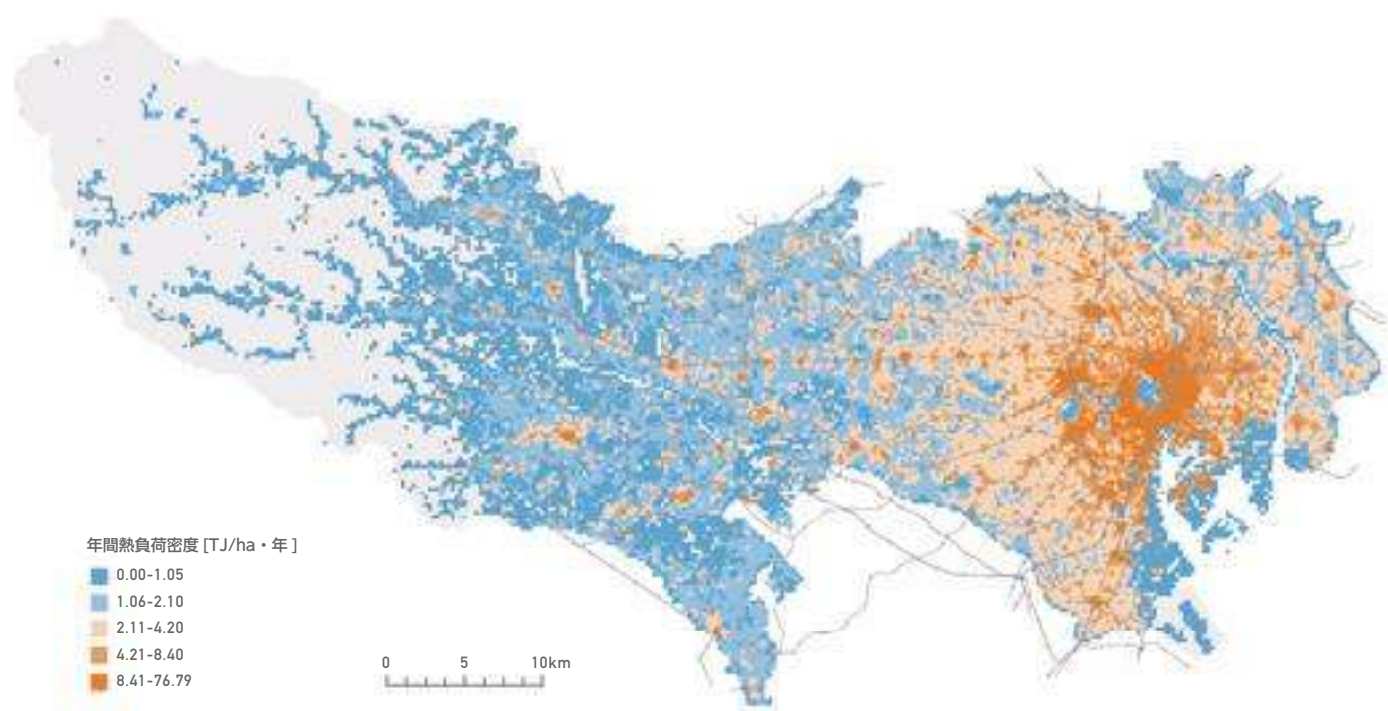
図3-2 首都直下地震の震度分布



(資料)「首都直下地震の被害想定と対策について(最終報告)」

(平成25年12月 中央防災会議 首都直下地震対策ワーキンググループ)から東京都作成

図3-3 年間熱負荷密度



(資料)「土地利用現況調査」(平成23、24年)を基に、建物の用途別延床面積に用途別エネルギー負荷原単位を乗じて作成

都市の将来イメージの解説

キープラン



解説

- ① 都市計画道路の整備に併せて形成された延焼遮断帯
- ② 気軽に演劇や音楽を楽しめる文化ホール
- ③ 無電柱化が進み安全で歩きやすい身近な地域の道路
- ④ 歩道や生け垣の緑が連なり、緑を感じながら回遊できる都市空間
- ⑤ 太陽光発電やIoTなどの最先端技術を導入したエコハウス
- ⑥ 屋上や壁面が緑化された住宅
- ⑦ 採れたての野菜を楽しめる屋上庭園
- ⑧ 空き家や空き倉庫をリノベーションし地域のにぎわいを創出
- ⑨ 緑に囲まれたゆとりのある住環境
- ⑩ 空き地をかまどベンチや防災井戸が備えられたポケットパークに転換



- ① 自然や地形を活用した様々なスポーツを楽しめる環境
- ② 地産地消の再生エネルギーで走行する小型モビリティ
- ③ ニーズに応じた情報を提供するデジタルサイネージ
- ④ 二地域居住の場ともなる海上コテージ
- ⑤ 世界中の人々を魅了する美しい海
- ⑥ 安全・安心で確実に利用できる航路
- ⑦ シャワーと一体化したパブリックアート
- ⑧ ICTを活用した自動追従型の運搬ロボット
- ⑨ 特産品など島の「宝物」を販売するマルシェ
- ⑩ 空き倉庫などストックを有効活用したサテライトオフィス
- ⑪ ICTを活用した遠隔医療サービス
- ⑫ 太陽光発電やIoTなどの最先端技術を導入したエコハウス
- ⑬ 自然を守りながらも魅力や活力を高めるエコツーリズムの充実

都市の将来イメージ



戦略04関連
あらゆる人々の暮らしの場の
提供

FUTURE IMAGE

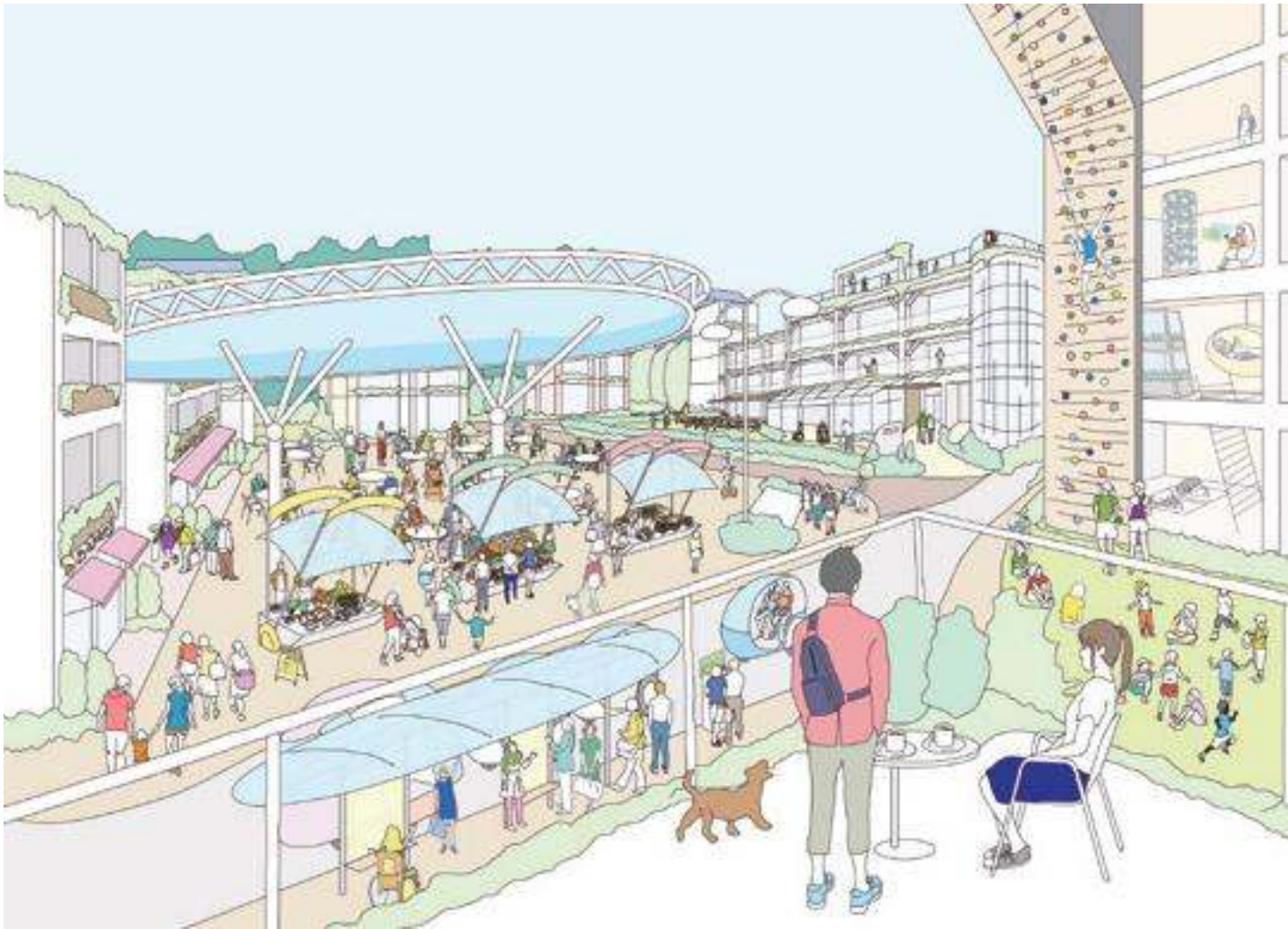
高齢者や子育て世代、障害者などあらゆる人が暮らしやすい場を提供するとともに、ライフスタイルや価値観の多様化に応じて、住み、働き、憩う場が選択できる都市を目指します。



(質の高い居住環境が充実した区部中心部)

国際水準の住宅やサービスアパートメントが建ち並ぶ区部中心部では、外国語対応の医療、教育、子育て支援施設などが整い、質の高い暮らしの場が充実しています。

世界各地からの旅行者はもちろん、地域の住民も歴史的建造物や芸術・文化施設を巡り、きれいな運河でカヌーを楽しみ、水辺沿いのカフェやスポーツ広場で余暇を過ごすなど、成熟した豊かな暮らしを送っています。



(良質な住宅ストックが整った区部周辺部や多摩地域)

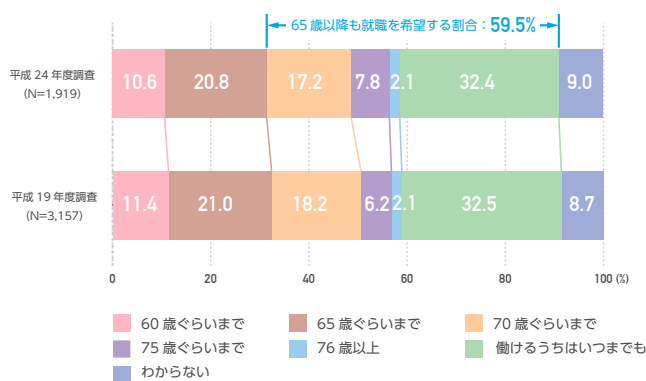
リノベーションや建替えにより良質なストックとして再生された公的住宅は、子育て支援や在宅医療など、生活に必要な機能を備え、多様なライフスタイルに対応できる暮らしの場となっています。

屋外で遊ぶ子供たちを地域で見守るコミュニティの形成が進むとともに、高齢者も気軽にまちでショッピング等を楽しめる環境が充実し、クリエイティブな仕事に従事する人が職住が近接した潤いのある環境で暮らしているなど、誰もが快適でゆとりのある生活を満喫しています。

現状と将来の見込み等

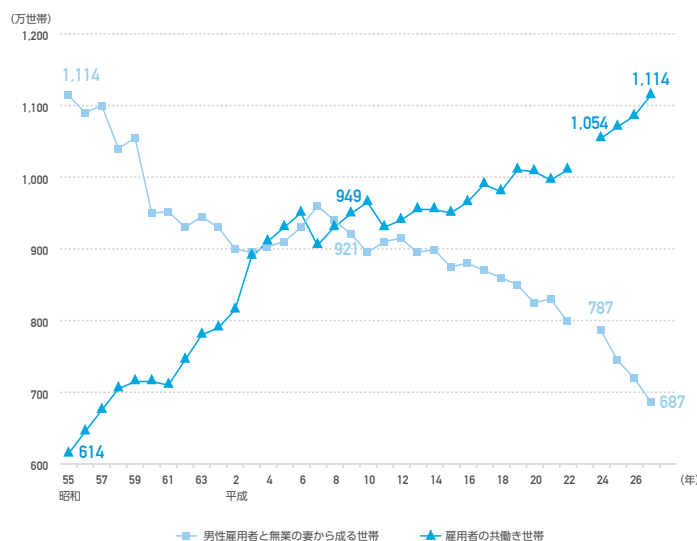
- 区部では共同住宅の比率が高く、一戸当たりの平均面積や持ち家率は多摩地域をやや下回る状況です。
- 高齢になっても働く意欲がある人は多く、共働き世帯も増加しています。(図4-1, 2)
- 今後も、就労や地域活動への参加を通じて幅広く社会で活躍するなど、誰もが生きがいを持って暮らせるとともに、安心して出産や子育てをしながら安定して働くことができる環境の形成が求められています。
- 経済的な価値だけでは測れない「ゆとり」や「質」を重視する生活や、様々なモノや空間のシェアに対するニーズも高まっており、多様化する都民の価値観に対応する方策の一つとして空き家を活用することも考えられます。(図4-3)

図4-1 退職希望年齢



(資料)「高齢者の健康に関する意識調査結果」(平成19、平成24年 内閣府)から東京都作成

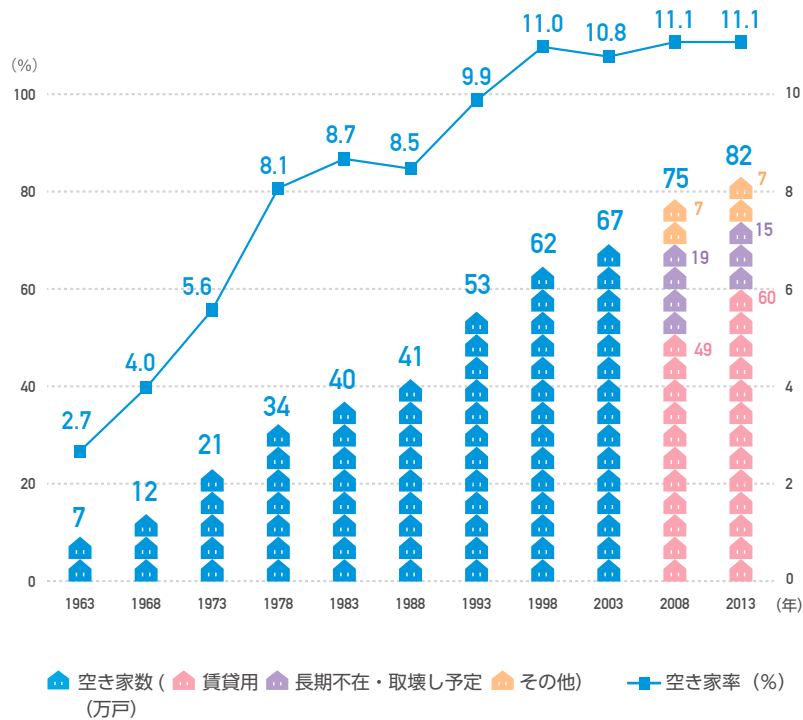
図4-2 共働き等世帯数の推移



1. 昭和55年から平成13年までは総務庁「労働力調査特別調査」(各年2月。ただし、昭和55年から57年は各年3月)、平成14年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査(詳細集計)」とは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
2. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業(非労働人口及び完全失業者)の世帯。
3. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦共に非農林業雇用者(非正規の職員・従業員を含む。)の世帯。
4. 平成22年及び23年の値は、岩手県、宮城県及び福島県を除くため結果を示していない。

(資料)「男女共同参画白書 平成28年版」(平成28年5月 内閣府)から東京都作成

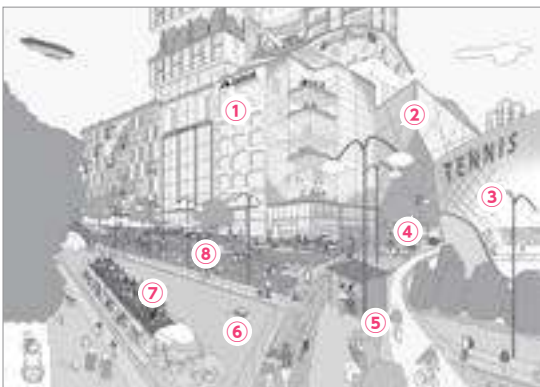
図4-3 東京都の空き家数及び空き家率の推移



(資料)「住宅・土地統計調査」(平成25年 総務省)から東京都作成

都市の将来イメージの解説

キープラン



解説

- ① 国際ビジネスパーソンが快適に暮らせるサービスアパートメント
- ② 観光客でにぎわう近代芸術の美術館
- ③ 誰もがアクセスしやすいスポーツ施設
- ④ 地下鉄駅間を無人で運行する便利なデマンド交通
- ⑤ 緑と水を感じながら回遊できる歩行者空間
- ⑥ カヌーを楽しめる運河
- ⑦ 水辺のにぎわい施設としても機能する船上レストラン
- ⑧ 開発に併せて創出された水辺のテラス



- ① 計画的に更新し大事に長く使われ続ける公的住宅
- ② 壁面をボルダリング*が楽しめるようにリノベーションした建物
- ③ テレワークも可能なSOHO*
- ④ 2戸を1戸にリノベーションしたゆとりある居室
- ⑤ 建替えて敷地を統合し緑の共用空間を生み出したマンション
- ⑥ 好きな時間に利用できるデマンド交通
- ⑦ 朝採れ野菜や趣味の工房の作品を販売しにぎわうマルシェ
- ⑧ 屋上や壁面が緑化された建物
- ⑨ 空室をリノベーションした福祉施設

都市の将来イメージ



戦略 05 関連
利便性の高い生活の実現と
多様なコミュニティの創出

FUTURE IMAGE

身近な暮らしを支え合うコミュニティを基礎とした集約型の地域づくりを進め、少子高齢・人口減少社会においても、都市経営コストの効率化を図りながら活発な都市活動を実現します。



（生活や移動の利便性が高い区部周辺部や多摩地域の主要な駅周辺）

鉄道が高架化され、利便性や安全性が向上した主要な駅周辺には、病院やスーパーマーケット、スポーツジムなどの多様な機能の集積が進んでいます。

駅近くのシェアオフィスでは多くのビジネスマッチングが行われ、新たな価値が生み出されているとともに、職住が近接したゆとりある働き方を求める人が、充実したフィーダー交通を使い便利な暮らしを送っています。



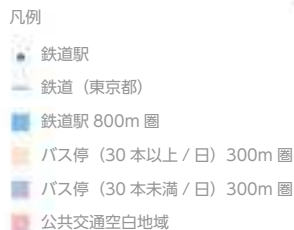
(余暇や趣味を満喫できる駅から離れた地域)

少子高齢化や人口減少が顕著になった地域では、都市機能の再編、集約によりメリハリのある市街地が形成され、二地域居住やアトリエなど、余暇や趣味を楽しむゆとりのある生活が実現しています。

土砂災害等、災害のおそれのある区域では、安全な区域への居住の誘導が進み、自然を活用したアウトドアやスポーツを楽しむ人々にぎわうとともに、古民家等をリノベーションした施設では、観光客が地域の特産品を楽しんでいます。

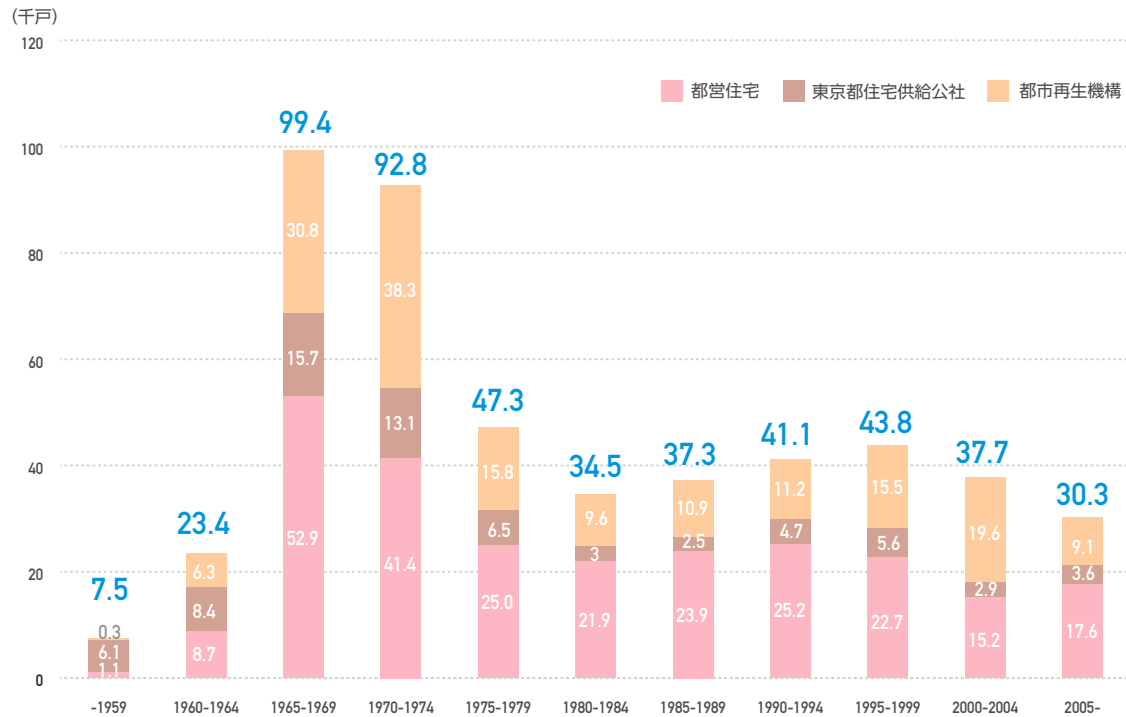
- 東京は、人口密度や機能集積の度合いが高いことや地域全体として多様な個性と豊かな魅力があること、発達した道路・交通ネットワークにより他の地域との交流・連携がしやすいことなどから、大都市ならではの特性を踏まえた上で都市機能の集約（コンパクト化）を行う必要があります。（図5-1）
- 身近な暮らしを支え合うコミュニティを基礎とした地域づくりに向けては、駅からの徒歩圏内に立地する空き家や更新時期を迎える大規模住宅団地などの活用も重要になります。（図5-2）
- 少子高齢化・人口減少が顕在化する地域においては、災害のおそれのある区域からの居住の移転を誘導するとともに、余暇や趣味などを満喫できるゆとりの空間として再生する必要があります。

図5-1 公共交通空白地域の状況



(資料)「平成22年国勢調査」と「国土数値情報」を基に東京都作成
この図における公共交通空白地域は500mメッシュ人口が1人以上のうち、鉄道駅800m、バス停300mの圏域外となるエリア

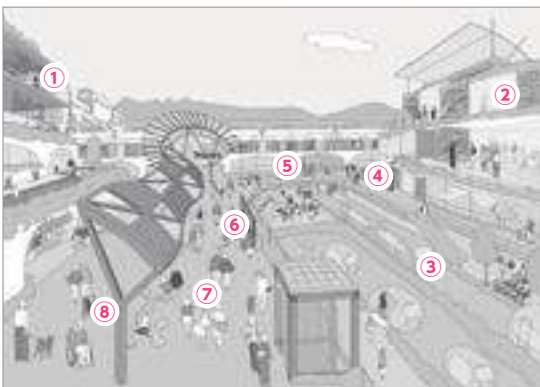
図5-2 供給時期別にみた公的賃貸住宅の戸数



(資料)東京都住宅供給公社、都市再生機構データ等から東京都作成

都市の将来イメージの解説

キープラン



解説

- ① 主要な駅の近くで商業施設や病院などが複合化した建物
- ② 屋上や壁面が緑化された建物
- ③ 自動運転技術を活用した次世代交通システム*
- ④ 歩行者空間など公共空間と一体的にデザインされた建物
- ⑤ 高架下を活用した商業施設
- ⑥ ニーズに応じた情報を提供するデジタルサイネージ
- ⑦ 無電柱化が進み歩きやすく美しい歩行者空間
- ⑧ 多摩産材を活用した工作物



- ① かつての住宅市街地で自然を楽しむるグランピング*
- ② 貨客混載*の取組を促進する移動販売車
- ③ 空き家跡地を活用したコミュニティ空間
- ④ 身近な駅と住宅地の移動を支えるデマンド交通
- ⑤ 店舗にコンバージョンされた空き家
- ⑥ 太陽光発電を活用したサイクルショップ
- ⑦ 山中の構造物の点検を行うドローン
- ⑧ 古民家をリノベーションしたサテライトオフィス

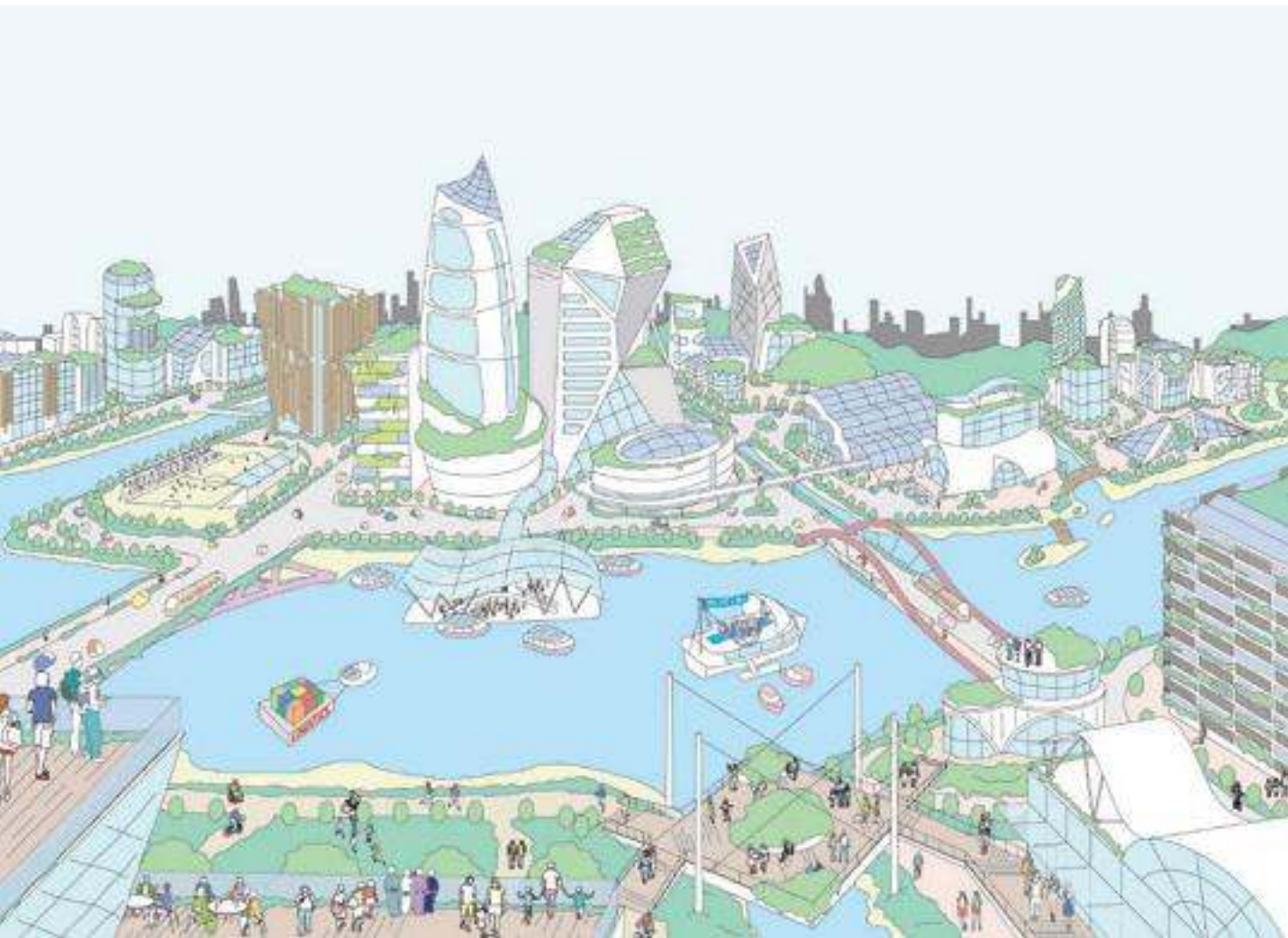
都市の将来イメージ



戦略06関連
四季折々の美しい緑と水を
編み込んだ都市の構築

FUTURE IMAGE

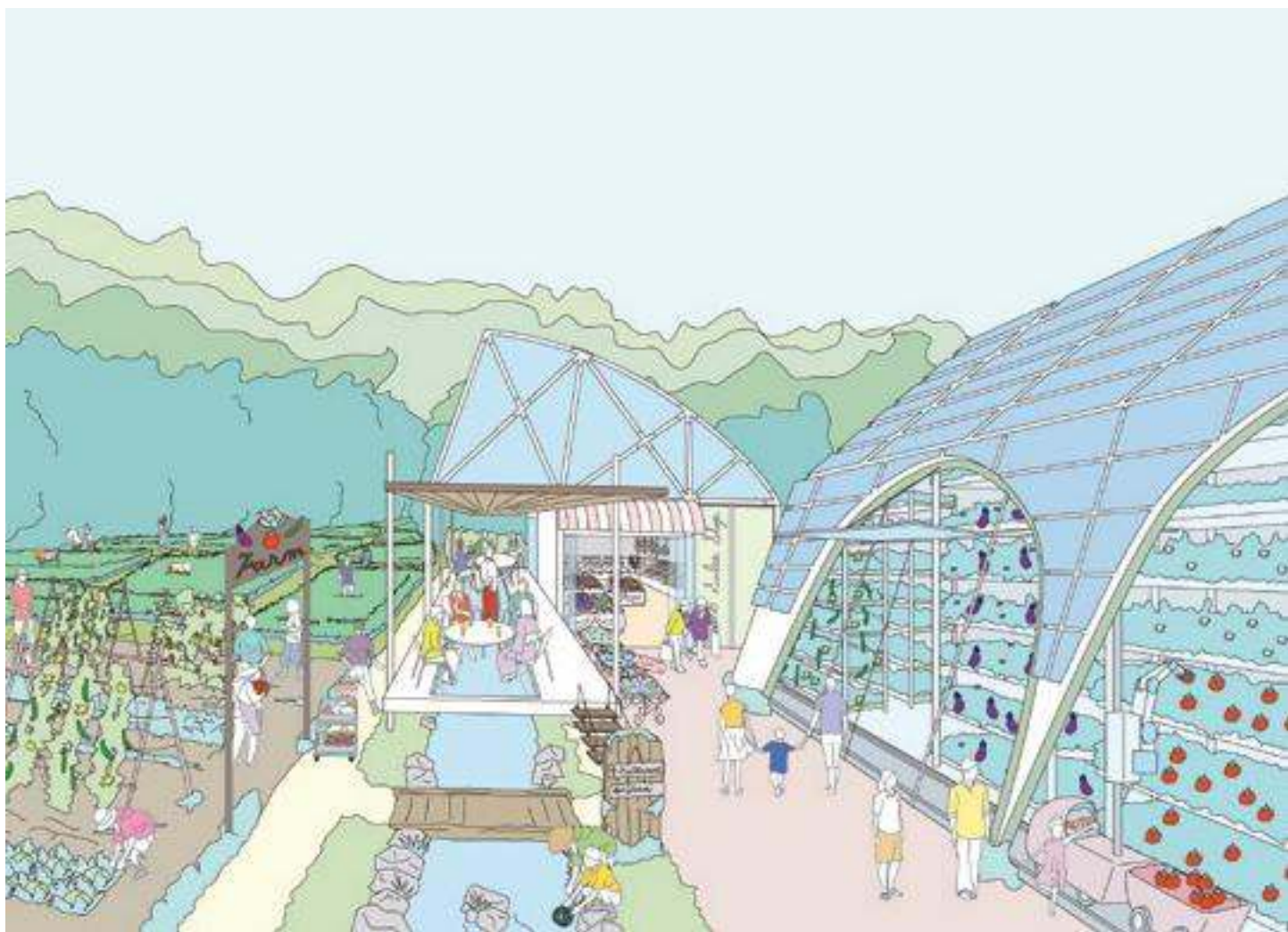
豊富な緑と水や、歴史・文化が蓄積された庭園などの東京の資源を最大限活用し、人々の暮らしにゆとりや潤いを与え、四季折々の美しい風景が感じられるまちづくりを進めます。



(水と緑がネットワーク化された潤いあふれる区部中心部)

大規模公園やスポーツ施設が立地する区部中心部では、それらが水と緑のネットワークでつながり、舟旅や散策を楽しむ多くの人でにぎわっています。

太陽光等の再生可能エネルギーの利用が進むとともに、屋上や壁面が緑化されたゼロ・エネルギー・ビル(ZEB*)が立ち並び、まち全体でエネルギー負荷が低減した環境に優しい都市が実現しています。



(ブランド力の高い野菜や果物を生産する都市農業が展開される地域)

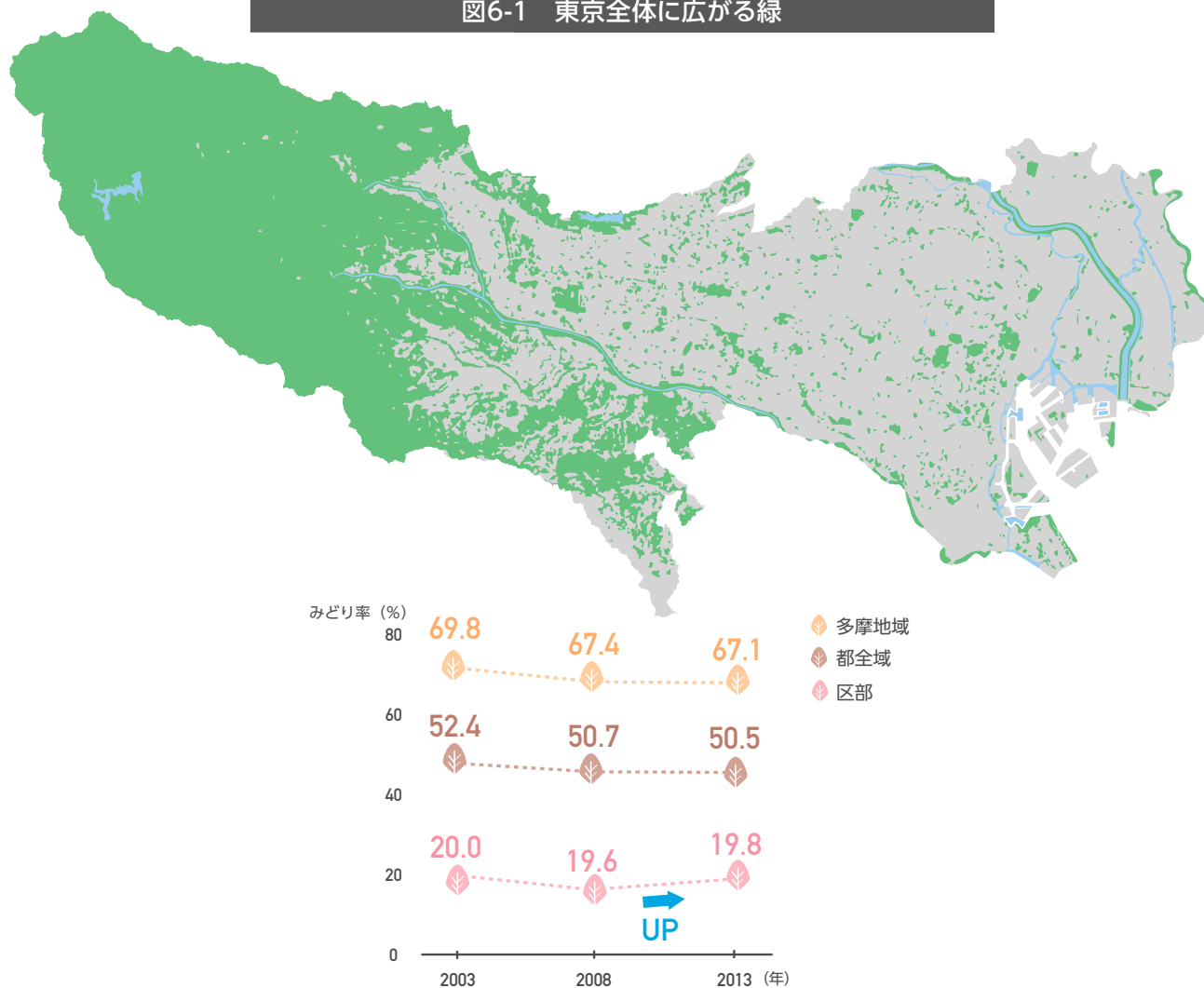
区部周辺部や多摩地域では農地が保全された上で、防災や教育など多面的な機能を発揮するとともに、人工知能 (AI) やIoTなどを使ったスマート農業^{*}の取組等により、多くの若者が楽しみながら農業に従事しています。

農地周辺の江戸東京野菜の直売マーケットやレストランでは、採れたての野菜やそれらをふんだんに使った料理が提供され、多くの人が東京の農業を身近に感じています。

現状と将来の見込み等

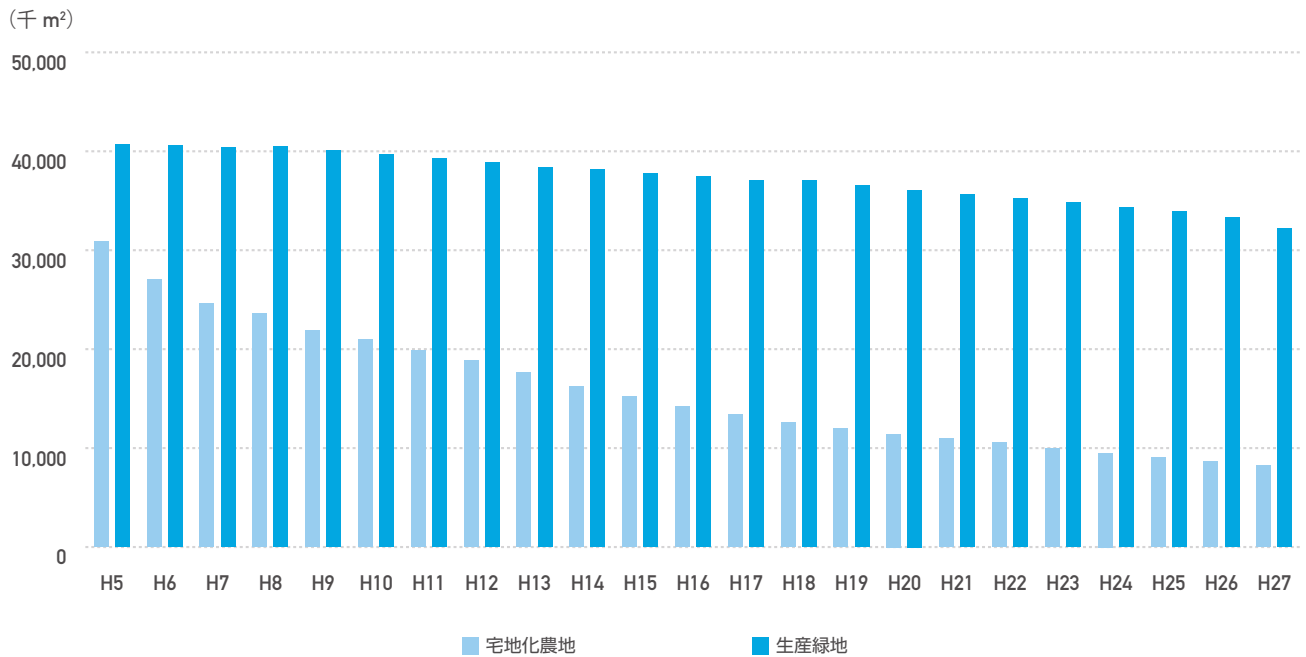
- 東京の緑は、公園・緑地が増えているものの、全体としては減少傾向にあります。これ以上緑を減らさないよう、今ある緑や農地を守るとともに、都市づくりのあらゆる機会を捉えて新しい緑を生み出す必要があります。(図6-1)
- 特に農地は、都市化の影響や相続などにより減少を続けていますが、意欲的な農業者が増加するとともに農業に対する都民の関心は高まっており、都市の貴重な資源として積極的に保全・活用する必要があります。(図6-2)
- 公園や緑地、歴史・文化が蓄積された庭園などの豊富な資源が、都市の中で十分に生かされているとは言えない面があり、これらを活用していくことが求められています。
- 東京には、海や河川、運河など多様な水辺空間があり、水質の改善等とともに、まちづくりにおいて新たな水辺空間を生み出すなど、多くの人が憩える空間の創出が求められています。

図6-1 東京全体に広がる緑



(資料)「平成25年『みどり率』の調査結果について」(平成26年9月)から作成

図6-2 宅地化農地と生産緑地の推移



(資料)「東京の土地(土地関係資料集)」から東京都作成

都市の将来イメージの解説

キープラン



解説

- ① 周辺のまちづくりと連携して地域の価値を高める都市公園
- ② 充実した舟運ネットワーク*
- ③ パブリックビューイング等のイベントに多目的に活用されるスポーツ施設
- ④ 多摩産材を外装に活用したデザイン性の高い建築物
- ⑤ 民間の観光船も発着し、にぎわいを生む防災船着場*
- ⑥ きれいな川で楽しむ船上ウエディング
- ⑦ 太陽光等を使い環境性能の高いゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)
- ⑧ 都市開発に併せ無電柱化された道路空間



- ① 消費者と生産者の交流の拠点となる農産物の直売所
- ② 太陽光発電を導入しエネルギーを自給自足する野菜工場
- ③ 先端技術も活用し品質の高い農産物を効率的に育てるスマート農業
- ④ 里山や清流の自然が保全された農空間
- ⑤ 買い取った生産緑地を活用した市民農園
- ⑥ 田植えや稲刈りを体験できる貴重な田んぼ
- ⑦ 農園に併設された農家レストラン

都市の将来イメージ



戦略07関連
芸術・文化・スポーツによる
新たな魅力を創出

FUTURE IMAGE

成熟した社会において一層重要な役割を担う芸術・文化の力や、健康だけでなくにぎわいや観光の大きな要素にもなり得るスポーツの力を都市づくりに活用し、東京の魅力を向上します。



(東京ならではの魅力を楽しめる夜の水辺)

まちの中に生み出された多様なオープンスペースや、カフェやレストランなどのにぎわい施設が立地する水辺空間には、多くの観光客が訪れ、東京の魅力を体感しています。

ライトアップされたシンボル性の高い建造物等と江戸から続く多彩な文化との競演が、都市の中に新たな魅力を生んでいます。



(多様な文化やスポーツが楽しめる公園)

エリアマネジメント*等により伝統芸能やクラシックコンサートのイベントが連日開催されるなど、公園の多面的な活用が進んでいます。

満開の桜の中でサイクリングやジョギングを楽しむなど、多くの方が思い思いに四季折々の東京の魅力を体感しています。

現状と将来の見込み等

- 東京には芸術・文化に関わる多様な資源が集積していますが、美術館・博物館の来場者数は世界の大都市と比べても多いとは言えない状況です。ライフスタイルや価値観の多様化が進む成熟社会においてはこれらの資源を最大限活用することが求められています。(図7-1, 2, 3)
- 東京2020大会のレガシーを生かし、健康の維持・増進、地域コミュニティの活性化など、幅広い効果を有するスポーツの力を、少子高齢化や人口減少などの課題解決に活用することが重要です。(図7-4)
- 東京における国際会議の開催件数は増加傾向にあるものの、依然として世界の競合都市には後れをとっています。より質の高い観光・MICEのニーズへの対応として、ICTの活用や東京らしさを感じられる体験型の観光都市づくりが求められています。(図7-5)

図7-1 主要都市の美術館・博物館数

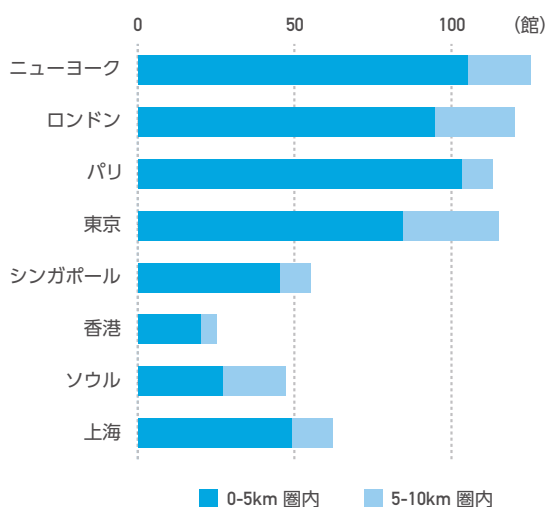
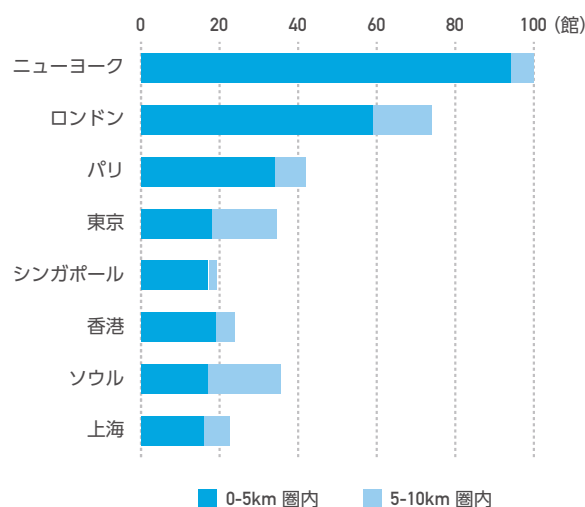


図7-2 主要都市の劇場・コンサートホール数



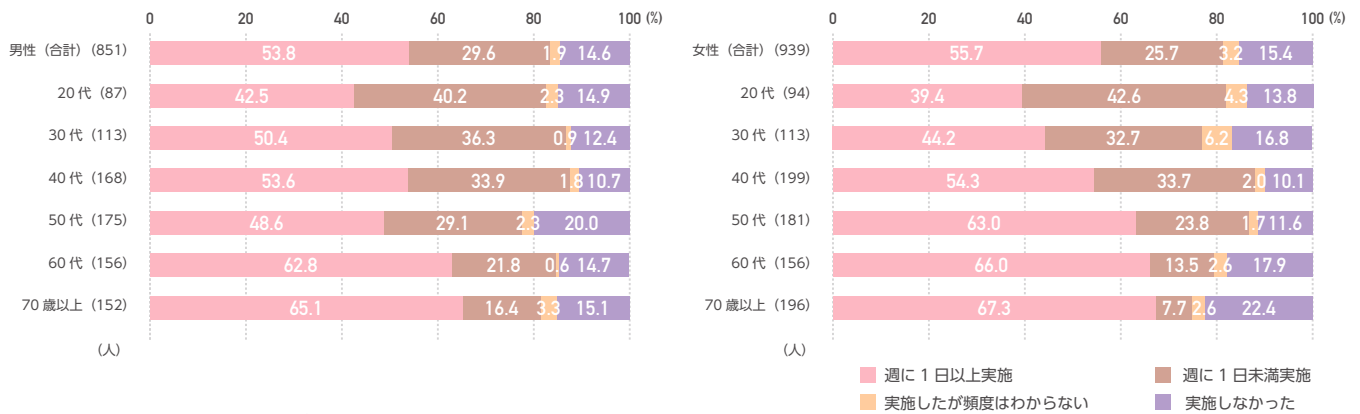
(資料)「新建築 平成27年6月別冊 TOKYO 150 Projects」
(平成27年6月 新建築社)から東京都作成

図7-3 世界の美術館の年間訪問者数(2013年)

1 ルーブル美術館 (仏パリ)	933 万人	8 ナショナルギャラリー (米ワシントン DC)	409 万人
2 大英博物館 (英ロンドン)	670 万人	9 ポンピドゥセンター (仏パリ)	374 万人
3 メトロポリタン美術館 (米NY市)	622 万人	10 オルセー美術館 (仏パリ)	350 万人
4 ナショナルギャラリー (英ロンドン)	603 万人	20 国立新美術館 (東京)	203 万人
5 ヴァチカン美術館 (ヴァチカン)	545 万人	37 東京国立博物館 (東京)	140 万人
6 テート・モダン (英ロンドン)	488 万人	48 森美術館 (東京)	122 万人
7 故宮博物院 (台湾 台北)	450 万人		

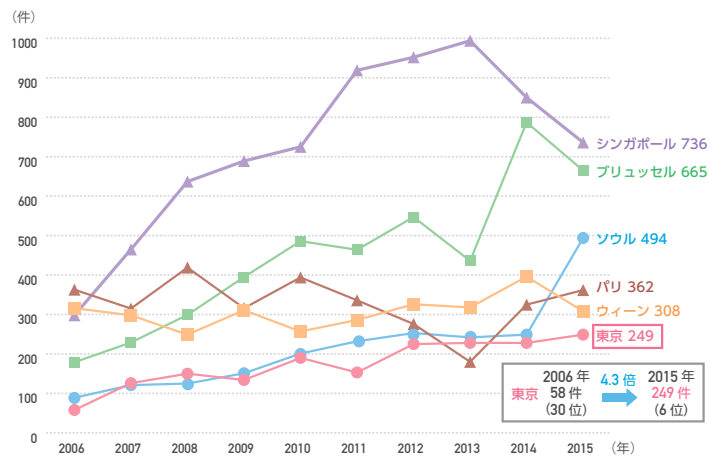
(資料)「The Art Newspaper」(イギリスの美術月刊誌) (平成26年4月)から東京都作成

図7-4 性・年代別スポーツ実施率



(資料)「都民のスポーツ活動・パラリンピックに関する世論調査」(平成29年1月)から作成

図7-5 世界各都市における国際会議の開催件数の推移



(資料)「国際会議統計」

(日本政府観光局)から東京都作成

都市の将来イメージの解説

キープラン



解説

- ① デザイン性が高く水辺に顔を向けた建物
- ② 夜景を楽しみながらヘリコプターで移動
- ③ BRTステーションと隣接する自転車シェアリングのサイクルポート
- ④ 外国人もコミュニティの一員となって参加するお祭り
- ⑤ 水辺のライトアップを促進し東京ならではの景観を演出
- ⑥ ダンスステージとなる川床
- ⑦ オープンカフェなどによる水辺空間とまちの一体的な利用
- ⑧ 地域の観光スポットとなっている土木遺産*
- ⑨ 花火や屋形船など江戸時代から続く東京の「宝物」
- ⑩ 都市活動を象徴する建物群にテーマ性を持たせたライトアップ
- ⑪ 花火を眺めながら東京の食を満喫できる屋形船



- ① 公園と一体的な空間にある美術館とパブリックアート
- ② ペットと遊ぶドッグラン
- ③ 地域に伝わる伝統行事の実演
- ④ 道路空間のリメイクで生み出された自転車専用レーン
- ⑤ ホログラムで上映される歌舞伎と三味線の競演
- ⑥ 満開の桜の中で楽しむお花見
- ⑦ 公園に近接し使いやすいランニングステーション
- ⑧ 自動運転技術も活用しゆっくり沿道の景観を楽しめるバス
- ⑨ 公園の緑を満喫できるオープンカフェ
- ⑩ 公民が連携したエリアマネジメントによるイベント開催

都市づくりの挑戦

7つの戦略に沿って、具体的な取組を分野横断的に進めていくことで、
目指すべき都市像を実現していきます。

都民や民間事業者、区市町村など様々な関係主体との連携の下、積極果敢に都市づくりに
挑戦する姿勢を明確にし、将来目指すべき状況を「都市づくりの挑戦」として示します。

世界の都市ランキング

▶ 1位が定位置

(現状)世界の都市総合力ランキング 3位(2016年)／一般財団法人森記念財団都市戦略研究所

東京は、交通・アクセスや環境など、都市づくりにおいていまだ世界と水をあけられている分野が存在します。
「都市の成長がその国の成長を牽引する」と言われる今日、東京が持つ強みを伸ばし、様々な分野において世界を
リードする都市の実現を目指していきます。

道路や鉄道のピーク時の混雑 ▶ 解消

(現状)鉄道混雑率*180%以上 11区間(2016年)／国土交通省資料

道路の混雑時平均旅行速度* 18km/h(2015年)／全国道路・街路交通情勢調査(国土交通省)

鉄道の一部の区間では、混雑率が180%を超えるなど依然として混雑が発生しており、道路の混雑時平均旅行速度も
マラソンランナーより遅いなど、都内の交通は更なる改善が求められています。

総合的な交通体系の構築や道路ネットワークの形成、自動運転技術の普及・活用、時差出勤やテレワークなどを推進
し、円滑で快適な交通の実現を目指していきます。

木造住宅密集地域13,000ha ▶ 燃え広がりをゼロ

(現状)木造住宅密集地域を中心とした整備地域(約6,900ha)の不燃領域率* 62%(2016年)
／防災都市づくり推進計画(東京都)

木造住宅密集地域を中心に、震災時に特に甚大な被害が想定される地域を整備地域と指定して、改善を進めています。
都内の全ての木造住宅密集地域(約13,000ha)において更なる改善を進め、燃え広がらないまちの実現を目指
していきます。

都内の無電柱化

▶ 電柱をなくす

(現状)電柱本数 約75万本*(2014年)／東京都無電柱化推進計画(東京都)

都内の道路の無電柱化率は約5%であり、ロンドン・パリの100%と比較すると大きく差が開いています。
無電柱化の技術革新の進展等とともに、都、区市町村、関係事業者などが連携して取組を進めることで防災機能を向
上させ、安全で歩きやすく、美しいまちの形成を目指していきます。

都市づくりの 7つの戦略

戦略 01



持続的な成長を生み、
活力にあふれる拠点を形成

戦略 02



人・モノ・情報の
自由自在な交流を実現

戦略 03



災害リスクと環境問題に
立ち向かう都市の構築

都民の生活満足度

▶ 70%以上

(現状) 都民の生活満足度* 54%(2016年)／都民生活に関する世論調査(東京都)

都民が感じている生活満足度は、1970年代は70%前後でしたが、以降低下する傾向にあります。誰もがいきいきと暮らせる、活躍できる都市の実現を目指していきます。

公共交通の空白地域

▶ 解消

(現状) 公共交通空白地域*の人口 約40万人(2010年)／東京都

公共交通空白地域において、高齢者や障害者など交通弱者の移動の対応が求められています。フィーダー交通、デマンド交通の導入、自動運転技術の活用などによる地域の公共交通の充実や、集約型の地域構造への再編を進めることで、快適に暮らせるまちの実現を目指していきます。

緑の総量

▶ 減らさない

(現状) みどり率* 50.5%(2013年)／東京都

東京の緑は、公園・緑地が増えているものの、全体としては減少傾向にあります。今ある緑や農地を守るとともに、都市づくりの機会を捉えて新しい緑を生み出すなど、あらゆる場所で緑を感じられる都市の実現を目指していきます。

都民のスポーツ実施率

▶ 70%以上

(現状) 都民のスポーツ実施率* 56.3%(2016年)
／都民のスポーツ活動・パラリンピックに関する世論調査(東京都)

健康の維持・増進、地域コミュニティの活性化など、スポーツの力を都市づくりへ活用することが期待されています。スポーツを身近に楽しめるまちをつくることで、スポーツに親しむ人を増やし、にぎわいの創出など都市の魅力の向上につなげていきます。

特に解説が必要な語句について、末尾に「*」を付していますので、「都市づくりの挑戦 語句説明」(P.208)を参照してください。

戦略 04



あらゆる人々の
暮らしの場の提供

戦略 05



利便性の高い生活の実現と
多様なコミュニティの創出

戦略 06



四季折々の美しい緑と水を
編み込んだ都市の構築

戦略 07



芸術・文化・スポーツによる
新たな魅力を創出

02 7つの戦略に沿った具体的な取組

7つの戦略に沿った都市づくりの着実な実施に向け、戦略ごとに政策方針を掲げ、具体的な取組につなげていきます。取組については、到達イメージと具体的な取組内容を示します。

7つの戦略と30の政策方針一覧



戦略 01

持続的な成長を生み、
活力にあふれる拠点を形成

政策方針-1

世界をリードする国際ビジネス
交流都市を持続させる

政策方針-2

多摩にイノベーションを創出できる
拠点を創出する

政策方針-3

際立った個性が魅力を発揮する
多様な地域をつくる



戦略 02

人・モノ・情報の
自由自在な交流を実現

政策方針-4

国内外の人・モノの活発な交流を
支える空港機能を強化する

政策方針-5

人・モノがスムーズに移動できるよう
道路から渋滞をなくす

政策方針-6

道路空間を再編(リメイク)し、
ゆとりやにぎわいを生み出す

政策方針-7

満員電車をなくし、あらゆる人が
快適に移動できるようにする

政策方針-8

鉄道ストックを基軸に
誰もが移動しやすいまちをつくる

政策方針-9

高度に連携した効率的な
物流ネットワークを形成する

政策方針-10

最先端技術を活用した
情報都市空間を創出する



戦略 03

災害リスクと環境問題に
立ち向かう都市の構築

政策方針-11

様々な被害を想定し、
災害に強い都市をつくる

政策方針-12

電柱のない安全で
美しい都市をつくる

政策方針-13

災害時にも都市活動と
都民の生活を継続し
速やかな復興につなげる

政策方針-14

都市インフラを将来も
健全に使い続ける

政策方針-15

都市全体でエネルギー負荷を減らす

政策方針-16

持続可能な循環型社会を実現する

戦略 04

あらゆる人々の 暮らしの場の提供

政策方針-17

多様なライフスタイルに応じた
暮らしの場を提供する

政策方針-18

高齢者や障害者が生きがいを持ち、
子供たちが健やかに成長できる
環境を整える

政策方針-19

良質な住宅ストックを長く大事に使う

政策方針-20

多摩ニュータウンを豊かな暮らしと
活力に満ちたまちに再生する



戦略 05

利便性の高い生活の実現と 多様なコミュニティの創出

政策方針-21

メリハリのある市街地を形成する

政策方針-22

新たなにぎわいを生み、
多様な暮らし方を支える

政策方針-23

コミュニティを生む都市の
多様なスペースをつくる



戦略 06

四季折々の美しい緑と水を 編み込んだ都市の構築

政策方針-24

あらゆる場所で緑を感じられる
都市をつくる

政策方針-25

産業の一翼を担い活力を生み出す
都市農業を育成する

政策方針-26

水辺を楽しめる都市空間を創出する



戦略 07

芸術・文化・スポーツによる 新たな魅力を創出

政策方針-27

都市の歴史に支えられた
伝統・文化が新たな魅力を生み出す

政策方針-28

選ばれ続ける観光都市をつくる

政策方針-29

スポーツが暮らしの中に
融けこんだ都市をつくる

政策方針-30

東京2020大会の競技施設を
様々な角度から生かす





政策方針 1 POLICY

世界をリードする国際ビジネス 交流都市を持続させる

区部中心部に、世界や日本をリードする国際金融等の高度なビジネス機能を集積させることと併せ、芸術・文化など、多様な機能を取り込むとともに、東京と全国の産業が活性化するよう、日本各地との連携も強め、時代を先取りした魅力的な都市環境を充実します。

取組 1 INITIATIVE

複数の国際ビジネス拠点で持続的な経済成長を^{けん}牽引する

ビジネス拠点が絶え間ない
ビジネス活動を支えている

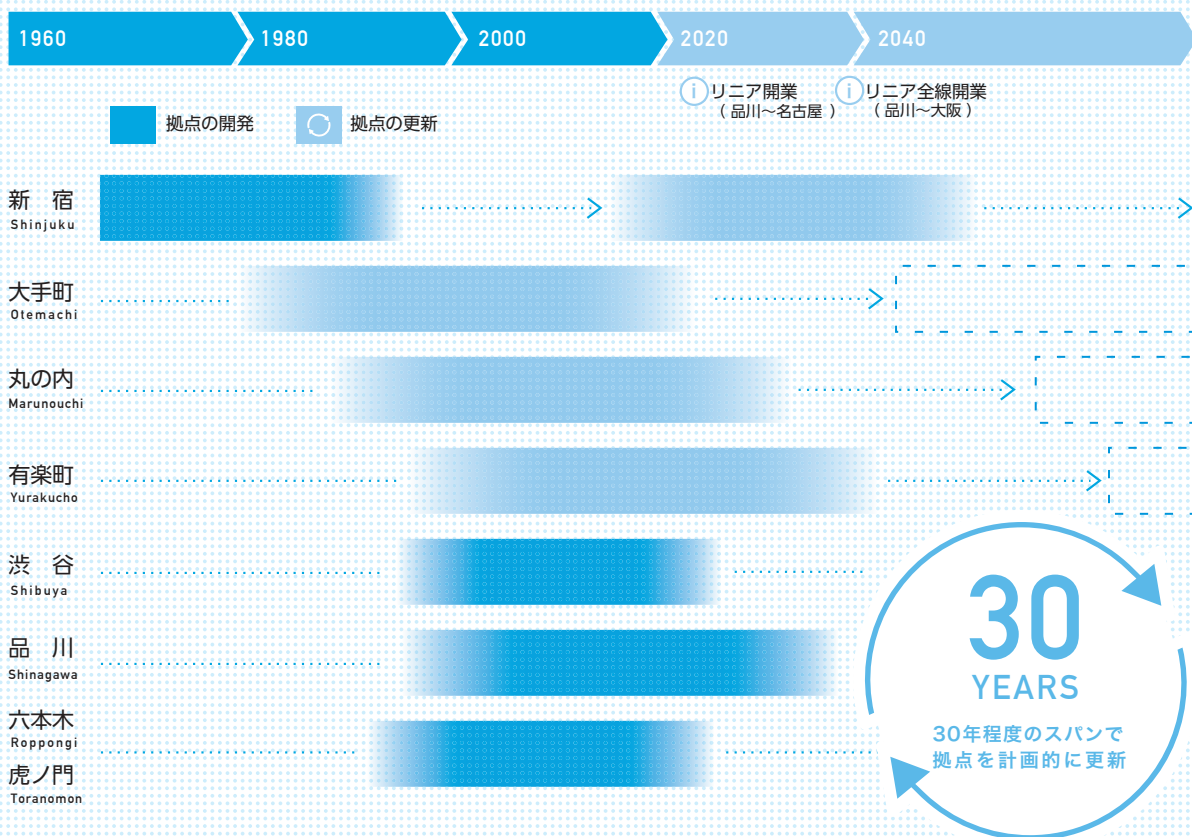
- 将来像の実現に向けた都市づくりを戦略的に進めるための「都市開発諸制度*活用方針」を改定し、区部中心部と臨海部が一体として発展する国際ビジネス交流ゾーンの基本的な範囲を示すとともに、国際競争力強化に資する機能を誘導します。
- ゾーン内では、拠点の持続的な更新を図るため、都市再生や開発に関する様々な制度を充実・活用し、国際ビジネスプロジェクトを推進します（地域の例：東京駅周辺、六本木・虎ノ門周辺、品川駅周辺、新宿駅周辺、渋谷駅周辺など）（制度の例：都市開発諸制度、都市再生特別地区*、国家戦略特別区域制度*、都市再生税制*など）。
- 特定都市再生緊急整備地域*等、特に高度利用を図るべき地域については、日影規制や高度地区などの高さ制限の合理化を図ります。
- 大規模開発に際し、区部周辺部や多摩地域など離れた場所における緑地の保全等を公共貢献として評価するなど、拠点の機能更新と都市課題の解決を一体的に進める新たなスキームを検討します。

- 官民一体となった海外プロモーション活動等により、海外金融系企業を積極的に誘致します。

質の高い都市空間が
まちの魅力を高めている

- 街区再編まちづくり制度*を改定し、主要な駅周辺における小規模敷地の共同化や老朽マンションの機能更新などを促進します。
- 市街地環境の改善や土地の高度利用を図るには、複数の街区をまとめる大街区化が有効であるため、その効果や手順などについて普及・啓発を図り、土地区画整理事業*等を活用した大街区化を促進します。
- 東京都景観計画*の改定等により、東京全体として美しく風格のある都市景観の形成や群として魅力のある拠点の景観形成を図ります。

大規模なビジネス拠点の持続的な更新イメージ



代表的なビジネス・交流の拠点



大手町・丸の内・有楽町



渋谷



新宿



品川



六本木・虎ノ門

上段: (出典)「第1回都市づくり調査特別委員会」資料(平成27年9月)

下段左: (画像提供) 月岡陽一・アフロ



取組2 INITIATIVE

質の高いインフラで 高密な都市活動を支える

様々な駅前空間が
立体的に再生されている

- 自動車中心の立体的な駅前広場を再編し、交流やにぎわいを生む歩行者優先の空間へのリニューアルを進めます（例：新宿駅周辺など）。
- 開発の機会等に併せ駅と周辺のまちを使いやすくなるようつなぎ、サンクンガーデンや歩行者用のデッキなどを備えた駅前空間の形成を促進します（例：京橋駅周辺、池袋駅周辺など）。

道路上空がまちと一体的に
活用されている

- 駅周辺の開発に併せ道路上空に歩行者用のデッキや広場などを整備し、道路・駅・まちが一体となった都市基盤の充実を進めます（例：品川駅周辺など）。
- 首都高速道路の大規模更新において、都市再生と連携し、にぎわいや憩いなど道路上部空間の活用を図ります。

回遊性を高める駅前空間の再生イメージ



新宿駅周辺（出典）新宿区資料

道路上空の活用イメージ



品川駅周辺 (出典) 関東地方整備局ホームページ

サービスアパートメントのイメージ



(出典) 内閣府資料

取組3 INITIATIVE

起業家や外国人が魅力を感じる ビジネス・滞在環境を生み出す

外国人ビジネスパーソンが 快適に暮らしている

- 国際ビジネス交流ゾーン内の開発の機会を捉え、世界からの高度な人材、知的情報、文化の集積に向け、外国語対応の医療、教育、子育てなどの生活支援施設やサービスアパートメントなどの整備を誘導します。
- 東京の特性を踏まえたBID*制度の検討を進め、区部中心部における民間主体のエリアマネジメント活動を促進し、日本の文化やエンターテインメントを楽しめる場を充実します。

国内外の人が集まる 商談や交流の場が充実している

- 開発に併せたカンファレンスホールや宿泊施設の整備誘導等、MICE機能の充実により、国際的なビジネスイベントの受入環境を整えます(例:東京駅周辺、六本木周辺、品川駅周辺、臨海部など)。
- 駅周辺における開発等の機会を捉え、日本各地の魅力を伝える情報発信施設等の整備を誘導します。
- 既存のホール・劇場などの改修及び建替えや、開発に併せた芸術・文化施設の整備、アフターコンベンション*機能の充実を図ります。

老朽ビル等が新たなビジネスの プラットフォームとして再生している

- ものづくりやフィンテック*などのベンチャー企業の活動の場を生み出すため、老朽化した中小業務ビルや倉庫などの既存ストックのリノベーションを促進します。
- 都市再生特別地区や都市開発諸制度を活用する開発において、ビジネスマッチング機能の導入やインキュベーション施設の整備を誘導します。

多摩にイノベーションを 創出できる拠点をつくる

多摩地域の企業、大学、研究機関やものづくり産業といった既存の集積を関連付けた拠点を形成し、整備が進む道路・交通ネットワークで相互に連携することで、世界の優秀な人材が集まる新たなビジネスチャンスを生み出します。



戦略
01
STRATEGY

持続的な成長を生み、
活力にあふれる拠点を形成

取組 1 INITIATIVE

大学や研究機関の集積を生かし、 新たなイノベーションを創出する

多様な拠点が
イノベーションを生み出している

- 多摩の拠点づくりに関する新たな計画で、多摩イノベーション交流ゾーンの基本的な範囲を明らかにし、ゾーンにおけるイノベーション創出や拠点形成の取組を誘導します。
- 大規模工場跡地や都営住宅をはじめとする公的住宅の建替え創出用地などを活用し、地元自治体や民間企業などによるイノベーション創出に向けた拠点づくりを支援します。
- 市町村等が主体となって、税制優遇や創業支援制度などの活用を促進するとともに、ニーズに応じた柔軟で複合的な土地利用を展開することで、先端産業やものづくりなど、イノベーションを創出する企業の立地を誘導します。
- 居住環境への影響に配慮した土地利用規制の緩和により、住宅地における小規模な事務所やSOHO、工場などの立地を誘導します（例：特別用途地区*など）。
- 多摩ニュータウンにおいて、南多摩尾根幹線沿道の土地利用転換に併せて業務機能等の立地を誘導するとともに、周辺の大学や研究機関などのものづくり技術も活用し、多様なイノベーションの創出を促進します。



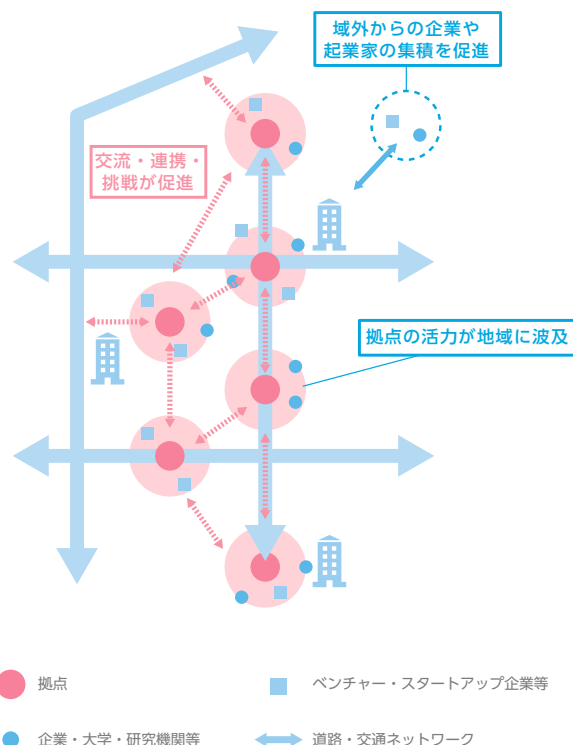
首都大学東京

八王子市

多様な主体間の交流が
新たな事業を創出している

- 駅周辺の開発等の機会を捉え、ビジネスマッチング機能の導入やインキュベーション施設の整備を誘導します。
- 都用地における産業交流の拠点（例：八王子駅北口）や大学・研究機関などにおける産学公連携拠点（例：首都大学東京等）の整備を推進します。

拠点間の交流・連携イメージ



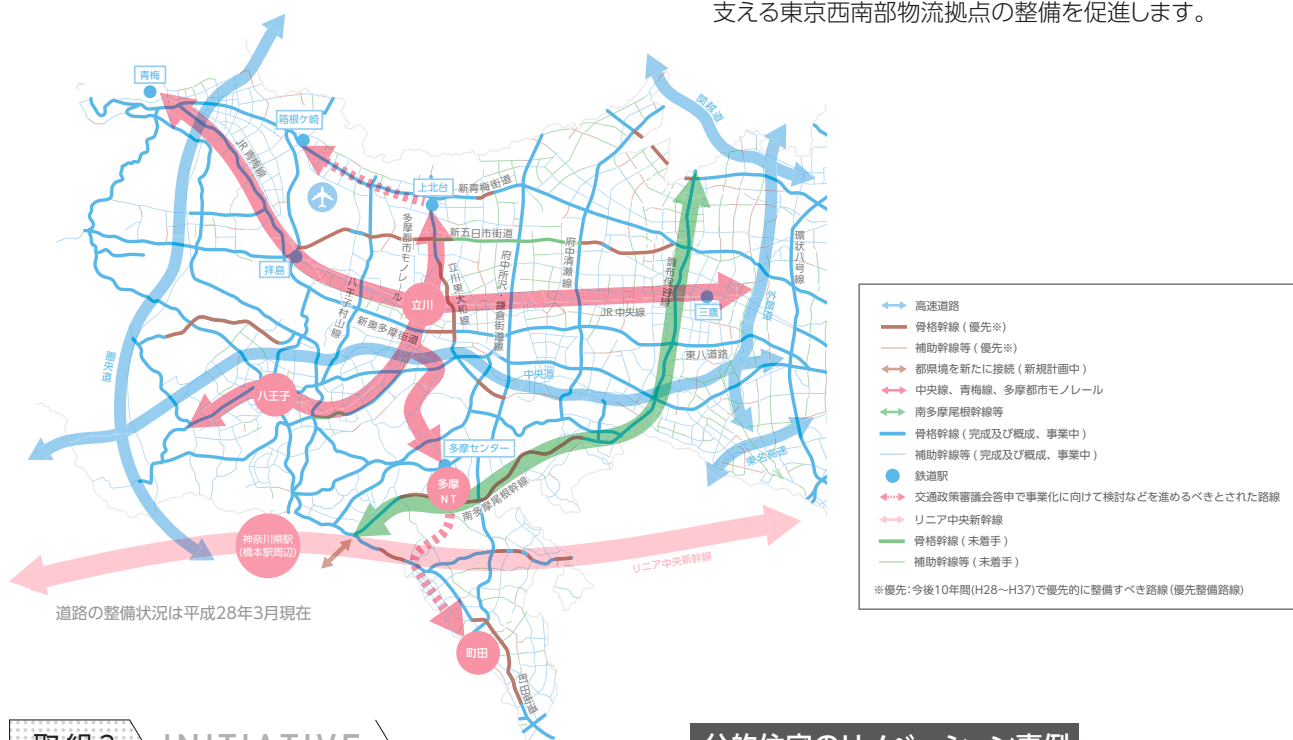
取組2 INITIATIVE

多摩地域の道路・交通ネットワークを強化し、拠点間の連携を促進する

玄関となる場所へのアクセスが強化され、他圏域との交流が進んでいる

- リニア中央新幹線の神奈川県駅（仮称）や横浜基地などへのアクセスを整え、広域的な交流を促進します。

多摩地域における将来の道路・交通ネットワークのイメージ



道路・交通ネットワークが充実し
利便性が飛躍的に向上している

- 多摩地域の渋滞解消等に資する多摩南北道路※や南多摩尾根幹線の整備に加え、利便性の向上により重点を置き、新五日市街道線等の多摩東西道路の整備を推進します。
- 多摩地域のアクセス強化に資する多摩都市モノレール延伸の検討の深度化を図ります（箱根ヶ崎方面、町田方面）。
- 道路ネットワークの充実を図るとともに、BRT等の新たな交通モードが導入できる環境を整えます。
- 圏央道等の周辺において、東京及び首都圏の物流機能を支える東京西南部物流拠点の整備を促進します。

取組3 INITIATIVE

ゆとりを求める企業や研究者、留学生などを受け入れる

公的住宅が留学生等の暮らしやコミュニティの場として活用されている

- 公的住宅のリノベーションを進めるなど、外国人技術者や多摩地域の大学に通う留学生などの入居を支援します（例：多摩ニュータウンなど）。
- 団地の活性化に向けたマネジメント組織の設立やコミュニティ空間の創出など、市町村や地域団体が主体となった取組を支援します。

公的住宅のリノベーション事例



UR多摩平の森（多摩平団地）
住棟ルネサンス事業
（りえんと多摩平）（日野市）
（画像提供）株式会社リビタ

空き家や空き地が無駄なく使われている

- 空き家の所有者と利用希望者とのマッチングの在り方を含めた誘導策を検討し、空き家を活用した外国人技術者や留学生等の交流施設の整備など、地域の担い手等による主体的な取組を支援します。
- 空き家の改修や除却に取り組む市町村を支援し、コミュニティ活動等、地域の活性化への活用を進めます。

際立った個性が魅力を 発揮する多様な地域をつくる

際立った特色を持つ芸術・文化、産業、商業の集積等、地域の個性を更に磨き上げることで、成熟都市の魅力と活力を生み出します。



戦略
01
STRATEGY

持続的な成長を生み、
活力にあふれる拠点を形成

取組1 INITIATIVE

「個性」に着目した 地域づくりを進める

様々な拠点やエリアが競い合い、
地域の個性やポテンシャルを発揮している

- 都市再生や開発に関する様々な制度を活用し、地域の個性を際立たせる用途の育成等により、多様で魅力のある拠点形成を誘導します。
- 個別の拠点や地域のまちづくりについては、区市町村が主体となって、地域の個性を踏まえた将来像や導入機能、都市デザインの考え方などを示し、民間事業者等と連携したまちづくりを推進します。
- ビジネスやものづくり、文化、芸術、スポーツ、農などの地域の魅力を際立たせる誘導方策を充実し、区部中心部から多摩・島しょ部にいたるまで、各所に個性を発揮するエリアを育成します。

【個性の例】

国際ビジネス/ものづくり・イノベーション/文化・芸術・歴史・スポーツ/農・水辺・緑 など

【個性を育成する手法のイメージ】

都市再生特別地区/都市開発諸制度/街区再編まちづくり制度/街並み景観重点地区*/農の風景育成地区*/田園住居地域*/特別用途地区/地区計画/税制優遇 など

個性のある街並みの例



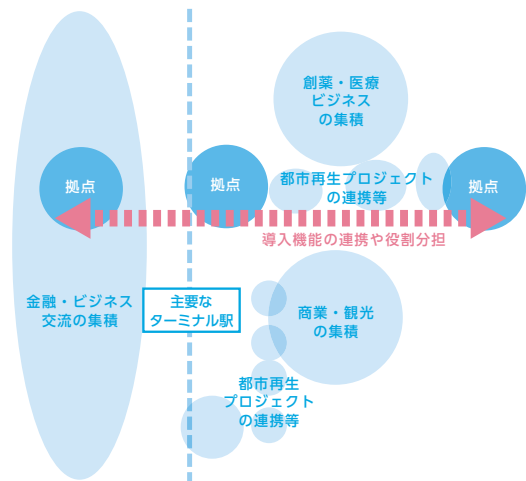
新宿区 神楽坂

それぞれの拠点を結び付ける 「地域軸」を形成する

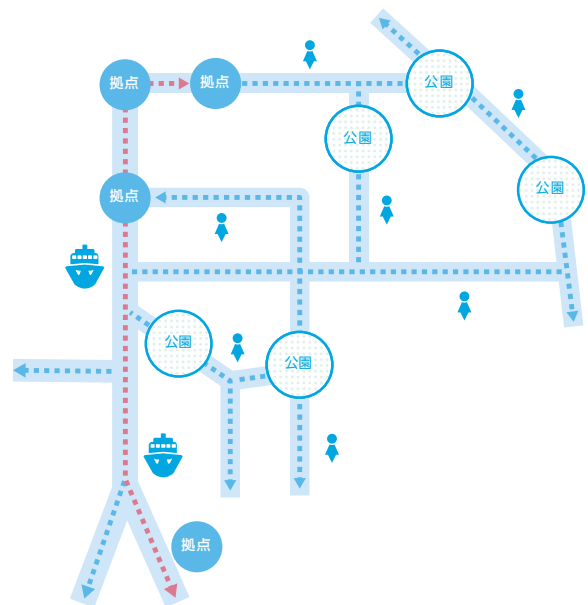
特色のある地域軸が形成され、
魅力が向上している

- 区市町村と連携し、特色のある地域軸の形成の考え方を「都市計画区域マスタープラン」や「東京が新たに進めるみどりの取組（仮称）」などで示し、都市づくりに関する様々な制度を活用し、都市機能の集積や人の往来の活発化、水・緑のネットワーク化などを進めます。
- 地域軸の形成に当たっては、
 - ①「都市機能の集積」に着目し、複数の拠点や地区間を一体的に結ぶ土地利用を誘導することで、経済活力や新たな価値の創造に資する都市機能の集積を図ります。
 - ②「人の往来」に着目し、歩行や舟運、公共交通によるネットワーク化を進め、複数の拠点や地区間の回遊性の向上を図ります。
 - ③「水・緑のネットワーク」に着目し、生物多様性や景観などの保全・創出に向けた取組を一体的に展開し、みどりの骨格を成すネットワークの形成を図ります。

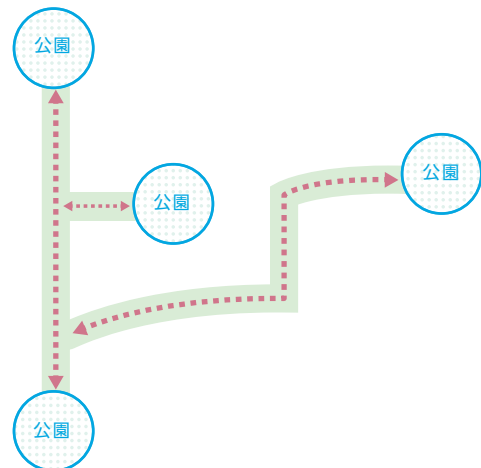
地域軸のイメージ



①「都市機能の集積」に着目した地域軸
例:金融軸など



②「人の往来の活発化」に着目した地域軸
例:スポーツ・交流軸、舟運ネットワーク、観光軸など



③「水・緑のネットワーク」に着目した地域軸
例:緑のネットワークなど

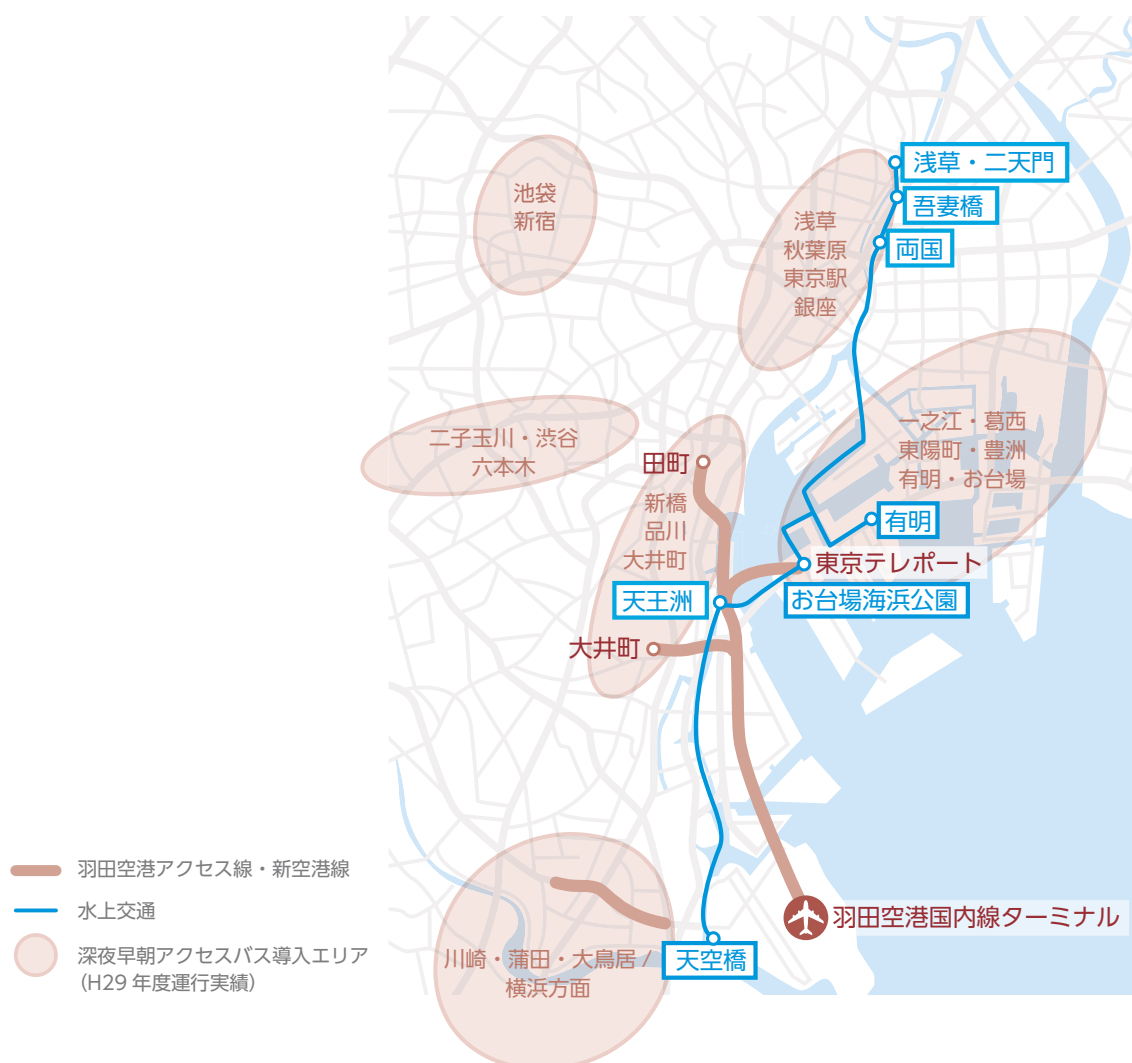


政策方針 4 POLICY

国内外の人・モノの活発な交流 を支える空港機能を強化する

国内外の人・モノの玄関となる空港の更なる機能強化や多様なアクセスの確保により、2020 年以降も増加を続けるインバウンド需要やビジネスパーソンのニーズに確実に対応します。

羽田空港へのアクセス強化イメージ



取組1 INITIATIVE

増加する国内外の 航空需要を支える

羽田空港が更に機能強化されている

- 区部中心部に近い羽田空港の強みを生かし、安全や環境対策に配慮しつつ、2020年に向けた飛行経路の見直しを進め、空港容量の拡大を図る施設整備の推進を引き続き国に求めるなど、更なる機能強化に取り組めます。
- 羽田空港跡地について、空港と隣接する立地を生かし、産業・交流機能、情報発信機能、宿泊機能などを備えたまちづくりを国及び地元区と連携し促進します。

羽田空港へのアクセスが更に充実している

- あらゆる交通モードを活用し、空港への多様なアクセスの確保を図り、羽田空港の利便性を向上します(例：舟運、深夜早朝アクセスバスなど)。
- 羽田空港と国際競争力の高い拠点を結ぶ羽田空港アクセス線*や新空港線*の新設について、検討の深度化を図ります。
- 国道357号多摩川トンネル等、空港とつながる広域幹線道路の整備を国に求めています。
- 羽田空港、成田空港の利用者が多く集まる主要ターミナル駅について、円滑な乗継ぎを実現するバリアフリー施設等の整備を支援します。

国際線が拡大した羽田空港のイメージ



(画像提供) PIXTA

取組2 INITIATIVE

首都圏西部地域の 航空利便性を向上する

横田基地の軍民共用化の
実現に向けた取組を促進している

- ビジネス航空を含めた民間航空利用の実施に向けて、日米協議を進展させるよう国に働きかけます。

横田基地へのアクセスが充実している

- 横田基地の周辺交通基盤の整備によりアクセス強化を図ります。

取組3 INITIATIVE

島民生活の安定と 自立的発展を支える

島しょ部への空と海のアクセスが充実している

- 国や町村と連携し、島しょ部の空港、ヘリコプターなどの発着施設の機能充実や安定的な運行により、島しょ部への航空アクセスの充実を図ります。
- 港湾・漁港の静穏化に向けた施設整備を推進し、離島と本土間を結ぶ定期航路の就航率の向上を図るとともに、荒天時においても安全で安心して確実に利用できるよう取組を進めます。

首都圏と島しょ部の空港状況



人・モノがスムーズに移動できる よう道路から渋滞をなくす

道路ネットワークの整備効果を最大限生かし、多くの人が渋滞のストレスを感じることのない快適で自由自在な移動を実現します。



戦略
02
STRATEGY

人・モノ・情報の
自由自在な交流を実現

取組 1 INITIATIVE

道路ネットワークの形成により 経路選択の自由度を高める

充実した道路ネットワークが
人・モノの円滑な移動を支えている

- 高速道路、骨格幹線道路及び補助幹線道路の整備を進め、経路選択の自由度の高い道路ネットワークを形成することで、平時、災害時共に移動の円滑化を図ります。

<高速道路>

- 三環状道路の整備を促進するとともに、ミッシングリンク*の解消や広域的な交流・連携を促す路線について検討を進めます。

【検討路線】

三環状道路の整備を促進：外環道*（東名高速～湾岸道路間）
ミッシングリンクの解消：晴海線Ⅱ期*、高速10号練馬線*
拠点域内・域間の交流・連携：第二東京湾岸道路*、
多摩新宿線*、核都市広域幹線道路*

<骨格幹線道路>

- 骨格幹線道路を整備し、都内や隣接県を広域的に連絡する道路ネットワークの形成を進めます。

<補助幹線道路>

- 地域を支える補助幹線道路を整備し、骨格幹線道路や鉄道駅を結ぶ道路ネットワークを形成します。

取組 2 INITIATIVE

様々な取組で 道路交通を円滑化する

踏切による渋滞や地域分断がなくなっている

- 連続立体交差事業*を計画的に進め、踏切による交通渋滞や地域分断の解消を進めます。
- まちづくりの進展や周辺環境に応じて、単独立体交差事業*や踏切道の拡幅なども組み合わせながら、総合的に踏切対策を進めます。

交差点の改良により車がスムーズに移動できる

- 多摩地域を中心に、道路幅員の狭い片側一車線の交差点に右折車線を整備し、渋滞緩和を図ります。

ビッグデータや自動運転技術の活用により
交通事故が減り渋滞がなくなっている

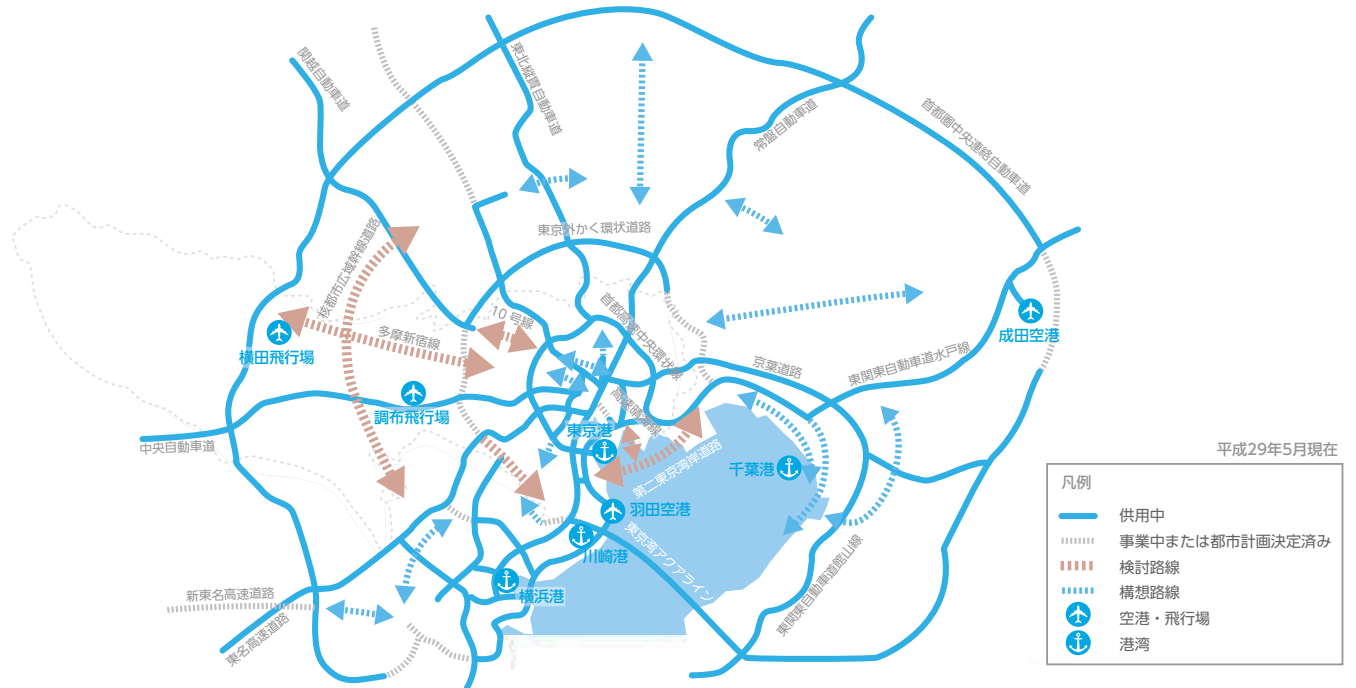
- 渋滞回避や安全運転などを支援する情報をドライバーにリアルタイムで提供するETC2.0*の活用や、有料道路における混雑状況に応じた通行料金の設定を促すことで、渋滞の緩和や事故時の迂回などを可能とし、加えて自動運転技術の活用も促すことで、あらゆる自動車交通の定時性・速達性・安全性を高めます。



ITSスポット

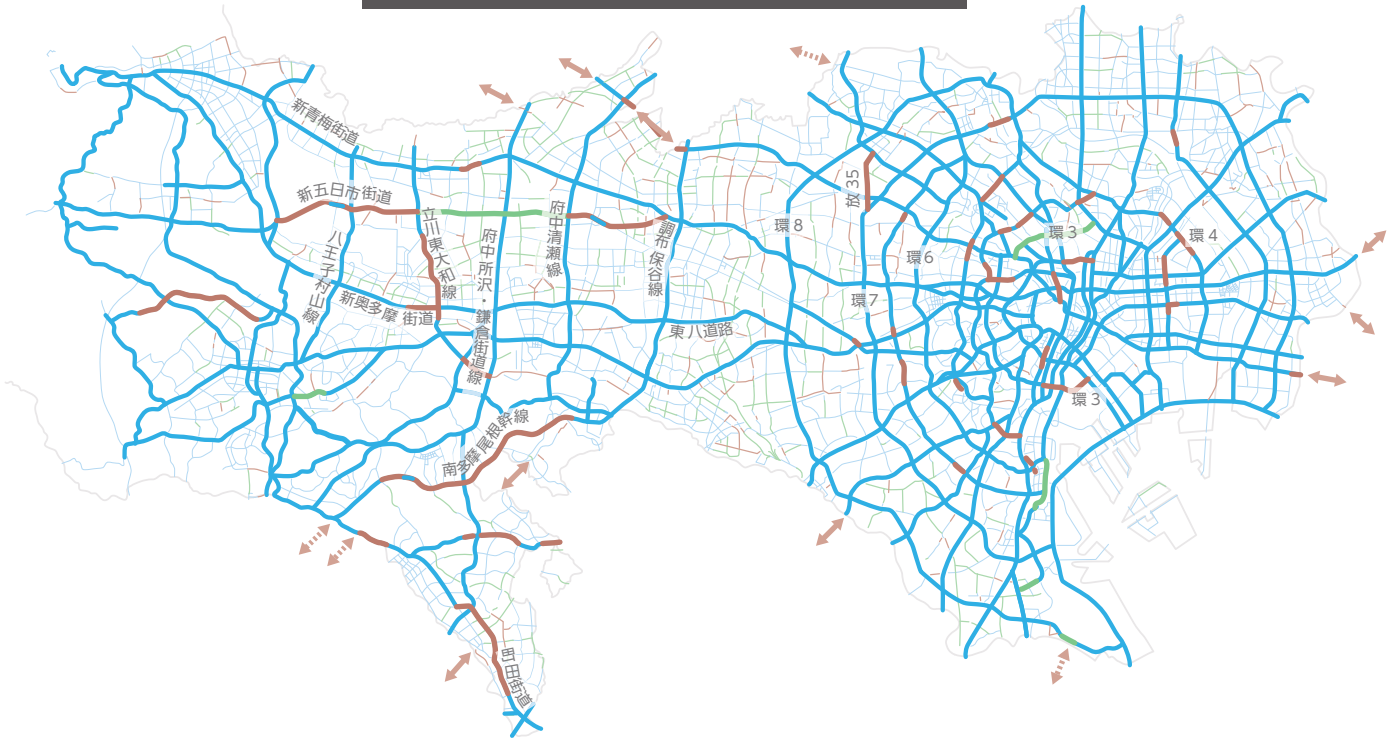
(出典)国土交通省資料

高速道路ネットワーク



(資料)「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」(平成26年12月)から作成

都市計画道路ネットワーク



※優先:今後10年間(H28~H37)で優先的に整備すべき路線(優先整備路線)

(資料)「東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)」(平成28年3月)から作成

道路空間を再編(リメイク)し、 ゆとりやにぎわいを生み出す

三環状道路等の整備効果を最大限生かし、将来の交通量等の変化を踏まえて道路空間を再編(リメイク)することで、ゆとりやにぎわいなど、新たな付加価値を生み出します。



戦略
02
STRATEGY

人・モノ・情報の
自由自在な交流を実現

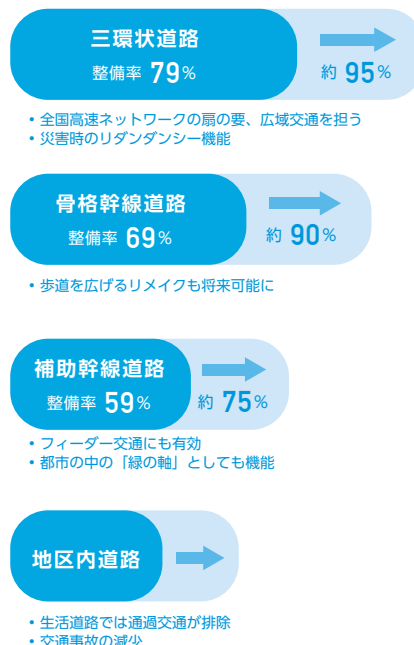
取組1 INITIATIVE

道路ネットワークの整備効果を 生かし、道路空間を再編する

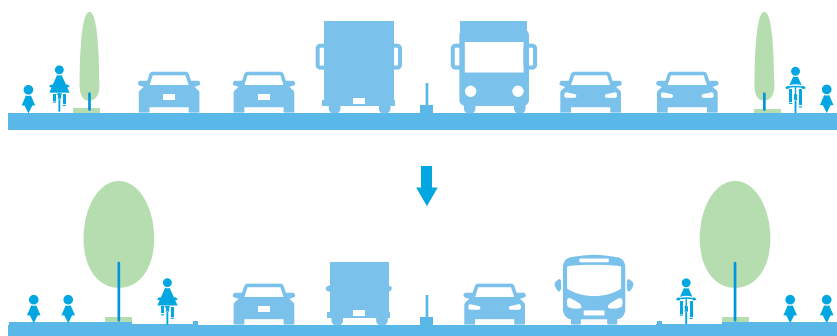
ネットワーク化により道路が
本来の役割を発揮している

- 道路ネットワークの形成により円滑な交通が実現する地域において、まちづくりや地域のニーズに応じ、自転車や歩行者の快適な通行空間を実現します(例:環状7号線、環状8号線など)。
- 地域の状況に応じ、身近な水・緑のネットワークを形成する都市の中の「緑の軸」として街路樹等を整備します(例:新都市生活創造域など)。

交通転換のイメージ



道路空間の再編イメージ



取組2 INITIATIVE

地区内道路をゆとりやにぎわいの場として活用する

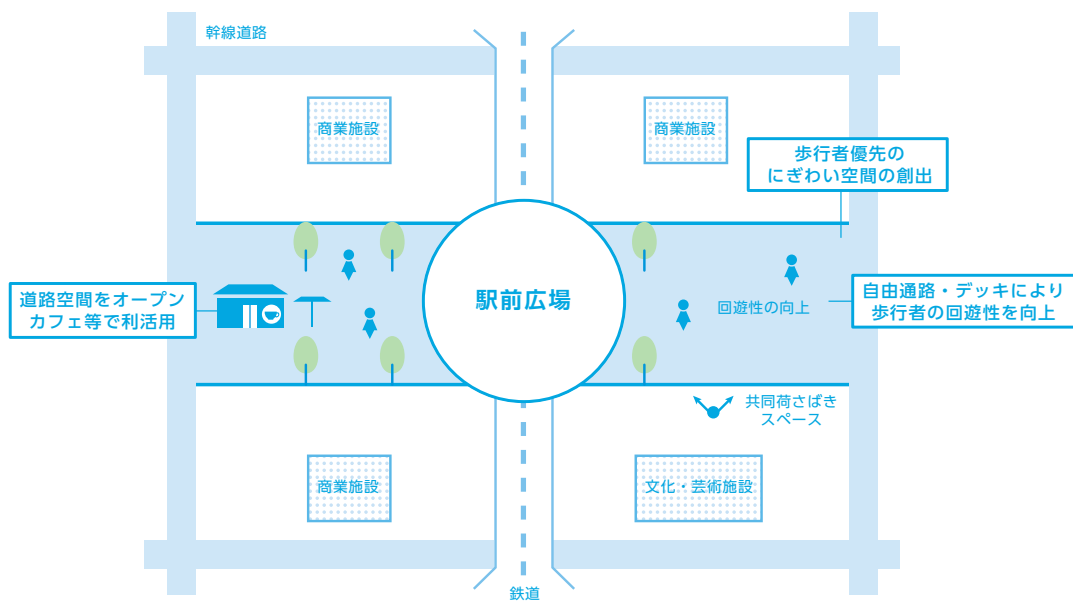
ターミナル駅周辺が歩行者中心の空間になっている

- 道路整備により、通過交通が削減される大規模ターミナル駅の周辺では、道路空間等を人が回遊しやすい歩行者空間へ再編し、駅とにぎわいの場が連携する地域軸を形成します(例:新宿駅周辺、池袋駅周辺など)。
- 地域特性やニーズに応じた駐車施設の集約化等、駐車場の計画的な配置を誘導することで、駅周辺への車両の流入抑制や路上駐車対策などを図り、安全で快適な歩行者空間を実現します。

道路空間と駅・まちが一体となっている

- 無電柱化や歩行者用のデッキの整備などを促進し、快適な歩行者空間を創出します。
- エリアマネジメントの促進により、道路空間をオープンカフェやイベント開催などの場として活用し、にぎわいを創出します。
- 開発等に併せて敷地内の緑と道路の緑を連続させ、歩いて楽しく、観て美しい都市空間を創出します。

ターミナル駅周辺の道路空間の再編イメージ



満員電車をなくし、あらゆる人が快適に移動できるようにする

安全で使いやすい充実した鉄道ネットワークにより、あらゆる人の快適で自由自在な移動を実現します。



戦略
02
STRATEGY

人・モノ・情報の
自由自在な交流を実現

取組 1 INITIATIVE

様々な手段により 鉄道の混雑を解消する

世界トップレベルの高密度な
鉄道ネットワークが更に充実している

- 交通政策審議会答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」*において示された路線について、検討の深度化を図りつつ、鉄道ネットワークを充実させます。

【答申において事業化に向けて検討などを進めるべきとされた路線】

羽田空港アクセス線、新空港線、東京8号線*、
東京12号線、多摩都市モノレール（箱根ヶ崎方面、町田方面）

【答申に位置付けられたその他の路線の例】

都心部・臨海地域地下鉄構想*：拠点間連携

都心部・品川地下鉄構想*：拠点間連携

中央線の複々線化*：多摩と都心部の拠点間連携、

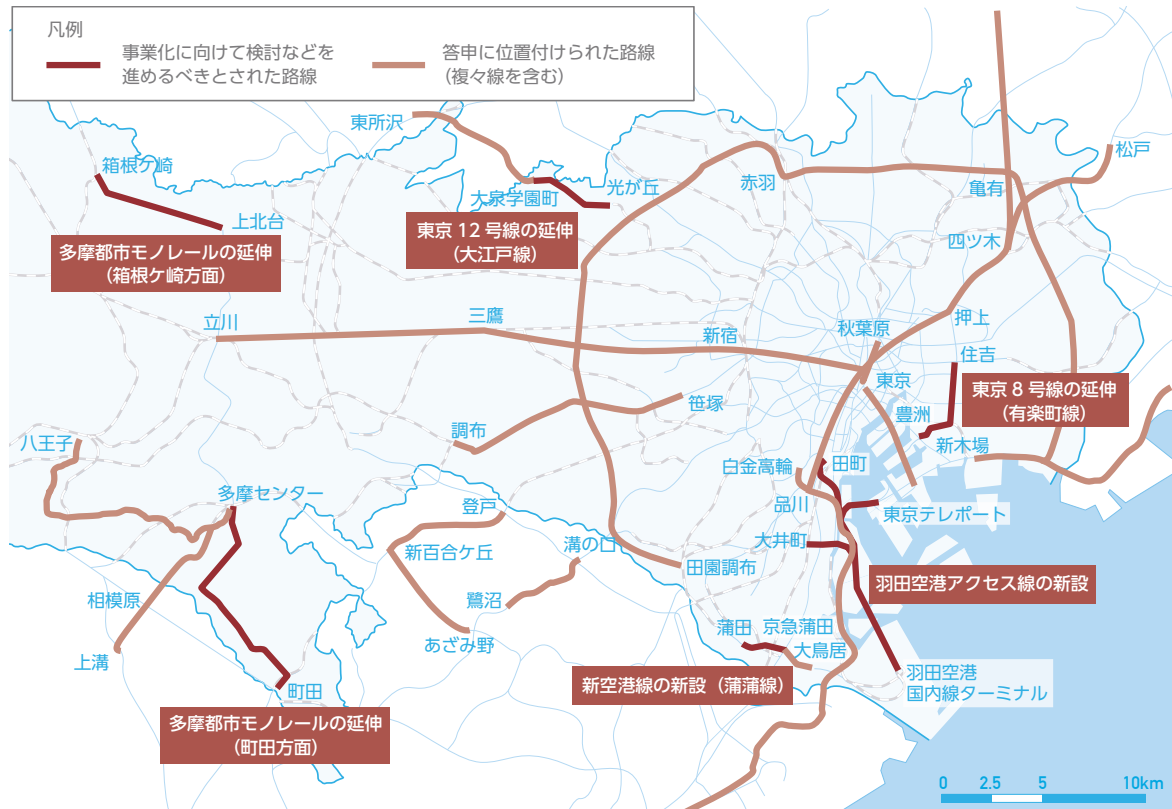
混雑緩和 など

- 車両の長編成化や駅改善など、鉄道路線ごとの状況に応じた混雑対策を促進します。

鉄道の利用時間が
集中しないようになっている

- オフピーク通勤、混雑の見える化による分散乗車の推進、テレワークの推進等による働き方改革など、鉄道の混雑緩和に向けた取組を推進します。

交通政策審議会答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」の路線



(資料)国土交通省「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」(平成28年4月)から東京都作成

取組 2 INITIATIVE

鉄道を安心して 快適に使える環境をつくる

駅がより安全で快適になっている

- 鉄道施設の安全性の向上はもとより、ゆとりある歩行者空間の創出や管理者の異なる施設間の段差解消など、利用者の快適性を高める駅空間の整備を促進します。
- 利用者数が多く複数の出口を有する駅において、エレベーターの複数ルート導入等を促進します。
- 高齢者や障害者をはじめとするあらゆる人の快適性を高める多機能トイレやエレベーター、ホームドアなどの設備については、全駅への導入を促進します。

災害発生時の被害が最小限になっている

- 高架橋やトンネル部の耐震補強を促進するとともに、地震等が起きてもより早期に運行再開できる体制の整備を事業者に求めています。
- 地下鉄については、出入口等における大規模浸水への対策を促進し、ゲリラ豪雨等に際しての安全性を向上します。

- 多くの帰宅困難者の発生が予想される地域において、鉄道駅とその周辺が一体となった利用者の保護や、それに伴う飲料水・毛布等の備蓄品の配備など、帰宅困難者への十分な対応を事業者に求めています。

ホームドアの設置の例





鉄道ストックを基軸に誰もが 移動しやすいまちをつくる

東京の強みである発達した鉄道ネットワークを既存ストックとして生かし、駅を中心にまちとつながる便利な交通手段を充実し、あらゆる人のきめ細かい移動を実現します。

取組 1 INITIATIVE

地下鉄駅を中心として まちの顔をつくる

地下鉄駅や周辺に多様な機能が導入され、便利でにぎわいのある空間となっている

- 周辺の開発に際し、都市再生や開発に関する様々な制度を活用し、利用者が使いやすい鉄道施設の充実を図るとともに、駅と一体となった創造的なデザインの広場やサンクンガーデン、歩行者用のデッキなどの整備を誘導します。
- 駅周辺に、子育て支援や防災、にぎわいなど、地域のニーズに応じた様々な機能を誘導します。

高密な地下鉄ネットワークが
更に使いやすく便利になっている

- 複数路線の乗入れ等により動線が複雑な駅や、地下鉄同士の乗換が不便な駅について、通路の新設や駅空間の拡大など駅施設の改善を促進します。
- バスや自転車シェアリングなどの短距離の交通手段と地下鉄ネットワークとの連携強化を図ります。

地下鉄とまちとをつなぐ空間が
バリアフリー化されている

- 道路管理者や鉄道事業者、開発事業者など、関係者間での連携を強化し、駅やまちと一体となった段差のない地下通路の整備を促進します。
- 都市開発諸制度等を活用し、地上・地下のバリアフリー化など円滑な歩行者ネットワークの整備を促進します。
- 主要駅周辺等で都市開発諸制度等を活用する建築物について、高水準のバリアフリー化を誘導し、安全・安心に移動できる市街地の形成を促進します。

地下駅前広場の整備例



中央区 東京スクエアガーデン

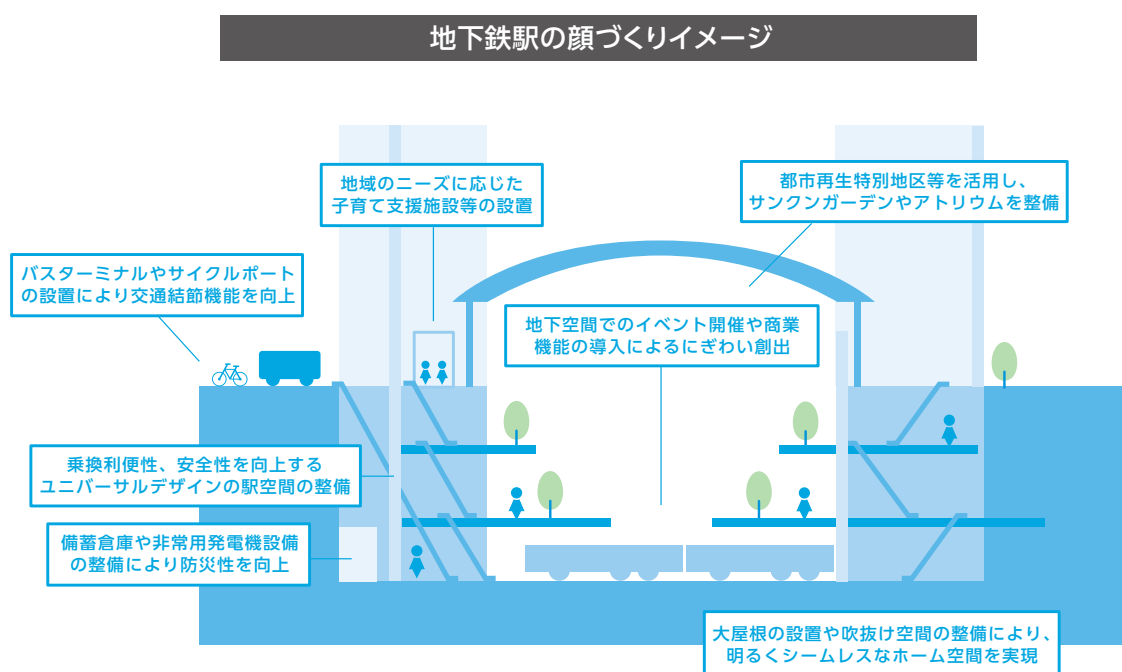
プロジェクト型の都市づくりのイメージ

複数の戦略や政策方針にまたがる分野横断的な課題を同時に解決できるようなテーマについて、様々なプロジェクトとして取り組みます。

駅まち一体開発

区部中心部には、重要な交通結節点であるにも関わらず出入口が分かりにくい地下鉄駅が多くあります。

今後は、周辺の開発の機会も捉えて積極的に地下鉄駅を中心とした「まちの顔」づくりを進め、便利でにぎわいのある空間を創出していきます。



先進事例

- オフィス、ホテル、ホール、商業施設、駐車場と直結する「ステーションコア」(横浜市 みなとみらい駅) (左)
- 地下ショッピングセンターと一体化した構造の地下鉄駅(フランス シャトレ・レ・アル駅) (右)



(画像提供) madrabothair©123RF.com



まちの中心となる誰もが 使いやすい交通結節点をつくる

地域の交通の要となる使いやすい
駅前空間が確保されている

- 連続立体交差事業を契機とした沿線まちづくりや駅の改良、駅前再開発などの様々な機会を捉え、計画的な駅前空間の整備を促進し、交通結節機能を強化します。

【駅前空間を確保する事業のイメージ】

連続立体交差事業を契機とした沿線まちづくり

：西武新宿線上石神井駅、京王線千歳烏山駅など

鉄道駅を結ぶ補助幹線道路の整備事業

：外環道地上部街路、補助133号線など

駅周辺の再開発：虎ノ門新駅など

駅周辺の空間に地域に
必要な都市機能が導入されている

- 連続立体交差事業で生み出された高架下等の空間を活用し、子育て支援、防災、にぎわいなど、様々な機能を誘導します。
- 公共空間と建築物を一体的にデザインするとともに、まちのにぎわい創出に資する重層的な歩行者ネットワークを形成します。
- 鉄道事業者や駅周辺の施設管理者が一堂に会して駅に係る課題を解決する駅まちエリアマネジメントを推進し、まちと一体感があり、全ての利用者に優しく、分かりやすい駅空間の質的向上を進めます。

連続立体交差事業を契機とした駅前再開発の例



武蔵小金井駅南口

取組3 INITIATIVE

多様な交通モードにより 自由自在な移動を実現する

フィーダー交通の導入が 生活利便性を高めている

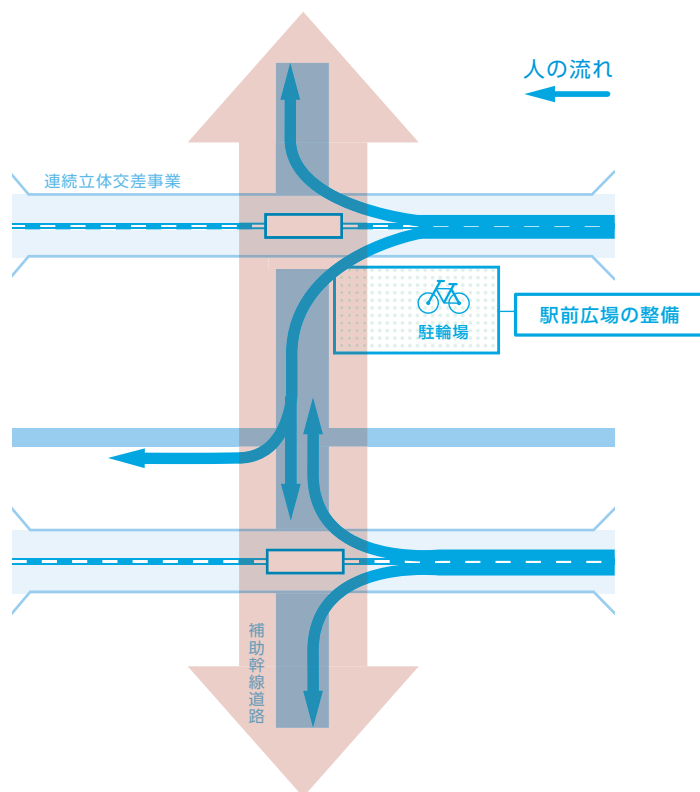
- 鉄道ネットワークを最大限生かすとともに、バスやタクシー、デマンド交通、自転車などの交通モードと最先端技術を組み合わせ、駅を中心とした誰もが移動しやすい交通環境を充実します。
- 区部中心部では、利便性の高い交通結節点の整備を図り、既存の高密な鉄道ネットワークと、短距離移動に適した小型モビリティ等の新たな交通モードを組み合わせることで、移動の利便性向上を図ります。
- 区部周辺部や多摩地域などでは、駅前広場の整備等により鉄道駅間や駅と主要施設間のアクセスを強化します。

- 交通結節点周辺において、地域のニーズに応じ公開空地等への自転車シェアリングのサイクルポート設置の検討を進めます。
- 自転車走行空間*や駐輪場の整備、ルール・マナーの啓発などにより、自転車の利用環境を充実し、環境負荷低減や健康増進に寄与する自転車活用を推進します。

新たな交通が山間部、 島しょ部の生活を支えている

- 交通不便地域において、自動運転等の最新技術を活用した交通手段の導入を支援します。

フィーダー交通（バスや自転車など）等による人の流れのイメージ



高度に連携した効率的な物流ネットワークを形成する

道路、鉄道、港湾、空港が高度に連携し、広範なエリアにおける速達性・定時性を確保した効率的な物流ネットワークを形成します。



戦略
02
STRATEGY

人・モノ・情報の
自由自在な交流を実現

取組 1 INITIATIVE

広域的な物流を支える インフラをネットワーク化する

物流の拠点の整備が進むとともに
アクセスが円滑化している

- 圏央道等の周辺において、災害時の救援活動の円滑化等の複合的な機能を持つ広域的な物流の拠点の整備を促進します。
- 東京港等の物流の拠点へのアクセス道路の整備や物流施設に直結するインターチェンジの整備促進等により、物流の拠点へのアクセスを円滑化します。
- 電子商取引の増加や人手不足など、流通を取り巻く状況の変化を踏まえ、ICTや自動運転技術などの活用を図ります。

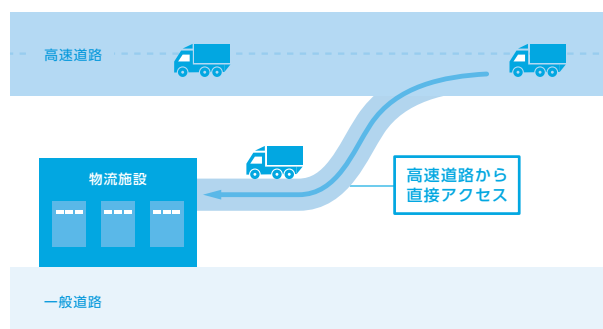
港湾機能が強化されている

- 高規格コンテナターミナル*の整備や、IoTを活用し貨物の位置管理を行う物流システムの構築などにより東京港の機能を強化し、船舶の大型化や増大するアジア方面の貨物等に対応します。

老朽化した物流施設が計画的・一体的に
機能更新されている

- 臨海部等の老朽化した物流施設が多く立地するエリアで、物流機能の高度化や大規模化などのニーズに対応する計画的・一体的な機能更新に向けた取組を進めます。

高速道路から直接アクセス可能な物流施設のイメージ

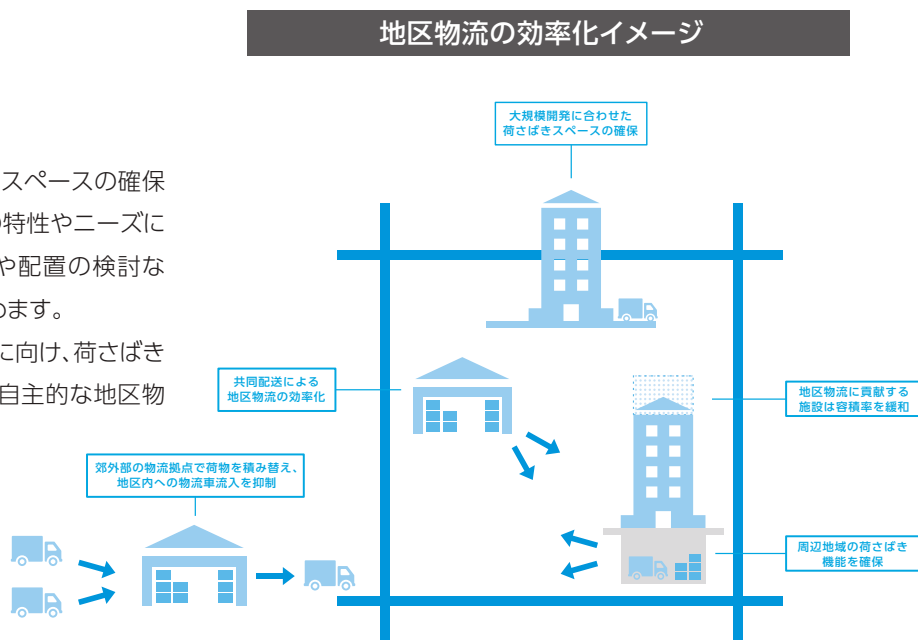


取組2 INITIATIVE

まちづくりに併せて 物流機能を改善する

まちづくりに併せて
地区物流が効率化している

- 開発に併せて地区が共用できる荷さばきスペースの確保を評価・誘導する仕組みの検討や、地域の特性やニーズに応じた荷さばき駐車施設の適正な台数や配置の検討など、地区物流の効率化に向けた取組を進めます。
- 地域の活性化と良好なまちづくりの達成に向け、荷さばきスペースの設置や共同配送の実施など、自主的な地区物流効率化の取組を促進します。

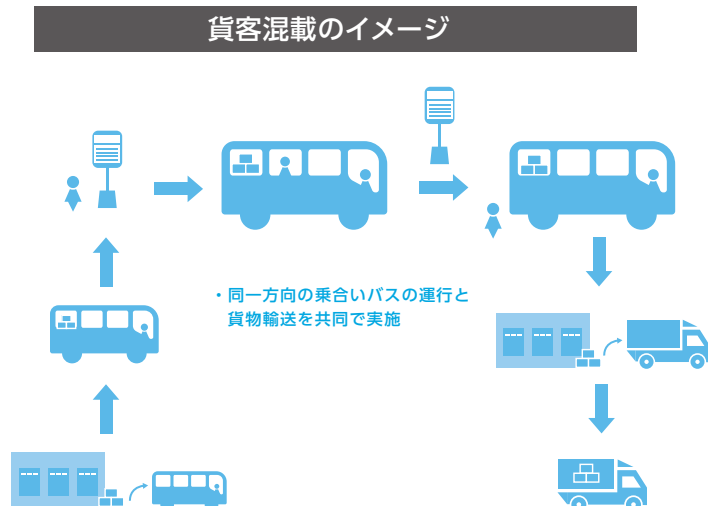


取組3 INITIATIVE

交通不便地域の 物流機能を確保する

持続可能な物流ネットワークが
地域の生活を支えている

- 貨物輸送の共同化や公共交通を活用した貨客混載の取組を促進するなど、交通不便地域の物流機能を確保します。



最先端技術を活用した 情報都市空間を創出する

進展するIoT、ICTなどの情報技術の活用と併せ、蓄積された様々なデータをオープンに使うことで、都市活動の利便性や安全性が飛躍的に向上した情報都市空間を実現します。



戦略
02
STRATEGY

人・モノ・情報の
自由自在な交流を実現

取組1 INITIATIVE

一人ひとりに情報の「おもてなし」をする

都市空間が最先端の情報 プラットフォームになっている

- 商業地や観光地などにおいてICタグ*やマーカーの設置を誘導するとともに、様々な主体が協力しどこでもつながる通信環境を構築することで、IoT社会の基盤を整えます。
- 都が保有する公共空間等に関する情報を、機械判読可能な形式で最大限オープンデータ化していくことで、公共及び民間データを活用した多様なサービスの提供を促進します。

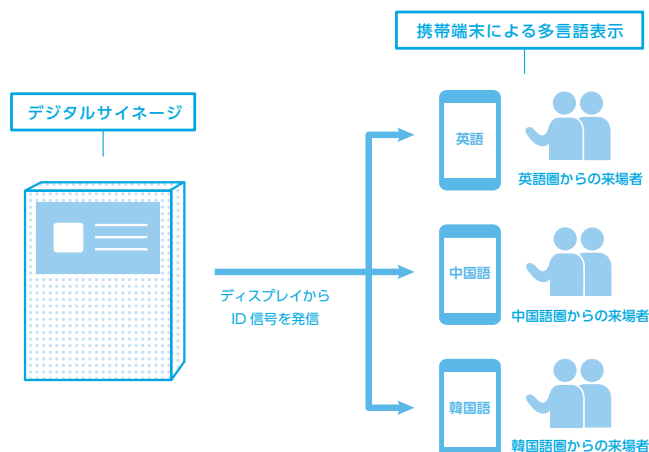
個人の好みやニーズに応じた 情報サービスが提供されている

- 様々な主体が連携し、スマートフォンやデジタルサイネージなどの活用により、個人の属性に応じた歩行者移動支援情報の提供を行います。
(例：視覚障害者向けの音声による情報提供、車椅子やベビーカー利用者に対するバリアフリールート案内など)
- 観光地や駅周辺などの観光案内施設への支援やICTを活用した多言語案内などにより、外国人をはじめとする観光客へ東京の魅力を発信します。

常に最先端技術の実験の場が整っている

- オープンデータアプリコンテストなど、優れたアイデアに賞金を与え評価する機会を設け、個人や団体、企業の革新的なアイデアを創発する環境を整備します。
- 関係省庁等との連携により羽田空港周辺地域等において、国家戦略特別区域制度等を活用し、自動運転システムの実用化や普及に向けた社会実験の場を提供します。

ICTを活用した多言語対応のイメージ



ICTを活用し交通誘導や災害対策、 インフラ管理を行う

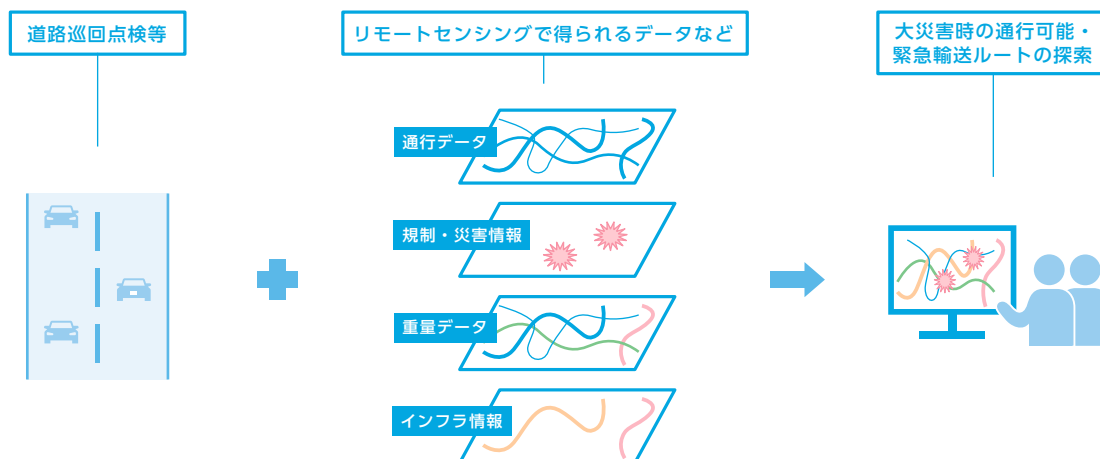
日常のあらゆる交通が
スムーズになっている

- 道路施設の改善に加え、信号制御の高度化やプローブ情報*の活用など、ITS技術*も取り入れ、渋滞の緩和を図ります。
- ICTを活用した乗換案内や周辺情報の提供など、様々なソフト対策により乗換えの負担を減らし、多様な交通モードを利用しやすい環境を充実します。

最先端技術により都市インフラの管理や
災害時の対応が的確に行われている

- リモートセンシング*の活用等により多様な主体が連携し、効率的なインフラ管理ができる仕組みを構築します。
- SNS*やカーナビゲーションなどの情報を基に、発災事象やニーズの分析、緊急輸送ルートの探索を行うなど、災害時の対応にビックデータを活用します。

ICTを活用した災害時の対応イメージ





政策方針 11 POLICY

様々な被害を想定し、 災害に強い都市をつくる

首都直下地震や大規模水害など、甚大な被害をもたらす災害に的確に対応できる様々な防災都市づくりに長期的かつ計画的に取り組みます。

取組 1 INITIATIVE

木造住宅密集地域を、安全安心で 東京ならではの街並みに変える

地域全体が燃えない・倒れない
まちになっている

- 防災上重要な軸となる都市計画道路の整備と併せて、沿道建築物の不燃化・共同化を促進するなど、延焼遮断帯を着実に形成します。
- 延焼遮断帯に囲まれた市街地では、木造住宅密集地域整備事業等と防災性を高める道路の整備を進め、不燃化を加速します。
- 都営住宅をはじめとする公的住宅の建替えによる創出用地等を活用し、防災性を高める道路の整備や緑のネットワークの形成を促進します。
- 特定緊急輸送道路*については、広域的な観点から、耐震化された沿道建築物の維持管理状況報告の義務化を検討するなど、確実に道路閉塞を防ぐ仕組みを整えます。
- 将来、建築物の老朽化により木造住宅密集地域になるおそれのある地域等においては、地区計画等による敷地面積の最低限度の設定や新たな防火規制区域の指定などを促進し、敷地の細分化防止や建築物の耐火性能の強化により、木造住宅密集地域の拡大を防止します。

木造住宅密集地域が 東京ならではの街並みに再生されている

- 建築物の不燃化・耐震化を進める中で、外壁や外構に難燃化の技術を活用した木材を取り入れるなど、下町の持つ路地の風情や木造の良さを残すまちづくりを誘導します。
- 防災性を高める道路の整備に併せて緑化協定を活用し、軒先等の宅地周りの小さな緑をつなげる取組を促進します。
- 老朽化等により活用が難しい空き家の除却を支援し、緑やコミュニティを育むオープンスペース等を創出します。

居住者の生活に配慮した魅力的な移転先を 確保し、コミュニティが持続している

- 木造住宅密集地域の改善のため、既存コミュニティに配慮した魅力的な移転先を確保するなどの取組を加速します。
- 防災生活道路等の整備を進める中で生じる残地を集約し、まちづくりの種地として活用するなど、地権者の地域への残留希望にも対応していきます。
- 事業区域内の借家人の円滑な移転を促すための受け皿として、都営住宅をはじめとする公営住宅の活用を進めます。
- 大規模公有地等を活用し防災性を高める公園の整備等を図り、地域の防災性を向上します。

魅力的な移転先のイメージ



(画像提供)旭化成不動産レジデンス株式会社
(CG制作) 株式会社アバン・デザイン

木造住宅密集地域改善後のオープンスペース活用事例



荒川二丁目グリーンスポット(画像提供)荒川区

大規模水害リスクの高まりに対応した 防災・減災対策を進める



戦略 03 STRATEGY

災害リスクと環境問題に
立ち向かう都市の構築

総合的な治水対策が進んでいる

- 近年頻発する集中豪雨にも対応するため、河道、下水道などの流下施設や調節池等の貯留施設*の整備を進めます。
- 効果の高い広域調節池等の整備を進めるとともに、河川や下水道の整備状況や浸水被害の発生状況等を踏まえ、順次、豪雨対策を強化する流域や地区の追加を検討します。
- 浸水被害の影響が大きい大規模地下街への雨水の浸入を防止する貯留施設の整備や下水道管の増強を進めるとともに、地元区や施設管理者と連携した防災訓練の実施等、ソフト対策の強化を図ります。
- 沿川の開発の機会を捉え、大地震に対する安全性と水辺環境の向上を図るため、スーパー堤防*や緩傾斜型堤防*の整備を着実に進めるとともに、高規格堤防*や洪水調節施設*の完成を国に働きかけます（例：スーパー堤防：隅田川、旧江戸川など、洪水調節施設：八ツ場ダムなど）。
- 伊勢湾台風*級の高潮に備え、防潮堤や護岸等の高潮防御施設*の整備を推進するとともに、想定される最大級の地震に対しても機能が保持されるよう、水門や排水機場*などの耐震・耐水対策を進めます（例：東部低地帯*、東京港沿岸部）。
- 異常な豪雨の発生状況等を継続的にモニタリングするとともに、災害リスクの高まりを踏まえ、対策の内容を必要に応じて見直します。

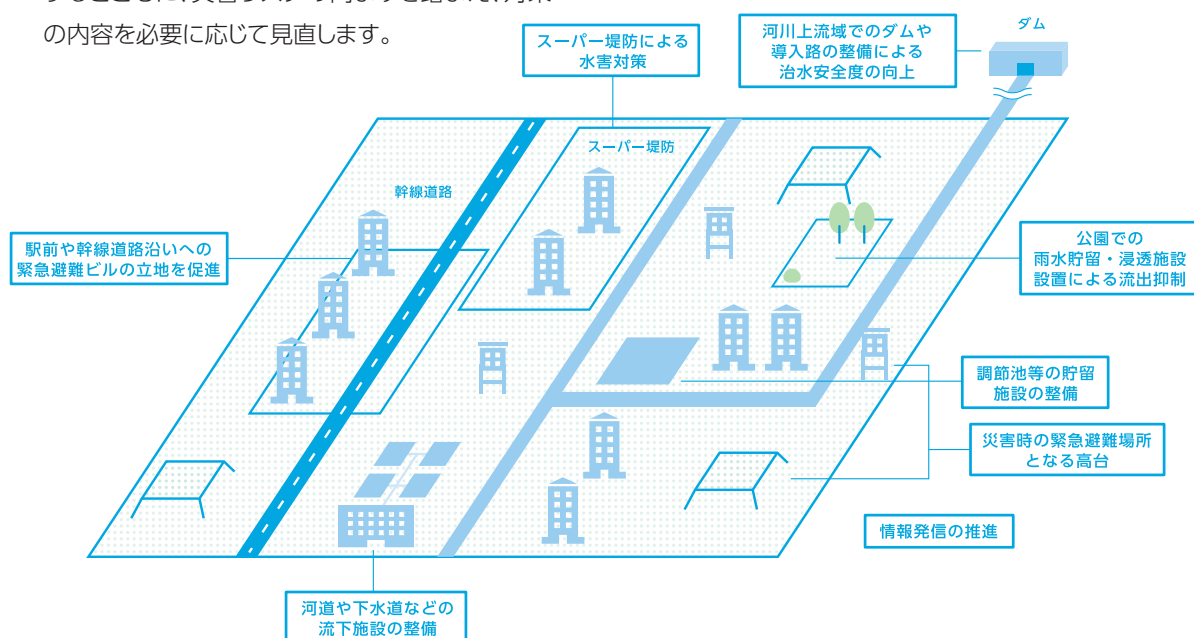
地域特性に応じた避難場所が 確保されている

- 緊急避難用のビルや建設発生土を活用した高台の整備等、平時も利用でき、災害時には避難場所となる施設整備の誘導に取り組む区市町村を支援します。
- 大規模な水害にも耐えられ避難場所にもなり得る住宅地の在り方について検討します。
- 既存の業務ビルの取組はもとより、開発を通じて、帰宅困難者も対象とした災害時の避難・待機スペースや防災備蓄倉庫の整備を促進します。
- 低地部において、かさ上げした公園や住居の整備を行うなど、市街地整備の面からも浸水対策を促進します。

ICTやビッグデータが 災害時に力を発揮している

- 雨水の流出解析シミュレーション*等の高度な技術的検討やデータの整備を進め、区市町村が進める避難方策等の検討を支援します。
- 都の災害対応力を強化するため、区市町村等と連携し、様々な媒体を用いた情報発信を進めます。

総合的な治水安全性の確保イメージ



土砂災害等への備えを整え、 地域の防災力を向上する

土砂災害に強いまちになっている

- 土砂災害特別警戒区域*において、指定区域の周知をする
とともに、地元自治体の実施する避難対策を支援します。
- 土砂災害警戒区域内等の避難所や要配慮者支援施設*な
どについて、施設の重要度、災害発生の危険度及び施設の
移転や用途変更の可能性等を考慮し、緊急性の高い箇所
から計画的に砂防関係施設の整備を進めます。

多摩山間部や島しょ部の ライフラインが確保されている

- 現道の拡幅や線形改良と併せて、災害時の代替ルートと
なる道路整備を推進し、集落の孤立化を防止します。
(例：多摩川南岸道路、秋川南岸道路、(仮称)梅ヶ谷トンネ
ルなど)
- 島しょ部において島民の生活を支え、災害時には重要な避
難路となる道路整備を推進します(例：(仮称)行文線〔父
島〕、(仮称)伊ヶ谷港線〔三宅島〕など)。
- 島しょ部の火山災害警戒区域では、平時から資材の備蓄や
警戒避難体制の整備に努めるなど、発災時の被害を最小
限に抑えます。
- 島しょ部において、津波避難タワーの整備や堤防のかさ上
げなどの津波対策を進めます。

危険な区域から安全な場所へ 住宅が移転している

- 土砂災害警戒区域等の着実な指定及び適正な更新に努め
るとともに、それらの区域における開発許可制度等との連
携を強化します。
- 立地適正化計画*等を活用し、区市町村による土砂災害特
別警戒区域等からの移転誘導を支援します。

地域が主体となった 警戒避難体制が整っている

- 土砂災害の危険性の高い箇所の都民への周知や、情報伝
達体制の整備を行うなど、区市町村による実効性の高い
警戒避難体制の整備を促進します。
- 区市町村と連携し、防災教育やハザードマップ*の作成支
援等による防災意識の向上を図ります。

土砂災害ハザードマップの例



項目	記号
土砂災害警戒区域	□
土砂災害特別警戒区域	□
浸水想定区域	■
避難場所	■
主要な避難路	—
災害時要援護者関連施設	■

(出典)国土交通省「土砂災害ハザードマップ作成のための指針と解説(案)」

電柱のない安全で 美しい都市をつくる

一つの実組が幾つもの効果の創出につながる無電柱化を進めることで、災害時の安全性を高め、歩きやすく、青空が広がる都市空間を形成します。



戦略
03
STRATEGY

災害リスクと環境問題に
立ち向かう都市の構築

取組 1 INITIATIVE

都内の主要な道路から 電柱をなくす

まちの顔となる安全な道路が
増えている

- 震災時の救急救命や消火活動、物資の輸送や復旧復興の生命線となる緊急輸送道路*から優先的に進めます。
- 中核的な拠点や地域の拠点など、多くの人が利用し、まちの顔となる道路において取組を加速し、良好な景観形成や回遊性の向上、バリアフリー化を促進します。
- 業務や商業など東京の中核的な都市機能を支えるエリアである、中枢広域拠点域内において取組を重点的に進めます。
- 東京都無電柱化推進条例に基づく東京都無電柱化計画を策定するとともに、区市町村に対して財政支援・技術支援を行うなど、区市町村と連携した取組を推進します。

無電柱化の整備事例



大田区

身近な地域でも電柱のない 道路空間を創出する

身近な地域の無電柱化により、
地域の課題解決と相乗効果を上げている

- 立地特性や周辺のまちづくりの状況などと連動し、効果的・効率的な整備を区市町村と協力して進めます。

【整備パターンの例】

開発連動型：都市開発諸制度を活用し、開発に併せた取組を促進します。

密集改善型：防災性を高める道路の整備や沿道建築物の不燃化と、身近な地域の無電柱化の一体的な取組を促進します。

地域の拠点形成型：区市町村が策定する商店街振興やまちづくりの計画と連動した取組を促進します。

様々な工夫により身近な地域の無電柱化が
大幅に進んでいる

- 民有地に地上機器*の設置を促進するための制度改善を進め、歩きやすく快適な道路空間を確保します。
- 街並み誘導型の地区計画等を活用して、壁面後退部分に地上機器の設置場所の確保を進めます。
- 狭あいな区市町村道などでも無電柱化を促進するため、技術開発を進めるとともに、区市町村の事業への財政支援・技術支援を行います。
- 電力事業者や通信事業者と連携し、電線共同溝の材料、設計などの現行規定の見直し、浅層埋設*、コンパクト化など、低コスト化につながる検討を進めます。

身近な道路の無電柱化の例



台東区

災害時にも都市活動と 都民の生活を継続し 速やかな復興につなげる

平時から大規模な災害の発生を想定し、時代を先取りした復興に関する計画や仕組みを持つことで、発災後には東京を更に強^{じん}靱化します。



戦略
03
STRATEGY

災害リスクと環境問題に
立ち向かう都市の構築

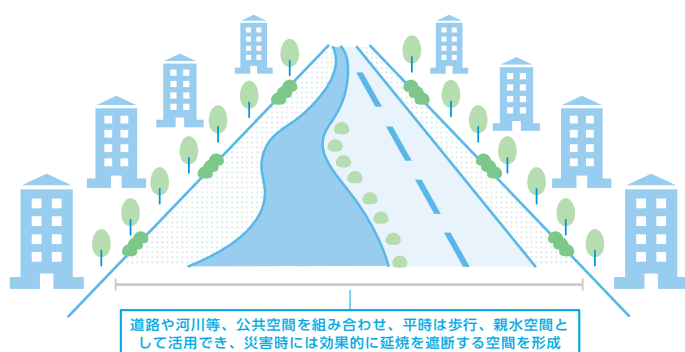
取組 1 INITIATIVE

復興の目標を明確にし、 平時の都市づくりに生かす

平時から復興を意識した都市づくりが進み、
地域の価値も向上している

- 都市復興のモデルとなる防災拠点などの整備を誘導します。
- 災害時における水上輸送の拠点となる防災船着場の整備・管理を推進します。
- 想定外の災害時における活用や将来の更新プロセスを考慮し、計画的なオープンスペースの創出を図るとともに、平時はコミュニティスペースに利用するなど、多目的な利用が可能な土地利用を誘導します。
- 災害時の備えとして、防火水槽や消火栓の整備に加え、水蓄熱槽や雨水の利用など、多様な消防水利を確保することで、まちの消火機能を強化します。
- 水道施設のバックアップ機能の強化や下水道施設の耐震対策の推進により、災害時にもライフラインを確保します。

水辺も活用した延焼遮断帯の形成イメージ



- 災害時においても自宅で生活を継続できるよう、各住宅での太陽光発電や家庭用燃料電池等の設置を促進するとともに、エレベーターの運転等に必要な電源を確保した共同住宅の普及を促進します。

様々な拠点で災害時でも 都市活動が続いている

- 拠点形成に併せ、自立分散型の発電施設やコージェネレーションシステム*の導入を促進するとともに、ネットワーク化によるエネルギーの相互融通を可能にし、地域全体でのエネルギーの面的利用による自立化・多重化を促進します。
- 都市開発諸制度や都市再生特別地区を活用する開発等において、備蓄倉庫や非常用発電機設備の整備を促進するとともに、帰宅困難者の安全確保を図ります。
- 乗降客の多い駅の周辺において、国や区市、民間事業者などと連携し、帰宅困難者等の安全確保に向けた計画の作成を進め、避難に関するルールを作成や防災備蓄倉庫の設置などを誘導します。
- 災害時における人員・物資の緊急輸送の中継や集積拠点としての機能確保等の観点から、広域的な防災拠点へのアクセス向上を図ります(例:立川広域防災基地、東京臨海広域防災公園)。

復興時の都市づくりの方針が示されている

- 復興時の都市づくりの基本的な方針を都の広域的な計画として示し、都民とあらかじめ共有します。
- 地域単位の復興まちづくりの方針については、区市町村の都市計画マスタープラン*への位置付けを促進します。

取組2 INITIATIVE

迅速な都市復興に必要な仕組みをつくる

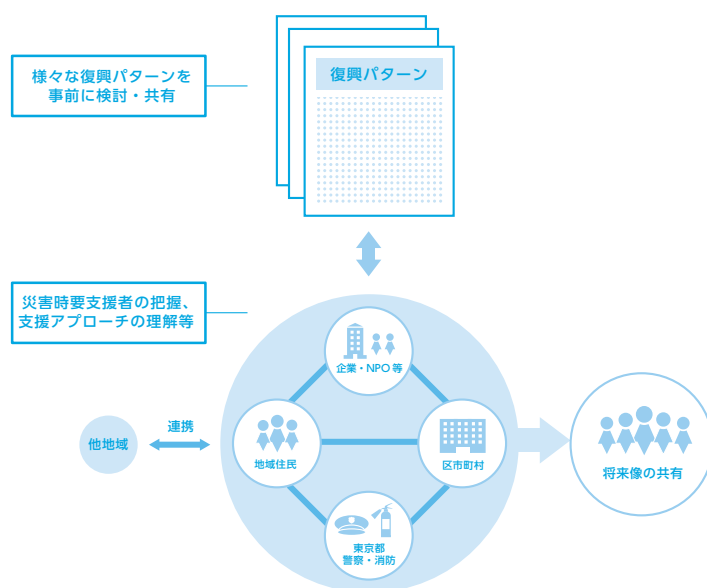
復興まちづくりを担う人材が育っている

- 復興まちづくり実務者養成訓練を実施し、地域のリーダーを育成します。
- 区市町村とも連携した復興まちづくり訓練を実施し、都民・NPOなど地域の誰もが復興プロセスを身に付けられるようにします。
- 区市町村と連携して、復興まちづくりを地域で事前に検討・共有・蓄積する取組を進め、災害時には迅速かつ円滑な復興を行います。

復興を支える制度や仕組みが整っている

- 広範囲の災害被害に対し、迅速かつ機能的に復興を進められるよう、総合的な財政支援の制度や仕組みの創設を国へ求めています。

迅速な復興に向けた取組イメージ



取組3 INITIATIVE

ICTを活用したデータ管理で、被災しても復元できる情報を蓄える

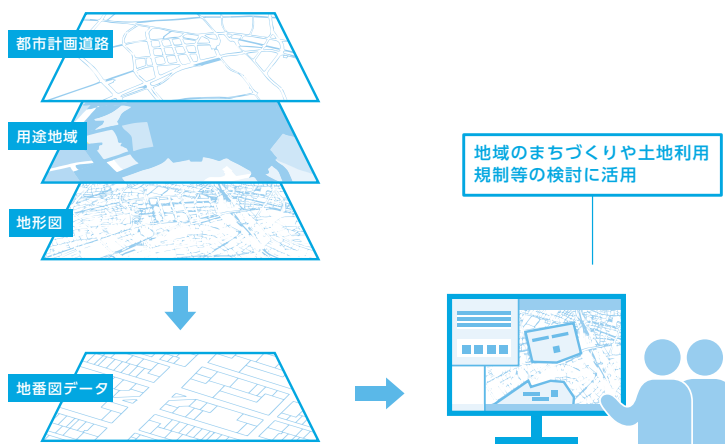
災害復旧に必要な地籍データがそろっている

- 土地の境界を確定するための地籍調査*の実施を区市町村に働き掛けるとともに、継続的な調査実施のための財政的な支援を国へ求めています。
- ドローンを活用した被害状況の情報収集等の取組について、災害時における法規制の特例等を考慮しながら促進し、迅速な復興を行います。

都市づくりに必要な様々な情報が一元的に管理されている

- 地籍調査の成果や都市計画に関する情報、都市基盤の整備状況など、都が保有する様々な都市づくりのデータや今後整備する地番図データについて、地理情報システム* (GIS) 等を活用した一元的な情報管理の仕組みを検討します。

地理情報システムを活用した一元的な情報管理のイメージ



都市インフラを将来も健全に使い続ける

高齢化する都市インフラを良質なストックとして健全に使い続ける
とともに、ストック効果に加え、美しく安全な都市空間を形成します。



戦略
03
STRATEGY

災害リスクと環境問題に
立ち向かう都市の構築

取組 1 INITIATIVE

都市インフラを長寿命化し、
維持管理コストを低減する

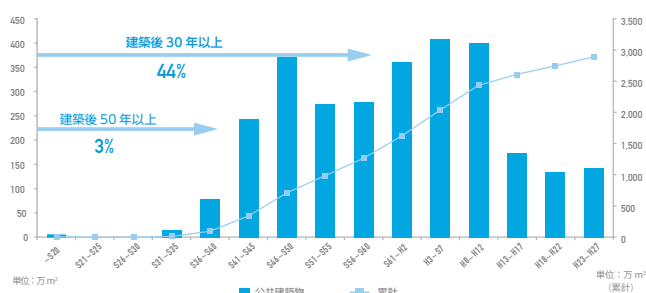
様々な都市インフラに
予防保全型の管理が広がっている

- 道路や地下鉄、港湾施設、上下水道、公共的な建築物など、施設の特性ごとに予防保全型管理*を拡大していきます。
- 施設の更新や統廃合、長寿命化をバランスよく組み合わせることで、財政負担の軽減・平準化と施設の最適な配置の両立を図ります。

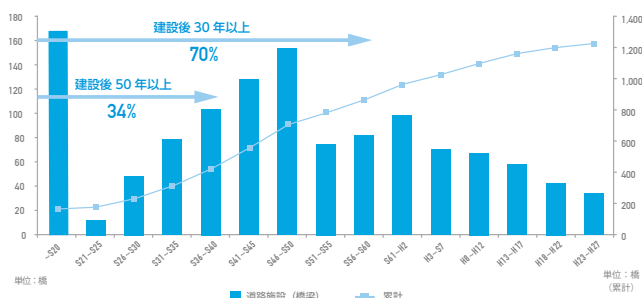
最新技術を活用して
維持管理の高度化を進めている

- 目視しにくい場所の点検の機械化や、構造物の劣化状況に応じて点検用ロボットを活用した非破壊検査技術*の導入を図るなど、最先端技術の活用に向けた検討を進めます。
- 都市インフラの設計段階から施工、点検調査までの情報を一元的に把握し、効率的な維持管理の推進と予防保全型管理の高度化を図ります。

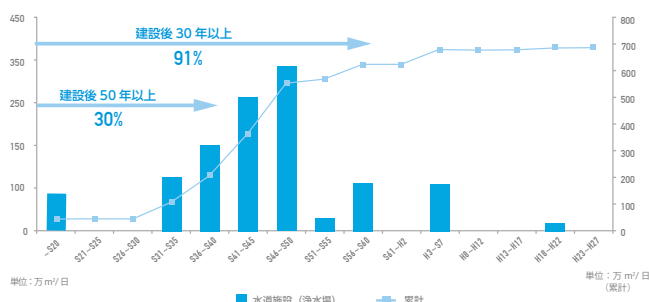
公共建築物の建築年度別延床面積（平成 28 年 3 月末現在）



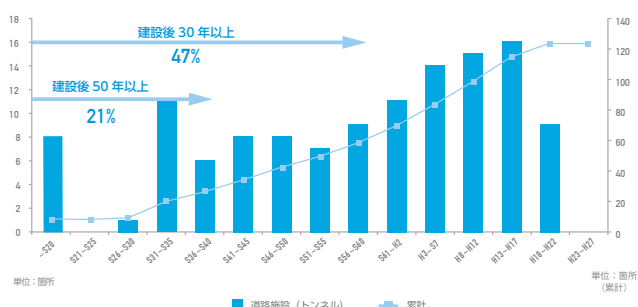
公共施設（^{リョウ}橋梁）の建設年度別施設数（平成 28 年 3 月末現在）



水道施設（浄水場）の建設年度別施設規模（平成 28 年 3 月末現在）



道路施設（トンネル）の建設年度別施設数（平成 28 年 3 月末現在）



（資料）都市施設等総合管理方針（平成29年2月）から作成

インフラの大規模更新と 都市再生を一体的に進める

インフラとまちを融合し、
拠点がもっと魅力的になっている

- 駅や駅前広場、地下空間などの再整備と併せて、周辺街区の再編や機能更新を進め、魅力のある拠点を創出します（例：新宿駅周辺、池袋駅周辺、渋谷駅周辺など）。
- 駅や駅空間を複数の民間事業者が共同貢献として整備することで、都市の魅力や国際競争力を高める拠点形成を促進します。
- 都市インフラの大規模更新と併せ、まち全体の機能更新を連鎖的に進めます（例：下水道施設の再構築を伴う大手町常盤橋街区など）。

首都高速道路が計画的に更新されている

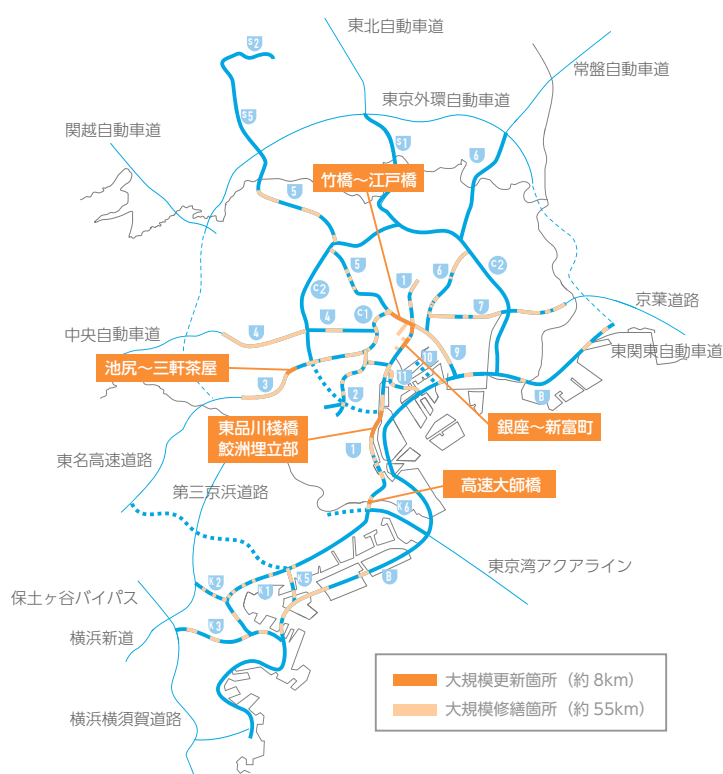
- 首都高速道路の都心環状線について、国とともに都市再生と連携した老朽化対策の検討を進めます（例：日本橋区間、築地川区間）。

まちづくりと連携した下水道ポンプ所の再構築



千代田区 常盤橋街区再開発プロジェクトの完成イメージ

首都高速道路の更新計画



（資料）「首都高速道路の更新計画について」（平成 26 年 6 月 首都高速道路株式会社）から東京都作成

都市全体で エネルギー負荷を減らす

高度に都市機能が集積した都市部においてCO₂排出やエネルギー消費を最大限減らすとともに、最先端の技術を生かした再生可能エネルギー等も活用し、エネルギーの自立性を向上させながら、ゼロエミッション東京の実現を目指します。

取組1 INITIATIVE

開発の機会を捉えて、低炭素化、 エネルギー利用の高効率化を進める

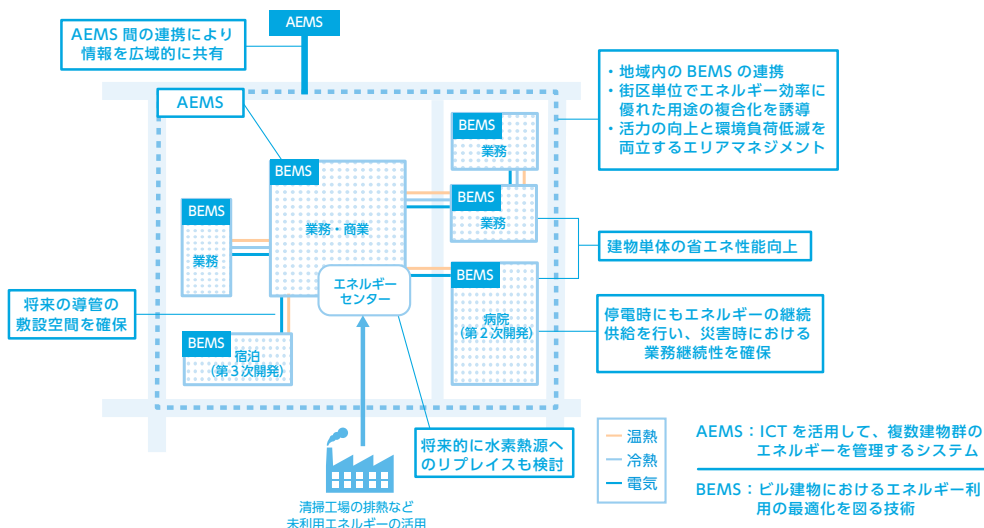
環境に優しい建物が普及している

- エネルギー性能評価に重点を置き、「東京都建築物環境計画書制度*」にゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）等、ゼロエミッションの考え方を取り入れ、活用することなどにより、省エネルギービルの普及を促進します。
- 環境性能の高い建物が不動産市場で評価されるよう、ラベリング制度*の充実強化を図ります。
- 家庭でのエネルギー利用の高度化を推進するため、家庭用燃料電池や太陽光発電、エコハウスなどの普及とともに、IoTやAIなどの先端技術を活用していきます。

エネルギーの面的利用が 地区単位で進んでいる

- エネルギーを高密度で消費する拠点等での開発の機会を捉え、エネルギーを街区・地区単位で融通するエネルギーの面的利用を誘導します。
- 需要パターンの異なる建物用途間でエネルギー融通を行い、エネルギー利用を効率化するため、多様な用途の複合化の誘導等により、環境負荷低減と活力・にぎわいの創出を両立できる開発を促進します。
- 拠点形成に際し、自立分散型の発電施設の立地を促進するとともに、再生可能エネルギーを積極的に導入しながらエネルギーの安定的な供給と事業継続性の確保を図ります。

エネルギーの面的利用のイメージ



取組2 INITIATIVE

地域の特性に応じ、再生可能エネルギーなどを導入する

水素エネルギーやゼロエミッションビークル（ZEV）の普及・拡大が進んでいる

- 将来的には、再生可能エネルギーから製造するなど環境負荷の低い水素の導入や、まちづくりにおける水素エネルギーの活用拡大を視野に入れ、CO₂削減や省エネルギー化を進めます。
- 交通のゼロエミッション化を進めるため、電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）の普及を加速します。
- 環境負荷の少ない燃料電池自動車や燃料電池バスの普及に向けて、水素を充てんする水素ステーションの整備を促進します。

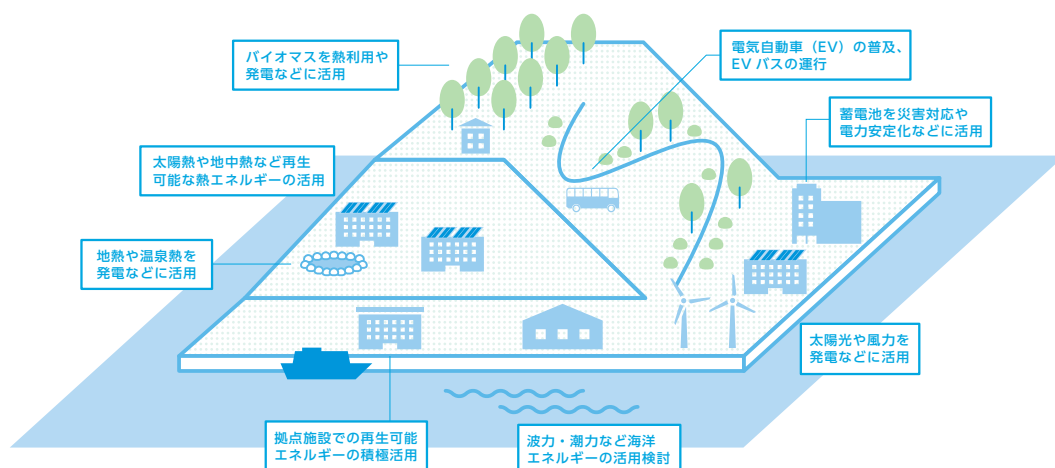
燃料電池バスの導入



再生可能エネルギーが日常的に使われている

- 太陽光や太陽熱利用の拡大を進めるため、都有施設で率先して導入するとともに、建物の屋根、駐車場の上部空間など、都市の様々な場所を活用する取組を促進します。
- 下水熱等の施設の特性に応じたエネルギー源や、地中熱※等の再生可能エネルギーについて、利用拡大に向けた取組を支援します。

ゼロエミッションアイランド（ZEI）化に向けた地産地消の地域エネルギーを活用したエネルギー自立化のイメージ



持続可能な循環型社会を実現する



戦略
03
STRATEGY

災害リスクと環境問題に
立ち向かう都市の構築

水や森林の循環を実現するとともに、都民・企業・行政全体で“もったいない”の意識を持ち、持続可能なライフスタイルや資源利用へと転換します。

取組 1 INITIATIVE

水の恵みを享受できる良好な水循環を実現する

東京の水が世界一の水準を保ち続けている

- 国や関係県と連携しながらハツ場ダムの建設等を着実に推進していき、安定的な水資源を確保します。
- 水源かん養機能等森林の持つ働きが将来にわたって十分に発揮されるよう、多摩川上流全域の水道水源林の育成・管理を推進します。
- 貯水池の水質変動の調査等を継続的に実施するとともに、徹底した水質管理や原水水質※に応じた浄水処理の導入などを進め、安全でおいしい高品質な水を供給します。

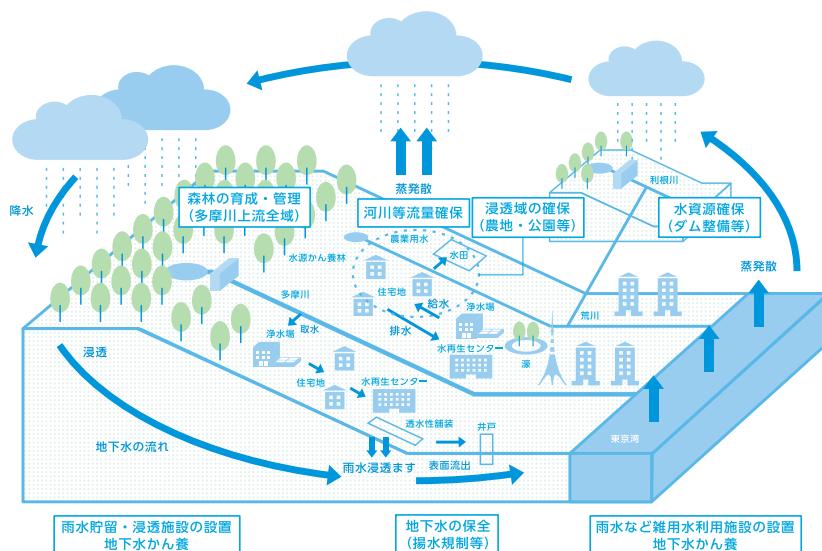
地下水かん養により水の流れが回復し都市の潤いに貢献している

- 農地の保全や公園整備などの推進により浸透域の維持・拡大を図り、地下水のかん養※機能を高めます。
- 公共施設や民間施設などにおける雨水浸透施設の設置や道路における透水性舗装の整備を進め、雨水を地中に浸透させます。
- 止水を施しても、鉄道のトンネル内等に浸出してくる水を野川、立会川などへ導水し、河川の水量確保や水質改善に活用する取組を今後も継続します。

都市が有するあらゆる水資源が都市活動に生かされている

- 開発や建物の更新などの際、水の有効利用促進要綱※に基づき雑用水の利用施設の導入を促進し、一度利用した水を有効に循環利用します。
- 公共施設における雨水貯留槽の整備や個人住宅における雨水タンクの設置促進などを図り、雨水を日常のみならず非常用の水として活用します。
- 雨水や下水再生水などを防災活動や日常のイベントなどにおいて有効活用します。

東京の水循環のイメージ



取組2 INITIATIVE

森林循環の促進に貢献する

森林循環が健全に
行われている

- 「伐採・利用・植栽・保育」の森林循環*を促進します。
- 荒廃した森林については、針葉樹と広葉樹の混交により生物の生息空間を再生するとともに、間伐などにより健全な森林へ回復させ、水源のかん養、CO₂吸収など、森林の公益的機能の向上を図ります。
- 森林循環が停滞した人工林については、主伐事業として、スギ・ヒノキ林の伐採と花粉の少ないスギ等の植栽・保育を進めます。
- 森林循環を持続的なものとするため、開発や住宅整備などの機会を捉えて多摩産材の活用を促進します。

林業の現場を観光資源として
開放している

- 林道の安全性に配慮しながら、見学・体験ツアー等への森林資源の活用や林道のトレイルラン*コースとしての開放など、産業としての重要性を啓発するとともに観光資源としても活用します。

取組3 INITIATIVE

都市の資源を無駄なく使う

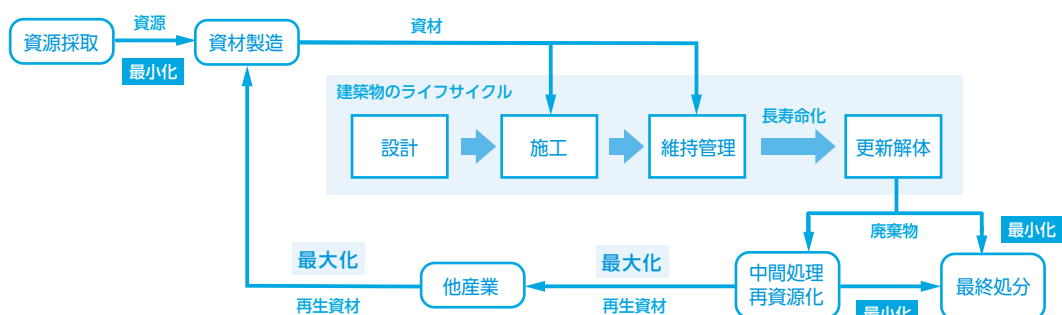
建設資材の循環的利用が
進んでいる

- 建設リサイクル推進計画*や建設リサイクルガイドライン*などに基づき、コンクリート塊、建設泥土等の建設副産物の再生利用と、再生骨材コンクリート等、再生資材の活用を促進します。

“もったいない”を徹底する
都市づくりが定着している

- 廃棄物の3R・適正処理を促進させて、サプライチェーン全体を視野に入れた持続可能な資源利用を推進します。
- 道路や地下鉄、港湾施設、上下水道、公的住宅などの都市インフラや住宅・マンションなどの建築物について、予防保全型管理や環境性能評価により長寿命化を図り、ストック型社会への移行を促進します。

建設副産物の循環的利用のイメージ





政策方針 17 POLICY

多様なライフスタイルに応じた 暮らしの場を提供する

住宅の量的拡大から質の向上への転換を図るとともに、包容力のある都市として、ライフスタイルやライフステージに応じた質の高い、住み、働き、憩う場を充実します。

取組 1 INITIATIVE

区部中心部の 居住環境の質を高める

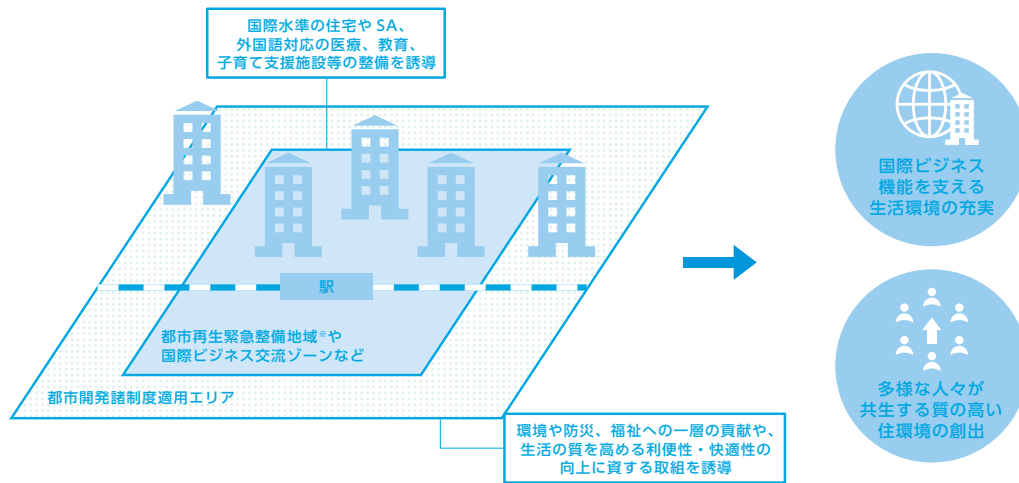
まちのにぎわいを楽しみながら
質の高い暮らしを送っている

- 住宅を供給する開発は、住宅ストックの質の向上に加え、生活の利便性・快適性の向上や国際競争力の一層の強化など、地域特性に応じた居住環境の質の向上にも資する機能を誘導します。
- 大量の住宅を生み出す超高層マンション等の新規開発は、望ましい都市像を形成する観点から、都市の景観や地域生活へ与える影響も考慮しながら、適切な立地・誘導を図ります。
- 都市開発諸制度を活用した開発に併せ、環境性能や防災性の向上、緑や水辺空間の創出、文化、交流、商業、医療・福祉、教育施設の整備など、多様な都市機能の導入を図ります。

外国人ビジネスパーソン
の生活環境が充実している

- 国際ビジネス交流ゾーン内では、開発に併せて、国際水準の住宅やサービスアパートメント(SA)、外国語対応の医療、教育、子育て施設などの整備を誘導し、外国人の居住環境の向上を図ります。

区部中心部の居住環境の質の向上イメージ



取組 2 INITIATIVE

区部周辺部や多摩地域の住宅市街地の魅力を向上する

ゆとりのある住宅市街地で快適な生活を送っている

- 木造住宅密集地域等において、街区再編まちづくり制度などにより敷地の統合や住宅の共同建替え*を進めます。
- マンション再生まちづくり制度*や街区再編まちづくり制度などにより、地域の防災性や魅力の向上に寄与する老朽マンションの建替えを支援します。
- 都営住宅等の公的住宅を良質なストックへ計画的に更新するとともに、建替えによって用地を創出し、立地特性を考慮したまちづくりにより、良好な住環境の創出を図ります。
- 都営住宅をはじめとする大規模団地における良好な地域コミュニティの形成に向け、エリアマネジメント団体の設立・運営など、団地活性化に向けた地域の主体的な取組を支援します。
- 住宅市街地で安心して暮らしていくには災害時の地域の自立性の確保が重要になるため、大規模な土地利用転換や共同住宅の建設に併せて、防災備蓄倉庫や自家発電設備などの整備を誘導します。

取組 3 INITIATIVE

山間部や島しょ部に多様な暮らしの場を生み出す

豊かな自然を楽しみながら暮らしている

- 二地域居住やサテライトオフィス、SOHOなど、空き家の新たな利活用を市町村や雇用・産業等の関連施策と連携しながら誘導するとともに、廃校を職住複合型施設へリノベーションするなど、柔軟な働き方に対応した住み働ける場の充実を図ります。
- 空き地や耕作放棄地を農園付き住宅や滞在型農園*として活用するなど、ゆとりある暮らしのニーズへの対応を図ります。



プロジェクト型の都市づくりのイメージ

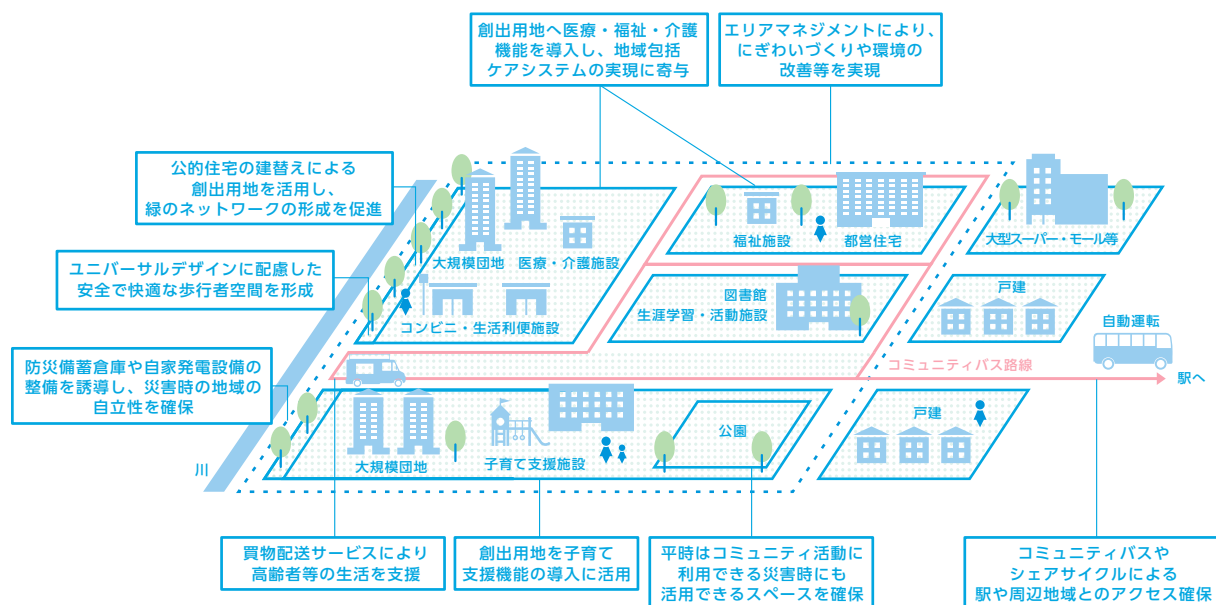
複数の戦略や政策方針にまたがる分野横断的な課題を同時に解決できるようなテーマについて、様々なプロジェクトとして取り組みます。

住宅ストックの活用(都市づくりと一体となった団地の再生)

主に区部周辺部や多摩地域で開発された大規模団地について、地域特性や老朽化の度合いなどを考慮しながら計画的に更新を進めていく必要があります。

今後、都市機能の集約や多様なコミュニティの創出に向け、都市づくりと一体となった高経年マンションや団地の再生、公的住宅の建替えによる創出用地の活用などにより、住宅市街地の魅力を向上していきます。

大規模団地の更新に併せた都市機能の導入イメージ



先進事例

- 社宅をリノベーションし、子育て支援施設や貸し農園を備えた住宅団地として整備(座間市 ホシノタニ団地)(左)
- 集合住宅・戸建住宅・高齢者住宅・学生寮・子育て支援施設など、多世代が入居する住宅団地(スウェーデン マルメ)(右)



(画像提供) 小田急電鉄株式会社



(出典)「第3回都市づくり調査特別委員会」資料
(平成27年12月)

プロジェクト型の都市づくりの詳細については第7章をご参照ください

高齢者や障害者が生きがいを持ち、子供たちが健やかに成長できる環境を整える

ライフステージや個人の属性に合った暮らしの場を選択でき、誰もが生きがいを持ち、いきいきと暮らせる社会を実現します。

取組 1 INITIATIVE

安心して子供を育てられるまちをつくる

子育てしやすい環境が整っている

- 地域の人々が子供たちを見守り、育て、支え合える環境をつくるため、三世代近居を推進するとともに、空き家・空き店舗等の活用を促進します。
- 駅周辺やオフィスなど人が集まる場所において、開発等のまちづくりの動きに併せて、授乳室や利用しやすいトイレ等子育て支援機能を誘導します。
- 子育て支援サービスの提供等を行う子育て世帯向け認定住宅の供給を促進するとともに、公的住宅の建替えに併せて子育て世帯向け住宅を整備します。
- 都営住宅をはじめとする公的住宅の創出用地を、保育所等子育て支援施設の整備に活用します。

取組 2 INITIATIVE

高齢者や障害者が安心していきいき暮らせる環境をつくる

高齢者や障害者が地域で元気に暮らしている

- 高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるという考え方にに基づき、高齢者の社会参画や介護を予防する取組と併せてユニバーサルデザインのまちづくりを進めるなど、区市町村や事業者等と連携しながら、地域包括ケアシステム*の構築に向けた都市づくりを推進します。

- 地域包括ケアシステムの考え方を踏まえ、生活支援、介護・医療などのサービスが確保された住宅や多世代交流が可能な高齢者向け住宅の供給を促進します。
- 住宅のバリアフリー化や、断熱改修によってヒートショック*を防ぐ取組を進めるなど、高齢者や障害者を含め誰もが安心して生活できる住宅への更新を促進します。

取組 3 INITIATIVE

豊かな暮らしを実現する仕組みを整える

地域の中で誰もが安心して暮らしている

- 都営住宅等の公的住宅における親子同居世帯の優先入居や親子近居のための住み替え支援を進めます。
- 空き家等の活用による入居を拒まない住宅情報の登録等を検討し、住宅確保要配慮者*の民間賃貸住宅への入居支援策を充実します。

子供から高齢者まで多世代が交流する団地の例



板橋区 コーシャハイム向原



良質な住宅ストックを 長く大事に使う

良質な住宅を安心して選択できる市場環境を形成し、良質な住宅をつくり、きちんと手入れして、大事に長く使う社会への移行を実現します。

取組 1 INITIATIVE

長期間使用できる 住宅ストックを形成する

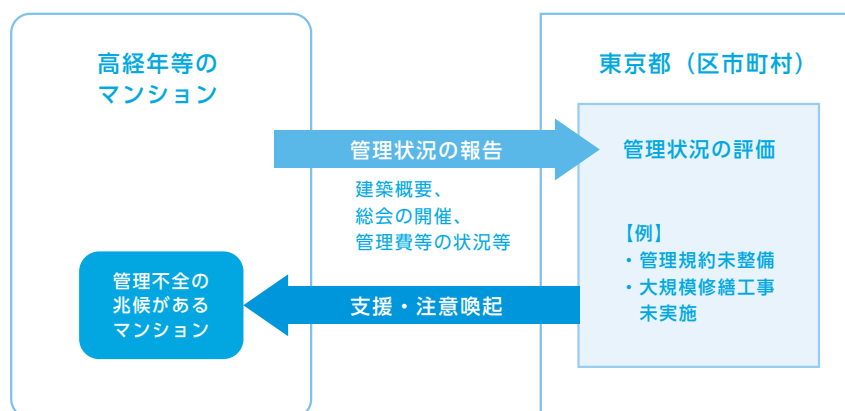
質の高い住宅がつくられ、
ストックとして大事に使われている

- 新規住宅の供給に際し、長期にわたって使用可能な質の高い住宅や、世帯構成やライフスタイルの変化に応じた間取り変更等、改修が容易な住宅の普及を図ります。
- 断熱性能が高く、省エネ・再エネ機器などを備え、IoT等の最先端技術を活用するなどした環境性能の高いエコハウスの普及を図ります。
- 戸建住宅における建物状況調査（インスペクション）*や共同住宅の共用部分の改修に対する支援などにより、世代を超えた継承や流通など、長期にわたって使い続けられる質の高い住宅の供給を促進します。
- 建築物の用途を柔軟に変更できる仕組みの検討も進め、時代のニーズに対応できる都市空間の創出を図ります。

マンションや団地が適切に
管理・更新されている

- マンションの管理不全の予防・改善に向け、区市町村等と連携し、マンションの管理状況等の実態把握や管理不全の兆候のあるマンション等に対する注意喚起や助言、アドバイザー派遣などによる支援を進めます。
- 改修や建替え、建物敷地の一括売却など様々な再生手法の中から、管理組合がマンションの状況に応じた最適な手法を選択できるよう支援します。
- 都営住宅等の公的住宅については、計画的に修繕や耐震化、建替えを行うとともに、バリアフリー化や省エネ化を進め、良質な住宅環境を整備します。

分譲マンションの管理状況の把握及び管理不全の予防・改善策のイメージ



取組2 INITIATIVE

質の高い既存住宅市場を形成する

既存住宅が適正に
評価されている

- 既存住宅の流通が進むよう、関連事業者と連携し、建物状況調査や瑕疵保険の活用を促進しながら、空き家を含め良質な既存ストックが適正に評価される市場の整備を図ります。
- マンションの品質性能や管理に関する情報開示を促進するなど、管理が良好なマンションが適正に評価されるような市場環境の整備を図ります。
- 地理情報システム（GIS）と連動して、改修履歴等の建築物情報を紐づけた「建築物マイナンバー制度（仮称）」について検討します。



政策方針 20 POLICY

多摩ニュータウンを豊かな暮らしと
活力に満ちたまちに再生する

古くなった生活基盤や住宅を時代のニーズに対応した施設に再生するとともに、充実する道路・交通ネットワークの効果を最大限に生かし、多様な世代が豊かに暮らせる活力のあるまちを実現し、今後のニュータウン再生のモデルとしていきます。

取組 1 INITIATIVE

住宅や生活基盤などのストックを
時代に合わせてリニューアルする

住宅ストックを磨き上げ、
成熟したコミュニティが育まれている

- 豊かな緑やゆとりのある道路、公園、宅地など、多摩ニュータウンの強みを生かしながら、老朽化した住宅の建替えや改修を進め、子育て世代や高齢者、外国人など多様な人々の暮らしの場へと再生します。
- 世代を超えたまちの持続可能性を生み出すため、高齢者施設や子育て支援施設など、多世代が共生できる機能の導入を進めます。
- 地元市と一体となって多摩ニュータウンの再生を進めるため、「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン(仮称)」を策定し、魅力のあるまちづくりを促進します。
- 多摩ニュータウンの新たな取組を国内外へ情報発信し、今後のニュータウン再生のモデルとしていきます。

生活基盤が地域のニーズに合わせて
更新され、誰もが快適に暮らしている

- 居住者のライフスタイルの変化に合わせて、従来の近隣センター*を中心としたまちのつくりを見直し、駅周辺や道路沿道に生活機能を集積する都市機能の適正配置を進めます。
- 高齢者や障害者が安心して外出できるよう、地形の高低差に対応しユニバーサルデザインにも配慮した移動しやすいまちに改善します。
- 歩車分離の考えに基づき整備された跨道橋等の都市基盤や街路樹について、バリアフリーや防犯など安全性に配慮し、適切な維持管理・更新を進めます。

多摩ニュータウンの再生事例



多摩市諏訪2丁目住宅のマンション建替え事業

取組2 INITIATIVE

大規模な未利用地などを有効に活用し、多摩イノベーション交流ゾーンの一翼を担う

未利用地や近隣センターを活用して
多様なイノベーションが創出されている

- 駅周辺の大規模な未利用地等を活用し、イノベーションの創出につながる業務機能を誘導します。
- 近隣センターをシェアオフィス等として活用することで、新規ビジネスを支援するまちづくりを進め、新たな価値を生み出していきます。

まちの様々なストックの活用により
新たな価値が生み出されている

- 南多摩尾根幹線の整備に併せ、土地交換による遊休公有地の活用を進め、幹線道路沿道に業務機能等の立地を誘導し、充実した道路・交通ネットワークや教育・研究環境を生かした多様なイノベーションの創出を促進します。
- 緑豊かで良好な住環境を備えた既存の団地を活用し、留学生や海外からの研究者向けの住宅の確保を促進します。

取組3 INITIATIVE

充実する道路・交通ネットワークの効果を生かす

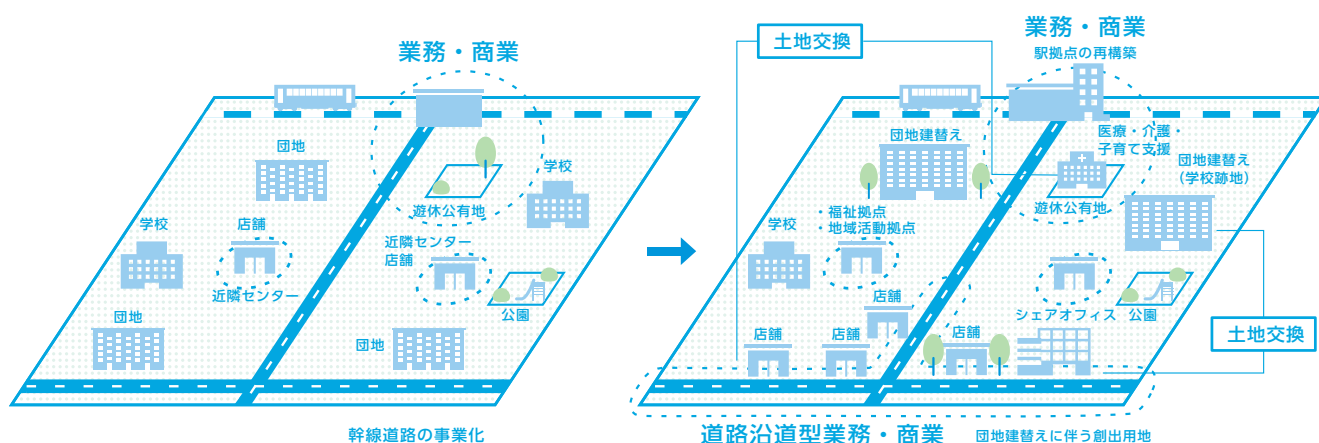
多摩ニュータウンと周辺の地域の
交流が活発になっている

- 広域的な道路ネットワークの軸となる南多摩尾根幹線の整備を推進します。
- 南多摩尾根幹線と神奈川県側の都市計画道路の接続について相模原市と連携して取り組むなど、圏央道相模原インターチェンジやリニア中央新幹線神奈川県駅（仮称）へのアクセスを強化します。
- 多摩都市モノレールや圏央道、リニア中央新幹線など、広域的な道路・交通ネットワークの充実を契機に、多摩地域の拠点や隣接する相模原市などの拠点との交流を強化し、新たなビジネスチャンスの創出につなげます。

多摩ニュータウン内の
大小の個性のある拠点が連携している

- 道路・交通ネットワークの充実を最大限活用し、誰もが使いやすい交通体系を構築することにより、業務・商業などの立地を促進するとともに、居住者の生活利便性の向上を図ります。
- 多摩センター駅に業務・商業、文化、アミューズメントなど主要機能を集約した都市センターを配置するとともに、主要な駅の周辺に都市センターを補完する地区センターを配置し、それぞれを道路・交通ネットワークで連携することで、地域全体のポテンシャルの向上を図ります。

創出用地や遊休公有地を活用した都市機能の再配置イメージ





政策方針 21 POLICY

メリハリのある市街地を 形成する

人口減少社会においても生活を支える、様々な都市機能や居住機能を大小様々な拠点に再編・集約し、地域特性に応じた集約型の地域構造を構築します。

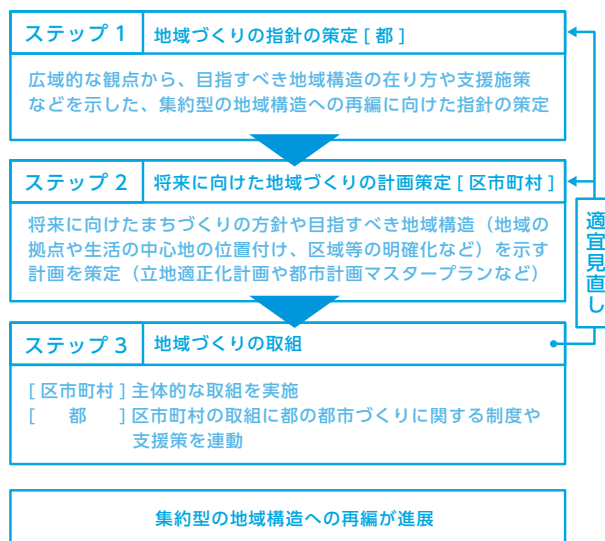
これにより、人々の活発な交流と多様で豊かなコミュニティを生み出すとともに、快適な生活を支えます。

取組 1 INITIATIVE

地域主体の都市づくりの 仕組みをつくる

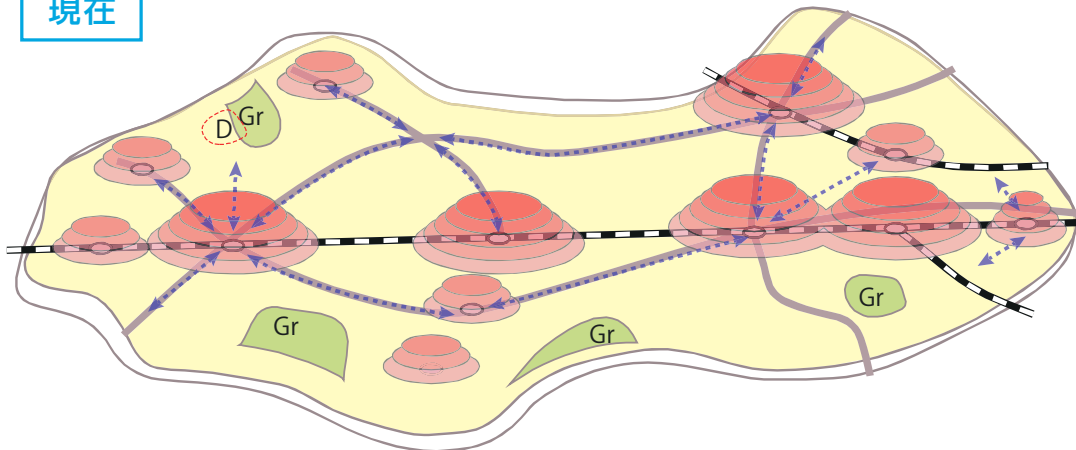
地域づくりの考え方をまちの皆が
共有している

- 広域的な観点から、目指すべき地域構造の在り方や支援策などを示した地域づくりの指針を策定し、区市町村による立地適正化計画等、将来に向けた地域づくりの計画策定を促進します。
- 将来に向けたまちづくりの方針や地域構造の在り方を地域づくりの計画に位置付け、主体的な取組を進める区市町村に対し、都の都市づくりに関する制度や支援策を連動させます。
- 区市町村による立地適正化計画や災害対策、農林業の振興、自然環境の保全・活用の計画などを踏まえて、区域区分*等の都市計画の在り方を検討します。

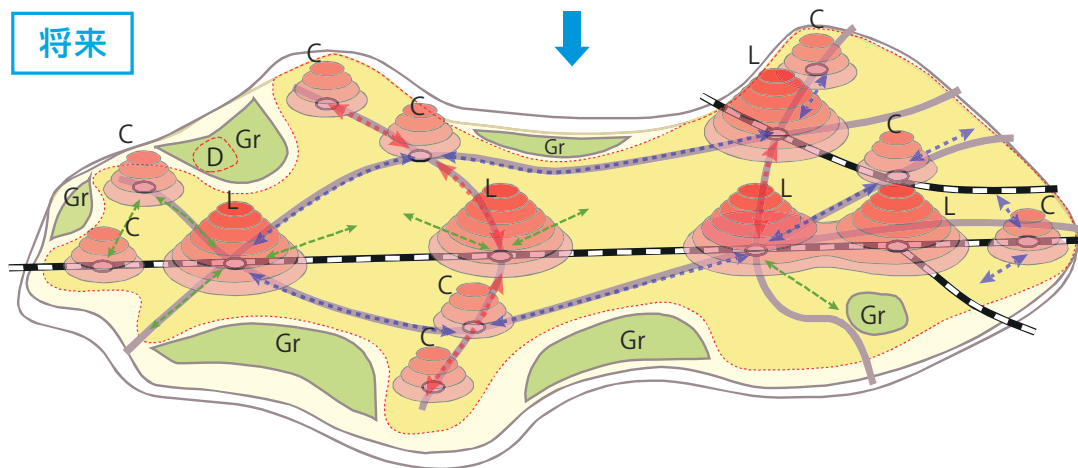


集約型の地域構造のイメージ

現在



将来



凡例

	駅		フィーダー交通		L: 主要な駅周辺等 (地域の拠点)
	鉄道		BRT		C: その他の駅周辺、団地など (生活の中心地)
	幹線道路		路線バス		Gr: 緑地、農地、水辺など
	居住を誘導する区域		デマンド交通		D: 災害のおそれのある区域

取組2 INITIATIVE

戦略
05
STRATEGY

利便性の高い生活の実現と
多様なコミュニティの創出

公共交通の結節の度合いに応じた拠点をつくる

地域の拠点(大きな山)で
商業・文化・教育などの
幅広いサービスが充実している

- 主要な駅等を中心に、都市開発諸制度等の都市づくりの制度を活用し、業務・商業施設や文化・交流施設等の立地を、周辺の拠点との役割分担を踏まえて誘導するとともに、公共施設の再編・集約や交通結節機能の向上などを推進します。
- 駅周辺ににぎわいを生み出す空間等を、複数の民間事業者が連携して整備することで、地域の魅力を向上させる拠点の形成を促進します。
- 都市機能の誘導と併せ、エネルギー需要が高い主要な駅の周辺においては、都市づくりの制度を活用してエネルギーの面的利用を促進します。

身近な生活の中心地(小さな山)で
必要な生活サービスが整っている

- 身近な駅や商店街などでは、地区計画や街区再編まちづくり制度等を積極的に活用し、地域の安全性を確保するとともに、生活に必要な機能や高齢者・子育て世代の憩いの場、教育、起業支援などの機能の導入を誘導します。
- 大規模都営住宅の高層化・集約化により創出した用地を活用し、民間活用プロジェクトにより、商業、医療、福祉などの生活支援機能が整った生活の中心地の形成を図ります。
- 区市町村による立地適正化計画等を踏まえた取組と連携し、老朽化が進んでいる小規模な公的住宅の移転・集約を図ります。
- 都営住宅等の公的住宅の広場や集会所などを、移動販売や子育て支援の場として活用するなど、生活サービスの向上とコミュニティの醸成を図ります。

最先端技術を活用した交通基盤が
身近な生活を支えている

- 区市町村による立地適正化計画等を踏まえた取組を進め、鉄道駅やバス停から徒歩圏となる区域への居住を誘導し、公共交通で快適に生活できるまちを実現します。
- 鉄道とバス・タクシーの結節機能の強化や自動運転技術等を活用した次世代交通システムの導入、住宅地への移動を支えるデマンド交通の運行など、地域の交通の充実に向けた区市町村の取組を支援します。

取組3 INITIATIVE

住み続けられる 住宅市街地をつくる

徒歩圏に必要な施設がそろった
住宅市街地で快適に暮らしている

- 公共交通の利便性が高い地域に住宅関連の助成等を重点的に行うなど、メリハリのある支援を実施し、住宅・住宅市街地の更新・再生を適切に誘導します。
- 地区計画等と連携した開発許可制度の活用により、緑地の確保や無電柱化など、より高質な住宅市街地の形成を誘導します。

様々な世代がいきいきと暮らしている

- 子育て世代や高齢者など多様な世代の居住や必要な施設の立地など、バランス良い住宅市街地の形成を誘導します。
- 住宅市街地に小規模多機能福祉施設*等の立地を誘導するとともに、区市町村の都市計画マスタープラン等において、地域包括ケアシステムとの連携を促進します。

取組4 INITIATIVE

市街地周辺を ゆとりのある空間とする

市街地周辺で余暇や趣味を満喫している

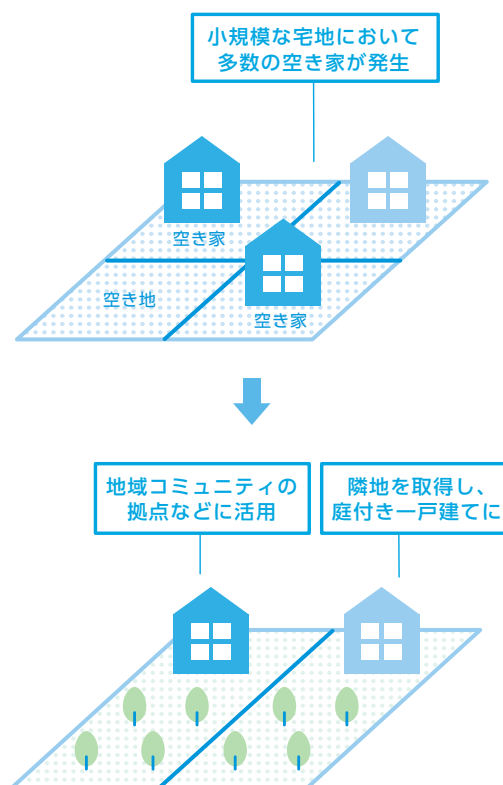
- 区市町村と連携し、空き家等の既存ストックを二地域居住やアトリエといった余暇や趣味、創作活動などの場として活用する取組を促進します。
- 隣接する空き家や空き地の取得を促す区市町村による誘導方策の検討等により、庭付きの住宅やポケットパークなど、ゆとりのある空間の形成を促進します。
- 住宅市街地であった地域の一部は、緑地や農地などへの転換や地歴を踏まえた水辺空間への再生を誘導します。
- 区市町村による立地適正化計画等において、居住を誘導する区域を設定し、土地利用や行政サービスにメリハリをつけることで、市街地周辺にゆとりの空間を創出します。

水・緑の潤いが調和する良好な住環境の例



江東区 木場公園三好住宅

空き家・空き地の活用イメージ





新たなにぎわいを生み、 多様な暮らし方を支える

地域のニーズに応じた柔軟で複合的な土地利用を展開することで、まちに新たなにぎわいや交流を生み出し、人々の豊かな暮らしを実現します。

取組 1 INITIATIVE

複合的な土地利用で にぎわいと交流を創出する

住宅地のにぎわいや交流の空間が
生まれている

- 用途地域等の指定方針・指定基準を改定し、地域のニーズに応じて、住宅地におけるにぎわい・交流の創出や新たな働き方を支える複合的な土地利用を誘導します。
- 特別用途地区等の規制緩和手法や建築基準法の用途許可制度*などを活用し、低層住居地域と調和した事務所やカフェ、コンビニエンスストアなどの立地を誘導します。
- 市街化区域における生産緑地地区の指定拡大を図るとともに、農地周辺におけるレストラン等の立地を可能とする田園住居地域を活用し、都市農地の保全・活用を促進します。
- 区部中心部における大規模開発に際しては、開発地域の緑地を確保するとともに、区部周辺部や多摩地域における緑地や農地の創出・保全についても公共貢献として評価する新たなスキームを検討します。

ビジネス街や倉庫街に
新たな活気やにぎわいが生まれている

- 空き倉庫を改修したカフェやギャラリーなど、既存建築物をにぎわいのある空間へ転用するコンバージョンを促進します。
- ガイドラインや地区計画などにより、オフィスの低層階に娯楽や飲食などのにぎわい・商業機能を誘導します。
- 地域の子育て環境の充実に向けて、都市開発諸制度等を活用し、駅周辺の開発に併せた保育所の設置を誘導します。

倉庫のリノベーションの例



江東区 清澄白河

これまでの土地利用に 新たな視点を重ね合わせる

農・スポーツ・文化・ものづくりなどの
特色のある土地利用が進んでいる

<研究・学術・ものづくりなど>

- 高いものづくり技術を持った企業や研究機関、留学生の受け入れを進める大学などをマッチングさせるための土地利用を誘導します。
- 他圏域との活発な交流を促進し技術を発信するため、リニア中央新幹線や圏央道など、多様なインフラの活用を図ります。

<文化・芸術・歴史など>

- 特徴的な芸術・文化が集積する地域全体を一つのミュージアムと見立て、アフターコンベンションや観光の振興などに資する土地利用を誘導します。
- 空き家や空き倉庫にサテライトオフィスや芸術家の活動の場を誘導するなど、既存ストックの有効活用を促進します。

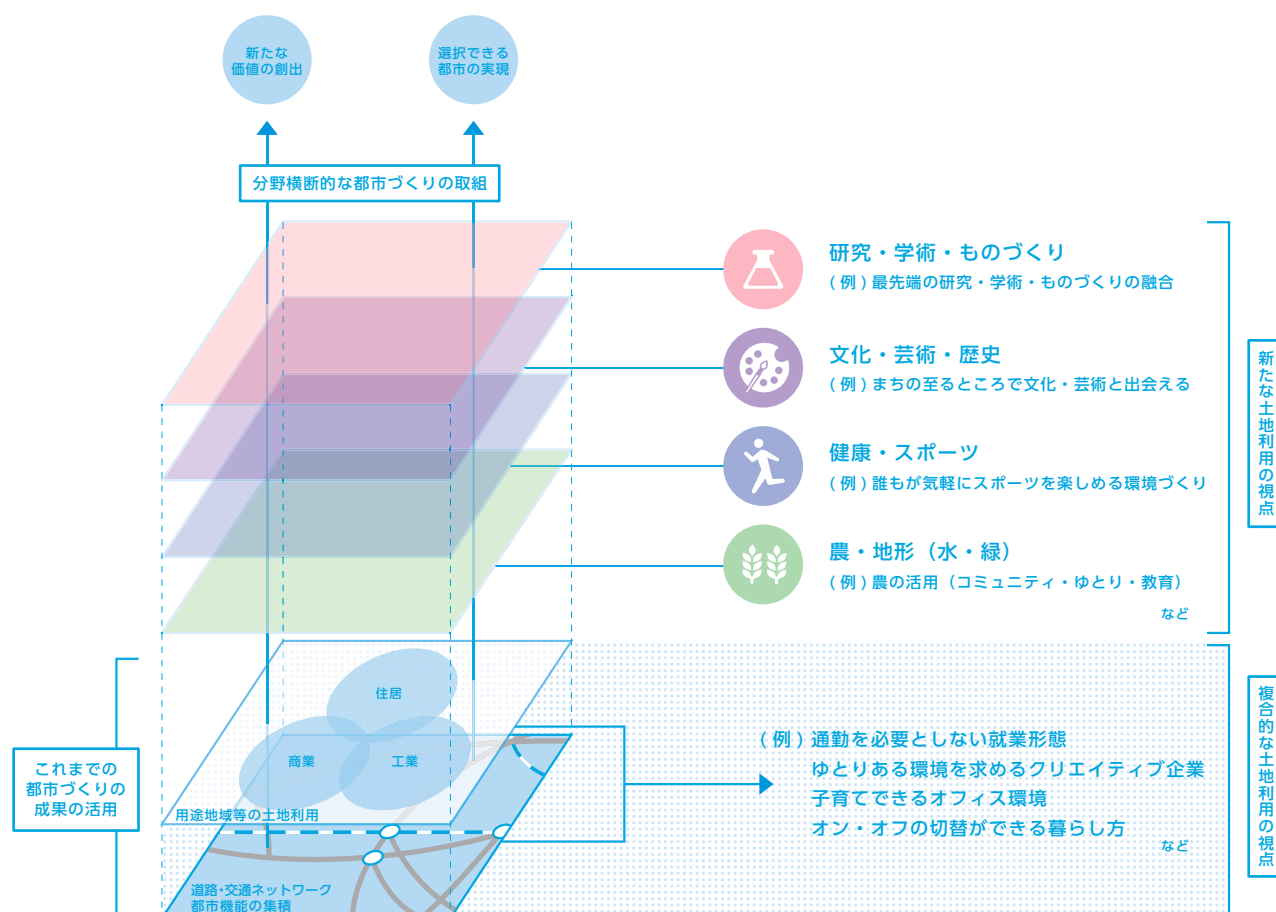
<健康・スポーツなど>

- 東京2020大会後のレガシーを生かし、子供から高齢者まで誰もが日常的にスポーツを楽しむことができる環境づくりを面的に展開します。
- スポーツ施設が集積する地域等においては、施設の集積を最大限に生かしたにぎわいのある土地利用を誘導します。

<農・地形（水・緑）など>

- 都市農地や農業系大学などの集積を生かし、都内産農産物の高付加価値化に向けた取組を促進します。
- 農地は、子供から高齢者までの多世代により、コミュニティ形成や教育の場、非常時における防災用地としての活用など、多面的な利用を促進します。

新たな土地利用のイメージ





政策方針 23 POLICY

コミュニティを生む都市の 多様なスペースをつくる

空き家を地域コミュニティのために活用するとともに、空き家が除却され生み出された空き地や既存の空き地を、新たな都市の財産として活用します。

取組 1 INITIATIVE

空き家を活用して多くの人が 交流する機会を生み出す

空き家が地域で
無駄なく使われている

- 地域のニーズに応じた空き家の用途転用を容易にするための制度改善等を区市町村と連携して検討し、空き家の活用を促進します。
- 地域のニーズに応じ、空き家をコミュニティ施設や起業の場、保育所、サービス付き高齢者向け住宅等へ改修・転用するなど、地域の活性化や福祉の充実に資する施設等としての活用を促進します。
- 空き家を活用した住宅地におけるカフェやレストランなどの立地等、地域の環境や都民の意向などに配慮しながら複合的な土地利用を誘導し、新たなにぎわいや交流を生み出します。

放置されている空き家が
なくなっている

- 放置されている空き家の発生抑制に向け、空き家の所有者と利用希望者とのマッチングの在り方や、適切な維持管理・リフォームがなされた住宅が適正に評価される市場の整備などを検討します。

取組 2 INITIATIVE

都市のオープンスペースを使い 交流を生み出す

既存の空き地や緑地が
コミュニティの場として使われている

- 空き地等のオープンスペースの情報を把握した上で、地域のコミュニティスペースとしての活用を促進します。
- 遊休地については、都や区市町村、民間事業者等との間で協定を結ぶことなどにより、災害時の一時避難スペースや資材置き場などとしての活用を図ります。

老朽化した空き家は除却され、
ゆとりの空間に生まれ変わっている

- 活用が難しい空き家の除却を支援し、ポケットパークや市民農園など、防災性の向上やコミュニティの活性化に資する空間の創出を促進します。

空き家等地域貢献活用「タガヤセ大蔵」



世田谷区（画像提供）一般財団法人 世田谷トラストまちづくり

プロジェクト型の都市づくりのイメージ

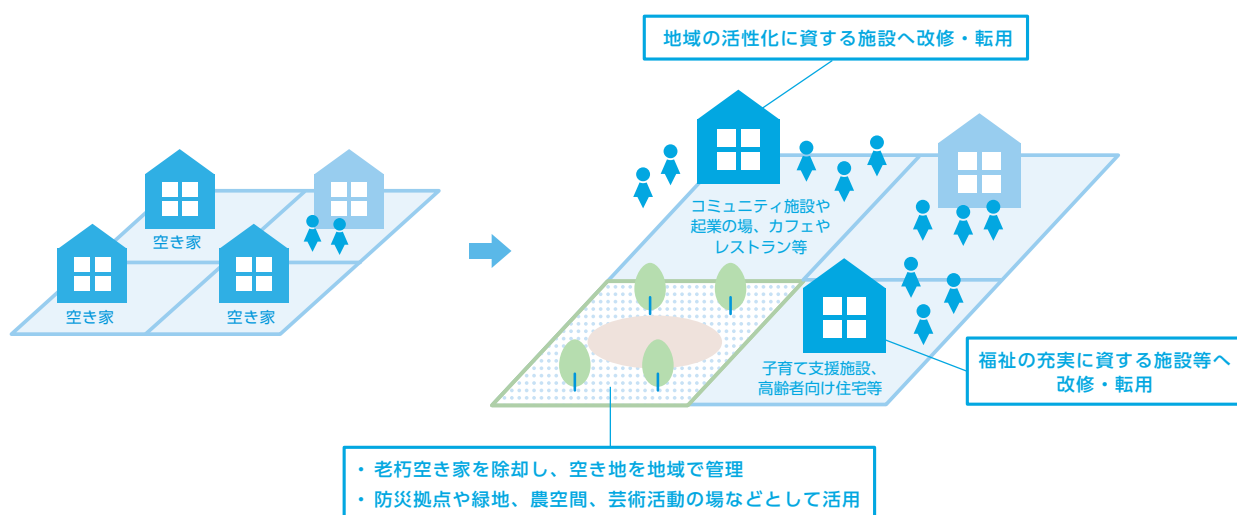
複数の戦略や政策方針にまたがる分野横断的な課題を同時に解決できるようなテーマについて、様々なプロジェクトとして取り組みます。

住宅ストックの活用(空き家等の活用)

高齢化や人口減少が進行する中でますます空き家が増加し、地域コミュニティの活力が失われる可能性があります。

今後、「活用可能な空き家」は多様な目的での活用を促進するとともに、「活用が難しい空き家」は除却しオープンスペースとして活用するなど、新たな都市づくりの財産としての活用を進めていきます。

空き家の地域コミュニティ施設等への活用イメージ



先進事例

- 豊島区のリノベーションスクールも活用し、古い建物を宿に改修(豊島区 シーナと一平) (左)
- 老朽化した木造家屋を防火・耐震改修した地域の寄り合い処「ふじのきさん家」(墨田区) (右)



(画像提供) シーナと一平



(画像提供) 東京新聞

プロジェクト型の都市づくりの詳細については第7章をご参照ください



政策方針 24 POLICY

あらゆる場所で緑を感じられる 都市をつくる

東京の緑を、総量としてこれ以上減らさない。これを大きな原則として、
今ある貴重な緑を守り、あらゆる場所に新たな緑を創出します。
また、緑が都市の基盤となり、緑あふれ季節を問わず快適に過ごすことが
できる都市空間を形成するとともに、生物多様性にも配慮した緑の積極
的な創出や豊かな自然環境の保全・再生・活用を進めます。

取組 1 INITIATIVE

貴重な緑を守り、活発な都市活動と 豊かな生態系を両立する

都市の中で貴重な自然が保全され、
引き継がれている

- 「^{がい}崖線の風景育成地区（仮称）」を定め、都市公園*の整備
や特別緑地保全地区*、市民緑地制度*などを活用した区
市町村の崖線保全の取組を支援します。
- 崖線を含む区域における開発に際し、崖線部分の容積率
を隣接する平地へ移転するなど、新たなスキームの構築に
より崖線の風景を保全し緑の確保を図ります。
（例：南北崖線沿いなど）
- 水鳥の飛来地や動植物の生息・生育空間となっている干
潟や里山の自然保全の取組を進めます。
（例：葛西海浜公園、東京港野鳥公園、横沢入里山保全地
域など）
- 丘陵地の自然を保全するとともに自然の大切さを体験で
きるよう、丘陵地公園*の整備を進めます。

まとまった農地が保全され
効果的に利用されている

- 都市計画道路の整備に併せて、細分化された農地や遊休
農地、空き家の除却等により増加が見込まれる空き地など
を換地手法等により集約することで、まとまった農地として
保全を図ります。
- 土地区画整理事業を施行すべき区域*においても、農地等
の緑を適切に保全しながらまちづくりを進めます。
- 大規模開発に際し、遠隔地における農地の保全を評価する
スキームを検討します。
- 農地の保全や意欲のある担い手の確保に対して効果が高
い、相続税納税猶予制度*の適用拡大や貸借制度*の拡大
について引き続き国へ要求します。
- 緑化地域制度*の活用等により計画的な開発を誘導し、農
地が宅地化される場合においても、美しい風景や良好な
住環境を確保するとともに、緑の減少を抑制します。

季節を問わず、 快適に過ごすことができる

- 先進的な環境技術の導入によるヒートアイランド対策を推進します（例：屋上緑化や壁面緑化、遮熱性舗装、微細ミストなど）。
- 人々を魅了する美しい緑につつまれた都市東京の実現を図るため、緑とともに花で彩る都市空間を創出します。
- 道路整備等に併せ、連続した緑陰による快適な歩行者空間の形成を図ります。
- 農の風景育成地区や市民緑地制度の活用により、農地と一体化する屋敷林や地域のシンボルとなる樹林地を保全する取組を支援します。

生物多様性に配慮したまちが 人々に潤いを与えている

- 開発の機会を捉え、緑化計画書制度*を活用した在来種植栽や、生態系に寄与する既存樹木の保存を推進するなど、生物多様性に配慮した緑地を創出します。
- 都市公園・自然公園などを多様な生物が生息・生育できるエコロジカル・ネットワーク*の拠点にするとともに、動植物園とも連携し生物多様性の保全、普及啓発を進めます。

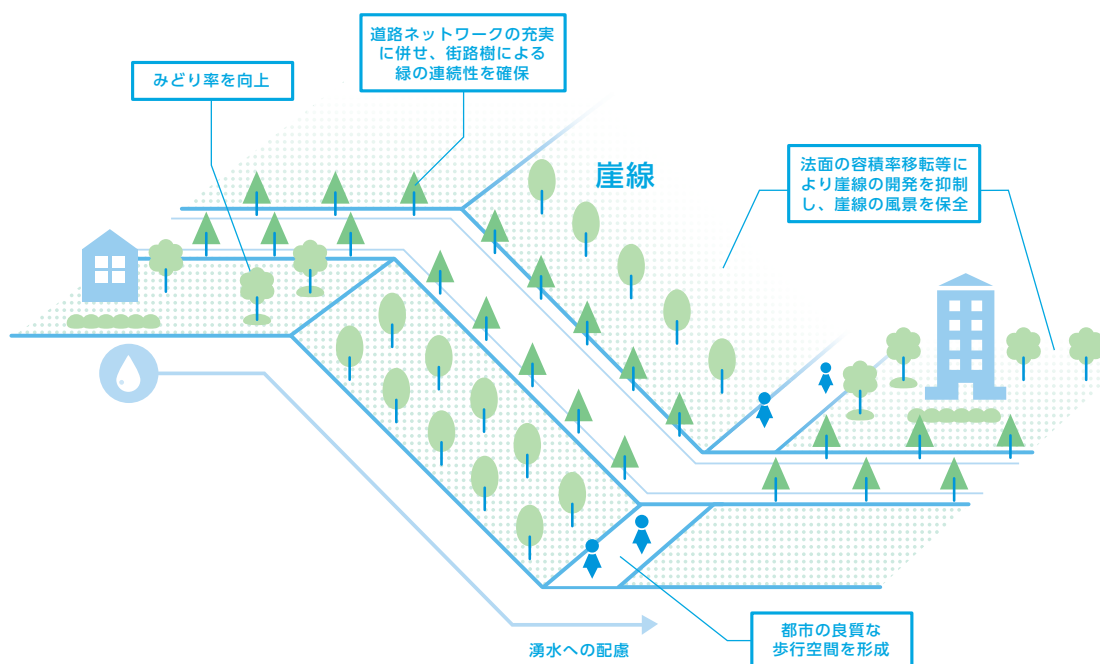
- 都立公園等の都市計画公園*を着実に事業化することなどにより、緑と水によるエコロジカル・ネットワークを形成し、ヒト・生物・環境にやさしい緑と水の質・量をともに確保します。
- 生物多様性に配慮した東京産の地域性苗木の生産を進めます。
- 自然体験を通じて都民が広く生物多様性について学べるよう、都市公園や海上公園*、自然公園などにおいて、環境学習に役立つ施設を確保します。

保全地域の例



あきる野市 横沢入里山保全地域

緑の崖線軸の形成イメージ



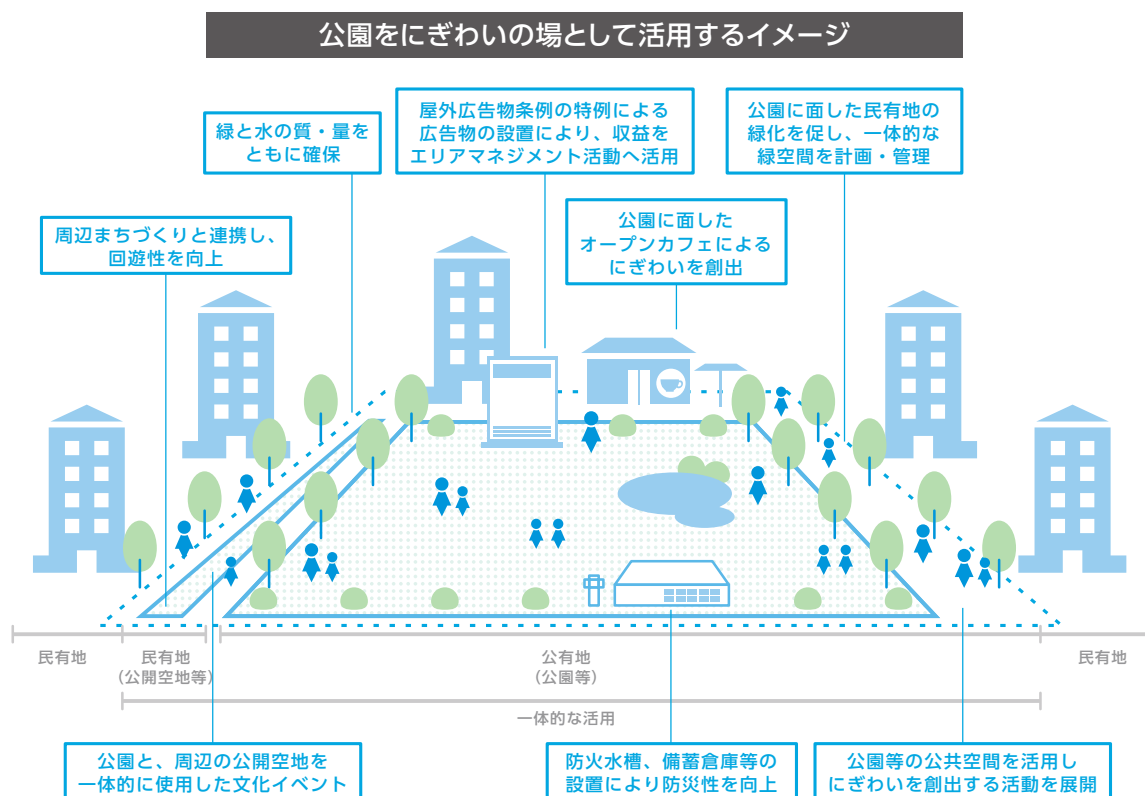


プロジェクト型の都市づくりのイメージ

複数の戦略や政策方針にまたがる分野横断的な課題を同時に解決できるようなテーマについて、様々なプロジェクトとして取り組みます。

緑・都市農地の保全・活用

公園や緑地、庭園などの豊富な資源を都市の中で十分生かしていくことが求められています。今後は、公園の機能ができるだけまちの中にも浸み出すよう周辺の民有地等との協調に取り組み、公共空間と民有空間が一体となったゆとりのある良質な都市空間を創出していきます。



先進事例

- 公園内のカフェと、一面の芝生敷きが特徴の公園(豊島区 南池袋公園) (左)
- イベントの開催でにぎわう公園(アメリカ ブライアントパーク) (右)



(画像提供) kmiragaya©123RF.com

プロジェクト型の都市づくりの詳細については第7章をご参照ください

あらゆる場所に新たな緑を創出し、快適な都市空間を形成する

緑や公園がまちに^と融け込み、
潤いあふれるまちとなっている

- 都市公園等の整備を進めるとともに、公園周辺の開発に際し公園側の緑化を促すなど、公共空間と民有空間とが一体となった緑を創出します。
- 都市公園等と周辺のまちづくりが連携して、その地域のにぎわいや回遊性、緑の連続性、防災機能の向上を図ることで、地域の価値を高めます。
- 都市公園等の成り立ちや利用状況に加え、歴史、自然などの地域資源を踏まえ、個性・特性を生かした活用を推進します。
- 公園まちづくり制度*の活用を進め、開発に併せて公園的空間や緑地の整備を誘導します。
- 開発の機会を捉え、その地域の持つ歴史やかつての風景を意識しながら、新たな緑や水辺の創出を図ります。
- 建築物の新築や増改築などに併せて、緑化計画書制度を活用するとともに、緑化地域の都内全域での指定を目指すことで、民有地にも緑の創出を誘導します。
- 道路や河川などの公共空間と公開空地の一体的な利用を、総合設計*や再開発事業などの設計の段階から想定し、周辺との連続性を持った空間形成を誘導します。
- 社会状況の変化に伴う諸課題に対応しつつ、公園の魅力や価値を向上させ、東京をより魅力的にしていくため、公園が潜在的に有する多面的な機能を様々なニーズに対応して一層発揮させることで、そのストック効果を高めます。
- 空き家の除却により活用が見込まれる空き地や土地所有者から買収の申し出があった生産緑地などについて、換地手法等を用いて都市計画公園の整備を促進します。
- 土地区画整理事業を施行すべき区域では、地域の特性に応じて、土地区画整理事業や緑化率を定める地区計画、緑化地域制度などを活用し、緑あふれる市街地の形成を誘導します。
- 市民緑地制度を活用し、屋敷林の保全や公園と同等の空間を創出する取組を促進します。

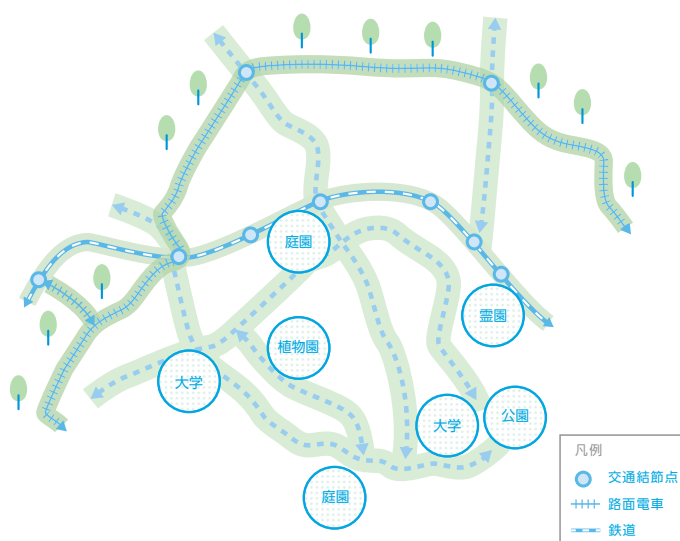
駅や生活の中心地から離れた場所が
緑に戻っている

- 駅や生活の中心地から離れた地域では、緑化地域の指定等により、将来的に緑豊かで良質な環境の形成を誘導します。
- 住宅市街地であった地域の一部は、立地適正化計画等を活用し、緑地や農地などへの転換を誘導します。

緑のつながりの中で歩きながら
潤いを感じている

- 区部中心部の大規模な緑と開発により生み出される緑がつながるよう誘導し、潤い豊かな都市空間を創出します。
- 駅から公園等までの歩道や公開空地の緑化、都電等の軌道内緑化*などにより、様々な主体が連携して緑を感じながら回遊できる都市空間を形成します。
- 河川・運河など水辺空間の緑化を進め、都市公園や街路樹などと有機的に緑をつなげることで、水と緑のネットワークを更に充実していきます。
- 木造住宅密集地域の解消や老朽空き家の除却、公園周辺などの開発の機会に併せ、連続した緑地やポケットパークの整備を促進します。
- 道路整備や河川改修と併せた公園・緑地の整備や周辺の敷地の緑化を誘導する事で、厚みのある緑のネットワークを形成します。
- 地域の状況やニーズに応じて河川沿いの都市計画公園・緑地の整備を進めるとともに、都市開発諸制度等の活用により、開発により生まれる緑と、河川沿いの緑が一体化されるよう誘導します。
- 住宅地においても、敷地内の生け垣の設置や屋上・壁面の緑化により、宅地周りの小さな緑を連続させ、潤いある景観を誘導します。

緑を感じながら回遊できる都市空間のイメージ





取組3 INITIATIVE

山間部・島しょ部の独自の魅力を
磨き上げ活力を高める

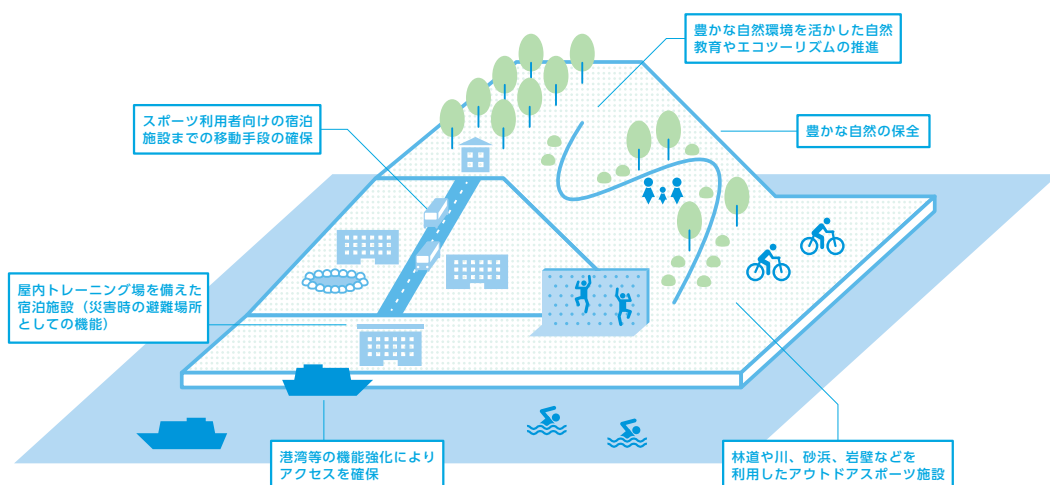
山間部、島しょ部などの自然を守り、
魅力と活力を高める

- 良好な自然地や歴史的遺産と一体になった樹林などを保全地域として定め、丘陵地に残る里山や樹林地など都内に残された貴重な自然環境の保全を図ります。
- 開発許可制度を的確に運用し、開発で損なわれる自然を最小限にとどめるよう誘導します。
- 関係機関が連携し自然を保全しながら、滞在施設やアクセス、通信環境などの確保を図ります。
- 自然公園等において、エコツーリズムや自然を生かしたスポーツを楽しめる環境を実現しつつ、ガイド・インストラクターの育成を促進します。

地域の「宝物」が発掘され
磨き上げられている

- 景観や海洋資源、特産品など、島しょ部の「宝物」を掘り起し、一層磨きをかけ、広く発信していく取組を進めます。
- 島しょ部の観光振興に向け、島同士が競い合いながら誘客を工夫する取組を支援します。

山間部・島しょ部でのスポーツ環境の実現イメージ



産業の一翼を担い活力を生み出す都市農業を育成する

生産の場であることに加え防災や環境面でも重要な役割を持つという視点から、農地を保全するとともに、農空間を都市の中の魅力のある貴重な資源として活用することで、一大消費地を抱える東京の特性を生かして様々な付加価値をもたらす都市農業を展開します。

取組1 INITIATIVE

農地を保全し、次世代に引き継ぐ

農地が都市計画に位置付けられ、適切に継承されている

- 田園住居地域や生産緑地制度などを活用し、農地を都市にあるべき機能として都市計画に位置付けます。

農地をにぎわい空間として活用している

- 田園住居地域を活用し、農地周辺における直売所や農家レストランなどの立地を誘導します。
- 生産緑地については、買取り申出を見据え、都市計画公園・緑地に位置付けるほか、区市町による農地の公有地化などにより、市民農園等としての利用を進めます。

まとまった農地が保全され効果的に利用されている（再掲）

- 都市計画道路の整備に併せて、細分化された農地や遊休農地、空き家の除却等により増加が見込まれる空き地などを換地手法等により集約することで、まとまった農地として保全を図ります。
- 土地区画整理事業を施行すべき区域においても、農地等の緑を適切に保全しながらまちづくりを進めます。
- 大規模開発に際し、遠隔地における農地の保全を評価するスキームを検討します。
- 農地の保全や意欲のある担い手の確保に対して効果が高い、相続税納税猶予制度の適用拡大や貸借制度の拡大について引き続き国へ要求します。
- 緑化地域制度の活用等により計画的な開発を誘導し、農地が宅地化される場合においても、美しい風景や良好な住環境を確保するとともに、緑の減少を抑制します。

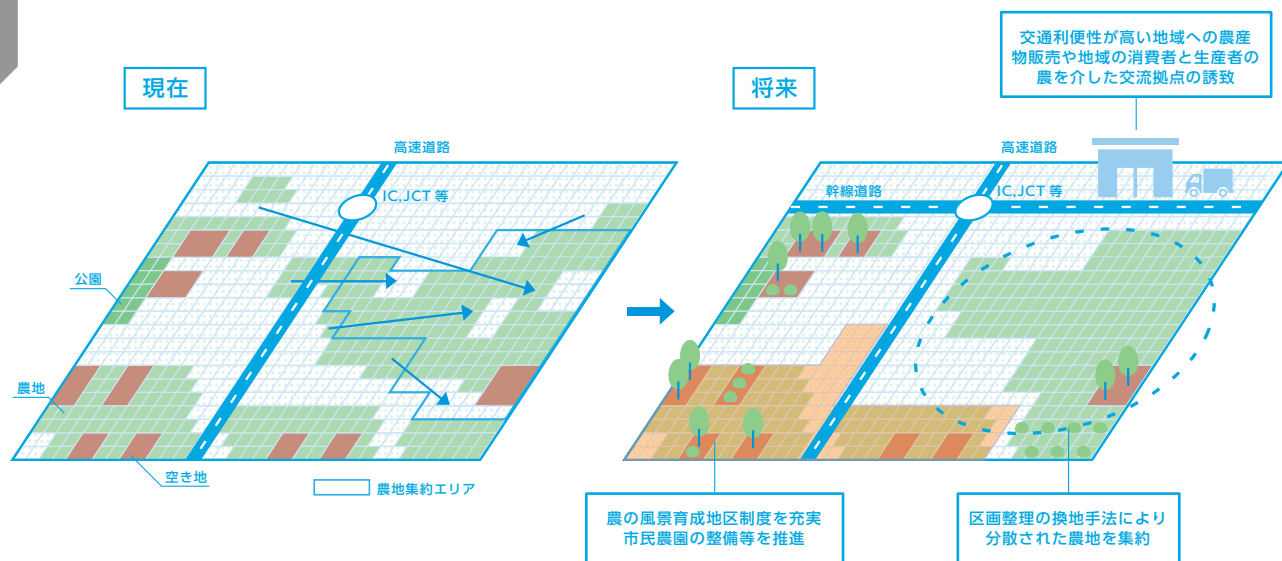


戦略06

STRATEGY

四季折々の美しい緑と水を
編み込んだ都市の構築

都市農地の保全に向けた取組イメージ



取組2 INITIATIVE

新鮮な都内の農産物を ブランド化して発信する

新鮮な農産物がスピーディに
消費者に届いている

- アクセスしやすい農地周辺に加え、農地が少ない区部中心部等の地域においても農産物直売所等のにぎわい施設を整備することで、消費者と生産者の農を介した交流の拠点を整備します(例:高速道路インターチェンジ周辺など)。

世界に誇る品質の高い農産物が
東京ブランドとして発信されている

- 先端技術を活用し、品質の高い農産物を効率的に育てるスマート農業を促進します。
- 大消費地との近接性や商工業の集積などの立地条件を生かし、加工業者や販売業者など、異業種と連携した6次産業化*を推進します。

鉄道の高架下に設置された植物工場の例



東京の牧場の例



あきる野市 (画像提供) 協同乳業株式会社

都市の魅力を向上する 農空間を生み出す

農地があらゆる角度から
多面的に使われている

- 都市農地への農業体験施設や防災兼用の農業用井戸等の整備により、環境・防災機能を持ったにぎわいを創出する空間としての活用を図ります。

都市部にも農空間が
あふれている

- 開発等の機会を捉えた屋上菜園や遊休施設の農地化により、都市の中にも農空間の充実を図ります。
- 農のある風景を将来に継承するため、農の風景育成地区の指定を促進します。
- 先端的な農業技術も取り入れ、重層的に活用された農空間の創出を図ります。

レストランが併設された農園の例



板橋区

農業体験のイメージ



水辺を楽しめる都市空間を創出する

水辺を生かして都市生活にゆとりや潤いを創出し、多くの人でにぎわう水の都を再生します。



戦略
06
STRATEGY

四季折々の美しい緑と水を
編み込んだ都市の構築

取組1 INITIATIVE

水辺に顔を向けた まちづくりを推進する

水辺の軸が都市の
魅力を高めている

- 水辺と一体となったまちづくりを進めていくエリアや舟旅の活性化を図るルートなど、ポテンシャルを生かした都市づくりを進め、魅力のある水辺の形成を図ります。
- 水辺の軸の形成に向けた考え方を「東京が新たに進めるみどりの取組（仮称）」等で示し、都市開発諸制度等を活用することで、水辺と一体となったまちづくりを推進します。
- まちづくりと連携した河川の再整備や沿川と一体となった河川整備を進めるとともに、民間主体の持続的にぎわいづくりを誘導する取組を進めます。
- 住宅市街地等においては、区市町村が中心となって水辺に顔を向けた建築物の配置や水辺の緑とつながる敷地内の緑化を推進し、水辺の潤いと緑の豊かさを一体的に向上させます。

水辺と一体となったまちづくりの例



品川区 天王洲

河川・運河沿いがにぎわいと 憩いの空間になっている

- 開発の機会等を捉え、水辺沿いのオープンスペースや連続する緑地を確保するとともに、にぎわい施設を誘導するなど、移動性や回遊性の高い親水拠点の形成を図ります。
- 首都高速道路の大規模更新と日本橋周辺のまちづくりの機会を捉え、連携して首都高速道路の地下化や水辺のにぎわい創出などに取り組むことにより、国際金融都市にふさわしい品格ある都市景観の形成、歴史・文化を踏まえた日本橋の顔づくり、沿道環境の改善を図ります。
- 水辺沿いのオープンスペース等を活用したエリアマネジメントなどのまちづくり活動を支援し、水辺空間とまちの一体的な利用を促進します。
- スーパー堤防やテラス整備による水辺空間について、地域や民間が主体となったにぎわいの場としての活用を促進します。

日本橋と首都高速道路

(首都高速道路建設以前(昭和31年))



(画像提供) 中央区京橋図書館

(現在)





プロジェクト型の都市づくりのイメージ

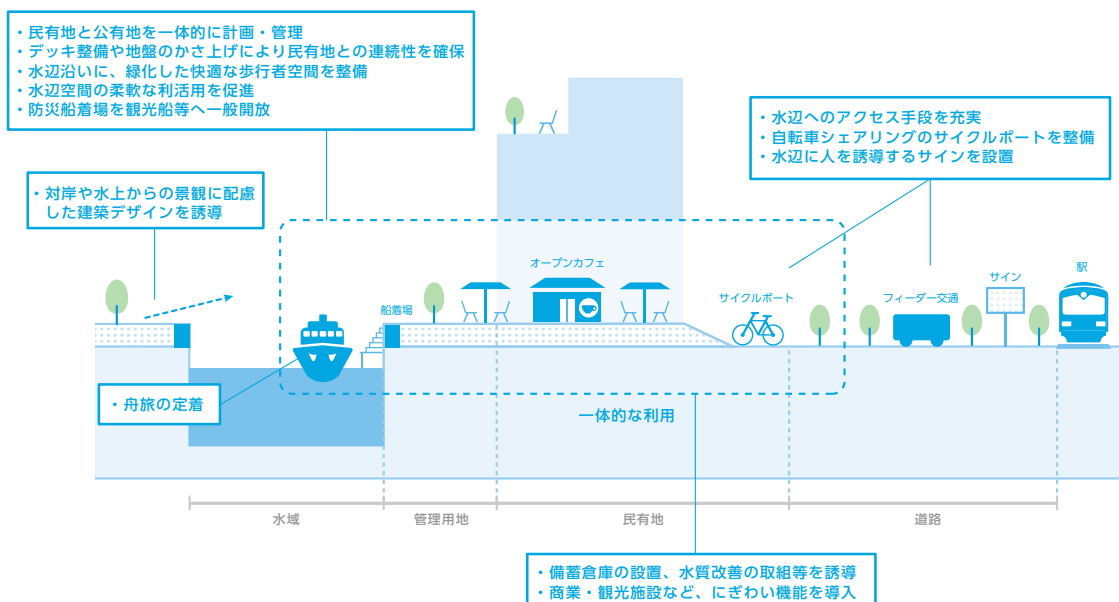
複数の戦略や政策方針にまたがる分野横断的な課題を同時に解決できるようなテーマについて、様々なプロジェクトとして取り組みます。

水辺に顔を向けたまちづくり

東京は河川、運河などの豊富な水に囲まれた都市であり、その資源を最大限に生かしていくことが重要です。

今後は、地域に応じた親水型のまちづくり等によりゆとりや潤いの創出を図るとともに、世界を魅了する美しい風景を創出していきます。

水辺に顔を向けたまちづくりのイメージ



先進事例

●水辺空間を生かしたオープンカフェ(台東区 隅田公園) (左)

●運河沿いに文化拠点や商業施設が集積し、船着場が多数設置された街並み(オランダ アムステルダム) (右)



(画像提供) 台東区



(出典)「隅田川等における新たな水辺整備のあり方」
(平成26年 新たな水辺整備のあり方検討会)

プロジェクト型の都市づくりの詳細については第7章をご参照ください

取組2 INITIATIVE

観光や身近な移動としての 舟旅を定着させる

誰もが舟旅を楽しめる
舟運ネットワークが形成されている

- 舟旅の定着に向け、地元自治体や運航事業者と連携し、東京港と河川を結ぶ航路の充実を図ります。
- 防災船着場の整備と併せて、平時から利用のニーズが高い防災船着場については、民間の観光船等への一般開放を図り、舟旅の定着や水辺のにぎわい創出につなげていきます。

船着場周辺ににぎわいが
生まれている

- 駅から船着場までの分かりやすい案内誘導の実施を促進します。
- 船着場周辺のエリアマネジメント活動を促進しカフェやイベントなどによるにぎわいを創出します。
- 水辺沿いの建築物の更新等に併せ、自転車シェアリングのサイクルポート設置を誘導します。

取組3 INITIATIVE

まちに潤いを与える 水辺空間を形成する

水の都にふさわしい
きれいな川や海の水を取り戻している

- 合流式下水道*の改善により河川や海などへ放流される汚濁負荷量*を削減し、水質の改善を進めます(例:降雨初期の特に汚れた下水の貯留施設の整備)。
- 水再生センター*で高度処理*・準高度処理*施設の導入を進め、放流される下水処理水の水質をより一層改善します。
- 清流復活の取組や底泥のしゅんせつ*、水面清掃による河川の水辺環境の改善や、開発の機会を捉えたお濠や池などの良好な水辺への再生に向けた取組を、区市町村等と連携し計画的に進めます。

都市のいたる所で
水の流れを感じられる

- 区市町村等と連携し、開発や公園整備などの機会を捉え、かつての水辺環境も意識しながらせせらぎ水路等の水辺空間の整備を促進します。

環境整備後の渋谷川のイメージ



渋谷区 (画像提供)東京急行電鉄株式会社



政策方針 27 POLICY

都市の歴史に支えられた伝統・文化が新たな魅力を生み出す

都市の発展とともに歴史の中で築かれてきた伝統・文化や個性のあるまちが多く存在する特性を生かし、伝統と先進が融合する東京らしさを感じられる都市空間を未来に継承します。

取組 1 INITIATIVE

地域の歴史や伝統、文化をまちづくりに生かす

まちのいたるところで東京の歴史や文化を感じることができる

- 歴史的価値の高い建物や庭園などの保全、景観基本軸*における景観誘導等により、魅力的な景観を形成します。
- 江戸、明治、大正、昭和など、それぞれの時代の雰囲気を感じられる街並みの保全・再生やものづくりなどの伝統的な地場産業や生活文化の価値を高めるまちづくりを誘導します。
- 開発の機会等を捉え、歴史的建造物や土木遺産、江戸文化などの保全を図るとともに、質の高い建築デザインを誘導します。
- 商業・文化機能の集積も充実させながら、デジタルアート等最先端の技術も活用し、過去、現在、未来が融合した多様性ある都市空間を拡充します。
- 地域の特性に合わせ、不燃化・耐震化を進める中で、難燃化の技術を活用した木材を外壁や外構に取り入れるなど、路地の風情や木造の良さを残すまちづくりを誘導します。
- 地域の道路や公園を活用した植木市の開催により、伝統ある都内産の植木の生産と利活用を促進します。

開発の機会を捉えた文化施設の導入例



中央区 GINZA SIX 能楽堂

文化・芸術やにぎわいの場を 都市の中に生み出す

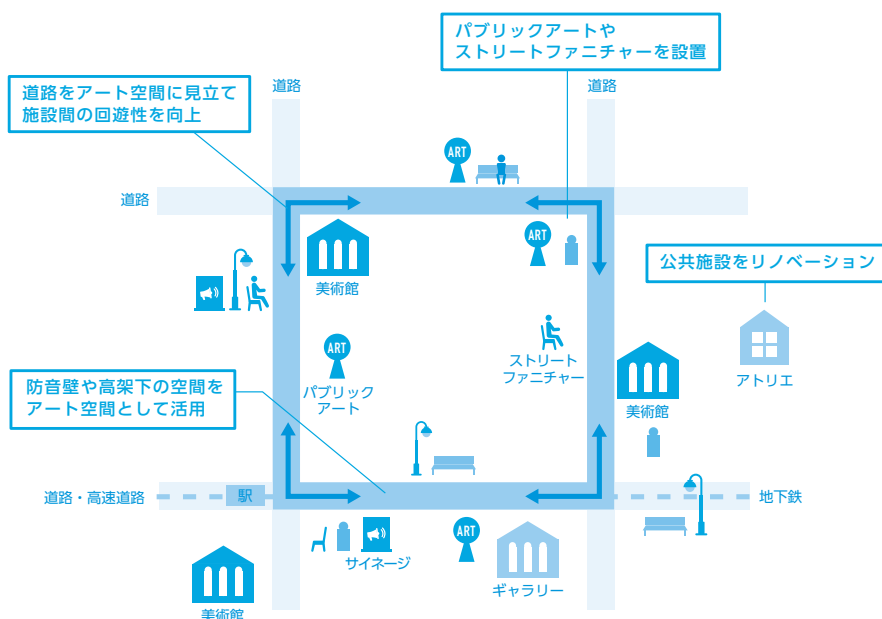
演劇や音楽、アートを 楽しめる場所が増えている

- 日常生活の中でも文化・芸術を身近に体験できるよう、地域の様々な主体が連携し、道路や公園、駅などを含め、まち全体で文化・芸術に親しめる空間の創出を図ります。
- 様々な開発の機会等を捉え、地域のニーズに合わせてホール・劇場などの整備を誘導し、芸術・文化への接点を増加させるとともに都市の魅力を創出していきます。
(例：日本橋室町三丁目新ホール、新宿住友ホール（仮称）、有明ガーデンシティホール（仮称）、Hareza池袋新ホール（仮称）など）
- 既存のホール・劇場などの改修や建替えを促進するとともに、それ以外の文化施設や商業施設、まちなかの公共空間などの活用により、多様な公演の場を確保します。
- 東京2020大会に向け、これまでにない魅力的な文化プログラムを展開し、東京の多彩で奥深い芸術文化の魅力を国内外に発信します。
- 都立文化施設における多言語対応やバリアフリー化を進めるほか、様々な事業により、あらゆる人が芸術文化を享受できる環境を整備します。

公共空間が芸術・文化や にぎわいの場としても使われている

- 歩行者空間や公開空地を、歩きやすさに配慮しながら芸術・文化・にぎわいの場としてもエリアマネジメント団体などが活用できる仕組みを整えます。
(例：パブリックアートやストリートファニチャー*の設置、芸術・文化活動を行うアーティストの活動場所、地域のニーズに応じたイベントや祭りなどのにぎわいの場)
- 公共施設の未利用スペースをアトリエや工房等にリノベーションすることなどにより、地域の文化活動の場づくりを誘導します。
- 複数の芸術・文化施設間のアクセスを向上するとともに、設置・運営主体の異なる施設や関係団体・機関などとの連携を促進します。

まちなかアートプロジェクトのイメージ





取組3 INITIATIVE

エリアマネジメントにより
地域の価値を高めるエリアマネジメントの普及に向けた
制度が充実している

- 公共空間と民有地の管理区分を超えた地域全体の魅力や価値の向上に向け、民間と行政が緊密に連携し、継続的なエリアマネジメントを推進します。
- 東京のしゃれた街並みづくり推進条例*に基づく制度の充実等を進め、まちづくり活動を行う団体の活動対象地域を拡大し、公共空間と公開空地の一体的な活用を図ります。
- 様々な開発の機会を捉え、エリアマネジメント団体の発足や、周辺の商店街等の地域活動とも連携したエリアマネジメントを促進します。
- 屋外広告物条例*に基づく規制の緩和により、公共空間における広告収入等による採算が取れるスキームの形成を誘導し、エリアマネジメント団体の自立的な運営を活性化します。
- 地域づくりの参考となる様々な取組事例や制度の紹介などを通じ、地域主体や区市町村主導のエリアマネジメントを促進します。

まちに出たくなる
楽しい空間が増えている

- 道路や河川などの公共空間と公開空地の一体的な利用を、総合設計や再開発事業などの設計の段階から想定し、周辺との連続性を持った空間形成を誘導します。
- 国家戦略道路占用事業*等の活用を図り、オープンカフェの設置等によりにぎわいを創出します。
- 公共施設の管理・運営にPFI*を活用し、民間の創意工夫を最大限に生かします。

公共空間等でのイベント開催の例



(出典)「第3回都市づくり調査特別委員会」資料(平成27年12月)



千代田区 日比谷公園 (画像提供)オクトーバーフェスト実行委員会



大田区 さかさ川通り (画像提供)大田区



港区 虎ノ門ヒルズ



政策方針 28 POLICY

選ばれ続ける 観光都市をつくる

魅力的な観光資源を活用し、海外からのインバウンド需要を最大限
取り込むことで、世界の旅行者から選ばれ続けるとともに、日本各地
域の活性化にも効果を波及させます。

取組 1 INITIATIVE

都市の多様なストックを 観光資源としてフル活用する

歴史的資源や芸術・文化施設が
様々な角度から活用されている

- 江戸時代から続く伝統文化や最先端の技術を始め、東京が有する「宝物」を最大限活用して、地域ごとに特色のあるまちづくりを誘導します（例：食、エンターテインメント、サブカルチャー、ファッション、豊かな自然など）。
- 芸術・文化施設や庭園、歴史的建造物をユニークベニュー*や日本文化体験の場などとして柔軟な活用を図ります。

国際的な会議や文化イベントが
毎日開催されている

- MICE施設について、個々の施設がそれぞれの機能を十分に発揮できるような規模や立地を、広域的な観点から適切に誘導します。
- 国際的な交流の拠点においては、宿泊機能やアフターコンベンション機能と一体となった国際水準のMICE機能の充実を促進します。
- MICE施設周辺における宿泊施設の立地誘導や道路・交通ネットワーク改善などを進めます。

都市空間の中で自然と
触れ合うことができる

- 公園や道路などの整備に際し、生物多様性にも配慮し、四季を感じることができる樹種の選定や計画的な植樹を図ります。
- 歴史・文化資源の再生や活用、防災性の向上などを図る公園整備を進めるとともに、都民やNPO、企業など、幅広く民間の力を引き出すエリアマネジメントの推進により、公園と連携した周辺のまちづくりに取り組みます。
- 自然環境共生域等において、自然や地形を活用した様々なアクティビティやスポーツを楽しめる環境を実現するとともにアクセスルートを確保します。
（例：ボルダリング、トレイルラン、グランピング など）
- 島しょ部の観光振興に向け、島同士が競い合いながら誘客を工夫する取組を支援します。

都立庭園における日本文化体験の例



中央区 浜離宮恩賜庭園（画像提供）公益財団法人 東京都公園協会

取組2 INITIATIVE

観光を誰もが快適に 楽しめるようにする

好みに応じた様々な
観光ルートを選ぶことができる

- 自転車や走行速度の低い交通モードなどから眺めて楽しめる沿道の景観づくりを関係機関で連携し誘導します。
- 官民連携による行政区域にとらわれない広域周遊ルートを形成します。
- 地域の多様な主体が連携し魅力的な観光地域づくりを戦略的に進めます。

世界中から訪れる旅行者が
リピーターになっている

- 東京独自の資源、文化・芸術の発信や、外国人旅行者が多く訪れるエリアにおけるニーズに応じた観光情報の取得に向け、最先端のICTの活用により情報都市空間を形成します。
(例: オープンデータを活用した民間アプリの誘導、Wi-Fi環境の整備など)
- 新たに大型クルーズ客船ふ頭を整備し、世界中の人が訪れる魅力のあるまちづくりを推進します。
- 海外の多様な文化や習慣などに対応できる施設、飲食物等に関する情報提供を支援します。
- 高齢者や障害者が快適に観光を楽しめるよう、公共空間や公共交通へのユニバーサルデザインの導入、バリアフリー化を進め、アクセシブル・ツーリズム*を充実します。

沿道の景観を楽しめる交通機関の例



(画像提供)豊島区

取組3 INITIATIVE

都市の魅力としての光に着目し、 夜間景観を演出する

ダイナミックな都市活動が
ライトアップで光輝いている

- 都市活動の象徴でもある高層ビル群や高速道路、橋などの構造物について、関係機関で連携し地域ごとに統一的なライトアップを進めます。
- 構造物等のライトアップイベントに際して、周囲のビル事業者に一定時刻以降の消灯の協力を求めるなど、地域全体でその効果を高める取組を促進します。

水辺や緑、歴史を感じる眺めを
夜も楽しむことができる

- 東京ならではの景観を演出する重要な要素である潤いのある水辺や緑、歴史的建造物などを活用し、関係機関が連携してライトアップを促進します。
- ライトアップ等の活用により、新たな観光資源を創出し、東京の魅力を高めます。

歴史的建造物のライトアップ



(画像提供)台東区(浅草寺許諾)



政策方針 29 POLICY

スポーツが暮らしの中に と 融け込んだ都市をつくる

スポーツを、にぎわいの創出やコミュニティの活性化の重要な要素として活用し、まちづくりと併せてあらゆる人が身近な場所でスポーツを楽しめる都市空間を形成します。

取組 1 INITIATIVE

スポーツを身近に楽しめる まちをつくる

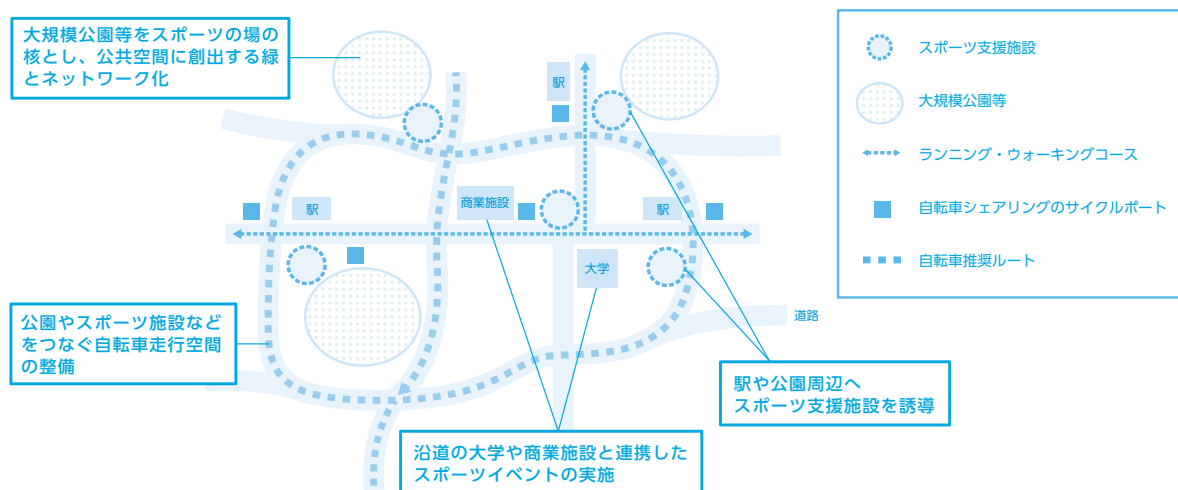
道路や公園、河川沿いが快適に走れる
スポーツの場としても活用されている

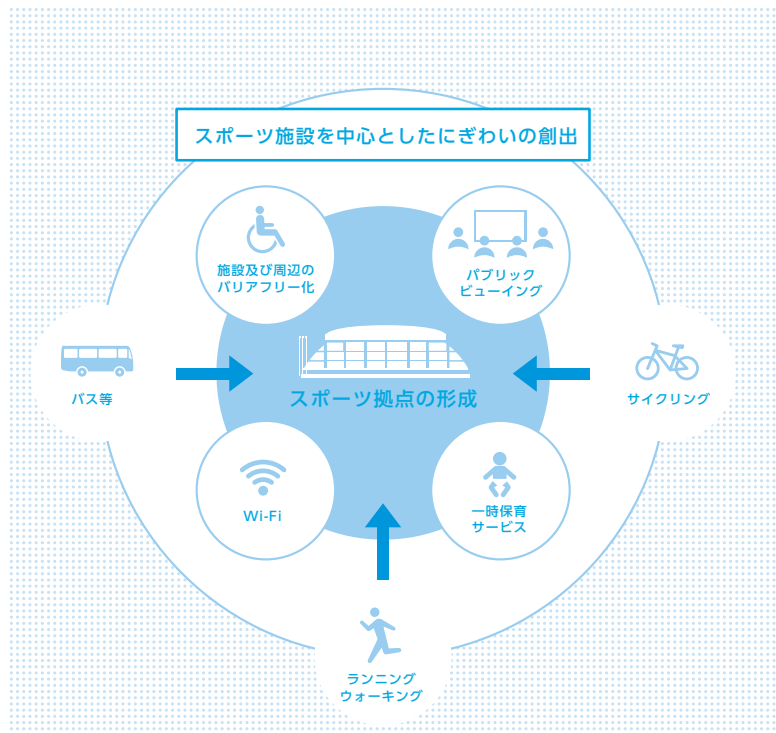
- ランニング・サイクリングなどを誰もが安全、快適に楽しむことができるよう、工事や通行止めなど、様々な情報のオープンデータ化を促進します。

ジョギング・サイクリングコースや公園の
近くにスポーツをサポートする施設がある

- 周辺開発に併せ、シャワー室や更衣室、駐輪場、トレーニング施設などの整備を誘導します。
- 既存施設に機能を付加し、スポーツをサポートする施設としての活用を促進します。
(例：銭湯等へのランニングステーション機能、区市町村の庁舎施設等への更衣スペースなど)

スポーツを身近に楽しめるまちづくりのイメージ





取組2 INITIATIVE

スポーツ施設を中心とした にぎわいを創出する

大規模なスポーツ施設が
皆で楽しめる場となっている

- 多世代が楽しめる施設とするため、民間事業者による一時保育や子供の遊び場などのサービス機能の導入を図ります。
- 多目的利用の推進に向けて、最新技術を活用した映像設備や打合せにも使える観戦ルームなどの機能を充実します。

誰もがアクセスしやすい
スポーツ施設が増えている

- バス、自転車などの短距離の交通の充実により、スポーツ施設へのアクセスを強化します。
- あらゆる人が施設を利用できるよう、スポーツ施設周辺の駅や歩行者空間の更なるバリアフリー化を推進します。

スポーツ施設と周辺地域が
一体となったにぎわいを生み出している

- 周辺の商店街や地域コミュニティと連携し、施設の特色を生かしてパブリックビューイングやビアガーデンなどのイベントへ多目的に活用します。
- 周辺の公園や商業施設、宿泊施設などとの一体的な整備により、スポーツやレクリエーションを楽しめるエリアを形成します。

東京2020大会の競技施設を 様々な角度から生かす



戦略
07
STRATEGY

芸術・文化・スポーツによる
新たな魅力を創出

東京2020大会の競技施設を文化、レジャー活動など、誰もが参加し楽しめるものとするとともに、周辺のまちづくりとの連携も進め、にぎわいの創出につながる面的に広がりのあるレガシーを形成します。

取組1 INITIATIVE

臨海部を新たな 一大スポーツゾーンにする

「有明レガシーエリア」が
スポーツ・文化の拠点となっている

- 大会シンボルや仮設スポーツ施設の移設、スポーツカフェ・ショップなどの設置により、アーバンスポーツゾーンを形成します。
- エリア内に位置する大会関連施設でのイベント開催や民間開発による商業施設、ホテル、ホールなどの豊富な機能集積との相乗効果により、新たな魅力を創出します。

辰巳・夢の島周辺の
「マルチスポーツエリア」で
様々なスポーツを楽しむ

- 様々なスポーツ施設、隣接する公園などが連携し、相互利用や大規模大会、イベントの開催などを促進し、多様なスポーツ活動の拠点として広がりのあるレガシーを形成します。
- 夢の島公園と辰巳の森海浜公園との散策路等を通じた連続性を確保します。
- 水辺空間を生かし、新たなレクリエーション空間を創出します。

有明アリーナの整備イメージ



オリンピックアクアティクスセンター周辺の整備イメージ



海の森・若洲・葛西周辺の 「ウォータースポーツエリア」で 水上スポーツを体験できる

- 海の森水上競技場、カヌースラローム会場の整備により、若洲海浜公園ヨット訓練所とともにウォータースポーツエリアを形成します。
- 区部中心部に近接し、ボート、カヌー、ラフティング、ヨットなど、様々な水上スポーツを総合的に楽しめる空間を生み出します。

海の森水上競技場の整備イメージ



東京2020大会の新規恒久施設へ アクセスしやすくなっている

- 骨格幹線道路の整備やBRTの導入などにより、区部中心部と臨海部とを結ぶ道路・交通ネットワークの充実を図り、臨海部へのアクセスを強化します。
- バス路線の拡充・シャトルバスの導入など、新規恒久施設*への交通利便性を向上する取組を検討します。

選手村が誰もがあこがれ、 住みたいまちになっている

- 子育て支援施設やサービス付高齢者向け住宅、SOHOなどを整備することで、子育て世代や高齢者、外国人など多様な人々が交流し、いきいきと生活できる、東京2020大会後のレガシーとなるまちづくりを進めます。
- 緑の連続性を確保し海に開かれた街並みの形成を進め、水と緑に親しみ、憩いと安らぎが感じられるまちを形成していきます。
- まちのエネルギー源として水素を先導的に導入するなど、環境先進都市のモデルとなるまちの実現に向けた取組を進めます。

東京2020大会後の選手村のイメージ



平成28年8月時点のイメージであり、今後変更の可能性があります。
(画像提供) ©晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業特定建築者



取組2 INITIATIVE

神宮外苑地区ににぎわいと 風格を兼ね備えた世界に誇れる スポーツ拠点形成する

大規模スポーツ施設や公園など、
既存施設の再編・整備が進んでいる

- 大規模スポーツ施設を連鎖的に建替えるとともに、青山通り沿道等の土地の高度利用を促進し、魅力のある複合市街地を形成します。
- 周辺駅へのアクセスルート等、バリアフリー化された安全で快適な歩行者ネットワークを形成します。

緑豊かで風格のある都市景観が
創出されている

- 地区計画を活用し、神宮外苑いちょう並木から明治神宮聖徳記念絵画館を望む首都東京を代表する象徴的な眺望を保全するとともに、地区一帯において緑豊かな風格のある景観を創出します。
- 大規模スポーツ施設の人だまり空間や歩行者ネットワークの整備に併せた緑化により、緑豊かな潤いのある都市空間を創出します。

新国立競技場の整備イメージ



(画像提供) 大成建設・梓設計・隈研吾建築都市設計事務所JV作成/JSC提供

取組3 INITIATIVE

武蔵野の森地区をスポーツと にぎわいの拠点にする

競技施設と周辺の公園が
一体となって利用され
多くの人がスポーツに親しんでいる

- 武蔵野の森総合スポーツプラザ*と東京スタジアムが、周辺の公園と一体となったスポーツ拠点を形成します。
- 周辺駅へのアクセスルート等、バリアフリー化された安全で快適な歩行者ネットワークを形成します。

武蔵野の森総合スポーツプラザと東京スタジアム



取組4 INITIATIVE

1964年大会のレガシーを生かしたまちづくりを進める

スポーツだけでなく多様な
にぎわいの場が生まれている

- 代々木公園や駒沢オリンピック公園などの1964年大会のレガシーを、エリアマネジメントの仕組み等により活用するとともに、周辺のまちづくりと連動させ、緑の回遊動線をつなぐなど、面的な広がりを持って地域で利用します。
- 馬事公苑周辺では、1964年大会の施設をリニューアルし東京2020大会の競技施設として活用するとともに、区と商店街等が連携したユニバーサルデザインのまちづくりを進め、馬に触れ合えるという特徴を生かした新たなにぎわいの創出を図ります。
- イベントの開催や飲食施設の立地、エンターテインメントの場の提供など、1964年大会のレガシーを地域の拠点として多面的に活用し、スポーツだけでなく定常的なにぎわいを創出します。

1964年大会時の駒沢公園中央広場



Chapter

第6章

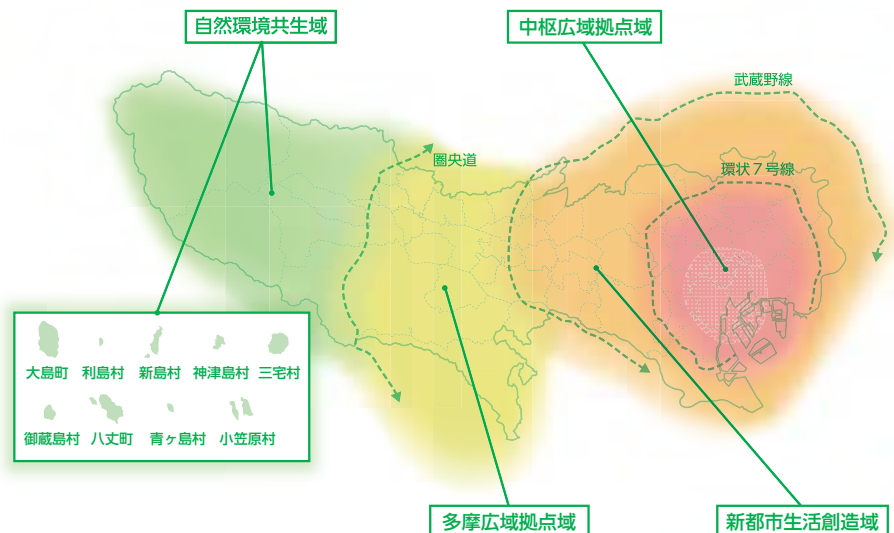
個別の拠点や 地域の将来像

Individual vision for each area



目指すべき新しい都市像の実現にあたっては、広域的な視点から、それぞれの拠点や地域が果たすべき役割を明確にするとともに、拠点や地域の個性を生かしながら、都民や民間事業者、区市町村などの様々な主体が連携して魅力的なまちづくりを進めることで、東京全体の活力を向上させていく必要があります。

本章では、経済や産業を支える中枢機能が集積する拠点、人々の生活や交流の中心となる拠点、歴史的な街並みや芸術・文化の施設を有する地域、水辺や緑地、農地の広がる地域など、個別の拠点や地域について将来像の一端を示します。



中枢広域拠点域

おおむね環状7号線内側の区域

新都市生活創造域

おおむね環状7号線から
西側はJR武蔵野線まで、東側は都県境までの区域

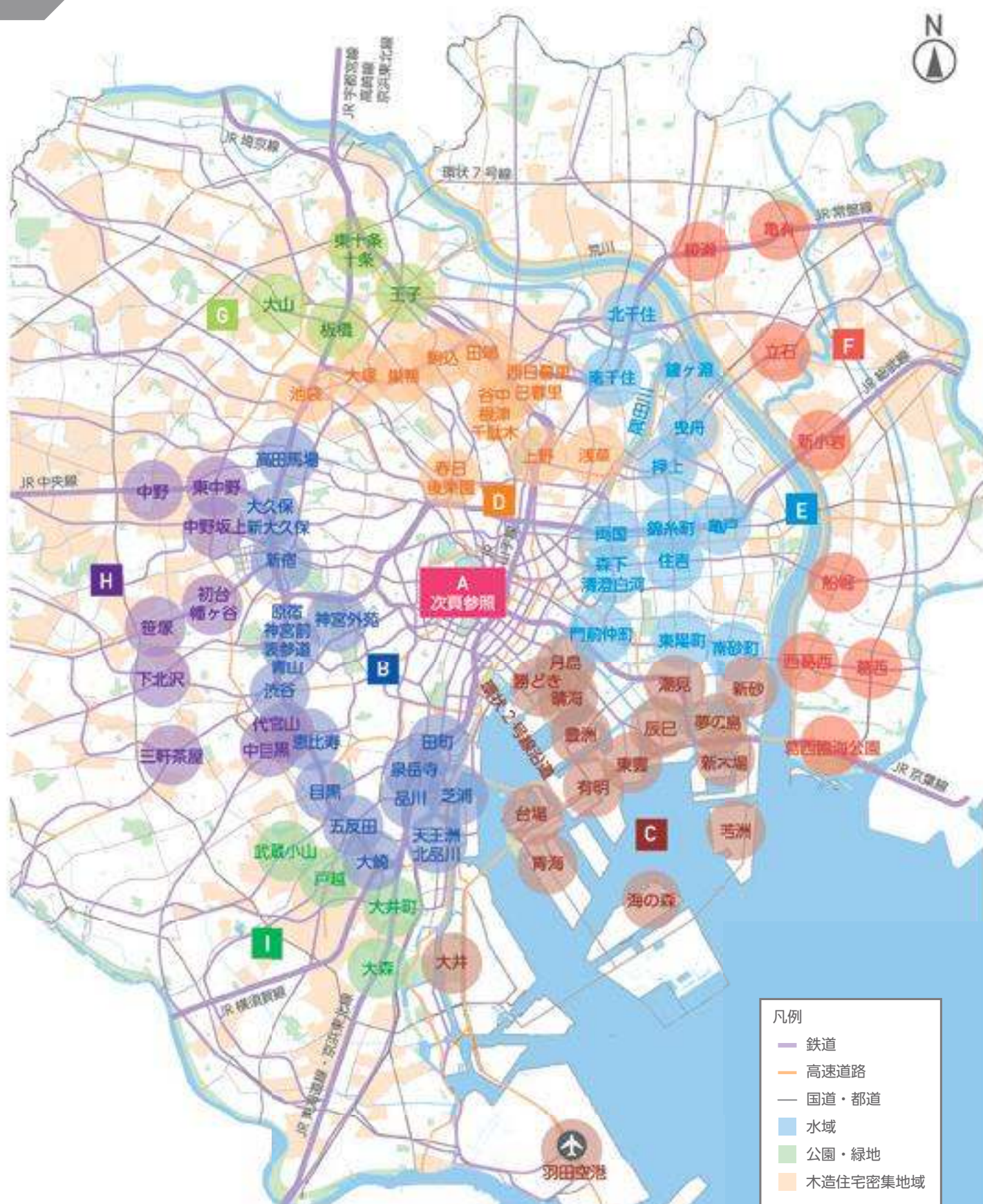
多摩広域拠点域

おおむねJR武蔵野線から圏央道までの区域

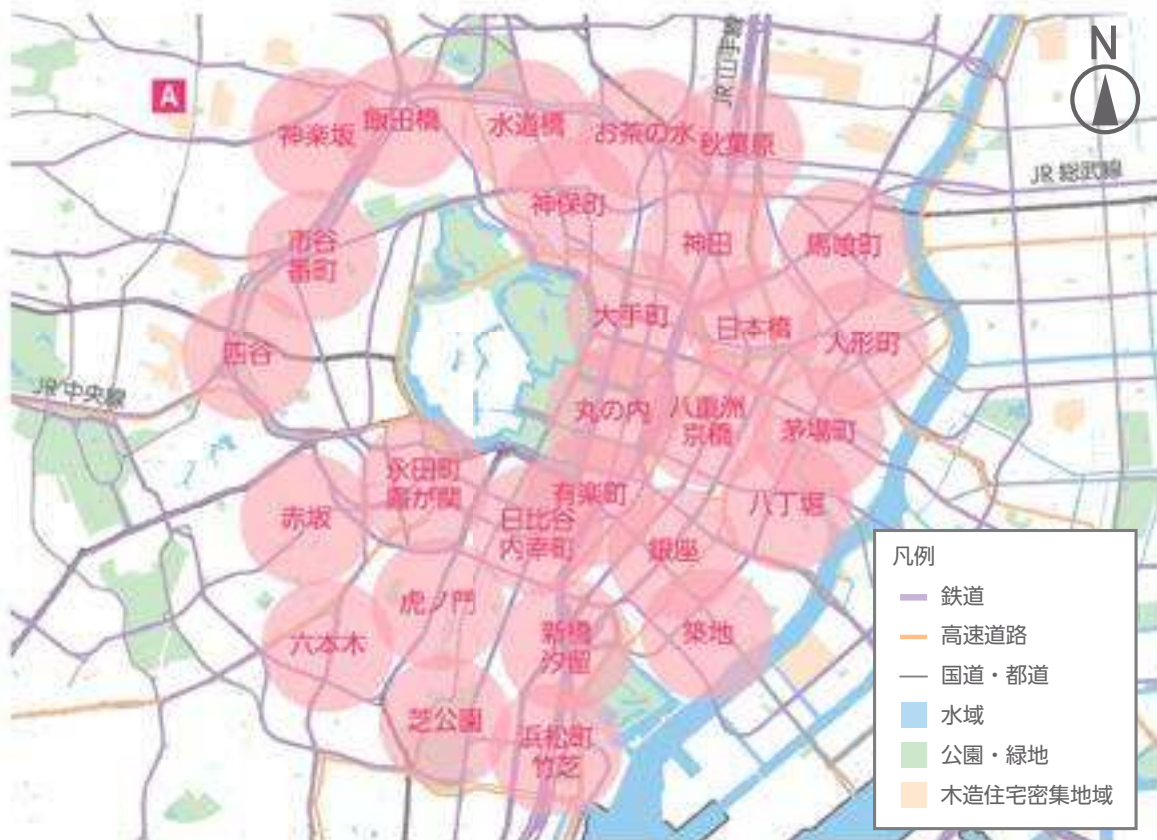
自然環境共生域

おおむね圏央道の外側及び島しょ部の区域

※隣り合う地域区分の境界域は、相互の地域特性が緩やかに変化・融合しながら連続性を持っています。



AからIまでのエリアは、JR山手線、JR中央線、隅田川、荒川などを目安に、便宜的に分けたものです。



中心部[A]

大手町・丸の内・有楽町(大丸有)

- 高質なオフィスビルやMICE施設などの都市機能が高度に集積するとともに、豊かな緑と美しい景観を備えた、風格のある国際的なビジネス拠点が形成されています。特に、金融と情報技術などとの融合により、イノベーションが生まれ続ける拠点となっています。
- ゆとりのある充実した歩行者空間の形成、日本橋や神田などの周辺地区との連携、エリアマネジメントによる地域の魅力向上の取組などにより、回遊性が高く、にぎわいや交流を生み出す地域となっています。
- 建築物とインフラの耐震化、自立分散型エネルギーの確保などが進み、発災時でも事業継続できる強靱なビジネス拠点が形成されています。

日本橋・八重洲・京橋

- 土地の集約化や街区再編により、業務や商業などの機能が高度に集積し、駅前広場等の交通結節機能が強化され、自立分散型エネルギーが確保された、利便性が高く災害にも強い拠点が形成されています。
- 歴史や文化と調和し、表通りの歩行者空間と街区内の路地空間とが有機的に結ばれた、魅力のあるまちになっています。
- 日本橋川の水辺環境を生かしたまちづくりや、舟旅の活性化などにより、日本橋を中心に、美しく魅力的な景観を備えた、国際的な商業・観光エリアが形成されています。

八丁堀・茅場町

- 公共・公益施設の再編や土地の高度利用により、業務機能の高度な集積に加え、商業や生活利便施設、住宅などが立地し、大丸有地区等へのアクセス性を生かした、複合的な拠点が形成されています。
- 金融機能等が集積し、日本橋・大手町方面へとつながる国際金融軸が形成されています。

銀座

- 老舗店舗、ブランド店、百貨店、飲食店などの様々な商業施設、劇場、ホール、ギャラリーなどの文化・交流施設が高度に集積し、高質な商業・観光の拠点が形成されています。
- 回遊性を高める地上・地下の歩行者ネットワークや、建築物の壁面位置等が統一された良好な景観が形成されています。

日比谷・内幸町

- オフィスビル、商業施設、劇場や映画館などの施設を生かした、国際的な芸術・文化、宿泊、エンターテインメント機能などが高度に集積し、にぎわいや交流の生まれる拠点が形成されています。
- 日比谷公園と連続する広場や歩行者空間の充実など、有楽町や銀座等の周辺地区とも連携した回遊性の高いエリアが形成されています。



(画像提供) PIXTA

永田町・霞が関

- 政治・行政の中核機能が高度に集積し、皇居、日比谷公園や、国会議事堂などの歴史的建造物と調和した、重厚で風格のある拠点が形成されています。

赤坂・六本木・虎ノ門

- 国際色豊かな業務、商業・エンターテインメント、文化、宿泊、居住、教育などの多様な機能が、連担する開発により高度に集積し、外国人にとっても暮らしやすく、交流の生まれる複合拠点が形成されています。
- エリアマネジメントによる地域の魅力向上、アート・デザイン関連施設の集積、歩行者空間のネットワーク化などにより、回遊性が高く、活発な交流の生まれる地域が形成されています。
- 地域の防災性を向上させる緑豊かなゆとりのある空間の創出や、自立分散型エネルギーの確保、駅を中心とした交通結節機能の強化が進んでいます。
- 周辺の住宅地と調和した高度利用が進み、高層建築物を中心とした、魅力のある拠点が形成されています。

新橋・汐留

- 街区再編や建築物の更新が進み、業務、商業、居住機能等が高度に集積し、起業家やスタートアップ、ベンチャー企業が集まり、イノベーションが生まれ続けるビジネス交流の拠点が形成されています。
- まちの活力や雰囲気を生かしながら、駅の改良や駅周辺の整備による交通結節機能の強化、虎ノ門地区等との連携などが進み、にぎわいがあふれ、交流が活発化しています。
- 浜離宮恩賜庭園からの眺望に配慮した景観形成が進められるとともに、先進的なエリアマネジメントの取組が行われ、ゆとりにぎわいのある拠点が形成されています。

築地

- 築地エリアが有する食文化、浜離宮恩賜庭園、隅田川等の水辺といったポテンシャルが生かされた、活気やにぎわいのある拠点が形成されています。

浜松町・竹芝

- 業務、商業、文化などの機能が集積するとともに、駅改良や歩行者空間の整備により交通結節機能や回遊性が向上し、羽田空港や伊豆諸島・小笠原諸島との結節点にふさわしい拠点が形成されています。

芝公園周辺

- 増上寺等の歴史的資源の保全・活用や、緑空間の拡充・創出が進むとともに、周辺地域と連携し、国内外に東京の魅力を発信する、観光・ビジネス・交流などの機能が集積した拠点が形成されています。

神田

- 公共施設の再編や土地の集約化により、業務、商業、居住機能が高度に集積するとともに、雰囲気のある路地空間が活用され、下町らしさも残る、魅力とにぎわいのある拠点が形成されています。

人形町・馬喰町周辺

- 建築物の更新やリノベーションが行われ、個性のある飲食店や商業施設、小規模なオフィスなどが集積した、歴史や文化が感じられる拠点が形成されています。

秋葉原

- 交通結節性を生かし、ICT関連企業を中心とした業務機能が高度に集積し、産学連携が促進され、活力のある拠点が形成されています。
- 電器店やサブカルチャーなどの個性的な商業施設の集積や、神田川沿いの親水空間を生かし、独自の文化を世界に発信し、国内外から人々が集まる観光・交流の拠点が形成されています。

お茶の水・水道橋・神保町

- 商業、業務、居住機能などの集積が進み、大学、病院、書店や楽器店が数多く立地する特性を生かすとともに、エリアマネジメントの取組等により、交流が生まれ、活力のある拠点が形成されています。

飯田橋・神楽坂

- 業務、商業、宿泊、住宅、教育、医療施設などが集積し、駅改良や駅前広場などの整備による安全で快適な空間と、外濠をはじめとする歴史的資源や緑と調和した景観が形成され、魅力的な拠点が創出されています。
- 風情のある坂や路地の街並みが保全され、落ち着いた住宅地の中に、個性的な店舗や飲食店が展開し、歴史や伝統が生かされた独自の文化を発信するまちが形成されています。

四谷・市谷・番町

- 駅周辺や幹線道路沿道の建築物の更新が進み、商業、業務、宿泊、文化・交流、教育、居住などの機能が集積し、緑豊かで魅力的な外濠沿いの景観と調和した、にぎわいのある拠点が形成されています。

中心部[B]

新宿

- 乗降客数日本一のターミナル駅を中心に、業務、商業、交流、観光、宿泊、医療、居住などの多様な機能の高度な集積を生かし、東京の発展を先導する国際的な拠点が形成されています。
- 超高層オフィス街では、時代に対応した機能更新やビジネス支援機能の強化が進むとともに、地域主体のエリアマネジメントの取組等により、活発な交流が行われています。
- 個性的な商業施設や、芸術・文化、娯楽などの多様な機能が集積し、訪れて楽しく、活力が感じられるまちが形成されています。
- 巨大ターミナルにふさわしい交通結節機能を備えるとともに、高質で多層的な歩行者空間等が整備され、にぎわいや交流を生む人中心のまちが形成されています。

大久保・新大久保

- 土地利用の転換や新大久保駅の改良に併せ、快適な歩行者空間が充実し、国際色豊かな商業・宿泊施設等が集積する、周辺の住宅地と調和したにぎわいのある拠点が形成されています。

高田馬場

- 駅の改良、駅前広場や歩行者空間の整備が進むとともに、商業、文化・交流、教育、宿泊、居住などの機能が集積し、戸山公園や神田川の水と緑と調和した、にぎわいのある拠点となっています。

神宮外苑

- スポーツ施設の更新、いちょう並木から絵画館を望む景観の保全、歩行者空間の整備、飲食店や商業施設の立地などにより、にぎわいと風格のあるスポーツクラスターが形成されています。
- 迎賓館や青山霊園などの大規模な緑空間や歴史・文化景観が保全・活用され、周辺の住宅や商業・業務施設などと調和し、まちと緑が一体となった市街地が形成されています。

原宿・神宮前・表参道・青山

- ファッションやコンテンツ等の企業集積、表参道、青山通り、キャットストリート(旧渋谷川遊歩道)などの街並み、個性的な商業集積などを生かし、服飾雑貨等の生活文化の発信や交流の拠点が形成されています。
- 市街地の更新により高度利用を図りながら、緑豊かで職・住・遊が融合したまちが形成されています。

渋谷

- 駅改良や駅前広場の整備、快適な歩行者空間の充実が進み、個性のある多様な商業・文化施設の集積を生かし、歩いて楽しい地域が形成されています。
- 駅周辺の建築物の更新が進み、商業・娯楽施設、コンテンツ系産業、文化・交流機能等が高度に集積し、自立分散型エネルギーが確保された拠点が形成されるとともに、ファッションやエンターテインメントなどの先進的な文化が国内外へ発信されています。
- 再生された渋谷川の親水空間を軸に、緑の遊歩道が整備されるなど、水と緑のネットワークが形成されています。

恵比寿

- 商業や業務の集積、個性的な飲食店や物販店の立地、質の高い住宅の充実などにより、ゆとりと活力のある拠点が形成されています。



(画像提供) PIXTA

目黒

- 駅周辺の更新が進むとともに、駅前にふさわしい機能の維持・充実や、にぎわいと魅力を創出する商業、業務、居住機能などの集積が進み、利便性の高い拠点が形成されています。

大崎・五反田

- 土地の集約化や街区再編、土地利用の転換などが進み、業務、商業、居住、文化などの多様な機能の高度な集積が進んだ拠点が形成されています。特に、研究開発機関を中心とした企業の立地が進み、東京のものづくりをリードする拠点が形成されています。
- 交通結節機能や道路ネットワーク、歩行者空間の改善が進むとともに、個性的な飲食店等の集積を生かし、にぎわいが生まれる拠点が形成されています。
- 目黒川沿いでは、遊歩道と一体となった公園・広場や敷地内緑化により、広がりのある緑と潤いのある親水空間が形成されています。

品川・田町・泉岳寺・芝浦

- リニア中央新幹線の始発駅となる品川駅周辺では、駅の再編、環状4号線や歩行者ネットワークなどの都市基盤の整備が進み、国内外の各都市とつながる利便性の高い広域交通結節点が形成されています。
- 国際的な業務機能とこれを支えるカンファレンス、業務、商業、宿泊、居住、研究などの多様な機能が高度に集積し、様々な交流とイノベーションが生まれ続ける、国際的な拠点が形成されています。
- 東京湾からの「風の道」の確保、大規模公園、緑地、運河などを活用した水と緑のネットワークの形成、下水熱の有効利用など、環境に関する先端的な取組が進んだまちが形成されています。

天王洲・北品川

- 羽田空港へのアクセスの利便性を生かし、都市基盤の整備や土地の高度利用などにより、業務、商業、文化、居住等の集積が進み、個性豊かで魅力のある拠点が形成されています。
- 運河の護岸や遊歩道の整備、水辺に顔を向けた商業施設や文化・交流施設の立地などにより、回遊性があり、船からの眺望にも配慮した、にぎわいと魅力のある空間が形成されています。

中心部【C】

勝どき・月島・晴海・豊洲・東雲

- 都市基盤の整備や土地利用の転換が進み、外国人を含む様々な人々に対応した住宅、宿泊、商業、文化施設等が集積し、質の高い住環境と水辺や下町風情とが調和した、魅力のある拠点が形成されています。
- 選手村は東京2020大会後、多様な人々に対応した住宅や生活利便施設などが立地するとともに、水素エネルギーが活用された、大会のレガシーが感じられる都市型居住ゾーンとなっています。
- 豊洲は、東京、そして日本の中核市場のある地域として、活気やにぎわいのある拠点が形成されています。

環状2号線沿道

- 緑が充実した快適な都市空間が形成され、商業や文化などの多様な機能の立地が進むとともに、BRT等により、臨海部と虎ノ門等とを結ぶ公共交通が充実し、交流が活性化されています。

有明・台場・青海

- 交通結節性やアクセス性が強化され、業務、商業、居住、教育、宿泊、MICE関連施設などが高度にバランスよく集積し、観光客やビジネスパーソン、研究者、留学生などでにぎわう拠点が形成されています。
- 新客船ターミナルの整備により、多くの大型クルーズ客船が寄港することで、観光の拠点が形成され、水上交通が活性化するとともに、りんかい線やゆりかもめなどとの交通結節機能が強化されています。
- レインボーブリッジを望む水辺やシンボルプロムナードなど、水と緑の空間がゆとりを創出するとともに、自然環境が保全されています。

新木場・辰巳・潮見・新砂

- 土地利用転換により、水辺や緑を生かしつつ計画的に市街地の再編が進み、物流施設等の既存の土地利用と新たに導入される機能が調和した地域が形成されています。

オリンピック・パラリンピック競技施設周辺

辰巳・夢の島・有明・海の森・大井・若洲 など

- 競技会場は、アスリートや都民のスポーツ利用と観戦だけでなく、イベント、レジャー、教育など、多目的に利用されるとともに、各施設が一体となり、新たな一大スポーツゾーンが形成されています。
- アクアティクスセンターやアーチェリー会場は、周辺の公園と一体となり、アスリートからスポーツ愛好者、子供から高齢者まで幅広くスポーツに親しむことができるエリアとなっています。
- 有明アリーナや有明テニスの森は、周辺のスポーツ施設や公園、商業や宿泊などの多様な機能、大規模なスポーツやカルチャーのイベントなどと連携し、レガシーを継承するエリアとなっています。
- 海の森水上競技場やカヌー・スラローム会場は、周辺の公園と一体的に活用され、様々な水上スポーツを楽しめるエリアとなっています。
- 大井ホッケー競技場を含む大井ふ頭中央海浜公園は、スポーツ施設が集積した総合的なスポーツ・レクリエーションの場となっています。
- 競技施設に近接し、ヨット訓練所やゴルフ場、キャンプ場などが立地する若洲は、他のスポーツ施設との連携が進み、スポーツとレクリエーションによる交流エリアが形成されています。
- 競技施設周辺には商業施設や飲食店などが立地し、にぎわいや交流が生まれ、東京2020大会のレガシーが息づいた地域が形成されています。

羽田空港周辺

- 空港と隣接する地区では、先端・文化産業、情報発信機能、宿泊施設などが高度に集積し、東京と世界や日本各地がつながり、活発な交流が生まれる拠点が形成されています。

中心部[D]

池袋

- 劇場やホール、映画館、ライブハウス、サブカルチャーに関する店舗といった施設が集積するとともに、芸術・文化活動がまちなかで行われ、個性的で国際的な芸術・文化の拠点が形成されています。
- 百貨店、個人経営の店舗、個性的な物販店や飲食店など、多様な商業や業務などの施設が高度に集積し、集客力の高い拠点が形成されています。
- 駅の改良、駅前広場やバスターミナルの整備、駐車場の集約化や再整備、周辺の街区再編などが進み、地上・地下の歩行者ネットワークが充実し、交通結節機能と回遊性が向上しています。
- 東池袋では、国有地等の土地利用の転換、道路の整備や沿道のまちづくり、木造住宅密集地域の解消が進み、安全で生活しやすいまちとして再生しています。
- 北池袋では、道路と鉄道との立体化等とともに、木造住宅密集地域の解消が進展し、日常生活を支える商業や居住などの機能が集積した、安全で活力のある市街地が形成されています。

大塚・巣鴨・駒込・田端

- 個性的な飲食・物販店等の商業施設や文化・交流施設などが集積し、道路整備や住宅の更新により防災性が向上するとともに、ソメイヨシノ発祥の地など歴史や文化が感じられる拠点が形成されています。
- 旧古河庭園や六義園が文化財として保全されるだけでなく、ユニークベニューとしての活用や、周辺の庭園、公園、文化財との連携など、教育・交流の場や周辺のまちと調和した貴重な空間となっています。

谷中・根津・千駄木(谷根千)

- 谷中霊園や多くの寺社の緑、落ち着いたきのある居住空間が継承されながら、地域の防災性が向上し、住宅地と観光地の調和した、伝統文化が育まれる魅力的な地域が形成されています。

日暮里・西日暮里

- 成田空港へのアクセス利便性や、日暮里台地部の歴史・文化資源といった地域特性を生かし、国内外から人々が集い、商業・居住機能が集積した、にぎわいのある拠点が形成されています。

上野・浅草

- 上野の美術館や博物館の集積、上野恩賜公園や上野動物園、浅草寺を中心に、歴史・伝統を感じさせる街並みや、隅田川などの地域資源を生かし、芸術・文化・観光の拠点が形成されています。
- 交通結節機能の強化や歩行者空間の整備が進み、商業、業務、公共・公益施設などが高度に集積するとともに、文化・観光施設との連携により、国内外から多くの人が集まり、交流が生まれる拠点が形成されています。
- 駅と船着場との交通結節機能が強化され、隅田川の水辺空間と浅草寺周辺のにぎわい空間が結び付き、交流が活発になっています。

春日・後樂園

- 商業・エンターテインメント施設や大学をはじめとする教育施設、小石川後樂園等の歴史的な資源と居住、福祉など、様々な機能が調和しながら集積し、利便性の高い拠点が形成されています。



(画像提供) PIXTA

東部(荒川以西)【E】

門前仲町

- 歴史や水辺を生かした回遊性の向上、商業や交流機能の集積などにより、魅力を発信し、にぎわいのある拠点が形成されています。

東陽町・南砂町

- 都市基盤の整備や交通結節機能の強化が進み、業務や商業などの機能が集積した拠点が形成されるとともに、商店街等の地域資源を生かし、世代を超えて住み続けられる魅力的な住環境が創出されています。

森下・清澄白河

- 市街地の機能更新や建築物のリノベーションにより、商業や居住機能の集積が進み、美術館や庭園などの多くの歴史・文化施設の立地等を生かした、にぎわいや交流の生まれる拠点が形成されています。

住吉

- 交通結節機能の強化や土地の有効活用が進み、商業を中心とした都市機能が集積し、猿江恩賜公園等の水や緑と連なる、ゆとりとにぎわいのある拠点が形成されています。

両国

- 両国国技館や江戸東京博物館、すみだ北斎美術館などの観光資源を生かし、回遊ルートの整備や下町文化を軸とした景観づくりが進み、にぎわいや交流が生まれる文化・観光のまちが形成されています。

錦糸町・亀戸

- 中枢業務機能を支える拠点として、業務、商業、文化、娯楽などの機能が高度に集積するとともに、亀戸天神社等の地域資源を生かし、下町文化の魅力があふれた、にぎわいのある拠点が形成されています。
- 北斎通りや大横川親水公園、錦糸公園、豎川河川敷公園、亀戸緑道公園などのシンボリックな道路や公園が快適な歩行者ネットワークで結ばれ、回遊性が高く、ゆとりのある都市空間が形成されています。

押上・曳舟・鐘ヶ淵・東京スカイツリー®周辺

- 鉄道の高架化等の都市基盤の整備、建築物の建替えや不燃化、木造住宅密集地域の解消が進むとともに、商業、業務、文化、観光、居住機能などが集積し、安全でにぎわいのある拠点が形成されています。
- 既存のものづくり産業の集積を生かした産学公の連携により、産業の活性化が進むとともに、市街地の機能更新と併せて住宅と産業の調和が図られ、活力があり、交流が生まれる市街地が形成されています。
- 北十間川の親水性向上や水上交通の活用などにより、歴史や文化を生かした、にぎわいのある水辺空間が形成されています。



(画像提供) 東京都観光汽船株式会社

南千住

- 駅周辺の機能更新が進み、商業を中心とした機能が集積し、安全・快適で暮らしやすい拠点が形成されています。

北千住

- 商店街のにぎわいを生かし、業務、商業、教育、居住などの多様な機能の集積が進むとともに、道路整備や住宅の不燃化などにより防災性が向上し、安全で利便性の高い拠点が形成されています。

隅田川・江東内部河川の沿川

- 歴史や伝統、自然や生物の多様性、勝鬃橋かちどきや扇橋こうちん等の土木施設などを生かし、地域で親しめる水辺空間や水上交通ネットワークが形成されています。
- 水辺空間を活用した商業施設や住宅などが立地し、ゆとりと潤いがあり、下町の雰囲気を感じられるまちが形成されています。

東部(荒川以東)【F】

葛西・西葛西・葛西臨海公園駅周辺

- 駅周辺では、土地の有効活用により、商業機能の集積が進むとともに、にぎわいがあり利便性の高い拠点が形成されています。
- 葛西臨海公園・海浜公園は、海辺の自然的景観を保全しつつ、水・緑と人がふれあえる公園空間づくりが進み、水族園やなぎさなどの多様な施設が充実・活用され、魅力のある場となっています。
- 流通業務地区では、周辺のまちづくりと調和を図りながら、施設の機能更新が進められ、高度化・効率化した物流拠点が形成されています。

船堀

- 建築物の更新により、商業を中心とした生活利便施設や行政機能の集積が進み、利便性が高い拠点が形成されています。

新小岩

- 駅前広場や自由通路の整備、安全で快適な歩行者空間の形成、交通結節機能の強化、商業を中心とした機能の集積が進み、利便性の高い拠点が形成されています。

立石

- 道路と鉄道との立体化や駅前広場の整備と併せ、土地の有効利用により、商業、文化、行政などの施設が集積し、地域の魅力を生かしたにぎわいや交流の生まれる拠点が形成されています。

綾瀬・亀有

- 駅周辺では、土地の有効利用により機能更新が進み、商業、文化、居住などの機能が集積した、活力と潤いのある拠点が形成されています。
- 文化やアニメなどの地域資源を生かした地域主体の取組が行われ、にぎわいや交流が創出されています。

北部[G]

王子

- 国有地の土地利用転換を契機に、新区庁舎の建設や駅周辺の土地の高度利用と機能集積、交通結節機能の強化などが進み、飛鳥山公園や石神井川の水や緑と調和した、にぎわいのある拠点が形成されています。

十条・東十条

- 商店街を中心とした地域の活性化が進み、居住や福祉などの生活に必要な機能が集積し、にぎわいや交流の生まれる拠点が形成されています。
- 道路整備や駅周辺のまちづくり、木造住宅密集地域の解消、十条駅付近の鉄道の立体化などが進み、利便性の高い安全な市街地が形成されています。

板橋

- 駅周辺の土地の高度利用や都市基盤の整備により、商業、居住、文化などの機能が集積するとともに、近接する駅との回遊性を生かし、にぎわいや交流が生まれる拠点が形成されています。

大山

- 道路整備や道路と鉄道との立体化を契機に駅周辺のまちづくりが進むとともに、木造住宅密集地域の解消が進展し、商業、居住、公共・公益施設などの機能が集積した安全で活力のある拠点が形成されています。

西部[H]

中野

- 街区再編や土地の高度利用が進み、商業、業務、教育、文化・交流、居住、医療、防災などの多様な機能が集積し、中枢業務機能を支える利便性の高い拠点が形成されています。
- 都市基盤整備により回遊性が高まり、サブカルチャー等の個性的な商業施設や独自の文化を生かした、にぎわいや活力のあふれる市街地が形成されています。

中野坂上・東中野

- 新宿に近接する利便性を活用し、業務、商業、居住などの機能が集積するとともに、神田川の水と緑の空間等を生かした、ゆとりのある拠点が形成されています。

笹塚・幡ヶ谷・初台

- 土地の高度利用や有効活用による商業施設の集積、住環境の改善、広場空間の整備が進むとともに、玉川上水旧水路緑道やにぎわいのある商店街を生かし、ゆとりと活力のある拠点が形成されています。

下北沢

- 個性的な商業施設や飲食店、劇場といった地域資源を生かし、独自の文化を生み続ける拠点が形成されています。
- 鉄道の地下化により生まれる地上空間を活用した駅前広場や歩行者空間の整備など、駅周辺のまちづくりが進み、回遊性の高い快適な都市空間が形成されています。

三軒茶屋

- 建築物の更新や土地の高度利用により、商業、業務、サービス、文化・交流などの機能が集積するとともに、都市基盤や交通結節機能が強化され、利便性が高く、芸術・文化を発信する拠点が形成されています。

代官山

- 落ち着いたある住宅や個性のある商業施設、カフェ、レストラン、コワーキングスペースなどが立地し、新たなライフスタイルが創造されるまちが形成されています。

中目黒

- 商業、業務、居住などの機能の集積、建築物のリノベーションや目黒川との調和による個性的な店舗や飲食店等の集積、大学の立地などにより、文化・交流が生まれる拠点が形成されています。

南部【I】

武蔵小山・戸越

- 土地の高度利用や都市基盤の整備により、商店街の更新、商業、居住、文化、コミュニティなどの機能の強化・集積、防災性の向上が進み、にぎわいと回遊性のある拠点が形成されています。

大井町

- 羽田空港へのアクセス利便性を生かし、土地利用の転換や道路等の基盤整備が進み、業務、商業、宿泊、文化などが集積した、中心部の業務機能を支える拠点が形成されています。

大森

- 駅周辺の市街地の機能更新や平和島等へのアクセスの強化が進み、商業、産業・業務、居住機能が集積するとともに、歴史や文化が感じられる、魅力のある拠点が形成されています。

木造住宅密集地域

- 特定整備路線や防災生活道路の整備、建物の不燃化・耐震化や共同化、無電柱化などが進み、燃えない・倒れない安全な市街地が形成されるとともに、良好な住環境と地域コミュニティが形成されています。

東部低地帯

- 堤防や水門等の耐震・耐水対策、高台の整備などが進み、地域主体の取組により防災力が向上し、安全性が高まるとともに、中川等の水辺の魅力を生かした都市空間が形成されています。
- 道路や公園などの整備が進むとともに、駅周辺を中心に商業や公共・公益施設などが立地し、安全で利便性の高い市街地が形成されています。

都電荒川線沿線

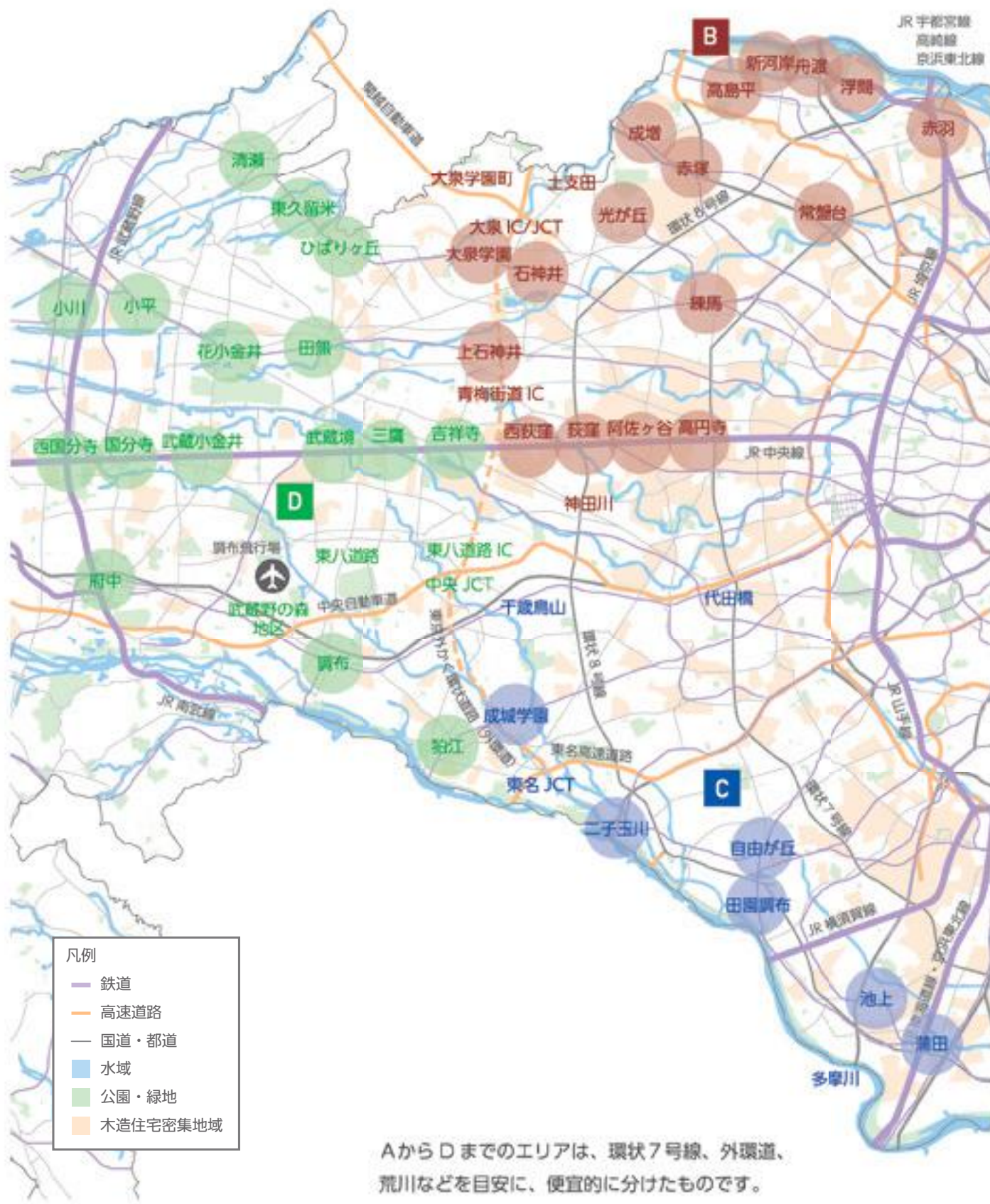
- 「東京さくらトラム」の愛称で親しまれ、地域の足として使われるだけでなく、沿線の花の見所、名所旧跡、生活感あふれる商店街等が連携し、まちの魅力づくりや地域間交流に活用されています。

商店街

- 多くの地域に存在する商店街が、機能更新を図りながら、それぞれの個性に合わせた地域主体の取組により、活性化されています。
- 空き店舗や空き家等が、テレワークや地域コミュニティの場、起業支援の場となるなど、地域に根差した魅力のある空間として活用されています。



(画像提供)品川区





竹ノ塚・西新井

- 道路と鉄道との立体化や都市基盤の整備が進み、商業や居住機能等が集積するとともに、西新井大師や伊興寺町などの観光資源を生かし、安全で利便性が高く、歴史や文化が感じられる拠点が形成されています。

金町・新宿

- 土地利用の転換や道路整備により、商業等の生活利便施設や教育施設などの集積、歩行者ネットワークの充実が進むとともに、大学との連携により活性化され、交流の生まれる拠点が形成されています。

柴又

- 柴又帝釈天や歴史的建造物を中心とした親しみある景観の保全が図られ、歴史的な街並みの魅力を生かしたまちなかの回遊性が向上し、にぎわいと活力に満ちたまちが形成されています。

高砂

- 道路等の都市基盤の整備や都営住宅の建替えなどを契機に、駅前広場の整備や土地の高度利用が進み、商業や居住を中心とした機能が集積し、回遊性と利便性の高い複合市街地が形成されています。

小岩

- JR小岩駅周辺は、都市基盤の整備や土地の有効活用が進み、商業・居住を中心とした機能集積により、利便性が高くにぎわいのある拠点が形成されています。
- 京成小岩駅周辺は、道路等の都市基盤の整備に併せたまちづくりが進み、安全でにぎわいある駅前空間が整備されるとともに、商業機能が集積した利便性の高い拠点が形成されています。

環状7号線外側(東部・北東部)【A】

江戸川・旧江戸川の沿川

- 治水・利水との調和を図りながら、自然環境が保全され、親しみやすく、教育や交流にも活用される河川空間が形成されています。
- 周辺には、レクリエーションや自然に親しめる場が多く立地し、交流が生まれるとともに、河川空間と周辺の公園等の緑がつながり、水と緑のネットワークが形成されています。

環状7号線外側(北西部・西部)【B】**赤羽**

- 交通結節性を生かし、商業、教育、文化機能等の集積により、利便性の高いにぎわいのある拠点が形成されています。
- 都営住宅等の大規模団地の更新が進み、生活利便機能の整った良好な住環境が形成されています。

浮間・舟渡・新河岸

- 産業の集積と、緑豊かな環境や良好な交通アクセスを生かし、新たな都市型産業の育成が進むなど、地域の特性を生かし、産業と住宅が調和した活力のある地域が形成されています。

高島平

- 大規模団地の更新や活用が進み、商業や公共・公益施設などの多様な機能が立地し、子供から高齢者まで多様な世代が暮らしやすい良好な住環境を備えた、活力のある市街地が形成されています。

常盤台

- 並木道を中心とした緑豊かで良好な景観が、地域主体の取組等により維持・保全され、ゆとりがあり、落ち着きと潤いにあふれた、低層住宅中心の市街地が形成されています。

成増・赤塚

- 駅周辺に商業、文化、居住などの機能が集積し、利便性の高いにぎわいのある拠点が形成されるとともに、周辺には生産緑地や赤塚公園などの緑豊かな環境と調和した、ゆとりあるまちが形成されています。

光が丘

- 駅周辺に商業、文化、医療などの生活に必要な機能の立地や更新が進み、豊かな街路樹や光が丘公園などの緑あふれる環境の中に多様な世代が住む、ゆとりとにぎわいのある住宅市街地が形成されています。

土支田～大泉学園町・外環道大泉IC/JCT周辺

- 都市計画道路等の整備に併せて、沿線に生活利便施設や公共・公益施設等の集積が進み、その周辺には、農と住が調和した緑豊かな住宅地が形成されています。

練馬

- 交通結節機能が強化され、商業、文化、防災機能や公共・公益施設が集積し、にぎわいや交流の生まれる拠点が形成されています。

石神井・大泉学園

- 交通結節機能が強化され、商業、文化、生活サービス施設等が集積し、利便性の高い拠点が形成されています。
- 石神井公園の緑やアニメなど、地域資源を生かした取組により、地域の魅力が向上し、交流の生まれるまちが形成されています。

上石神井・外環道青梅街道IC周辺

- 道路と鉄道との立体化を契機に駅周辺のまちづくりが進み、にぎわいのある市街地が形成されるとともに、外環道ICと地上部街路の整備、団地の更新などにより、利便性が高く緑豊かな地域が創出されています。

高円寺・阿佐ヶ谷・荻窪・西荻窪

- 地域特性に応じた商業や芸術・文化機能等の集積が進み、にぎわいのある拠点が形成されるとともに、駅前に中高層住宅、周辺に質の高い低層住宅が立地するなど、利便性が高く魅力的な街並みが創出されています。

神田川の沿川

- 河川の護岸整備等により地域の防災性が向上するとともに、豊かな水と緑の空間や橋からの眺望を生かし、周辺の公園等と一体となった、ゆとりのある良質な住宅市街地が形成されています。

環状7号線外側(南西部・南部)【C】

代田橋～千歳烏山

- 道路と鉄道との立体化に併せ、駅前広場や道路が整備されるとともに、商店街の活性化により、回遊性と利便性の高い、魅力的でにぎわいのある地域が形成されています。

成城学園・田園調布

- 伝統のある良好な住環境と景観が維持・保全されるとともに、市街地に隣接する崖線の緑と調和した、潤いやゆとりがあり、良好な環境の低中層住宅地が形成されています。

外環道東名JCT周辺

- 都市基盤の整備に併せ、利便性の高い土地利用が進むとともに、野川や国分寺崖線、農地などの緑豊かな自然環境と住宅とが調和した、交流の生まれる良好な住宅地が形成されています。

二子玉川

- 土地の高度利用や有効活用により、多様な商業、業務、文化・交流機能等が集積し、利便性が高く、にぎわいのある拠点が形成されています。
- 多摩川や周囲の自然環境と調和し、地域主体のエリアマネジメントによる水辺と公共空間の有効活用や活発な交流の創出などにより、回遊性が高く、魅力あふれる都市空間が形成されています。

自由が丘

- 個性的な店舗や飲食店などの商業施設が多く立地し、様々な地域から人々が集まる、ゆとりとにぎわいのある拠点が形成されています。
- 駅周辺では、建替えに併せた壁面後退や共同化が進み、快適な歩行空間が形成されるとともに、その周辺には落ち着いた低層住宅地が広がり、高質な市街地が形成されています。

池上

- 駅の改良や交通基盤の整備、商店街と観光資源等のネットワーク化が進むとともに、建築物のリノベーションにより個性的な商業施設が立地するなど、にぎわいのあふれるまちが形成されています。

蒲田

- 羽田空港へのアクセス利便性を生かし、駅とまちの一体的な整備や市街地の更新が進み、国際的な産業・業務、宿泊機能が強化され、商業や観光施設等が集積した交流の拠点が形成されています。

京浜島・昭和島・城南島・平和島 など

- 高度な産業技術や工業などの施設の立地が進み、羽田空港に近接する立地特性を生かした産業・ビジネス空間が創造されるとともに、内陸側では住宅と工場が調和したまちが形成されています。
- 公園、運河、海辺やその周辺では、水辺の散策路やスポーツ施設の整備などが進み、ゆとりがあり、スポーツに親しめ、交流の生まれる地域が形成されています。

多摩川の沿川

- スポーツやレクリエーションなどの交流機能や、発災時の避難場所としての防災機能が充実し、潤いのある水辺空間が形成されています。
- 様々な世代が暮らしやすく、ゆとりのある住宅市街地が形成されています。また、羽田空港へのアクセス利便性を生かし、外国人家族にも対応した住宅が立地しています。



(画像提供) PIXTA

外環道外側【D】

ひばりヶ丘

- 駅前広場等の都市基盤の整備に併せたまちづくりが進み、商業を中心とした機能の集積や、安全で快適な歩行者空間の創出により、利便性が高くにぎわいのある拠点が形成されています。
- 大規模団地周辺では、地域主体の活動が活発に行われ、魅力的で交流が生まれる住宅市街地が形成されています。

東久留米

- 商業や生活サービス機能が強化されるとともに、行政、文化・交流施設などが立地した、にぎわいと活力のある市街地が形成されています。

清瀬

- 都市基盤の整備に併せて土地の有効活用が進み、商業や健康・医療・福祉施設等が集積し、にぎわいのある拠点が形成されています。

田無

- 駅周辺では、都市基盤の整備と土地の有効活用が進み、商業等の生活利便施設が集積し、にぎわいのある拠点が形成されています。

小川・小平・花小金井

- 駅周辺は、都市基盤の整備や土地の有効利用が進み、商業、公共・公益施設等の機能が集積し、地域資源や周辺企業などとの連携・調和により、にぎわいや交流が育まれる市街地が形成されています。

吉祥寺

- 個性的な店舗や飲食店、商店街、大規模店舗などの商業施設を中心に、様々な機能が集積し、都内でも有数のにぎわいが創出された、回遊性が高い拠点が形成されています。
- 周辺では、井の頭恩賜公園等の緑豊かな環境を生かし、様々な世代が安心して住み続けられる高質な住環境が形成されています。

三鷹

- 駅周辺の整備や商業などの活性化により、商業、業務・産業機能等が集積した拠点が形成されるとともに、周辺の住宅地では、玉川上水等を生かした良好な景観を備えた市街地が形成されています。

外環道中央JCT・東八道路IC周辺
東八道路沿道

- 都市基盤の整備に併せ、住宅や農地などと調和した都市機能の立地が進み、良好な緑空間が創出されています。
- 東八道路沿道では、業務・産業や商業などの施設が集積し、住環境と調和した市街地が形成されています。

武蔵境

- 土地の有効活用により、商業等の生活利便施設が集積するとともに、周辺に残された農地が保全・活用され、にぎわいや交流の生まれる拠点が形成されています。



(画像提供) PIXTA

武蔵小金井

- 都市基盤の整備が進み、回遊性が向上するとともに、商業、行政、居住などの機能が集積した、にぎわいのある拠点が形成されています。

国分寺・西国分寺

- 都市基盤の整備や、商業、文化、居住などの集積が進み、利便性が高くにぎわいのある生活と文化交流の拠点が形成されています。

調布

- 駅周辺に広場空間や歩行者空間が充実し、回遊性と利便性が高まるとともに、土地の有効活用により商業施設や高質な住宅が集積するなど、利便性が高く魅力的な拠点が形成されています。

武蔵野の森地区

- 多摩地域のスポーツ振興の核となるとともに、大規模イベントでの活用や、スポーツ施設・駅周辺への飲食店等の商業施設の立地が進み、にぎわいや交流が生まれるスポーツクラスターが形成されています。

府中

- 駅周辺が、商業、文化、居住などの機能集積により活性化されるとともに、地域のシンボルとなっている大國魂神社やけやき並木との調和がとれた、ゆとりとにぎわいのある拠点が形成されています。

狛江

- 駅周辺には、日常生活を支える商店街や、文化・交流機能を備えるとともに、多摩川をはじめとする水や緑の保全や拡大、道路や公園などの整備が進み、緑豊かで機能的な市街地が形成されています。

国分寺^が産線

- 市街地の中に残る貴重な自然環境として、四季折々の美しい緑や水が適切に保全され、憩いや教育の場として活用されています。

玉川上水

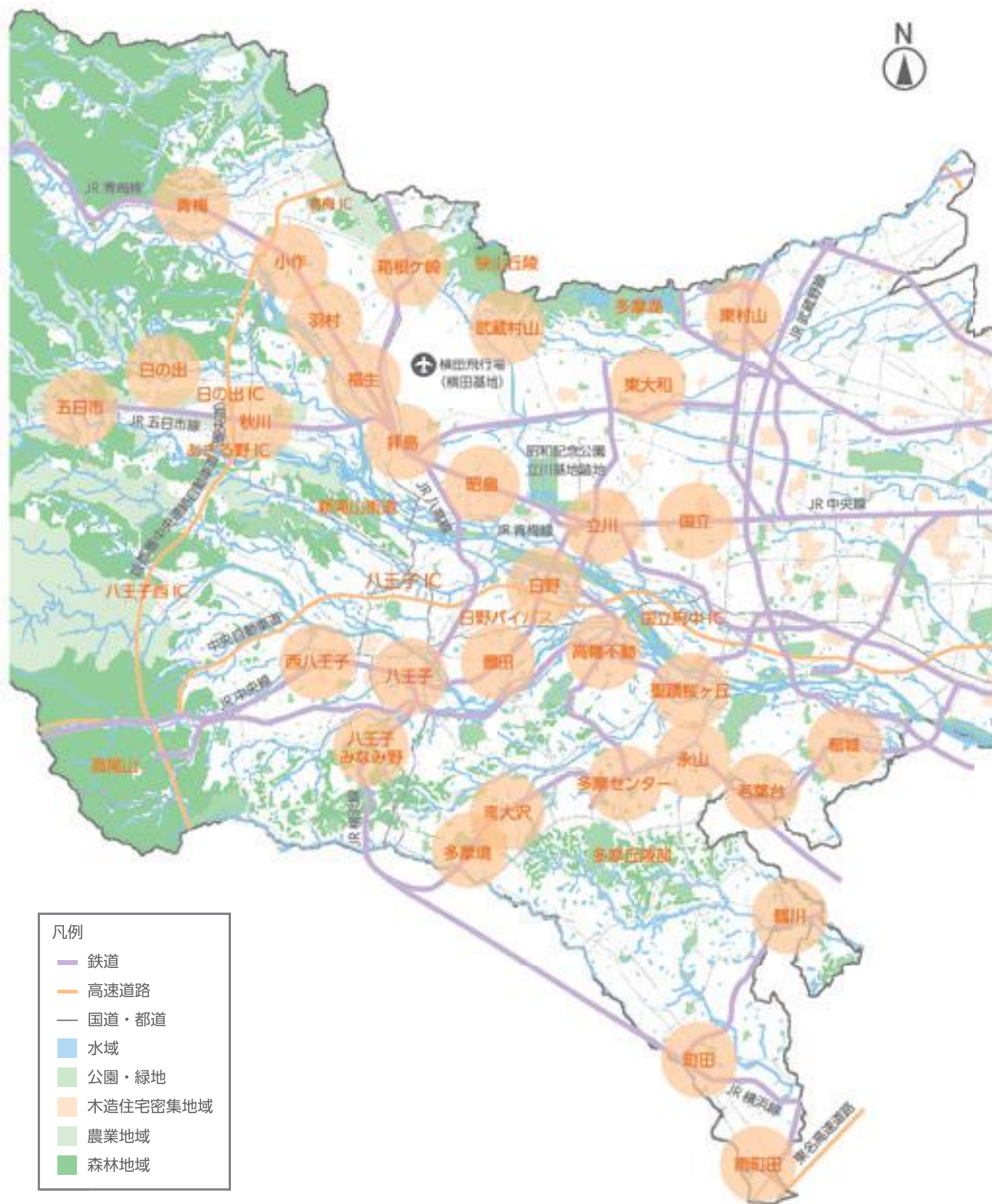
- ゆとりや潤いを与える水と緑の空間として、また歴史や文化を伝える貴重な資源として適切に保存・活用されるとともに、周辺開発と併せた環境整備が行われ、高質な都市空間として継承されています。

生産緑地

- 市街地内に残された貴重な空間として宅地化が抑制され、地域の人々のゆとりの空間として保全されるとともに、農産物の供給、良好な景観形成、農作業体験・交流の促進など、様々な機能を発揮しています。

木造住宅密集地域

- 特定整備路線や防災生活道路の整備、建物の不燃化・耐震化や共同化、無電柱化などが進み、燃えない・倒れない安全な市街地が形成されるとともに、良好な住環境と地域コミュニティが形成されています。



青梅

- 緑豊かな住環境とともに、商業、文化、サービスなどの生活を支える機能が高度に集積し、便利で魅力と活力のある拠点が形成されています。
- 既存建築物を活用した商業・宿泊施設の立地が進むとともに、歴史や文化などの地域資源を生かした、魅力のある観光のまちが形成されています。

東大和・武蔵村山・箱根ヶ崎

- 新青梅街道の拡幅等により、交通ネットワークの強化が図られ、交通便利性が向上するとともに、沿道において商業や業務などの立地が進み、利便性の高い良好な住宅市街地が形成されています。
- 大規模な都営住宅団地等の建替えが進み、生活利便機能の整った良好な住環境が形成されています。

東村山

- 道路と鉄道との立体化に併せ、商業、文化・交流、福祉、居住などの多様な機能の立地が進み、利便性の高い市街地が形成されています。

狭山丘陵～多摩湖

- 狭山丘陵の広大な緑と多摩湖の水辺空間を生かした水と緑のネットワークにより、良好な市街地が形成されています。

福生・羽村・小作

- 駅周辺は、回遊性を生かした商業地域として、また工業団地への玄関口として、にぎわいのある都市空間が創出されています。
- その周辺は、多摩川からの緑の連続性を感じられる環境を生かし、景観に配慮した良好な住環境が形成されています。

日の出

- 地域の利便性を高める商業やサービス機能が充実し、農地が保全され、一部は住民や観光客に開放されるなど、自然環境と調和した、ゆとりのある住宅市街地が形成されています。

秋川・五日市

- 秋川流域の中心市街地として、商業施設等の立地が進み、利便性の高いまちが形成されるとともに、秋川渓谷への玄関口として、豊かな自然を生かした観光振興により、にぎわいや交流が活発化しています。

拝島

- 道路や駅前広場の整備が進むとともに、商業や文化・交流などの機能を備えた、利便性の高い市街地が形成されています。

立川・昭島

- 交通結節性の高い立川駅周辺では、業務・産業、商業、文化・交流などの多様な機能が高度に集積し、国内外の人々の活発な活動や交流が行われ、イノベーションが生まれ続ける拠点が形成されています。
- 立川基地跡地周辺では、国等の広域的な行政機能や業務・産業、商業、文化・交流、居住など、多様な機能の立地が進み、にぎわいと活気にあふれる市街地が形成されています。
- 昭島駅周辺では、商業、業務・産業、教育、福祉、文化、居住、コミュニティなどの多様な機能を備え、にぎわいと自然が調和した、生活と交流の中心となる市街地が形成されています。
- 国営昭和記念公園や多摩川、玉川上水、農地、緑地などと調和し、やすらぎを感じることのできる、質の高い緑豊かな住環境が形成されています。



(画像提供) 多摩都市モノレール株式会社

国立

- 大学通りの並木や駅前広場などを中心とした、にぎわいと魅力のある都市空間が形成され、学校や身近な緑と閑静な住宅地とが調和した、文教都市にふさわしい風格のある拠点が形成されています。

日野・豊田

- 都市基盤の整備や土地の有効活用が進み、商業、公共・公益などの機能が集積し、利便性の高い拠点が形成されています。その周辺では、工業、住宅、自然環境などが調和した複合市街地が形成されています。
- 多摩平の森地区では、医療・福祉連携施設や多様な住宅の整備などにより、誰もがいきいきと交流・活躍でき、住み慣れた地域で居住形態を柔軟に選択できる地域となっています。

八王子

- 鉄道や道路などの広域的な道路・交通ネットワークを生かし、商業、業務・産業、福祉、教育・文化、居住などの多様な機能が高度に集積し、イノベーションが生まれ続ける活力のある拠点が形成されています。
- JR八王子駅北口と京王線八王子駅周辺の一体的な整備が進み、業務・産業、文化・交流、商業、医療・福祉、教育、居住機能等が集積した地区が形成されています。
- 八王子駅南口周辺では、市街地の更新が進み、商業、文化、居住などの多様な機能が調和した地区が形成されています。
- 西八王子では、建築物の更新やリノベーションにより、商業、医療・福祉施設等が集積した拠点が形成されるとともに、周辺の大規模な都営住宅団地の建替えが進み、生活利便機能の整った住宅地が形成されています。
- 八王子みなみ野では、商業、医療・福祉、教育などの生活機能の集積が進み、周辺の緑豊かな丘陵地の自然環境や景観と調和した拠点が形成されています。

聖蹟桜ヶ丘・高幡不動

- 駅周辺では、商業、文化・交流、生活サービスなど多様な機能が集積し、利便性の高い拠点が形成されています。
- 寺社や公園などの地域資源を生かし、周辺の観光地との連携が進み、交流が生まれる観光の拠点が形成されています。

稲城

- 多摩川河川敷や多摩丘陵などの緑に包まれ、稲城長沼駅、稲城駅、市役所の回遊空間を中心に、商業等の機能が立地し、利便性が高く、文化や産業の交流が生まれる市街地が形成されています。

多摩ニュータウン

- 緑豊かで高質な住環境、リニア中央新幹線駅へのアクセス利便性、大学の集積などを生かし、多様なイノベーションが創出され、生活を支える機能が充実した持続可能な市街地が形成されています。
- 多摩センター駅周辺では、業務・産業、商業、教育・文化、アミューズメント、医療・福祉などの多様な機能が高度に集積し、交流が生まれ利便性の高い拠点が形成されています。
- 永山では、駅周辺の再構築など時代のニーズに合わせた土地利用への再編が進み、駅周辺に複合的な機能が集積し、その周りに良好な住宅市街地が形成されています。
- 若葉台では、多摩ニュータウンの東の玄関口として、商業等の身近な生活サービスの施設が集積した拠点が形成されるとともに、周辺には緑豊かで良好な住宅市街地が広がっています。
- 南大沢では、大学周辺に海外の技術者や留学生向けの居住施設が立地し、駅周辺には商業や医療・福祉機能など、外国人にも対応した生活利便施設が集積し、国際性豊かな拠点や市街地が形成されています。

町田

- 町田駅周辺では、リニア中央新幹線駅へのアクセス利便性等を生かし、交通結節機能の強化が進み、商業、業務・産業、文化・交流などの機能が高度に集積した、イノベーションが生まれ続ける拠点が形成されています。
- 鶴川では、川崎市と連携した道路や駅前広場の整備により、交通結節機能の強化が進むとともに、商業、文化・交流、居住などの機能が集積した、利便性の高い拠点が形成されています。
- 南町田では、広域交通網の結節点である立地特性を生かし、駅前の商業施設と公園を中心に多様な機能が集積し、潤いを感じながら交流が生まれ楽しめる拠点が形成されています。
- 橋本・多摩境では、リニア中央新幹線から多摩地域への玄関口として、大学や産業機能などの集積を生かし、活発な交流が行われ、イノベーションが創出される地域が形成されています。
- 町田・多摩センター間等の交通アクセスの充実により、団地をはじめとする沿道市街地の機能更新や交流の活発化が促進され、活力ある地域が形成されています。

中央道国立府中IC～日野バイパス沿道

- 大学、企業の研究開発施設、製造業などの連携が促進され、交流を活性化させるネットワークが形成されるとともに、商業、業務・産業、医療・福祉などの機能が充実し、職住が近接するまちとなっています。

圏央道IC周辺

中央道八王子IC～新滝山街道沿道

- 先端技術産業やものづくり産業、流通業務機能など、広域道路ネットワークを生かした業務・産業の集積した地域が形成されています。
- その周辺では、農地の保全や活用が促進され、住と農が調和した市街地が形成されています。

多摩丘陵部

- 良好な自然環境が保全されるとともに、水辺や緑、農地を生かした交流機能により、地域が活性化され、豊かな里山の原風景が継承されています。

高尾山周辺

- 中心部からのアクセス性や大自然、景観を生かし、国内外から多くの観光客が集まり、にぎわいと交流の生まれる魅力的な地域が形成されています。

農地と調和する住宅市街地

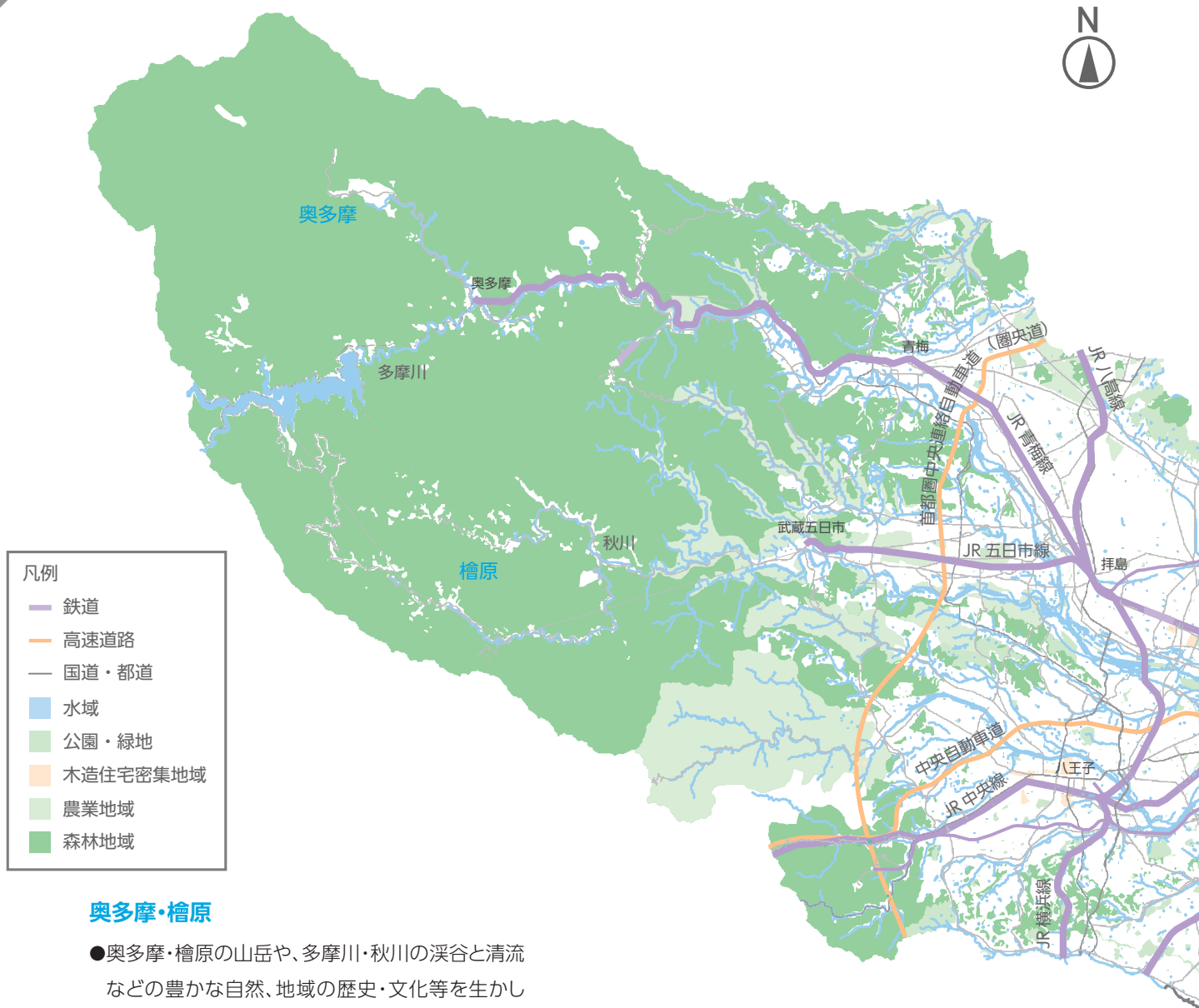
- 武蔵野の原風景が残る雑木林や農地といった、まとまった緑が保全されるとともに、農地の多様な機能を生かした農と住とが調和したまちが形成されています。
- 東京産農産物の地産地消の取組や、農とのふれあいなど、農地を生かした地域の活性化等により、農地が保全されています。
- 農地が宅地化される場合にも、地区計画制度等の活用により計画的な開発誘導が行われ、美しい風景や良好な住環境が確保されています。

産業と住宅や自然が調和する地域

- 民間企業の大規模な工場や研究所、国の研究機関、大学などの集積と連携が進み、地域内や他地域との交流が活性化され、多様なイノベーションが創出され続ける地域が形成されています。
- 産業の形態に応じた適切な立地が進み、産業と居住や自然が調和した活力のあるまちが形成されています。



(画像提供) PIXTA



凡例

- 鉄道
- 高速道路
- 国道・都道
- 水域
- 公園・緑地
- 木造住宅密集地域
- 農業地域
- 森林地域

奥多摩・檜原

- 奥多摩・檜原の山岳や、多摩川・秋川の渓谷と清流などの豊かな自然、地域の歴史・文化等を生かした観光レクリエーションの普及、美術館・博物館との連携などにより、観光交流の盛んな地域が形成されています。
- 豊かな自然や観光資源を活用する事業者が事務所を構え、自然環境の中での仕事を指向する人向けのサテライトオフィスが立地するなど、地域住民や移住者が住み続けられる地域が形成されています。
- 土砂災害等の災害対策が、ハード整備とソフト施策の両面から進み、安全な生活の確保と地域コミュニティの活性化が実現しています。

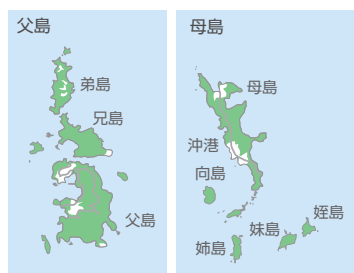


(画像提供) Adobe Stock

伊豆諸島



小笠原諸島



凡例

- 都道
- 公園・緑地
- 農業地域
- 森林地域



伊豆諸島

- 道路、空港、港湾などの都市基盤や、情報インフラの整備により、島民と観光客が安全で快適に生活・滞在できる地域が形成されています。
- 豊かな自然や景観、地域資源を生かした観光振興により、多くの人が訪れる地域が形成されています。
- 地域資源を生かした農漁業の振興や販路拡大、ブランド力向上により、産業が活性化されています。
- 自然環境が保全されるとともに、島民生活や経済活動と自然が調和した地域が形成されています。
- 津波、噴火、土砂災害などへの対応が、ハード整備とソフト施策の両面から充実した安全な地域が形成されています。

小笠原諸島

- 小笠原諸島の管理計画に基づき、自然環境が保全されるとともに、島民の生活と自然が調和した地域が形成されています。
- 世界自然遺産としてふさわしい貴重な自然や美しい海洋景観を活用した観光地が形成されています。
- 津波、豪雨、土砂災害などの自然災害への対策が進み、島民と観光客の安全性が向上しています。

島しょ部の魅力

- 景観や海洋資源、特産品など、磨きをかけた「宝物」は、その魅力を広く発信し続けています。
- 地産地消の地域エネルギーを活用したエネルギーの自立化など、ゼロエミッションアイランド（ZEI）化の取組が進んでいます。



(画像提供) Adobe Stock

Chapter

第7章

2040年代の 将来像の実現に向けて

Toward realization of the vision for the 2040s





01 様々な主体の参画・連携 による都市づくり

第5章で示した個別の施策を着実に推進できるよう、目指すべき将来像とその実現に向けた方策について、都民や民間事業者、区市町村など、幅広い関係者と共有するとともに、今後の社会状況の変化にも的確に対応しながら、関係者と緊密に連携し、将来に向けた都市づくりを進めていきます。

また、効果的に取組を推進できるよう、都市づくりの様々な計画の策定・改定や新たな仕組みの構築を進めるとともに、分野横断的な考えに基づいて関係者で連携し、パイロットプロジェクトを重点的に進めていきます。

さらに、都市をマネジメントするという視点をこれまで以上に重視し、調査・計画、整備・開発、維持管理・活用、更新という一連のサイクルの各段階において、関係者によるそれぞれの主体的な役割の発揮と連携を促していきます。

(1) 「民」の実力と知見の活用

都市の魅力を創出し、効果的・合理的な都市づくりを進めていくために、都民やNPO、企業など幅広い「民」の実力や知見をこれまで以上に生かしていくことが重要です。

そのため、「民」によるエリアマネジメントやコミュニティデザインなど、参画・協働の積極的な展開により、新たな都市の魅力を創出していきます。

また、「民」の取組を促進するための仕組みの充実を図るとともに、専門家やファシリテーターなど、複数の「民」の相互連携や合意形成を促す主体の協力を得ながら、成熟社会にふさわしい都市づくりを推進していきます。

(2) 区市町村との役割分担と 都の広域調整機能の発揮

これまでのとおり都は、区市町村との明確な役割分担と緊密な連携により、計画的な都市づくりを進めていますが、人口減少社会の到来により、基礎自治体だけでは十分な住民サービスの提供が困難になることも懸念されています。

そうした将来を見据え、都は、広域自治体として、都域はもとより、東京圏全体を俯瞰した都市づくりの方向性や様々な都市機能の再編・集約の考え方を示すとともに、区市町村の自主的な取組を支援し、戦略的・複合的な都市づくりを積極的に促進していきます。

また、地域固有の課題の解決や魅力の創出に向け、それぞれの区市町村が地域の個性を生かし、競い合いながら力を発揮できる仕組みをつくります。

(3) 地域が主体となって 地域の価値を向上する

それぞれの地域が活力を維持・向上できるよう、行政による取組に加え、地域や民間の発意による主体的な取組を促していきます。

そのため、まちづくり団体の登録制度や屋外広告物制度の活用など、エリアマネジメントに関する現行制度の充実とともに、東京の特性を踏まえたBID制度や区市町村による取組の支援策の検討などを進め、地域の個性や資源を生かした魅力の向上や良好な都市環境の形成を図るとともに、交流が生まれコミュニティが育まれるまちを実現していきます。

(4) 東京圏の各自治体が 連携した取組の推進

東京は、東京圏全体で首都機能を担い、一体的に政治・経済・文化などの様々な都市活動が展開されていることから、東京圏の各自治体が連携して、広域的な都市づくりを進めていくことが重要です。

そのため、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市の九都県市の知事及び市長によって構成される九都県市首脳会議等も活用し、都域を越えて形成されるインフラネットワーク（道路、鉄道、港湾、空港など）の在り方や政治・経済における東京圏の拠点間の連携と役割分担の在り方、文化・観光分野や防災・エネルギー分野における協力・連携体制の構築など、広域的な政策立案や実行に向けた体制整備を進め、世界最大の都市圏としての活力を向上していきます。

02 計画や方針の策定等による 政策誘導型の都市づくり

第5章で示した7つの戦略に沿った取組の具体化に向けて、必要となる個別の計画や各種方針等の策定・改定を早期に進め、地域特性を踏まえながら、広域自治体として基礎自治体間の調整を図り、政策誘導による都市づくりを推進していきます。

(1) 「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」等の改定

法定計画である「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（都市計画区域マスタープラン）」を改定し、土地利用や都市施設など、主要な都市計画の決定方針を定めるとともに、「都市再開発の方針」、「防災街区整備方針」及び「住宅市街地の開発整備の方針」を改定し、目指すべき都市像の実現に向けた市街地再開発事業等の計画的な実施を誘導していきます。

(3) 「新しい都市づくりのための都市開発諸制度活用方針」等の改定

国際ビジネス交流ゾーンや中核的な拠点、地域の拠点の形成など、新たな目指すべき都市構造の実現に向け、「新しい都市づくりのための都市開発諸制度活用方針」を抜本的に改定し、「特定街区」や「再開発等促進区を定める地区計画」、「高度利用地区」、「総合設計」の4つの制度を活用した都市づくりを推進していきます。

また、「街区再編まちづくり制度」を改定し、主要な駅周辺における小規模敷地の共同化や老朽マンションの機能更新などを促進していきます。

(2) 「用途地域等に関する指定方針及び指定基準」の改定

4つの地域区分や2つのゾーン、中核的な拠点などについて、土地利用の基本的な方針を示すため、「用途地域等に関する指定方針及び指定基準」を改定し、新しい都市像の実現に向けた土地利用を誘導していきます。

(4) 多摩の拠点づくりに関する新たな計画の策定

道路・交通ネットワークを活用した大学や企業などの連携が生み出す産業集積に加えて、自然環境、職住近接など地域の特性を生かした多摩イノベーション交流ゾーンの形成に向けて、多摩の拠点づくりに関する新たな計画を策定し、都と地元自治体等との適切な役割分担の下、多摩地域におけるイノベーションの創出に向けた取組を推進していきます。

(5) 集約型の地域構造への再編に向けた指針の策定

集約型の地域構造への再編に向けて、目指すべき地域構造や都と区市町村との役割分担、拠点等を核とした基礎自治体間の連携の在り方などを示す指針を策定し、都として広域調整機能を発揮しながら区市町村の将来に向けた都市づくりを支援していきます。

(6) 「東京が新たに進めるみどりの取組(仮称)」の策定

四季折々の美しい緑と水を編み込んだ都市の実現に向けて、都と区市町村の適切な役割分担の下、「東京が新たに進めるみどりの取組(仮称)」を策定し、公園・緑地、農地、樹林地などの緑の保全・創出・活用や水循環に関する取組を官民が連携して推進していきます。

(7) 都市づくりの誘導に向けたインセンティブ等の検討

将来像の実現に向けて、様々な都市づくりの制度を活用・充実していくことはもとより、規制緩和や補助制度などの仕組みを十分活用し、政策誘導型の都市づくりを推進していきます。また、現行の制度体系では対応できない規制や税制面での諸課題については、国へ制度の改正や創設を提案することなどにより、各主体が取り組む都市づくりを後押ししていきます。

また、都では、都有地を含めた都市再生の取組や老朽化した都営住宅の建替えと一体的なまちづくりの取組など、都有地を活用して地域の魅力を高め、都市機能の更新を図る取組を行っています。今後もこれまでの取組の効果を検証しつつ、都市の機能を更新し、東京の活力と魅力を高めるまちづくりにおいて、必要に応じて都有地を効果的に活用できる手法の適用を検討していきます。

03 分野横断の考えに基づく プロジェクト型の都市づくり

第5章で示した7つの戦略に沿った具体的な取組を有効に進めるには、個別の施策をそれぞれに実施するだけでなく、複数の戦略や政策方針にまたがる分野横断的な課題を同時に解決できるようなテーマについて関係者で共有し、連携しながら様々な施策に一体的に取り組むこと、すなわち「プロジェクト型の都市づくり」を進めることが重要です。

プロジェクト型の都市づくりの推進にあたっては、行政の所管や官民の主体の違いを超えて、都市づくり以外の様々な分野を横断する複数の施策を複合的に動かしていくとともに、そこに参画する主体を増やしていく必要があります。

本計画では、将来を見据え重点的に進めるべきいくつかのテーマをパイロットプロジェクトとして掲げ、個別の事業と政策誘導型の都市づくりを一体的に進めるとともに、プロジェクトの成果を他の地域にも幅広く展開していくことを目指します。

都は自ら取り組む事業を積極的に推進していくことはもとより、広域的な観点からリーダーシップを発揮し、関係者による都市づくりの取組を^{けん}牽引していきます。

04 未来を担う 次世代に引き継ぐ

目指すべき都市像の実現には、これまで東京が培ってきた都市のストックを更に強化するとともに最大限に活用しながら、パイロットプロジェクトの実施はもとより、個別の施策についても、それぞれの主体が、新たな技術も活用し工夫を重ねながら、より良い都市づくりに取り組むことが重要です。

2040年代という将来を見据えて、今なすべきことにしっかりと取り組み、東京が有する無限の可能性を引き出しながら、「活力とゆとりのある高度成熟都市」を実現し、未来を担う次世代へと確実に引き継いでいきます。

プロジェクト型の都市づくりの進め方のイメージ

テーマ

検討の方向性と進め方のイメージ

国際競争力の受皿となる
都市づくり

- ・国際競争力を高める拠点づくりのインセンティブ
- ・拠点周辺の中小ビルのリノベーション方策

ビジネス拠点を順次更新

道路空間のリメイク

- ・再編区間やパターン（幹線道路、地区内道路、駅周辺など）
- ・地元区市や道路管理者などとの連携の仕組み

三環状道路・骨格幹線道路の整備

道路ネットワークの形成に合わせ道路空間をリメイク

駅まち一体開発
(地下鉄駅の顔づくり等)

- ・事業スキーム、インセンティブ事業
- ・鉄道事業者、開発事業者、区市などとの連携の仕組み

制度面・候補駅の検討

駅空間の改善

フィーダー交通の充実

- ・交通モードや候補区間（バス・自転車、自動運転技術など）
- ・鉄道事業者、バス事業者、区市などとの連携の仕組み

連続立体交差事業・駅改良などの推進

交通モードや候補区間の検討

身近な公共交通として定着

自動運転技術を活用した
都市づくり

- ・地域の特性や課題に応じた自動運転技術の活用検討
- ・民間等（自動車メーカー・交通事業者など）との連携の仕組み

地域の特性や課題に応じた検討

自動運転技術を活用した新たな都市交通の展開

木密解消のスピードアップ

- ・魅力的な移転先の確保策等
- ・公的住宅事業者、区市などとの連携の仕組み

整備地域・重点整備地域の不燃化

特定整備路線の全線整備

木密地域の解消

無電柱化推進

- ・民地の活用、低コスト化、技術開発の促進策等
- ・道路・電線管理者、開発事業者、区市などとの連携の仕組み

技術開発・低コスト化、新技術の普及・定着

骨格的な道路や身近な道路の無電柱化

新しい働き方を支える
都市づくり

- ・住宅市街地におけるオフィス等の立地
- ・業務・商業機能と住宅の複合化

住宅・業務用途の複合化

多様な働き方の普及

住宅ストックの活用

- ・公的住宅の創出用地の活用策
- ・空き家等の住宅ストックの活用策

既存ストックの活用策を検討・順次実施

緑・都市農地の保全・活用

- ・確保すべき緑の総量（目標）
- ・都市農地の集約・創出の仕組み

緑・農地の保全・集約・創出

東京ブランドの確立・消費を支える農業の確立

水辺に顔を向けた
まちづくり

- ・にぎわい創出に向けた取組、インセンティブなど
- ・河川管理者、港湾管理者、運行会社などとの連携

舟運の社会実験の実施

舟運の定期航路化

にぎわいが定着

観光都市としての
魅力向上

- ・インフラツアール等東京の都市づくりの情報発信など
- ・文化・芸術施設管理者等との連携の仕組み

戦略の検討

関係者の連携による情報発信

観光都市として定着

オリパラ施設を生かした
まちづくり

- ・新規恒久施設周辺へのにぎわい機能導入
- ・交通アクセスの強化

競技施設の整備

施設周辺整備

にぎわいが定着

2020

2040

都民及び区市町村からの意見の反映

本計画の策定にあたっては、都市づくりの実効性を高め、都民や企業の皆様、区市町村等の幅広い関係者が、世代を超えて内容を共有できるものとするため、都市づくりのグランドデザイン(素案)を平成29年5月19日に公表し、都民や区市町村へ意見募集等を実施しました。

(1) 都民からの意見

① パブリックコメントによる意見募集

実施期間：平成29年5月19日から6月19日まで
内容：「都市づくりのグランドデザイン(素案)」について、広く都民や企業の皆様からの意見等を募集
受付数等：52通(うち個人30通・団体22通) 意見総数：294件

② 都立高校への出前授業等

実施期間：平成29年5月25日から6月16日まで
内容：2040年代の社会の中核を担う世代の意見を反映するため、都立高校へ東京都職員が出向き、「都市づくりのグランドデザイン(素案)」を教材として、生徒が将来の都市づくりについて考える「出前授業」を実施
また、高等部のある特別支援学校において、生徒会の生徒等から意見を募集
実施校数：都立高校12校(155人)、特別支援学校5校(46人)

○皆様から頂いたご意見は、都市整備局ホームページで公表しています。

http://www.toshiseibi.metro.tokyo.jp/keikaku_chousa_singikai/keikaku.html

(2) 区市町村からの意見

実施期間：平成29年5月19日から6月19日まで
内容：都内全区市町村(62団体)に対して、「都市づくりのグランドデザイン(素案)」の説明会を開催し、意見照会を実施
受付数等：39区市町 意見総数：388件

(3) 都民及び区市町村からの主な意見

○各章に対する意見等

意見・アイデアの概要		計画への反映箇所
第2章「2040年代の社会状況や都民の活動イメージ」について		
ライフスタイルにシェアリングの考え方が浸透してモノや空間、時間を効率的に活用している社会となっていてほしい。		多様なライフスタイルを選択 (P.15)
公園をサード・プレイスとして活用できるよう居心地の良い空間にしてほしい。		
第4章「目指すべき新しい都市像」について		
市街地でも新しく水・緑の空間を創出し活用してほしい。		地域的なレベルの都市構造 (P.30)
新都市生活創造域に残る、屋敷林や樹林地などの良好な緑の空間を将来にわたって保全してほしい。		新たな地域区分 (P.38)
第5章「都市づくりの戦略と具体的な取組」について		
東京らしさのイメージを事例写真やパースで伝えてほしい。		都市の将来イメージ (P.44) など
「都市づくりの7つの戦略」(素案P.36) 等に記載の「都市のイメージの一端」の記述を充実してほしい。		
目標数値の設定について、極力検討してほしい。		都市づくりの挑戦 (P.72)
戦略01	圏央道沿線に大規模かつ高機能な物流拠点の整備をしてほしい。	多摩地域の道路・交通ネットワークを強化し、拠点間の連携を促進する (P.81)
戦略02	災害時のリダンダンシー確保に向けた道路整備を進めてほしい。	道路ネットワークの形成により経路選択の自由度を高める (P.86)
	地区内道路をゆとりやにぎわいの場として活用するためにも無電柱化を進めてほしい。	地区内道路をゆとりやにぎわいの場として活用する (P.89)
	自動運転やパーソナルモビリティなどの新技術による新しい交通手段を取り入れてほしい。	多様な交通モードにより自由自在な移動を実現する (P.95)
	自転車の駐輪場の整備を進めてほしい。	
戦略03	発災直後の物資等の輸送に海上輸送を活用してほしい。	復興の目標を明確にし、平時の都市づくりに生かす (P.106)
	災害対応の更なる強 ^{じん} 靱化につながる、水蓄熱槽の設置を進めてほしい。	
	災害に備えた各戸のレジリエンス対応を進めてほしい。	
	家庭用燃料電池の普及・拡大を進めてほしい。	

意見・アイデアの概要		計画への反映箇所
戦略03	災害時でも都市活動を継続できるように、広域防災拠点へのアクセス性を向上してほしい。	復興の目標を明確にし、平時の都市づくりに生かす (P.106)
	ドローンの活用について検討を進めてほしい。	ICTを活用したデータ管理で、被災しても復元できる情報を蓄える (P.107)
戦略04	子育て支援はこれからを担う人材を育成するためにも取組を進めてほしい。	高齢者や障害者が安心していきいき暮らせる環境をつくる (P.117)
	地域包括ケアシステムの効率化・高質化に向けた取組を官民連携で進めてほしい。	
戦略05	空き家対策を進めてほしい。	空き家を活用して多くの人が交流する機会を生み出す (P.128)
戦略06	在来種植栽の推進とともに、既存の樹木を生かした開発誘導を進めてほしい。	貴重な緑を守り、活発な都市活動と豊かな生態系を両立する (P.131)
	河川沿いの緑をまちに ^と 融け込ませるように誘導してほしい。	水辺に顔を向けたまちづくりを推進する (P.138)
戦略07	普段使用する駅や歩道でも芸術に親しめるようにしてほしい。	文化・芸術やにぎわいの場を都市の中に生み出す (P.143)
	オリンピック・パラリンピックのレガシーとして芸術・文化も取り上げてほしい。	
	芸術・文化の要素として、サブカルチャーやデザイン・ファッション、伝統工芸なども取り上げてほしい。	都市の多様なストックを観光資源としてフル活用する (P.146)
	大会後の選手村まちづくりについて記載してほしい。	臨海部を新たな一大スポーツゾーンにする (P.151)
第6章「個別の拠点や地域の将来像」について		
BCPの観点から、自立分散型エネルギーの確保が進み、発災時でも事業継続できる拠点の形成について、記載を充実してほしい。		中枢広域拠点域 (P.157) など
月島のように風情のある下町は、若い人にも人気があり、観光地としての魅力にもなっている。将来、どのような街になっているのか記載してほしい。		中枢広域拠点域 (P.161)
拠点や地域ごとに将来像の一端を示しているが、それぞれの拠点や地域が有する特色について、記載を充実してほしい。		中枢広域拠点域、 新都市生活創造域、 多摩広域拠点域、 自然環境共生域
記載されている拠点や地域以外にも、個性や魅力のある地域があるので、それらについても記載してほしい。		

意見・アイデアの概要	計画への反映箇所
第7章「2040年代の将来像の実現に向けて」について	
都が広域的な自治体として、各自治体間の調整を図りグランドデザインの実現に向けた各種計画・方針等を策定してほしい。	計画や方針の策定による政策誘導型の都市づくり(P.184)
「計画や方針の策定による政策誘導型の都市づくり」(素案P.145)で街区再編まちづくり制度の改定について記述してほしい。	

○その他の意見等

意見・アイデアの概要
グランドデザインの内容について、若者や中学生、高校生にも理解しやすい表現、キャッチフレーズ、周知を検討し、中高生にも共有してほしい。
冊子にする際にはデザインにも気を配ってほしい。

都立高校・特別支援学校高等部の生徒からの意見・アイデアのご紹介

〈意見・アイデアの例〉

- ・電車の窓ガラスが液晶画面のようになり、必要な情報が映し出せると良い。
- ・公園でウェディングなどの企画が出来るようになると面白い。
- ・一つの団地に保育所や職場、高齢者向けの施設がまとまっていたら便利。
- ・高齢者や障害者、子どもがケガしないよう床や壁を柔らかい素材にすべき。
- ・新しいものだけでなく、今あるストックも生かしていくべき。

また、都市づくりのグランドデザインのキャッチフレーズを、高校生の皆様からの提案*等を元に「東京の未来を創ろう」に決定しました。

〈頂いた提案の例〉

「東京の未来、考え始めました。」「私達の未来を守るために」
「未来に繋がるまちづくりを」「みんなでつくる、みんなの東京」
「We can make a globality future by ourselves!」
「育つ東京、育てる東京」

*パブリックコメント、出前授業による提案数 185 件

出前授業では上記のものをはじめ、たくさんの意見・アイデアを頂きました。
ご協力いただいた皆様、ありがとうございました。

〈都立三田高等学校〉
(平成29年6月15日実施)



〈都立多摩科学技術高等学校〉
(平成29年6月13日実施)



検討の経緯

平成27年 9 月 2 日	第210回東京都都市計画審議会 ○知事が「2040 年代の東京の都市像とその実現に向けた道筋について」を東京都都市計画審議会に諮問 ○東京都都市計画審議会に都市づくり調査特別委員会を設置
平成27年 9 月 9 日～ 平成28年 4 月22日	都市づくり調査特別委員会(第1回～第5回) ○諮問事項について専門的な見地から集中的に調査・検討を実施 ・平成27年 9 月 9 日 東京の都市づくりの変遷等について ・ 10月19日 目指すべき都市像について ・ 12月18日 将来に向けた都市づくりの考え方について ・平成28年 1 月26日 都市像の実現に向けた取組について ・ 4 月22日 答申の中間のまとめ(案)について
平成28年 5 月18日	第213回東京都都市計画審議会 ○都市づくり調査特別委員会が「2040年代の東京の都市像とその実現に向けた道筋について」(答申の中間のまとめ案)を東京都都市計画審議会に報告・審議 「答申の中間のまとめ」を公表 ○パブリックコメントを実施(平成28年5月18日から6月16日まで)
平成28年 7 月11日～ 8 月16日	都市づくり調査特別委員会(第6回、第7回) ・平成28年 7 月11日 答申(素案)について ・ 8 月16日 答申(案)について
平成28年 9 月 2 日	第214回東京都都市計画審議会 ○東京都都市計画審議会は知事へ「2040年代の東京の都市像とその実現に向けた道筋について」を答申
	行政計画の策定検討 ○検討体制として、局内に「行政計画検討委員会」、庁内に「庁内検討委員会」を設置 ・平成28年10月 7 日 行政計画検討委員会(第1回) 将来イメージ(都市の姿・人々の活動)について ・ 11月30日 行政計画検討委員会(第2回) 都市像(テーマ別・地域別)について ・平成29年 1 月31日 行政計画検討委員会(第3回) 都市づくりの具体的な取組について ・ 3 月17日 行政計画検討委員会(第4回) ・ 3 月29日 庁内検討委員会(第1回) 「都市づくりのグランドデザイン(たたき台)」について ・ 4 月21日 行政計画検討委員会(第5回) ・ 5 月11日 庁内検討委員会(第2回) 「都市づくりのグランドデザイン(素案)」について
平成29年 5 月19日	「都市づくりのグランドデザイン(素案)」を公表 ・パブリックコメントによる意見募集(平成29年5月19日から6月19日まで) ・区市町村への意見照会(平成29年5月19日から6月19日まで) ・都立高校への出前授業等(平成29年5月25日から6月16日まで)
	行政計画の策定検討 ・平成29年 7 月 5 日 行政計画検討委員会(第6回) ・ 7 月28日 庁内検討委員会(第3回) 「都市づくりのグランドデザイン(案)」について
平成29年 9 月 1 日	「都市づくりのグランドデザイン」を公表

用語解説

語 句	意 味
英数字	
6次産業化	生産物の価値を上げるため、農林漁業者（1次産業）が、農畜産物・水産物の生産だけでなく、食品加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）にも取り組み、それによって農林水産業を活性化させ、農山漁村の経済を豊かにしていこうとすること。
BID	Business Improvement Districtの略。米国・英国などにおいて行われている、主に商業地域において地区内の資産所有者・事業者が組織や資金調達などについて定め、地区の発展を目指して必要な事業を行う仕組み。
BRT	Bus Rapid Transitの略。連節バス、バス専用道路、ICカードシステム、道路改良などにより、軌道系鉄道と比較しても遜色のない機能を有し、かつ柔軟性を兼ね備えたバスをベースとした都市交通システムを指す。
ETC2.0	高速道路通行料金収受に加え、ITSスポットでの渋滞回避支援や安全運転支援などドライバーに有益な情報を提供するサービス。
GRP	Gross Regional Productの略。域内総生産のこと。都市圏や経済圏、州、県など、一定の地域内で生産された付加価値額。
ICT	Information and Communication Technologyの略。情報処理および情報通信に関連する諸分野における技術・産業・設備・サービスなどの総称。
ICタグ	歩行者の現在位置の把握等のために設置される位置特定インフラのうち、電波を用いて非接触で読取り可能なRF-IDタグに場所情報コードを格納したもの。場所情報コードを能動的に発信する位置特定インフラをマーカという。
IoT	Internet of Thingsの略。コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。
ITS技術	Intelligent Transport Systemsの略。最先端の情報通信技術を用いて人と道路と車両とを情報でネットワーク化し、交通事故の減少や渋滞の緩和などを目的とする交通システム。
MICE	企業等の会議（Meeting）、企業等の報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関等が行う国際会議（Convention）、イベントや展示会など（Event/Exhibition）の総称。
PFI	Private Finance Initiativeの略。公共施設等の建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービスの向上を図る公共事業の手法。
SNS	Social Networking Serviceの略。人と人とのつながりを促進・支援する、コミュニティ型のWebサイトおよびネットサービス。
SOHO	Small Office/Home Officeの略。小規模な事業者や個人事業者のこと。また、事務所等を離れネットワークを利用して仕事をする形態のこと。

用語解説

語 句	意 味
ZEB	Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング)の略。建築物における一次エネルギー消費量を、省エネルギー性能向上や再生可能エネルギーの活用などにより削減し、年間消費量が正味でゼロ又はおおむねゼロとなる建築物。
あ行	
アクセシブル・ツーリズム	障害者や高齢者などが積極的に参加できる旅行のこと。
アフターコンベンション	見本市・シンポジウム・博覧会等、コンベンションの後の催しや懇親会のこと。
伊勢湾台風	昭和34年9月に上陸した、超大型で猛烈に発達した台風15号のこと。伊勢湾周辺では最大風速40m/s以上の暴風や、記録的な高潮・大雨により、死者5,098名、全壊家屋36,135棟を記録するなど、甚大な被害をもたらした。
イノベーション	「技術革新」「刷新」のこと。本計画では、技術の革新にとどまらず、これまでとは全く違った新たな考え方、仕組みを取り入れて、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすことを指す。
インキュベーション	創業を目指す人や創業間もない企業、新分野へ展開しようとする企業に対して不足する資源（ソフト支援サービスや、低賃料スペースなど）を提供し、その成長を促進させる、新たな事業を創出するための一連の支援システムと連携活動。
インバウンド	外国人が訪れてくる旅行のこと。
エコツーリズム	地域ぐるみで自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を観光客に伝えることにより、その価値や大切さが理解され、保全につなげることを目指す仕組み。
エコロジカル・ネットワーク	野生生物が生息・生育する様々な空間（森林、農地、都市内緑地・水辺、河川、海、湿地・湿原・干潟・藻場・サンゴ礁など）がつながる生態系のネットワークのこと。
エリアマネジメント	住民・事業主・地権者などが連携し、まちにおける文化活動、広報活動、交流活動などのソフト面の活動を自立的・継続的・面的に実施することにより、まちの活性化や都市の持続的発展を推進する活動。
延焼遮断帯	市街地の延焼を阻止するため、道路、河川、公園、鉄道などと、それらの沿線に建つ不燃化された建築物により形成される帯状の不燃空間。
オープンデータ	機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータのこと。
屋外広告物条例	良好な景観形成や風致の維持、公衆に対する危害の防止を目的とした、屋外広告物及び屋外広告業に関する条例。
汚濁負荷量	排水中に含まれる汚濁物質の重量のこと。

語 句	意 味
か行	
外環道	三環状道路の一つで東京外かく環状道路のこと。都心から約15kmに位置する、計画延長約85kmの環状方向の自動車専用道路。
街区再編まちづくり制度	東京のしゃれた街並みづくり推進条例に基づく制度。密集市街地等、まちづくりの課題を抱える地域において、都市計画に基づく規制緩和等を活用し、細分化された敷地の統合や細街路の付け替えなどを行いながら、共同建替え等を進めることにより、個性豊かで魅力のある街並みの形成を図るもの。
海上公園	東京都海上公園条例に基づき、都民が海や自然とふれあい、レクリエーションを楽しめる場として、埋立地を公園として整備したもの。
がい 崖線	河川や海の浸食作用でできた崖地の連なり。都内の区市町村界を越えて連続して存在する東京の緑の骨格となっている。
貨客混載	公共交通等を活用し、貨物と旅客を混載して運ぶこと。貨物と旅客双方の効率的な輸送の実現が期待される。
核都市	「東京の都市づくりビジョン」で位置付けられていた拠点。八王子、立川、多摩ニュータウン、青梅及び町田がこれに該当し、都市の区域全体を指すのではなく、拠点機能を発揮する中核部分を指す。
核都市広域幹線道路	都市計画区域マスタープランで検討路線に位置付けられている路線の一つ。首都圏中央連絡自動車道と東京外かく環状道路の中間に位置し、埼玉、東京、神奈川を結ぶ地域高規格道路の候補路線。
カスタマーデータ	CRM(顧客管理)システムにおいて管理等される、ダイレクトメール等販促データ、会員データなどのこと。
カスタムメイド	注文段階で既製品の一部を特別な仕様とすること。
かまどベンチ	災害時に「かまど」として活用できるベンチ。
緩傾斜型堤防	従来の堤防よりも緩やかな勾配ののり面(切土や盛土により作られる人工的な斜面のこと)で、小段を設けず一枚ののり面にした堤防のこと。
環状メガロポリス構造	「東京構想 2000」で示された東京圏の骨格的な都市構造。環状方向の広域交通基盤等の東京圏の交通ネットワークを強化し、圏域の活発な交流を実現するとともに、多様な機能を地域や拠点が分担し、広域連携により東京圏全域の一体的な機能発揮を図ることを目的としている。
軌道内緑化	鉄道や路面電車の軌道内を緑化する取組のこと。都市景観を向上するだけでなく、騒音や振動の低減にも効果があるとされている。
丘陵地公園	「みどりのフィンガープラン(昭和64年)」の対象地域に整備される都市公園を指す。小山田緑地(町田市)、観音寺森緑地(武蔵村山市)、中藤公園(武蔵村山市)、長沼公園(八王子市)、東大和芋窪緑地(東大和市)、東大和公園(東大和市)などがある。

用語解説

語 句	意 味
共同建替え	複数の地権者が土地・建物を共同化することにより建替事業を行うこと。
業務統括拠点	多国籍企業が、世界をいくつかの地域に分け、地域単位で戦略の立案・遂行を行うために設置する拠点。ヘッドクォーターともいう。
緊急輸送道路	高速自動車国道、一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路並びにこれらの道路と知事が指定する拠点（指定拠点）とを連絡し、又は指定拠点を相互に連絡する道路。
近隣センター	中学校区を基本とした住区ごとに、各住宅から徒歩で利用できるようにスーパーマーケットなどの日常生活に必要な施設をまとめて配置したもの。
区域区分	都市計画法に基づき、都市計画区域について無秩序な市街化を防止し計画的な市街化を図るために定める、市街化区域と市街化調整区域との区分のこと。
グランピング	グラマラス (glamorous) とキャンピング (camping) を掛け合わせた造語で、キャンプ場のサービスをホテル並みにした高級キャンピングのこと。
景観基本軸	東京都景観条例に基づき、特徴的な景観が軸上に連続している地帯（景観軸）のうち、特に東京の景観の骨格となるもので、重点的に景観づくりに取り組む必要があるとして知事が指定する地域のこと。
圏央道	三環状道路の一つで、首都圏中央連絡自動車道のこと。都心から半径およそ40キロメートルから60キロメートルまでの範囲に位置する、延長約300キロメートルの高規格幹線道路。
原水水質	浄水する前の水の水質のこと。
建設リサイクルガイドライン	建設リサイクル推進計画の取組を具体的に進めていくための実務書で、建設リサイクル計画(設計・工事の各段階)の作成や建設リサイクル法に基づく取組などの内容を詳細に記載している。
建設リサイクル推進計画	都内の建設リサイクルに係る全ての関係者が一丸となって建設リサイクルを進め、環境に与える負荷を減らし、東京の持続的な発展を目指すための計画。
公園まちづくり制度	センター・コア・エリア内の未供用の都市計画公園の区域を対象に、民間の力を活用し、公園・緑地の整備を促進するために、平成23年12月の「都市計画公園・緑地の整備方針」の改定と合わせて創設された仕組みのこと。
高規格コンテナターミナル	大型コンテナ船に対応した大水深耐震強化岸壁や免震機能付クレーンなどを有するコンテナターミナル。
高規格堤防	ゆるやかな勾配を持つ幅の広い堤防のこと。広くなった堤防の上は通常の土地利用が可能で、新たなまちづくりを行うことができる。

語 句	意 味
洪水調節施設	一時的に洪水流量の一部分を貯め、下流の河道に流れる流量を減少させるための施設。洪水調節用ダム、調節池、遊水地などが該当する。
高速10号練馬線	都市計画区域マスタープラン(平成26年12月)で検討路線に位置付けられている路線の一つ。関越自動車道と区部中心部を連絡する地域高規格道路の候補路線。
交通結節機能	空港や鉄道駅等で、バス、自動車など、他の交通機関との乗継ぎが図られ、多方向への移動の円滑化、利便性を確保する機能。
交通政策審議会答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」	国の交通政策審議会が平成28年4月に取りまとめた答申。概ね15年後(2030年頃)を念頭に置いて、地下鉄、民鉄線及びJR在来線のほか、モノレール、新交通システム、路面電車などを含む鉄軌道を対象として、その在り方についてとりまとめた。
高度処理	嫌気槽、無酸素槽、好気槽の3つの槽を設けて、各槽における微生物の働きを引き出し、ちっ素とりんを同時に取り除くことのできる水処理方法。
合流式下水道	家庭や事業場から排出される汚水と雨水を一つの下水道管で集め、処理する下水道の方式。
コージェネレーションシステム	発電とともに発生した熱を、冷暖房や給湯などに利用するシステムで、エネルギーの効率的利用を図ることが可能。
骨格幹線道路	都内や隣接県を広域的に連絡し、高速自動車国道をはじめとする主要な道路を結び、枢要な交通機能を担う幹線道路。
国家戦略道路占用事業	国家戦略特別区域法に基づき、道路法の特例による道路占用許可の基準緩和を受け、道路空間を活用したエリアマネジメント等により、都市の魅力向上やにぎわいの創出を図る事業。
国家戦略特別区域制度	国家戦略特別区域法に基づき、規制改革を総合的かつ集中的に推進し、産業の国際競争力の強化、国際的な経済活動の拠点の形成の促進を図る制度。
コンバージョン	既存の建物を構造的・機能的に改修を行って、新たな用途の建物として再生すること。

さ行	
サード・プレイス	自宅(第一の場)と職場や学校など(第二の場)の間にある、自分らしさを取り戻すことができる第三の居場所のこと。
サービスアパートメント	短・中・長期の滞在ニーズに対応し、ホテルとアパートの中間的な機能を持ち、フロントやクリーニングなどのサービスや家具が備わっている賃貸住居。
サテライトオフィス	企業・組織の重要拠点から離れた場所に設置されたオフィス。

用語解説

語 句	意 味
三環状道路	圏央道(首都圏中央連絡自動車道)、外環道(東京外かく環状道路)、中央環状線(首都高速中央環状線)の3つの環状道路の総称。
サンクンガーデン	一般の道路や地盤より低い位置につくられた半地下の広場や庭園のこと。
シェアオフィス	複数の人や事業者で一つのオフィス空間を共同で使用すること。またその場所。
時間距離	ある2点間のへだたりを、人や物の移動に必要な時間によって表す指標。
次世代交通システム	最先端の情報通信技術を駆使して、安全かつ快適で、経済的かつ環境に優しい車社会の実現を目指すシステムのこと。例えば、路面電車と比較して遜色のない輸送力と機能を有し、かつ、柔軟性を兼ね備えたバスをベースとした都市交通システム(BRT)に、自動走行の技術を取り入れることで、公共車両が優先される快適で安心・安全な都市交通インフラを実現できる。
自転車シェアリング	地域内の各所にサイクルポートと呼ばれる相互利用可能な駐輪場を設置し、利用者が好きな時に好きな場所で自転車を借りたり返却することができる、自転車の共同利用サービス。
自転車走行空間	車道の一部を利用した自転車レーンの設置や、歩道内で植栽帯や舗装の色などにより歩行者と自転車を分離する手法等で整備される自転車の通行部分。
市民緑地制度	都市緑地法に基づく、市民緑地契約制度と市民緑地認定制度のこと。 市民緑地契約制度は、土地等の所有者の申出に基づき、地方公共団体または緑地保全・緑化推進法人が当該土地等の所有者と契約を締結して、一定期間当該土地に住民の利用に供する緑地等を設置し管理できる制度。市民緑地認定制度は、民有地を地域住民の利用に供する緑地として設置・管理する者が、設置管理計画を作成し区市町村長の認定を受けて、一定期間当該緑地を設置し管理できる制度。
舟運ネットワーク	船による人の移動や物資の輸送のための航路が充実していること。
住宅確保要配慮者	低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを育成する家庭、その他住宅の確保に特に配慮を要する者。
準高度処理	標準法の水処理施設において、機器の設置スペース確保等、一定の条件を満たす場合に、既存施設の設備改良等と運転管理の工夫を組み合わせることで、ちっ素やりん ¹ の削減効果を高める水処理方法。
しゅんせつ	川底の土砂を取り除く作業のこと。
小規模多機能福祉施設	介護が必要となった高齢者が、住み慣れた家・地域での生活を継続することができるように、利用者の状態や必要に応じて、「通い」を中心に「泊まり」「訪問」の3サービスを組み合わせて提供する在宅介護サービスのこと。
新規恒久施設	東京2020大会の開催において、都が新規に整備する恒久施設でオリンピックアクトクスセンター、海の森水上競技場、有明アリーナ、カヌー・スラローム会場、大井ホッケー競技場、アーチェリー会場(夢の島公園)のこと。

語 句	意 味
新空港線	矢口渡と大鳥居を結ぶ新規鉄道路線。交通政策審議会答申において、矢口渡・京急蒲田間の事業化に向けて費用負担のあり方等について合意形成を進めるべきとされた。
人工知能	人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム。人間の使う自然言語を理解したり、論理的な推論を行ったり、経験から学習したりするコンピュータプログラム等のことをいう。
森林循環	適切な森林整備が確保されるとともに、将来にわたる木材の利用が可能となる「伐採・利用・植樹・保育」のサイクル。
スーパー堤防	河川後背地の再開発等と併せて堤防背面の計画的な盛土を行い、耐震性及び親水性の向上を図った堤防。
ストリートファニチャー	街路や広場などに置かれるベンチ・案内板・水飲み場などの屋外装置物の総称。
スマート農業	ロボット技術やICTを活用して超省力・高品質生産を実現する新たな農業。
スマートモビリティ	環境やコストに配慮しながら、円滑で快適な移動を実現するシステム。
生産緑地	生産緑地法に基づき、市町村が都市計画の中で定める農地。市街化区域内にある農地等で、農林漁業と調和した都市環境の保全等良好な生活環境の確保に相当な効用があり、かつ、公共施設等の敷地の用に供する土地として適しているものであること等の条件に該当する一団のものの区域(生産緑地地区)内の農地等。
生体認証技術	身体的または行動的特徴を用いて個人を認証する技術。生体認証に用いられる身体的な特徴として、指紋、顔、静脈、虹彩(瞳孔周辺の渦巻き状の文様)などが、行動的特徴として、声紋(音声)、署名(手書きのサイン)などがある。
ゼロエミッション	本計画においては、持続可能な社会を築くために、省エネ化や大幅な再生可能エネルギーの利用によりCO ₂ の排出量を最小化しようとする動きのことを指す。島でのゼロエミッションの取組をゼロエミッションアイランド(ZEI)、走行時に二酸化炭素等の排気ガスを出さない電気自動車(EV)や燃料電池自動車(FCV)などのことをゼロエミッションビークル(ZEV)という。
浅層埋設	電線類の地中化において、従来よりも浅い位置に管路等を埋設すること。
センター・コア	「東京の都市づくりビジョン」で位置付けられていた、環状メガロポリス構造の骨格の一つ。おおむね首都高速中央環状線の内側に位置し、首都を担う東京圏の中心で、多様な機能の集積により、総合的に国際的なビジネスセンター機能を担う。
センター・コア再生ゾーン	「東京の都市づくりビジョン」で位置付けられていたゾーン区分の一つ。政治・経済・文化の中核としての役割を果たしているゾーンであり、皇居を中心とする風格ある歴史的景観、政治・経済の要となっている都心、多くの人々が交流し東京の都市文化の創造・発信拠点となっている副都心、大規模跡地の計画的複合開発が進行している秋葉原や品川などの新拠点が形成されている。

用語解説

語句	意味
総合設計	建築基準法に基づき、一定規模以上の敷地面積及び一定割合以上の空地を有する建築計画について、その容積及び形態の制限を緩和する統一的な基準を設けることにより、建築敷地の共同化及び大規模化による土地の有効かつ合理的な利用の促進並びに公共的な空地の確保による市街地環境の整備改善等を図るための制度。
相続税納税猶予制度	三大都市圏の特定市の生産緑地以外の農地を除いて適用される、自ら農業経営を継続する相続人を税制面から支援するために農地に関する相続税の納税を猶予する制度。
ソーシャルメディア アデータ	ソーシャルメディア(インターネットの技術を利用し、個人が情報を発信することで形成されるさまざまな情報交流サービスの総称)において参加者が書き込むプロフィール、コメントなど。
た行	
第二東京湾岸道路	都市計画区域マスタープラン(平成26年12月)で検討路線に位置付けられている路線の一つ。湾岸道路の更に海側で、千葉、東京、神奈川を結ぶ地域高規格道路の候補路線。
滞在型農園	市民農園の形態の一つ。契約した区画内に農園の他、休憩・宿泊などに使用する簡単な小屋を併設したもの。ゆとりや農、食への関心などから、都市だけでなく農村にも生活の拠点を求める人向けの施設。クラインガルテンともいう。
貸借制度	農地法または農業経営基盤強化促進法に基づき、農地を貸借できる制度。農地法に基づき農業委員会等の許可を受ける方法と、農業経営基盤強化促進法に基づき市町村が定める「農用地利用集積計画」により農地法に依らず所有権または貸借権等の権利を設定・移転する方法があるが、本計画では後者を指す。
高潮防御施設	主に隅田川以東に広がる東部低地帯を伊勢湾台風級の高潮から守るための堤防のこと。
建物状況調査 (インスペクション)	建物の基礎、外壁等に生じているひび割れ、雨漏りなどの劣化事象・不具合事象の状況を目視、計測等により調査するもの。
多摩新宿線	都市計画区域マスタープラン(平成26年12月)で検討路線に位置付けられている路線の一つ。西多摩や北多摩方面と区部中心部を結ぶ地域高規格道路の候補路線。
多摩南北道路	南北道路主要5路線と位置づけられている、調布保谷線、府中清瀬線、府中所沢鎌倉街道線、立川東大和線、八王子村山線のこと。
単独立体交差事業	道路を単独で立体化、あるいは鉄道を比較的短い区間で立体化する事業。
地域包括ケアシステム	2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、すまい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組み。

語 句	意 味
地下水のかん養	雨水・河川水などが地下浸透して帯水層に水が供給されること。
地区内道路	補助幹線道路等を補完し地区内の移動を支える生活道路。
地上機器	電線類の地中化により、地上に設置されたトランス(変圧器等の機器)のこと。
地籍調査	国土調査法に基づき、主に市町村が主体となって、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査。
地中熱	地中の比較的浅い部分にある低温の熱エネルギー。年間を通じて温度がほぼ一定で、夏は外気温よりも低く、冬は高い。
中央線の複々線化	交通政策審議会答申に位置付けられた事業。JR中央線三鷹駅～立川駅間を複々線化する事業。
貯留施設	雨水を一旦貯めて、川や下水道の水位が低下した後に、ポンプ等で排水する施設。
地理情報システム	地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ(空間データ)を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。GIS(Geographic Information System)ともいう。
低層住居地域	都市計画法に基づく用途地域のうち、第一種低層住居専用地域と第二種低層住居専用地域を指す。第一種低層住居専用地域は低層住宅のための地域で、小規模な店舗や事務所を兼ねた住宅などを建てることができる。第二種低層住居専用地域は、主に低層住宅のための地域で、150㎡までの一定の店舗等を建てるができる。
デジタルサイネージ	屋外・店頭・公共空間・交通機関など、あらゆる場所で、ディスプレイ等の電子的な表示機器を使って情報を発信するシステムの総称。
デマンド交通	電話予約等、利用者のニーズに応じて柔軟な運行を行う形態の公共交通。
田園住居地域	平成29年4月に可決された都市緑地法等の一部を改正する法律案により、都市計画法に基づき新設された用途地域の一つで、農業の利便の増進を図りつつ、これと調和した低層住宅に係る良好な住居の環境を保護するため定める地域。
東京8号線	東京メトロ有楽町線のこと。現在、和光市駅～新木場駅間が開通済み区間である。豊洲駅～住吉駅間については、交通政策審議会答申において「整備について優先的に検討すべき路線」とされた。
東京都景観計画	景観法の施行及び東京都景観審議会の答申(平成18年1月)を踏まえ、都市計画法や建築基準法に基づく諸制度、屋外広告物条例などの活用を図り、都民や事業者、区市町村などと連携・協力しながら、美しく風格のある首都東京を実現するための具体的な施策を示すもの。
東京都建築物環境計画書制度	延床面積5,000㎡を超える新築・増築の建物に、環境配慮の取組を示した届出を計画時・完了時に提出することを義務付け、その取組状況を公表することにより、建築物の環境配慮の状況を広く明らかにしていく制度。

用語解説

語 句	意 味
東京のしゃれた街並みづくり推進条例	都民や事業者、まちづくり団体などによる主体的な都市づくりを推進し、都市の再生、東京の魅力向上を目的とした、都民等の意欲と創意工夫を生かして、個性豊かで魅力のあるしゃれた街並みを形成するための条例。
東京の都市づくりビジョン	都が平成13年に策定した「東京の新しい都市づくりビジョン」を平成21年に改定した行政計画。今後、都が目指すべき都市像の実現に向け、都民、企業、NPOなど、多様な主体の参加と連携によって、戦略的に政策誘導型の都市づくりを展開する上での基本的な方針を明らかにしたもの。
東京湾ウォーターフロント活性ゾーン	「東京の都市づくりビジョン」で位置付けられていた、隣接県とも連続する東京湾の広大な水辺空間に位置するゾーン。羽田空港や東京港、東京湾岸道路など、広域交通インフラの整備が進んだ、東京の交通・物流の拠点となっている。
東部低地帯	東京都の東部において、地盤高が低く、高潮による浸水のおそれがある地域(おおむねA.P.+5m以下)。地域としては、おおむねJR京浜東北線以東であり、大半の地域が平均満潮位以下の「おおむねゼロメートル地帯」(おおむねA.P.+2m以下)を含む。
特定緊急輸送道路	「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」第7条に基づき、特に耐震化を推進する必要がある道路として指定した道路で、緊急輸送道路のうち、すべての第一次緊急輸送道路及び地域防災計画に基づき災害時の区市町村本部を設置する区市町村庁舎との連絡や他県の第一次緊急輸送道路との連絡に必要な第二次又は第三次緊急輸送道路。
特定都市再生緊急整備地域	都市再生緊急整備地域のうち、都市開発事業等の円滑かつ迅速な施行を通じて緊急かつ重点的に市街地の整備を推進することが都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域として政令で定める地域。
特別用途地区	都市計画法に基づき、用途地域が定められている一定の地区において、地区の特性にふさわしい土地利用の増進や環境の保護などの、特別の目的の実現を図るために、用途地域の指定を補完して定める地区。
特別緑地保全地区	都市緑地法に基づき、都市計画区域内の豊かな緑を未来へ継承するために指定された地域。建築行為等、一定の行為への制限などにより現状凍結的に保全する。
都市開発諸制度	公開空地の確保等の公共的な貢献を行う建築計画に対して、容積率や斜線制限などの建築規制を緩和することにより、市街地環境の向上に資する都市開発の誘導を図る制度で、再開発等促進区を定める地区計画、特定街区、高度利用地区及び総合設計がある。
都市計画公園	都市の健全な発展と秩序ある整備を目的とし、公園・緑地として必要な区域を明確化して長期的な視点から計画的な整備を進めるため、都市計画に定める公園。
都市計画区域マスタープラン	都市計画区域の整備、開発及び保全の方針のこと。都市計画法に基づき、都道府県が広域的見地から定める都市計画の基本的な方針。
都市計画マスタープラン	都市計画法に基づき、都市計画区域マスタープラン等に即して定める、区市町村の都市計画の基本的な方針。

語 句	意 味
都市公園	都市公園法に基づく公園または緑地で、国、自治体が設置するもの。住民の利用に供する身近なものから広域的な利用に供するものまで、様々な規模、種類のものがある。
都市再生緊急整備地域	都市再生の拠点として、都市開発事業等を通じて緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域として、政令で定める地域。
都市再生税制	都市再生緊急整備地域及び特定都市再生緊急整備地域の区域内における都市開発事業が、国土交通大臣の認定を受けた際に、事業者による土地取得・建築物の整備や地権者の土地譲渡に対し税制上の特例を適用できる税制上の特例措置の支援制度。
都市再生特別地区	都市再生緊急整備地域内において、既存の用途地域等に基づく用途、容積率等の規制を適用除外とした上で、自由度の高い計画を定めることができる都市計画制度。
都市鉄道	大都市圏(活力ある都市活動及びゆとりのある都市生活の実現に寄与するため鉄道(軌道を含む)の利用者の利便を増進することが特に必要なものとして国土交通省令で定める大都市及びその周辺の地域)における旅客輸送の用に供する鉄道。
都市農地	主に市街化区域内における農地を指す。
土砂災害特別警戒区域	土砂災害防止法に基づき、住民の安全確保を目的に知事が指定するもの。土砂災害警戒区域のうち、建物の倒壊等により特に著しい被害が生ずる恐れがある箇所を指定する。
都心	「東京の都市づくりビジョン」で位置付けられていた拠点で、都の中心業務商業地。大手町、丸の内、有楽町、内幸町、霞ヶ関、永田町、日本橋、八重洲、京橋、銀座及び新橋がこれに含まれる。
都心部・品川地下鉄構想	交通政策審議会答申に位置付けられた路線の一つ。品川駅と白金高輪駅付近を結ぶ構想。
都心部・臨海地域地下鉄構想	交通政策審議会答申に位置付けられた路線の一つ。銀座付近から国際展示場付近まで結ぶ構想。
土地区画整理事業	土地区画整理法に基づき、道路、公園、河川などの公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る事業。
土地区画整理事業を施行すべき区域	戦後日本経済の復興に伴う東京への急激な人口増加や産業の集中により宅地需要が増大するなか、無秩序な市街化を防止し、「緑地地域」の理念を継承した緑豊かな住宅地として統一性を保った公共施設の豊富な地帯として総合的な開発を図るため、昭和40年から昭和44年に「緑地地域」の全域指定解除を受け、周辺区部約9,000haで都市計画決定された区域。
土木遺産	主に幕末から昭和の初期につくられた、現存する広義の土木関連施設のこと。
トレイルラン	未舗装の起伏のある山道のランニングで、大自然の景観を楽しむとともに、木の根等の障害物を回避しながら走り抜ける陸上競技。

用語解説

語句	意味
な行	
二地域居住	異なる複数の地域で、同時に生活の拠点を持つこと。例えば、平日は、都市で生活する住民が、週末は農山漁村で生活することなどを指す。
燃料電池自動車	燃料電池で水素と酸素の化学反応によって発電した電気エネルギーを使って、モーターを回して走る自動車。
農空間	本計画では、農地よりも幅広い概念で、農作物の栽培や収穫体験等に利用されるとともに、教育や福祉、コミュニティ形成などにも利用される場のことをいう。
農の風景育成地区	都市部において比較的まとまった農地や屋敷林などが残り、特色ある風景を形成している地域について、区市町が、将来にわたり風景を保全、育成するとともに、都市環境の保全、レクリエーション、防災などの緑地機能を持つ空間として確保する地区。
は行	
排水機場	ポンプにより堤内地側の水を川へ排出する、雨水を川へ汲み出す施設。
ハザードマップ	自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置等を表示した地図。
羽田空港アクセス線	交通政策審議会答申において、事業化に向けて検討などを進めるべきとされた路線。田町駅付近において東海道線と、大井町駅付近及び東京テレポート駅においてりんかい線と、新木場駅において京葉線とりんかい線との相互直通運転を行い、羽田空港へのアクセスの向上に資する新規鉄道路線。
晴海線II期	都市計画区域マスタープラン(平成26年12月)で検討路線に位置付けられている路線の一つ。中央区晴海から中央区築地までを結び、地域高規格道路の計画路線であり、都市計画決定されている。
ヒートアイランド対策	屋上緑化や保水性舗装の推進など、都市部の気温がその周辺に比べて高温を示すヒートアイランド現象への対策。
ヒートショック	暖かい部屋から寒い部屋への移動等による急激な温度変化によって血圧が上下に大きく変動することをきっかけにして起こる健康被害のこと。
ビジネスマッチング	本計画においては、企業が経営を行う上で必要な資金や人材、取引先などを得られるような機会の提供を指す(例:製品・商品の展示や事業計画の発表の場など)。
ビッグデータ	膨大かつ多様で複雑なデータのこと。スマートフォンを通じて個人が発する情報、カーナビゲーションシステムの走行記録など、日々生成されるデータの集合を指し、単に膨大だけでなく、非定形でリアルタイムに増加・変化するという特徴がある。
非破壊検査技術	物を壊さずに、その内部の傷や表面の傷あるいは劣化の状況を調べ出す検査技術。

語 句	意 味
フィーダー交通	交通機関の支線を指し、幹線交通に交通を集中したり、幹線交通から交通を分散したりする役割を持つ。鉄道の場合には、バスやタクシー、シェアサイクルなどの端末交通が、道路では幹線道路に接続する補助幹線道路や区画道路がこの役割を担う。
フィンテック	金融(finance)+技術(technology)からの造語。金融とIT(情報技術)を融合した金融工学分野の技術革新、また、それに関連するベンチャー企業によるビジネスを指す。
副都心	「東京の都市づくりビジョン」で位置づけられていた拠点。新宿、渋谷、池袋、大崎、上野・浅草、錦糸町・亀戸及び臨海副都心を指す。
プローブ情報	カーナビ等の車載器で記録する位置、時刻、速度、方向などの走行データの情報。プローブ情報を収集することで、道路交通情報の精度の向上が可能となる。
ベンチャー企業	本計画においては、新技術・新事業を開発し事業として発足させた中小企業を指す。特に、発足間もないベンチャー企業をスタートアップ企業という。
防災船着場	災害時において、傷病者や医療従事者、帰宅困難者輸送や、医療・緊急物資の物資輸送など、水上輸送の拠点となる船着場のこと。
ポケットパーク	潤いや休憩のために道路脇や街区内の空地などに整備された比較的小規模な公園空間のこと。
補助幹線道路	骨格幹線道路を補完し、地域レベルの交通を担う道路。
ボルダリング	ロープ等の特別な器具を使わないクライミングのこと。
ホログラム	特殊なフィルムやプラスチック板の上にレーザービームを使って立体画像をプリントしたもの。光線をあてると、立体画像が再現される。

ま行	
街並み景観重点地区	東京のしゃれた街並みづくり推進条例の街並み景観づくり制度に基づき指定される、景観形成上重要な地区。
マルシェ	フランス語で「市場」のこと。
マンション再生まちづくり制度	区市の策定するマンション再生まちづくり計画を受けて、都が地区を指定し、まちの安全性や魅力の向上に寄与する地区内の旧耐震基準の分譲マンションの再生を支援する制度のこと。
水再生センター	下水道管によって運ばれた下水を処理して、川や海へ放流する施設。
水の有効利用促進要綱	雑用水利用(雨水利用を含む)及び雨水の浸透による水資源の有効利用の促進を図るため要綱。

用語解説

語 句	意 味
ミッシングリンク	主要都市間等を連絡する高規格幹線道路等のうちの未整備の部分。その解消により、時間短縮等の効果のほか、交通利便性の向上がもたらす経済波及効果が期待される。
武蔵野の森総合スポーツプラザ	東京スタジアム(調布市)に隣接する場所に新しく整備された総合スポーツ施設。東京 2020大会ではバドミントン等の競技会場として使用される予定。
木造住宅密集地域	震災時に延焼被害のおそれのある老朽木造住宅が密集している地域として、老朽木造建築物棟数率30%以上かつ、住宅戸数密度55世帯/ha以上かつ、補正不燃領域率60%未満の地域。

や行

ユニークベニュー	MICE開催や実施の際に、文化施設や公的空間などを利用すること。
ユニバーサルデザイン	年齢、性別、国籍、個人の能力などに関わらず、はじめてからできるだけ多くの人が利用可能なように、都市や環境をデザインすること。
用途許可制度	建築基準法に基づき、用途地域内で用途規制に合わない建築物を建築する際、用途地域の環境や利便を害するおそれがないものや公益上やむを得ないと認めるものについて許可する制度のこと。
要配慮者支援施設	要配慮者(高齢者、障害者、乳幼児など)の防災施策において特に配慮を要する方を支援するための施設。
予防保全型管理	定期点検等で的確に施設の状態を把握し、計画的に補修や補強を行うことで寿命を延ばし、ライフサイクルコストの低減と更新事業費の平準化を図ること。

ら行

ライフサイエンス	生物が営む生命現象の複雑なメカニズムを解明することで、その成果を医療・創薬の飛躍的な発展や、食料・環境問題の解決など、国民生活の向上及び国民経済の発展に寄与する分野。
ラベリング制度	「非住宅建築物に係る省エネルギー性能の表示のための評価ガイドライン(2013)」をもとに、一般社団法人住宅性能評価・表示協会が検討を行い、非住宅建築物に係る一次エネルギー消費量について、第三者機関が客観的に評価し表示を行う制度。
リダンダンシー	自然災害等による障害発生時に、一部区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながらないよう、予め交通ネットワークやライフライン施設を多重化したり、予備の手段が用意されている状態。
立地適正化計画	居住機能や医療・福祉・商業、公共交通などの様々な都市機能の誘導により、都市全域を見渡したマスタープランとして位置付けられる区市町村のマスタープランの高度化版。居住や都市の生活を支える機能の誘導によるコンパクトなまちづくりと地域交通の再編との連携によるまちづくりを進める。

語 句	意 味
リニア中央新幹線	昭和48年に全国新幹線鉄道整備法に基づく基本計画が決定され、超電導磁気浮上式リニアモーターカーにより東京都と大阪市とを約1時間で結ぶ新幹線の整備計画路線である。2027 年に東京-名古屋間、最短で2037年に東京-大阪間で開業する予定。
リノベーション	建築・不動産（公共空間も含む。）の遊休ストックを活用して、対象となる建築・不動産の物的環境を改修等によって改善するだけでなく、当該建築・不動産に対して新しいライフスタイルの提示、新産業や雇用の創出、コミュニティの再生、エリアへの波及効果などの新たな価値を同時に組み込むことを指す。
リモートセンシング	離れたところから、ものに直接触れずに、調べる手段。人工衛星や航空機などに搭載した観測機器（センサ）を使い、観測しようとする対象物から離れた位置から観測し、その状況を調査する技術。
流出解析シミュレーション	雨水の流出解析手法の一つ。近年では、管路内の任意地点における流量の時系列の把握や、解析結果のアニメーション結果表示などが可能な流出解析モデルを用いたシミュレーションが、降雨や地域の特性を考慮した効率的な雨水対策施設計画の立案のツールとして広く利用されている。
緑化計画書制度	自然保護条例に基づき、一定規模以上の敷地において建築物の新築・増改築等を行う際に、緑化計画書の提出を義務付ける制度。
緑化地域制度	良好な都市環境の形成に必要な緑地が不足している地区において、都市計画の地域地区として「緑化地域」を指定し、一定規模以上の敷地面積の建築物の新築・増築に対し、敷地面積の一定割合以上の緑化を義務付けるもの。
連続立体交差事業	道路と鉄道との交差点において、鉄道を高架化または地下化することによって、踏切渋滞、事故を解消するなど都市交通を円滑化するとともに、鉄道により分断された市街地の一体化を促進する事業。

都市づくりの挑戦 語句説明

語 句	意 味
-----	-----

鉄道混雑率

輸送人員の輸送力(車両定員×通過車両数)に対する割合。
「鉄道混雑率180%」とは、体は触れるが折りたたむなど無理をすれば新聞を読める程度の混雑状況。

混雑率データ(国土交通省統計情報／2016年)

JR東日本			東京地下鉄		
東海道	(川崎→品川)	184%	東西	(木場→門前仲町)	199%
横須賀	(武蔵小杉→西大井)	191%	小田急電鉄		
中央快速	(中野→新宿)	187%	小田原	(世田谷代田→下北沢)	192%
京浜東北	(大井町→品川)	182%	東京急行電鉄		
総武快速	(新小岩→錦糸町)	181%	田園都市	(池尻大橋→渋谷)	184%
総武緩行	(錦糸町→両国)	198%	東京都交通局		
埼京	(板橋→池袋)	180%	日暮里・舎人ライナー	(赤土小学校前→西日暮里)	188%

混雑時平均旅行速度

朝又は夕方(7～9時、17～19時)の混雑時に調査した旅行速度(移動に要した時間で、信号待ちや交通渋滞による停止を含む)の平均。18km/hは東京都全域で算出した値。

不燃領域率

市街地の「燃えにくさ」を表す指標。建築物の不燃化や道路、公園などの空地の状況から算出し、不燃領域率が70%を超えると市街地の焼失率はほぼ0となる。なお、62%(2016年)は暫定値。

電柱本数 約75万本

都道・区市町村道の電柱の本数。道路外に設置されているものは含んでいない。

都民の生活満足度

東京都が実施する世論調査において、現在の自分の生活に対し、「大変満足している」「まあ満足している」と感じている人の割合。

公共交通空白地域

鉄道駅から800m、バス停から300mの圏域以外の地域。

みどり率

緑が地表を覆う部分に公園区域・水面を加えた面積が、地域全体に占める割合。

都民のスポーツ実施率

東京都が実施する世論調査において、週1回以上スポーツ(競技スポーツだけでなく、健康づくりや気分転換など目的を持った身体活動の全て)を実施する成人の割合。